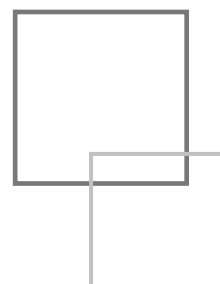


平成30年度

主要な施策の成果報告書

(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	1
1 決算の概要	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	7
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（1）歳入歳出の概要	20
（2）歳入の概要	20
（3）市税の収納状況	21
（4）地方交付税等年度別推移	22
（5）歳出の概要	22
（6）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
駐車場事業特別会計	30
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	31
簡易水道事業特別会計	32
地域下水道事業特別会計	33
国民宿舎特別会計	34
特別林野特別会計	35
4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
（1）第二次山口市総合計画の特長	38
（2）第二次山口市総合計画の進め方	39
（3）まちづくり達成状況報告	39

5 施策別評価

(1) 政策と施策	4 2
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	4 4
(3) 施策別評価の概要	4 7
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	5 0
(5) 事務事業一覧	5 8
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	6 9

施策別評価

政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」	7 3
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	2 2 3
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」	3 4 9
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	5 4 9
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	6 8 1

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト1

魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」	8 0 1
--------------------------	-------

重点プロジェクト2

協働による「個性と安心の21地域づくり」	8 0 6
----------------------	-------

重点プロジェクト3

将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」	8 1 3
---------------------------	-------

重点プロジェクト4

産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」	8 1 7
---------------------------	-------

重点プロジェクト5

山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」	8 2 1
---------------------------------	-------

重点プロジェクト6

生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」	8 2 5
------------------------	-------

重点プロジェクト7

安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」	8 2 7
----------------------	-------

重点プロジェクト8

心かよう「市民サービス向上」	8 3 1
----------------	-------

はじめに



平成30年度における日本の経済状況については、企業収益が過去最高を更新する中において設備投資が平成29年度を上回るとともに、個人消費についても持ち直すなど、経済の好循環は着実に続き、名目GDP、実質GDPともに規模が拡大するなど、緩やかな景気の回復が継続しました。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」のもと、保育の受け皿拡大などに取り組む社会保障制度の全世代型社会保障への転換など、人への投資を拡充する人づくり革命や、地域の企業による設備投資の促進や産官学連携での研究開発の支援など、生産性向上のための施策を推進する生産性革命、働き方改革、経済・財政一体改革の着実な推進などに取り組まれたところです。

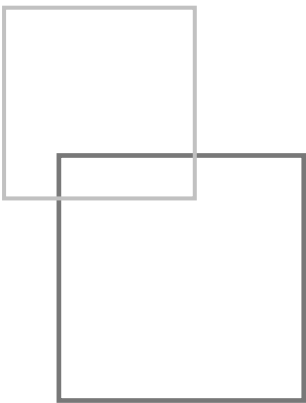
また、地方財政に関しては、子ども・子育て支援等の社会保障や、地方創生、公共施設等の適正管理などの取組の推進を踏まえ、必要な歳出の確保を図るため、地方交付税等の一般財源総額について平成29年度と同水準が確保されたところです。

このような状況の中、本市においては、「第二次山口市総合計画」のもと、本格的な人口減少や少子高齢化が進展する中であっても、都市部と農山村が共に発展する「山口市全体の発展」の実現に向けて取組を進めており、この総合計画の初年度となる平成30年度においては、総合計画前期基本計画の施策を横断的に対応する取組である、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つのプロジェクトを推進しました。

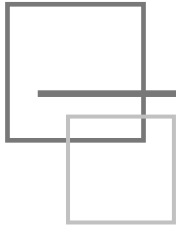
この取組を通じて、山口・小郡の両都市核の特長を生かした整備や、市内21の全ての地域で自主性や権限を持った個性あふれる地域づくり、先進の教育環境づくり、子ども・子育てに関する切れ目のない支援体制の構築、地域経済の循環と発展を支える雇用の創出、健康づくりの環境整備など、将来都市像である「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」の実現に向けた事業の積極的な推進を図りました。

このように、本市の今後10年を見据えたスタートの年として、住んでみたい、住み続けたいと心から思ってもらえる山口を実現するまちづくり、誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくりの推進にあたり、国・県の補助制度や、合併特例債などの有利な財源を有効活用しながら、さまざまな交流や創造を生み出すことのできる都市拠点や地域拠点、生活拠点の基盤整備に重点的な投資を行いました。

- 平成30年4月 ・ 願成就温泉センターがリニューアルオープン
- 5月 ・ 山口市内郵便局との連携に関する4つの協定を締結
- 6月 ・ 陶ふれあいセンターの落成記念式典を開催
 - ・ 将来の消防団幹部を育成する「消防団大学」を開講
- 7月 ・ 国民宿舎秋穂荘がリニューアルオープン
 - ・ 平成30年7月豪雨で被害を受けた岡山県、広島県への職員派遣開始
- 9月 ・ 山口ゆめ花博が開幕
 - ・ 山口市観光周遊バスが運行開始
 - ・ 十朋亭維新館がオープン
 - ・ 亀山公園山頂広場がリニューアルオープン
- 10月 ・ 新山口駅南北自由通路の「垂直の庭」が国土交通大臣賞を受賞
 - ・ 山口市菜香亭の入館者数が50万人に到達
 - ・ こども医療費助成制度の自己負担分が無料となる対象を拡大
- 11月 ・ 山口情報芸術センター [YCAM] 開館15周年
 - ・ 第20回日本・スペイン・シンポジウムを開催
- 平成31年2月 ・ 中原中也記念館開館25周年記念セミナー開催
- 3月 ・ やまぐち新進アーティスト大賞10年展開催
 - ・ 長谷ポンプ場整備完了
 - ・ 中央図書館リニューアルオープン



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

平成30年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、対前年度比5.0%の増となる、総額871億5,000万円でスタートしました。

その後、6月には、庁舎休日夜間警備等事務費、集落営農促進事業費等として7,477万6千円の増額補正を行いました。

7月には、専決処分で、平成30年7月豪雨により被災した他市町への支援や被災者の受け入れ対応を行うため、災害被災地救援事業費、市営住宅維持管理事業費等として2,500万円の増額補正を行うとともに、被災した市内の公共土木施設における緊急対応を行うため、現年発生土木災害復旧事業費、道路災害応急復旧事業費等として4,927万5千円の増額補正を行いました。

9月には、資源物分別事業費、学校施設管理費、現年発生土木災害復旧事業費等として3億4,382万4千円の増額補正を行いました。

12月には、新本庁舎整備事業費、放課後児童クラブ整備事業費、嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業費等の増額とともに、人事異動に伴う職員人件費の補正も併せて行い、合計で3,418万1千円の増額補正を行いました。また、国の補正予算に伴い、小中学校及び幼稚園施設の空調設備整備PF1事業費として、36億6,000万円の追加の増額補正を行いました。

3月には、国の補正予算への追加対応に伴い、畜産農家支援事業費、中心市街地核づくり推進事業費、小中学校施設安心安全推進事業費等として19億2,160万4千円を増額したほか、市有財産管理費、国県支出金返還金、障害福祉サービス給付事業費等として3億9,914万3千円の増額を行うとともに、予算整理に伴う減額も併せて行い、合計で15億7,143万4千円の減額補正を行いました。

これらの補正により、平成30年度の最終の歳入歳出予算額は、897億6,562万2千円となり、これに、平成29年度からの繰越額である35億5,588万円を加えた総予算額は、933億2,150万2千円となりました。

一方、決算は、歳入総額805億8,295万7千円、歳出総額793億8,370万6千円で、差引きの形式収支は、11億9,925万1千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の4億5,564万3千円を差し引いた実質収支は、7億4,360万8千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億7,582万9千円を差し引いた単年度収支は、3,222万1千円の赤字となりました。

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、208億4,446万8千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、214億9,687万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計から14億4,138万4千円を繰り入れた結果、歳入総額は209億1,658万7千円となり、歳出総額205億4,210万6千円を差し引くと、3億7,448万1千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、31億2,418万3千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、30億443万1千円となりました。

一方、決算は、一般会計から7億1,612万円を繰り入れた結果、歳入総額は29億9,389万円となり、歳出総額29億7,922万5千円を差し引くと、1,466万5千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、177億2,484万2千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、180億2,666万6千円となりました。

一方、決算は、一般会計から23億6,954万5千円を繰り入れた結果、歳入総額は171億7,415万9千円となり、歳出総額167億685万2千円を差し引くと、4億6,730万7千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、4,087万円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、4,432万5千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は4,232万3千円となり、歳出総額4,225万6千円を差し引くと、6万7千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(駐車場事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,727万5千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,842万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は5,795万4千円となり、歳出総額3,545万2千円を差し引くと、2,250万2千円の黒字となりました。

(鑄銭司第二団地整備事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,370万円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、770万円となりました。

一方、決算は、一般会計から20万6千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも680万6千円となり、差引収支は0となりました。

(簡易水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、10億5,477万7千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、8億3,467万7千円となり、これに平成29年度からの繰越額4億4,200万円を加えた総予算額は、12億7,667万7千円となりました。

一方、決算は、一般会計から1億2,701万4千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも7億8,716万3千円となり、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、609万2千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、654万4千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は593万8千円となり、歳出総額514万2千円を差し引くと、79万6千円の黒字となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、7,950万円でした。

一方、決算は、国民宿舎事業基金から7,538万2千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも7,923万5千円となり、差引収支は0となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、954万8千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,054万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,004万7千円となり、歳出総額910万8千円を差し引くと、93万9千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	80,582,957	79,383,706	1,199,251	明許繰越し 455,643
特 別 会 計	42,074,102	41,193,345	880,757	明許繰越し 2,154
国民健康保険	20,916,587	20,542,106	374,481	明許繰越し 270
後期高齢者医療	2,993,890	2,979,225	14,665	明許繰越し 1,884
介護保険	17,174,159	16,706,852	467,307	
介護サービス事業	42,323	42,256	67	
駐車場事業	57,954	35,452	22,502	
鑄銭司第二 団地整備事業	6,806	6,806	0	
簡易水道事業	787,163	787,163	0	
地域下水道事業	5,938	5,142	796	
国民宿舎	79,235	79,235	0	
特別林野	10,047	9,108	939	
合 計	122,657,059	120,577,051	2,080,008	明許繰越し 457,797

歳入

(単位：千円、%)

会計名	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
一般会計	80,582,957	79,244,234	1,338,723	1.7
特別会計	42,074,102	45,403,449	▲3,329,347	▲7.3
国民健康保険	20,916,587	23,760,950	▲2,844,363	▲12.0
後期高齢者医療	2,993,890	2,890,894	102,996	3.6
介護保険	17,174,159	17,055,168	118,991	0.7
介護サービス事業	42,323	52,517	▲10,194	▲19.4
駐車場事業	57,954	59,075	▲1,121	▲1.9
鑄銭司第二 団地整備事業	6,806	-	6,806	皆増
簡易水道事業	787,163	911,849	▲124,686	▲13.7
農業集落排水事業	-	561,183	▲561,183	皆減
漁業集落排水事業	-	24,442	▲24,442	皆減
地域下水道事業	5,938	6,043	▲105	▲1.7
国民宿舍	79,235	70,237	8,998	12.8
特別林野	10,047	11,091	▲1,044	▲9.4
合計	122,657,059	124,647,683	▲1,990,624	▲1.6

歳出

(単位：千円、%)

会計名	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
一般会計	79,383,706	78,156,987	1,226,719	1.6
特別会計	41,193,345	43,739,882	▲2,546,537	▲5.8
国民健康保険	20,542,106	22,626,757	▲2,084,651	▲9.2
後期高齢者医療	2,979,225	2,863,010	116,215	4.1
介護保険	16,706,852	16,710,943	▲4,091	0.0
介護サービス事業	42,256	49,061	▲6,805	▲13.9
駐車場事業	35,452	37,920	▲2,468	▲6.5
鑄銭司第二 団地整備事業	6,806	-	6,806	皆増
簡易水道事業	787,163	898,449	▲111,286	▲12.4
農業集落排水事業	-	457,163	▲457,163	皆減
漁業集落排水事業	-	10,934	▲10,934	皆減
地域下水道事業	5,142	5,591	▲449	▲8.0
国民宿舍	79,235	70,237	8,998	12.8
特別林野	9,108	9,817	▲709	▲7.2
合計	120,577,051	121,896,869	▲1,319,818	▲1.1

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,633,559	17.2	13,347,534	17.1	286,025	2.1
うち職員給	9,371,152	11.8	9,259,653	11.9	111,499	1.2
物 件 費	10,743,181	13.5	10,630,978	13.6	112,203	1.1
維 持 補 修 費	568,038	0.7	589,510	0.8	▲21,472	▲3.6
扶 助 費	15,780,325	19.9	15,647,021	20.0	133,304	0.9
補 助 費 等	7,567,205	9.5	6,547,357	8.4	1,019,848	15.6
普通建設事業費	13,223,675	16.7	12,892,739	16.5	330,936	2.6
補助事業費	3,962,312	5.0	4,082,974	5.2	▲120,662	▲3.0
単独事業費	8,974,073	11.3	8,524,498	10.9	449,575	5.3
県営事業負担金	287,290	0.4	285,267	0.4	2,023	0.7
災害復旧事業費	189,161	0.2	120,275	0.2	68,886	57.3
補助事業費	75,874	0.1	41,543	0.1	34,331	82.6
単独事業費	113,287	0.1	78,732	0.1	34,555	43.9
公 債 費	9,562,442	12.0	9,309,599	11.9	252,843	2.7
積 立 金	241,053	0.3	867,529	1.1	▲626,476	▲72.2
投 資 及 び 出 資 金	69,708	0.1	79,473	0.1	▲9,765	▲12.3
貸 付 金	830,186	1.1	878,923	1.1	▲48,737	▲5.5
繰 出 金	6,980,318	8.8	7,223,843	9.2	▲243,525	▲3.4
合 計	79,388,851	100.0	78,134,781	100.0	1,254,070	1.6

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率 (%)	85.7	89.9	90.9	93.3
標準財政規模 (千円)	45,891,825	45,736,772	45,858,759	45,989,172
財政力指数（単年度）	0.653	0.643	0.648	0.644
財政力指数（3か年平均）	0.655	0.650	0.648	0.645
地方債現在高倍率 (%)	217.7	220.1	223.5	227.8

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計並びに小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計（平成27年度まで）の一部の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

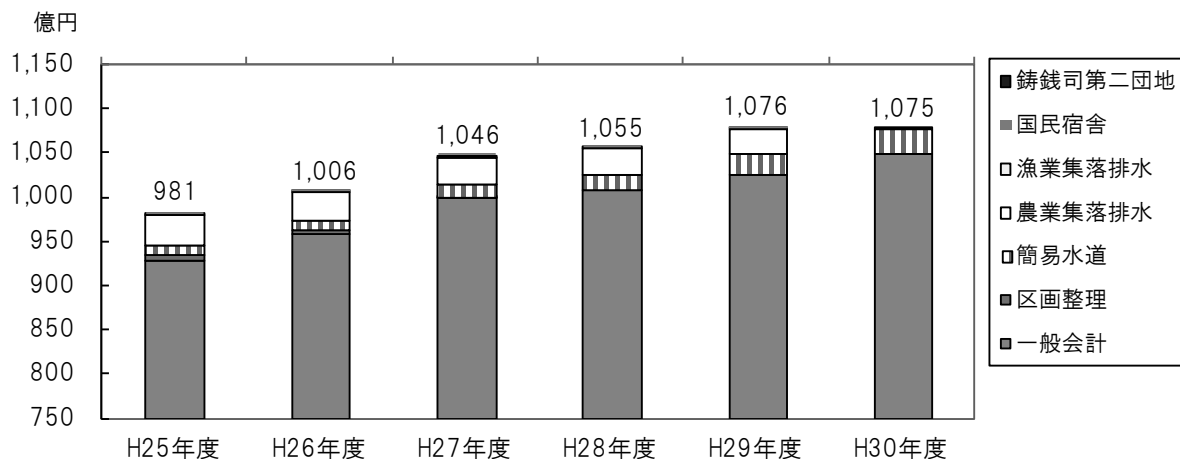
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

地方債残高の推移

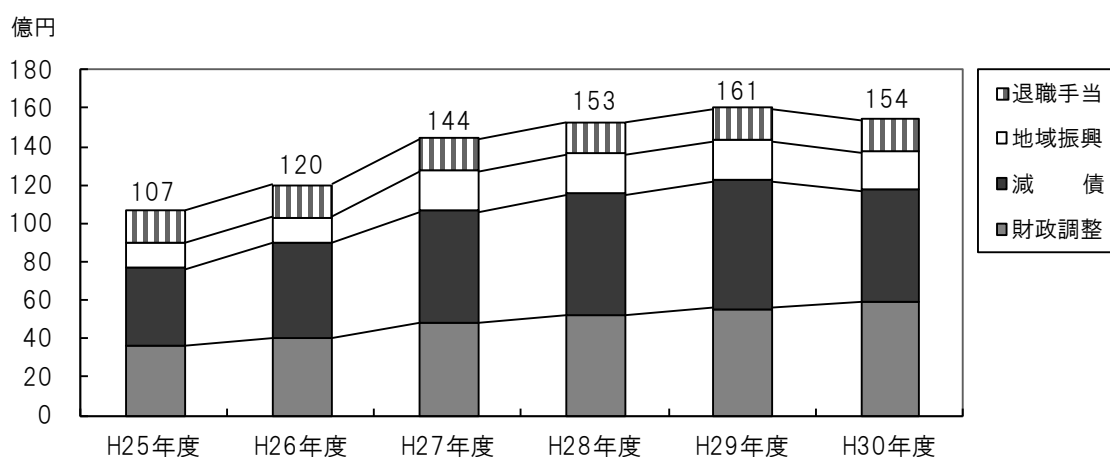


(単位: 百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一般会計	92,645	95,664	99,834	100,678	102,484	104,771
特別会計						
区画整理	766	464	53	—	—	—
鑄銭司第二団地	—	—	—	—	—	6
簡易水道	1,061	1,029	1,478	1,766	2,285	2,732
農業集落排水	3,404	3,237	3,058	2,884	2,719	—
漁業集落排水	141	134	127	121	119	—
国民宿舎	72	58	44	30	15	0
計	98,089	100,586	104,594	105,479	107,622	107,509
(参考)普通会計 地方債現在高	92,727	95,727	99,887	100,678	102,484	104,771

※農業集落排水事業及び漁業集落排水事業は平成30年度から公営企業会計に移行

主な基金残高の推移



(単位: 百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
財政調整基金	3,663	4,034	4,802	5,193	5,575	5,965
減債基金	4,062	4,985	5,875	6,367	6,718	5,816
地域振興基金	1,313	1,315	2,073	2,076	2,081	1,958
職員退職手当基金	1,678	1,679	1,679	1,680	1,680	1,681
計	10,716	12,013	14,429	15,316	16,054	15,420

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	- (1.67)	- (1.65)	- (1.65)	- (1.61)	11.32	20.00
連結実質赤字比率	- (11.58)	- (12.28)	- (13.26)	- (11.77)	16.32	30.00
実質公債費比率	5.7	4.8	4.4	4.7	25.0	35.0
将来負担比率	36.1	26.8	22.5	23.5	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
農業集落排水事業会計				-
漁業集落排水事業会計				-
鑄銭司第二団地整備事業特別会計				-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

第二次山口市総合計画に掲げる将来都市像『豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口～これが私のふるさとだ～』の実現に向け、「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ることが重要です。このために、「まちの持続的な発展をもたらす財政運営」、「将来への都市経営を支える財政運営」、「将来世代への過度な負担を残さない財政運営」の3つの基本方針に基づき、次の目標を設定し将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指します。

●経常収支比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和4年度目標
89.9%	90.9%	93.3%	95%未満

●実質公債費比率（3か年平均）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和4年度目標
4.8%	4.4%	4.7%	6%未満

●将来負担比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和4年度目標
26.8%	22.5%	23.5%	100%未満

●基金残高（普通会計）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和4年度目標
268億円	277億円	268億円	135億円以上

※基金残高：財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の合計

②山口市定員管理計画の進捗状況

●目標とする正規職員数：1,700人を基準（単位：人）

区 分	実績値	
	H29	H30
4月1日職員数	1,687	1,693
前年度退職者数(A)	—	50
当該年度採用者数(B)	—	56
職員増減数(B)-(A)	—	6

※計画期間：平成30年度～令和4年度

③第二次山口市行政改革大綱推進計画【前期】の進捗状況

I 協働・官民連携の推進

推進項目	成果状況
効果的な市政情報の提供	各施策の対象・成果目標を踏まえた特集記事を組むなど、市民に伝わりやすい紙面づくりに取り組んだ。市公式ウェブサイトによる積極的な情報発信を行った（月平均約54万アクセス）。行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合：83.8%※H30年度目標86.5%
市民活動団体の育成と支援の強化	市民活動支援センター「さばらんで」について、移転場所の選定を行うとともに、地域経営型地域づくりの中間支援としての機能整理の検討を開始。地域コミュニティと連携した課題解決を図る取組として、地域と市民活動団体等が連携した取組である「コドモジカンプロジェクト」を実施
地域に飛び出す行政職員の育成	「協働によるまちづくり研修」の実施（入庁2年目及び4年目職員50名参加）地域づくりコーディネーター養成講座に参加した職員を、地域づくりコーディネーターとして認定（2名）
行政サービスの民間委託の推進	情報システムについて、令和2年度からのクラウド化の実施に向けた検討と準備を行った。「地方行政サービス改革に関する取組状況」について、市ウェブサイトにおいて公表

II 市民サービス向上に向けた組織運営

推進項目	成果状況
市民に分かりやすい組織体制の構築	次年度に向けた組織体制の整備を行った。主な内容としては、障がい者雇用推進室及び児童生徒安心支援室の設置
適正な事務処理の確保	「コンプライアンス研修」の実施（新規採用職員52名参加）。職員等公益通報制度及び不当要求行為等対応マニュアルの職員への周知。内部統制制度導入の研究
サービス提供体制の充実	窓口における外国語対応について検討を行った。木曜時間外窓口及び証明書のコンビニ交付の継続実施。パスポートの受取りについて、H30年6月から、木曜時間外窓口においても可能とした。
業務改善の推進と改善意識の醸成	職員提案制度の実施（カイゼン報告9件及びアイデア提案11件の応募。カイゼン報告1件、アイデア提案1件及び最も提案数の多かった部局を表彰）。改善メールの発行。「職場業務改善働き方見直し実践研修」（3課対象）及び報告会の実施。常に業務改善意識を持って行動する職員の割合92.52%※H30年度目標90%
マイナンバーカードの利便性の向上	市民課及び各総合支所総合サービス課における、マイナンバーカードのオンライン申請補助の実施（各2日間）。予約制による、オンライン申請補助の実施（9月から1月までにかけて市民課週3回、各総合支所総合サービス課週1回）。市県民税の申告相談会場付近における、マイナンバーカードのオンライン申請補助の実施。マイナンバーカード交付率11.8%※H30年度目標15%
業務の効率化に資するICTの利活用	山口市ICT利活用推進本部を設置。システムのクラウド化に係る庁内合意の形成及び必要な予算の計上（総合行政システム（単独クラウド）、情報系システム（共同クラウド））。システムのバージョンアップに係る予算計上（財務会計、文書管理、庶務事務）

III 行政資源の有効活用

推進項目	成果状況
行政評価システムの推進	職員アンケートの実施により行政経営の課題を分析。第1次実行計画及び平成29年度まちづくり達成状況報告書の公表（市ウェブサイト、市政情報コーナー及び各地域交流センター）。行政評価システムと財務会計システムの統合に向けた検討の実施。行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合55.23%※H30年度目標55%
総人件費の適正管理	総人件費における管理、分析の実施。給料抑制措置による正規職員の人件費を抑制（抑制金額50,169千円）。行政需要に応じた非常勤職員の適正な任用管理の実施。経常的な歳出総額（普通会計）に占める総人件費の割合22.3%※H30年度目標23%程度
第三セクター等の経営健全化の促進	市ウェブサイトにおける、経営状況及び本市の関与の状況についての公表。経営状況説明書の提出による議会への報告。第三セクターを所管する所属における、モニタリング等を通じた経営状況の確認及び必要な助言・指導等の実施
市税等の徴収率の向上	滞納処分の実施強化（タイヤロック9件。インターネット売却4回による車2台及び動産6点の売却）。市税の徴収率（現年課税分）99.10%※H30年度目標98.91%
市有財産の有効活用	前年度内の財産異動物件の調査の実施。財政運営健全化計画に基づく、市有財産の売払いの実施（H30年度売却収入1億6千万円）。山口総合支所における広告付き案内板の継続設置。庁用自動車への広告掲載の実施（1件）。市有財産の有効活用による売却・貸付収入額205百万円※H30年度目標100百万円

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計				合計 ① + ②	
	特別職	一般職	小計①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小計②		
平成30年度	職員数(人)	4	1,554	1,558	24	7	24	55	1,613
給与費	給料	36,324	5,989,650	6,025,974	82,258	26,964	86,048	195,270	6,221,244
	職員手当	14,631	4,786,304	4,800,935	47,534	15,312	49,440	112,286	4,913,221
	計	50,955	10,775,954	10,826,909	129,792	42,276	135,488	307,556	11,134,465
A	共済費	6,975	2,194,480	2,201,455	28,527	8,829	32,834	70,190	2,271,645
	合計	57,930	12,970,434	13,028,364	158,319	51,105	168,322	377,746	13,406,110
平成29年度	職員数(人)	3	1,549	1,552	24	7	24	55	1,607
給与費	給料	27,780	6,000,641	6,028,421	85,331	26,488	82,647	194,466	6,222,887
	職員手当	11,459	4,614,382	4,625,841	44,383	14,544	49,296	108,223	4,734,064
	計	39,239	10,615,023	10,654,262	129,714	41,032	131,943	302,689	10,956,951
B	共済費	4,848	2,188,441	2,193,289	29,427	8,477	32,686	70,590	2,263,879
	合計	44,087	12,803,464	12,847,551	159,141	49,509	164,629	373,279	13,220,830
増減額	職員数(人)	1	5	6	0	0	0	0	6
A	給料	8,544	▲ 10,991	▲ 2,447	▲ 3,073	476	3,401	804	▲ 1,643
	職員手当	3,172	171,922	175,094	3,151	768	144	4,063	179,157
	計	11,716	160,931	172,647	78	1,244	3,545	4,867	177,514
B	共済費	2,127	6,039	8,166	▲ 900	352	148	▲ 400	7,766
	合計	13,843	166,970	180,813	▲ 822	1,596	3,693	4,467	185,280

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

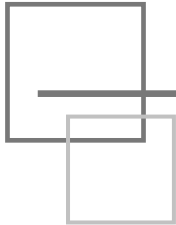
(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職手当
平成30年度 A	216,174	107,815	182,696	476,104	65,658	2,539,060	23,043	134,787
平成29年度 B	197,518	113,468	179,061	394,797	67,155	2,511,122	24,126	134,125
増減額 A-B	18,656	▲ 5,653	3,635	81,307	▲ 1,497	27,938	▲ 1,083	662

区分	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	計
平成30年度 A	56	79,667	119,225	966,951	1,145	840	4,913,221
平成29年度 B	66	81,324	125,925	904,786	591	0	4,734,064
増減額 A-B	▲ 10	▲ 1,657	▲ 6,700	62,165	554	840	179,157

2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳	入	78,760,168	79,244,234	80,582,957
歳	出	77,597,664	78,156,987	79,383,706
差	引	1,162,504	1,087,247	1,199,251
対前年度増減額 及び増減率	歳入	▲ 3,742,174	484,066	1,338,723
		▲ 4.5	0.6	1.7
	歳出	▲ 3,660,478	559,323	1,226,719
		▲ 4.5	0.7	1.6

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	26,822,068	33.3	26,675,380	33.7	146,688	0.5
2 地 方 譲 与 税	595,808	0.7	589,628	0.8	6,180	1.0
3 利 子 割 交 付 金	69,406	0.1	69,669	0.1	▲263	▲0.4
4 配 当 割 交 付 金	98,754	0.1	128,255	0.2	▲29,501	▲23.0
5 株式等譲渡所得割交付金	89,784	0.1	136,487	0.2	▲46,703	▲34.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,655,415	4.5	3,502,414	4.4	153,001	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	50,634	0.1	55,416	0.1	▲4,782	▲8.6
8 自動車取得税交付金	205,219	0.3	191,301	0.3	13,918	7.3
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,229	0.0	30,350	0.0	▲121	▲0.4
10 地方特例交付金	143,185	0.2	117,939	0.1	25,246	21.4
11 地 方 交 付 税	15,533,050	19.3	15,639,761	19.7	▲106,711	▲0.7
12 交通安全対策特別交付金	22,743	0.0	25,195	0.0	▲2,452	▲9.7
13 分担金及び負担金	908,008	1.1	902,672	1.1	5,336	0.6
14 使用料及び手数料	1,025,090	1.3	1,037,168	1.3	▲12,078	▲1.2
15 国 庫 支 出 金	10,081,270	12.5	9,827,978	12.4	253,292	2.6
16 県 支 出 金	5,374,642	6.7	5,572,163	7.0	▲197,521	▲3.5
17 財 産 収 入	271,954	0.3	429,791	0.6	▲157,837	▲36.7
18 寄 附 金	420,130	0.5	856,314	1.1	▲436,184	▲50.9
19 繰 入 金	1,457,779	1.8	342,879	0.4	1,114,900	325.2
20 繰 越 金	697,247	0.9	782,504	1.0	▲85,257	▲10.9
21 諸 収 入	1,869,063	2.3	2,013,501	2.5	▲144,438	▲7.2
22 市 債	11,161,479	13.9	10,317,469	13.0	844,010	8.2
合 計	80,582,957	100.0	79,244,234	100.0	1,338,723	1.7

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,682,926	47.3	12,480,794	46.8	202,132	1.6
2 固 定 資 産 税	10,889,061	40.6	10,934,115	41.0	▲ 45,054	▲ 0.4
3 軽 自 動 車 税	547,237	2.0	527,499	2.0	19,738	3.7
4 た ば こ 税	1,150,201	4.3	1,165,740	4.3	▲ 15,539	▲ 1.3
5 入 湯 税	79,605	0.3	79,246	0.3	359	0.5
6 都 市 計 画 税	1,473,038	5.5	1,487,986	5.6	▲ 14,948	▲ 1.0
合 計	26,822,068	100.0	26,675,380	100.0	146,688	0.5

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,669,772	402,157	13,071,929	12,572,060	110,866	12,682,926	99.2	27.6	97.0
1 個 人	9,955,867	379,858	10,335,725	9,858,973	106,102	9,965,075	99.0	27.9	96.4
2 法 人	2,713,905	22,299	2,736,204	2,713,087	4,764	2,717,851	100.0	21.4	99.3
2 固 定 資 産 税	10,893,763	592,274	11,486,037	10,774,931	114,130	10,889,061	98.9	19.3	94.8
1 固 定 資 産 税	10,782,967	592,274	11,375,241	10,664,135	114,130	10,778,265	98.9	19.3	94.8
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	110,796	0	110,796	110,796	0	110,796	100.0	—	100.0
3 軽 自 動 車 税	548,671	27,225	575,896	540,903	6,334	547,237	98.6	23.3	95.0
4 た ば こ 税	1,150,201	0	1,150,201	1,150,201	0	1,150,201	100.0	—	100.0
5 入 湯 税	81,314	1,768	83,082	79,545	60	79,605	97.8	3.4	95.8
6 都 市 計 画 税	1,473,680	80,945	1,554,625	1,457,440	15,598	1,473,038	98.9	19.3	94.8
合 計	26,817,401	1,104,369	27,921,770	26,575,080	246,988	26,822,068	99.1	22.4	96.1

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通 交付 税	基準財政需要額	36,500,314	36,831,380	36,765,369	36,785,060
	基準財政収入額	21,988,164	22,450,854	22,908,719	23,081,041
	交 付 額 A	14,512,150	14,350,227	13,827,647	13,704,019
	対前年度増減率	▲1.7	▲1.1	▲3.6	▲0.9
特 別 交 付 税 B		1,946,544	1,846,845	1,812,114	1,829,031
対前年度増減率		0.8	▲5.1	▲1.9	0.9
臨時財政対策債 発行可能額 C		3,341,566	2,757,236	2,796,669	2,843,379
対前年度増減率		▲11.2	▲17.5	1.4	1.7
合 計 (A + B + C)		19,800,260	18,954,308	18,436,430	18,376,429
対前年度増減率		▲3.2	▲4.3	▲2.7	▲0.3

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

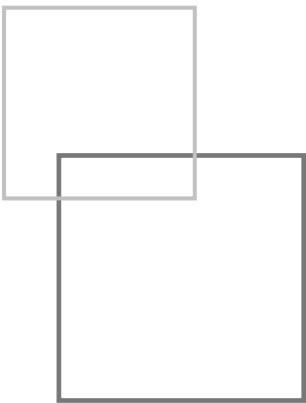
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	425,449	0.5	409,619	0.5	15,830	3.9
2 総 務 費	10,931,174	13.8	10,633,103	13.6	298,071	2.8
3 民 生 費	27,719,241	34.9	26,966,069	34.5	753,172	2.8
4 衛 生 費	5,563,272	7.0	5,974,038	7.7	▲410,766	▲6.9
5 労 働 費	68,512	0.1	70,935	0.1	▲2,423	▲3.4
6 農 林 水 産 業 費	3,009,686	3.8	3,058,198	3.9	▲48,512	▲1.6
7 商 工 費	2,966,341	3.7	3,253,363	4.2	▲287,022	▲8.8
8 土 木 費	9,962,827	12.6	9,379,509	12.0	583,318	6.2
9 消 防 費	3,053,516	3.9	3,258,915	4.2	▲205,399	▲6.3
10 教 育 費	5,955,115	7.5	5,732,045	7.3	223,070	3.9
11 災 害 復 旧 費	165,843	0.2	111,594	0.1	54,249	48.6
12 公 債 費	9,562,730	12.0	9,309,599	11.9	253,131	2.7
合 計	79,383,706	100.0	78,156,987	100.0	1,226,719	1.6

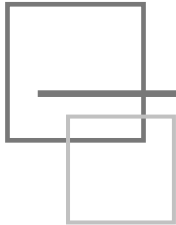
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額		平成30年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	66,237,584	8,285,100	6,228,661	513,220	68,294,023
(1) 総 務	10,650,742	1,595,300	1,154,233	60,053	11,091,809
(2) 民 生	1,833,075	639,400	134,112	10,773	2,338,363
(3) 衛 生	5,400,033	297,500	340,897	50,230	5,356,636
(4) 労 働	110,168	0	5,572	332	104,596
(5) 農 林 水 産	3,301,596	474,900	290,963	36,836	3,485,533
(6) 商 工	1,354,646	233,800	78,379	5,345	1,510,067
(7) 土 木	27,648,661	3,460,500	2,483,419	230,530	28,625,742
(8) 消 防	3,986,898	534,100	459,531	16,358	4,061,467
(9) 教 育	11,951,765	1,049,600	1,281,555	102,763	11,719,810
2 災 害 復 旧 債	547,915	33,000	126,349	2,917	454,566
(1) 農 林 水 産	21,391	0	4,316	83	17,075
(2) 土 木	501,013	33,000	115,044	2,703	418,969
(3) そ の 他	25,511	0	6,989	131	18,522
3 そ の 他	35,698,241	2,843,379	2,519,687	171,380	36,021,933
(1) 減 税 補 て ん	896,230	0	216,039	4,073	680,191
(2) 臨 時 財 政 対 策	34,802,011	2,843,379	2,303,647	167,307	35,341,743
合 計	102,483,740	11,161,479	8,874,697	687,517	104,770,522



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	20,916,587	23,760,950	▲ 2,844,363	▲ 12.0
歳 出	20,542,106	22,626,757	▲ 2,084,651	▲ 9.2
差 引	374,481	1,134,193		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	3,585,162	3,642,989	17.4	101.6
2 国民健康保険税	4,162	2,415	0.0	58.0
3 使用料及び手数料	2,402	2,194	0.0	91.3
4 国庫支出金	1	0	0.0	0.0
5 県支出金	15,246,884	14,621,339	69.9	95.9
6 財産収入	253	254	0.0	100.4
7 繰入金	1,465,440	1,441,384	6.9	98.4
8 繰越金	1,134,193	1,134,193	5.4	100.0
9 諸収入	58,378	71,819	0.4	123.0
合 計	21,496,875	20,916,587	100.0	97.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	272,910	254,193	1.2	93.1
2 保険給付費	15,009,062	14,104,651	68.7	94.0
3 国民健康保険事業費納付金	5,124,979	5,124,977	24.9	100.0
4 共同事業拠出金	10	3	0.0	30.0
5 保健事業費	253,147	236,594	1.2	93.5
6 基金積立金	567,954	567,954	2.8	100.0
7 諸支出金	258,813	253,734	1.2	98.0
8 予備費	10,000	0	0.0	-
合 計	21,496,875	20,542,106	100.0	95.6

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,993,890	2,890,894	102,996	3.6
歳 出	2,979,225	2,863,010	116,215	4.1
差 引	14,665	27,884		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,259,050	2,243,550	74.9	99.3
2 使用料及び手数料	300	286	0.0	95.3
3 国庫支出金	4,764	4,764	0.2	100.0
4 繰入金	735,715	716,121	23.9	97.3
5 繰越金	1	27,884	0.9	2,788,400.0
6 諸収入	4,601	1,285	0.1	27.9
合 計	3,004,431	2,993,890	100.0	99.6

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	102,210	89,921	3.0	88.0
2 広域連合納付金	2,898,221	2,887,835	96.9	99.6
3 諸 支 出 金	3,000	1,469	0.1	49.0
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0.0
合 計	3,004,431	2,979,225	100.0	99.2

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	17,174,159	17,055,168	118,991	0.7
歳 出	16,706,852	16,710,943	▲4,091	0.0
差 引	467,307	344,225		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	3,732,692	3,762,600	21.9	100.8
2 使用料及び手数料	600	559	0.0	93.2
3 国庫支出金	4,098,878	4,111,743	23.9	100.3
4 支払基金交付金	4,574,134	4,232,731	24.6	92.5
5 県 支 出 金	2,461,520	2,343,696	13.7	95.2
6 財 産 収 入	653	172	0.0	26.3
7 繰 入 金	2,808,372	2,369,545	13.8	84.4
8 繰 越 金	344,228	344,225	2.0	100.0
9 諸 収 入	5,589	8,888	0.1	159.0
合 計	18,026,666	17,174,159	100.0	95.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	382,371	345,617	2.1	90.4
2 保 険 給 付 費	16,452,536	15,260,036	91.3	92.8
3 地 域 支 援 事 業 費	830,802	741,615	4.4	89.3
4 基 金 積 立 金	180,724	180,243	1.1	99.7
5 諸 支 出 金	179,433	179,341	1.1	99.9
6 予 備 費	800	0	0.0	0.0
合 計	18,026,666	16,706,852	100.0	92.7

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	42,323	52,517	▲10,194	▲19.4
歳 出	42,256	49,061	▲6,805	▲13.9
差 引	67	3,456		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	収入率	
			構成比	B/A
1 サービス収入	40,809	38,793	91.7	95.1
2 財産収入	6	6	0.0	100.0
3 繰越金	3,456	3,455	8.2	100.0
4 諸収入	54	69	0.1	127.8
合 計	44,325	42,323	100.0	95.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	
			構成比	B/A
1 総務費	29,491	28,118	66.5	95.3
2 事業費	11,372	10,676	25.3	93.9
3 基金積立金	3,462	3,462	8.2	100.0
合 計	44,325	42,256	100.0	95.3

3 特別会計の決算

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	57,954	59,075	▲1,121	▲1.9
歳 出	35,452	37,920	▲2,468	▲6.5
差 引	22,502	21,155		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率 B/A
1 事業収入	37,000	36,514	63.0	98.7
2 使用料及び手数料	21	21	0.0	100.0
3 財産収入	185	185	0.3	100.0
4 繰越金	21,155	21,155	36.5	100.0
5 諸収入	68	79	0.2	116.2
合 計	58,429	57,954	100.0	99.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率 B/A
1 駐車場事業費	58,429	35,452	100.0	60.7
合 計	58,429	35,452	100.0	60.7

鑄銭司第二団地整備事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	6,806	-	6,806	皆増
歳 出	6,806	-	6,806	皆増
差 引	0	-		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 繰 入 金	200	206	3.0	103.0
2 市 債	7,500	6,600	97.0	88.0
合 計	7,700	6,806	100.0	88.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 鑄銭司第二団地整備事業費	7,700	6,806	100.0	88.4
合 計	7,700	6,806	100.0	88.4

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額		平成30年度 末現在高
			元 金	利 子	
産業団地整備事業	-	6,600	0	0	6,600

3 特別会計の決算

簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	787,163	911,849	▲124,686	▲13.7
歳 出	787,163	898,449	▲111,286	▲12.4
差 引	0	13,400		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	97	248	0.0	255.7
2 使用料及び手数料	84,576	85,677	10.9	101.3
3 繰入金	164,563	127,014	16.2	77.2
4 諸収入	36,441	37,224	4.7	102.1
5 市債	977,600	523,600	66.5	53.6
6 繰越金	13,400	13,400	1.7	100.0
合 計	1,276,677	787,163	100.0	61.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 簡易水道費	1,162,683	685,931	87.1	59.0
2 公債費	95,594	94,907	12.1	99.3
3 予備費	5,000	0	0.0	0.0
4 災害復旧費	13,400	6,325	0.8	47.2
合 計	1,276,677	787,163	100.0	61.7

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額		平成30年度 末現在高
			元 金	利 子	
簡易水道事業	2,259,240	523,600	73,399	18,374	2,709,441
災害復旧事業	25,905		3,066	68	22,839
合 計	2,285,145	523,600	76,465	18,442	2,732,280

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	5,938	6,043	▲105	▲1.7
歳 出	5,142	5,591	▲449	▲8.0
差 引	796	452		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率 B/A
1 使用料及び手数料	5,278	5,486	92.4	103.9
2 財産収入	1	0	0.0	0.0
3 繰入金	812	0	0.0	0.0
4 繰越金	453	452	7.6	99.8
合 計	6,544	5,938	100.0	90.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率 B/A
1 地域下水道費	6,544	5,142	100.0	78.6
合 計	6,544	5,142	100.0	78.6

3 特別会計の決算

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	79,235	70,237	8,998	12.8
歳 出	79,235	70,237	8,998	12.8
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 財 産 収 入	40	22	0.0	55.0
2 繰 入 金	74,785	75,382	95.2	100.8
3 諸 収 入	4,675	3,831	4.8	81.9
合 計	79,500	79,235	100.0	99.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 休 養 施 設 費	64,096	64,073	80.9	100.0
2 公 債 費	15,163	15,162	19.1	100.0
3 予 備 費	241	0	0.0	0.0
合 計	79,500	79,235	100.0	99.7

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額		平成30年度 末現在高
			元 金	利 子	
休 養 施 設 事 業	14,971	0	14,971	191	0

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	10,047	11,091	▲1,044	▲9.4
歳 出	9,108	9,817	▲709	▲7.2
差 引	939	1,274		

歳入の状況

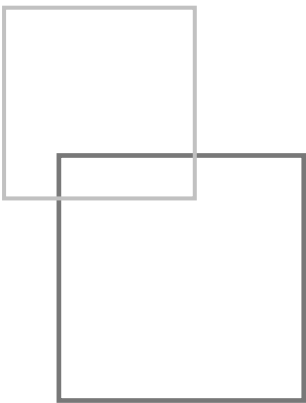
(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	230	233	2.3	101.3
2 使用料及び手数料	1,529	1,566	15.6	102.4
3 財産収入	496	180	1.8	36.3
4 繰入金	6,941	5,971	59.4	86.0
5 繰越金	1,340	1,274	12.7	95.1
6 諸収入	12	823	8.2	6,858.3
合 計	10,548	10,047	100.0	95.3

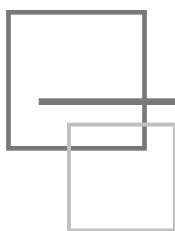
歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特別林野費	10,548	9,108	100.0	86.3
合 計	10,548	9,108	100.0	86.3



4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 第二次山口市総合計画の特長

① 重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

令和4年度までを計画期間とする前期基本計画では、施策横断的に、重点的に対応すべき取組として、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを構築しています。将来都市像の実現に向けて、この8つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、前期基本計画期間の最終年度である令和4年度の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI（重要目標達成指標）として設定するとともに、8つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

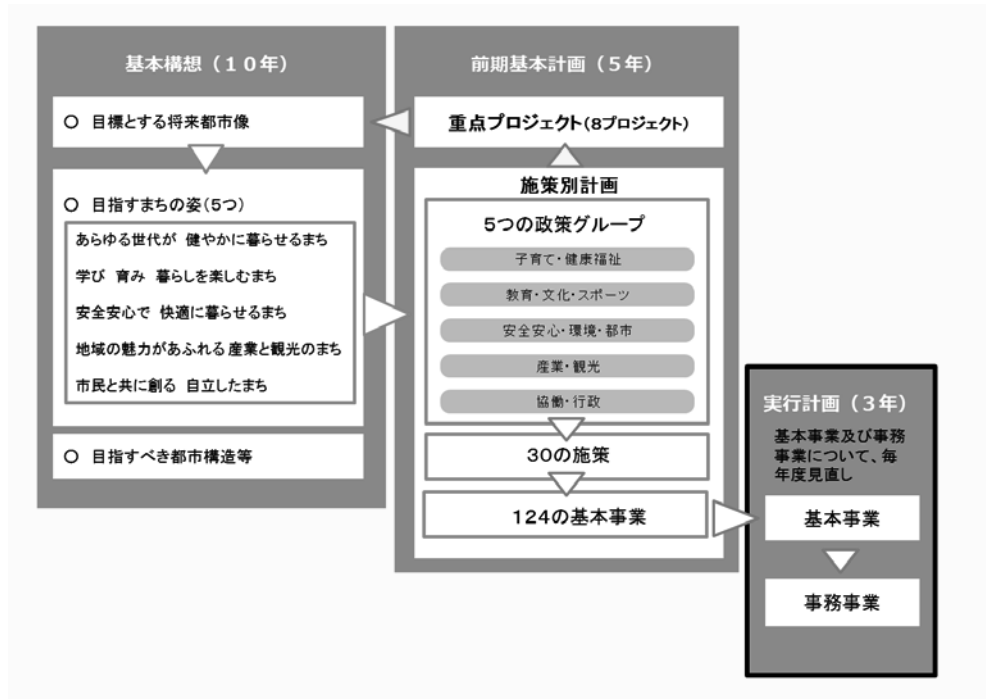
また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに目指すまちの姿を設定しています。

前期基本計画では、それぞれの目指すまちの姿を実現するため、5つの政策グループに、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。あわせて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に60指標を、124の基本事業に260指標を設定しています。

② 成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」の特長を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

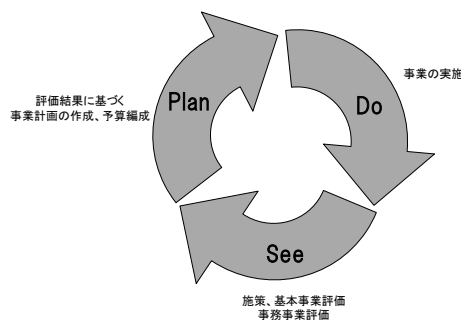
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



（2）第二次山口市総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

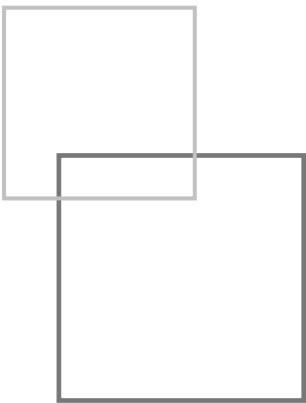
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



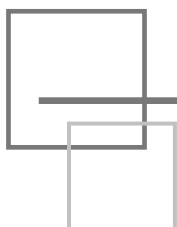
（3）まちづくり達成状況報告

本報告書は、第二次山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は平成30年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、5つの政策グループごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組」として、8つのプロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策—施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	73
---------	----------	----

【施策】

1 - 1	子育て支援の充実と環境整備	74
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	118
1 - 3	高齢者福祉の充実	142
1 - 4	障がい者福祉の充実	176
1 - 5	地域福祉の充実	198
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	208

政策グループ2	教育・文化・スポーツ	223
---------	------------	-----

【施策】

2 - 1	教育環境の充実と整備	224
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	254
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	284
2 - 4	スポーツ活動の充実	320
2 - 5	国際化の推進	340

政策グループ3	安全安心・環境・都市	349
---------	------------	-----

【施策】

3 - 1	防災対策の充実	350
3 - 2	消防・救急体制の充実	384
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	404
3 - 4	安全な水道水の安定供給	422
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	434
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	448
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	478
3 - 8	快適な道路交通網の構築	514
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	534

政策グループ4	産業・観光	549
---------	-------	-----

【施策】

4 - 1	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり	550
4 - 2	商工業・サービス業の振興	578
4 - 3	農林業の振興	612
4 - 4	水産業の振興	654
4 - 5	就労環境の充実	668

政策グループ5	協働・行政	681
---------	-------	-----

【施策】

5 - 1	地域活動と市民活動の推進	682
5 - 2	市民参画によるまちづくり	718
5 - 3	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり	730
5 - 4	計画的、効果的な行政経営	744
5 - 5	公正、確実な事務と市民サービスの向上	772

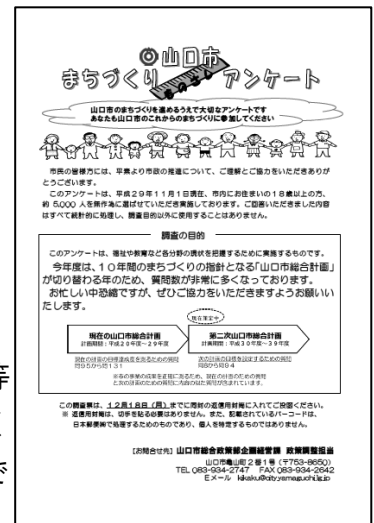
5 施策別評価

(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、第二次山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

平成30年度分の本アンケート調査については、平成31年1月に実施しました。（回答者1,993人、回収率39.8%）

ここでは、平成30年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、30の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、73ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

【概況】

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については45ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については46ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみると、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「就労環境の充実」「商工業、サービス業の振興」「農林業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「災害対策」で、次いで、「公共交通の充実」「保健・医療」「子育て支援」「高齢者福祉」となっています。

また、参考に、平成29年度と比較してみると、満足度が最も下がっている施策は「道路交通網の整備」で、次いで「上水道の整備」「文化の振興」となっています。重要度が最も上がっている施策は「災害対策」で、次いで「上水道の整備」「学校教育の充実」「消防・救急体制」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

平成30年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成29年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

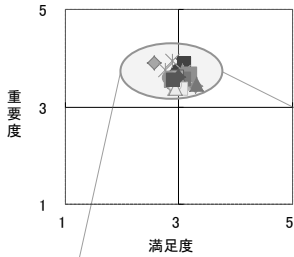
	分野（施策）	今回(H31.1月)実施分		前回(H29.12月)実施分		前回との比較	
		満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1	子育て支援	3.07	3.87	2.99	3.87	0.08	0.00
2	保健・医療	3.10	3.89	3.08	3.88	0.02	0.01
3	高齢者福祉	3.02	3.80	3.01	3.83	0.01	▲ 0.03
4	障がい者福祉	3.00	3.74	3.00	3.71	0.00	0.03
5	地域福祉	3.03	3.62	3.02	3.59	0.01	0.03
6	社会保障制度	2.95	3.74	2.94	3.70	0.01	0.04
7	学校教育の充実	3.09	3.72	3.07	3.67	0.02	0.05
8	生涯学習の充実	3.02	3.46	2.99	3.42	0.03	0.04
9	文化の振興	3.04	3.49	3.06	3.45	▲ 0.02	0.04
10	スポーツの振興	3.11	3.45	3.08	3.41	0.03	0.04
11	国際化の推進	2.93	3.38	2.88	3.34	0.05	0.04
12	災害対策	2.90	3.94	2.91	3.82	▲ 0.01	0.12
13	消防・救急体制	3.19	3.67	3.19	3.62	0.00	0.05
14	交通安全・防犯対策	3.07	3.74	3.05	3.71	0.02	0.03
15	上水道の整備	3.29	3.43	3.32	3.37	▲ 0.03	0.06
16	下水道等の整備	3.11	3.57	3.09	3.55	0.02	0.02
17	自然環境・生活環境	3.32	3.46	3.31	3.43	0.01	0.03
18	都市機能・住環境	2.98	3.61	2.95	3.60	0.03	0.01
19	道路交通網の整備	2.99	3.66	3.04	3.62	▲ 0.05	0.04
20	公共交通の充実	2.57	3.90	2.54	3.87	0.03	0.03
21	観光の振興	2.98	3.54	2.94	3.51	0.04	0.03
22	商工業、サービス業の振興	2.84	3.59	2.79	3.58	0.05	0.01
23	農林業の振興	2.87	3.53	2.82	3.50	0.05	0.03
24	水産業の振興	2.93	3.39	2.89	3.39	0.04	0.00
25	就労環境の充実	2.76	3.75	2.70	3.74	0.06	0.01
26	地域活動や市民活動の充実	3.04	3.37	2.99	3.34	0.05	0.03
27	市民参画によるまちづくり	2.94	3.45	2.92	3.52	0.02	▲ 0.07
28	人権意識の向上と男女共同参画	2.95	3.39	2.94	3.37	0.01	0.02
29	計画的、効果的な行政経営	2.90	3.56	2.88	3.53	0.02	0.03
30	公正、確実な事務と市民サービスの向上	3.00	3.61	2.97	3.59	0.03	0.02
	平均値	3.00	3.61	2.98	3.58	0.02	0.03
	最高値	3.32	3.94	3.32	3.88	0.08	0.12
	最低値	2.57	3.37	2.54	3.34	▲ 0.05	▲ 0.07

5 施策別評価

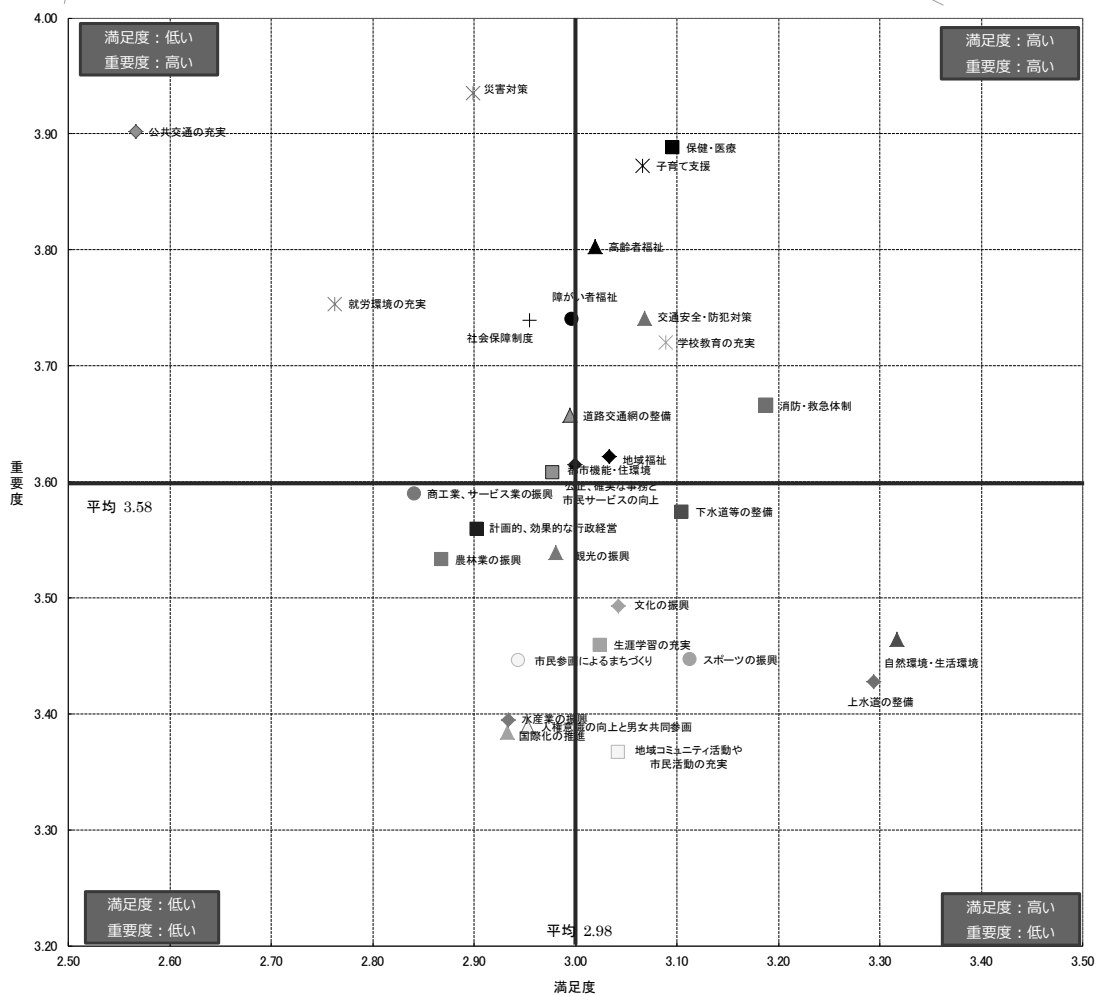
〔市民ニーズ状況の分布〕

平成30年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ1



グラフ2



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

第二次山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、子育て・健康福祉や教育・文化・スポーツなど、5つの政策グループごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、50～57ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、73ページ以降に示しています。

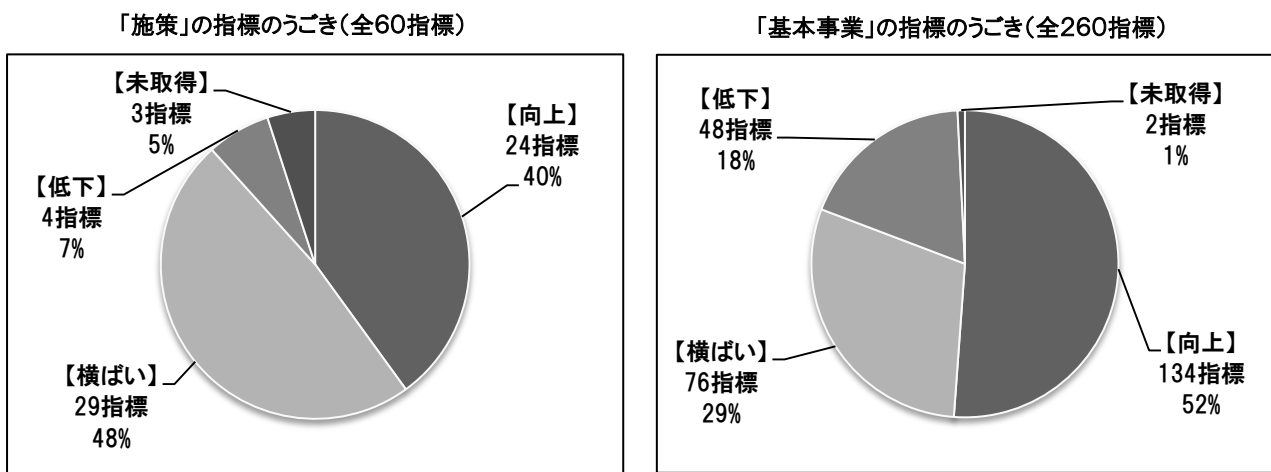
5 施策別評価

〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の平成29年度から30年度にかけての推移状況を「**▲向上**」「**●横ばい**」「**▼低下**」の区分により示しています。

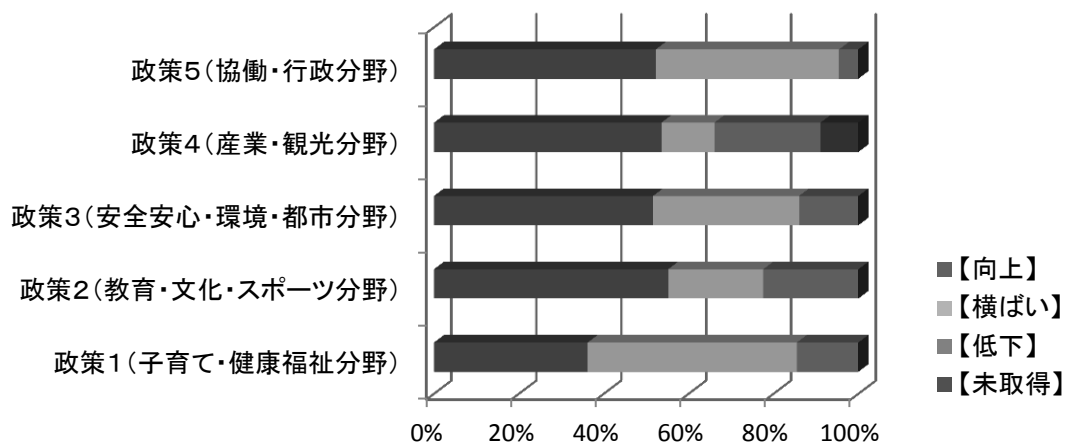
※73ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「**▲横ばい**」という区分をさらに設けていますが、ここでは「**▲向上**」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の48%と最も多く、次いで「向上」が40%、「低下」が7%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の52%と最も多く、次いで「横ばい」が29%、「低下」が18%と続いています。



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、教育・文化・スポーツ分野で割合がやや高くなっています。一方、「低下」の指標は、産業・観光分野でやや割合が高くなっています。

政策別の指標のうごき

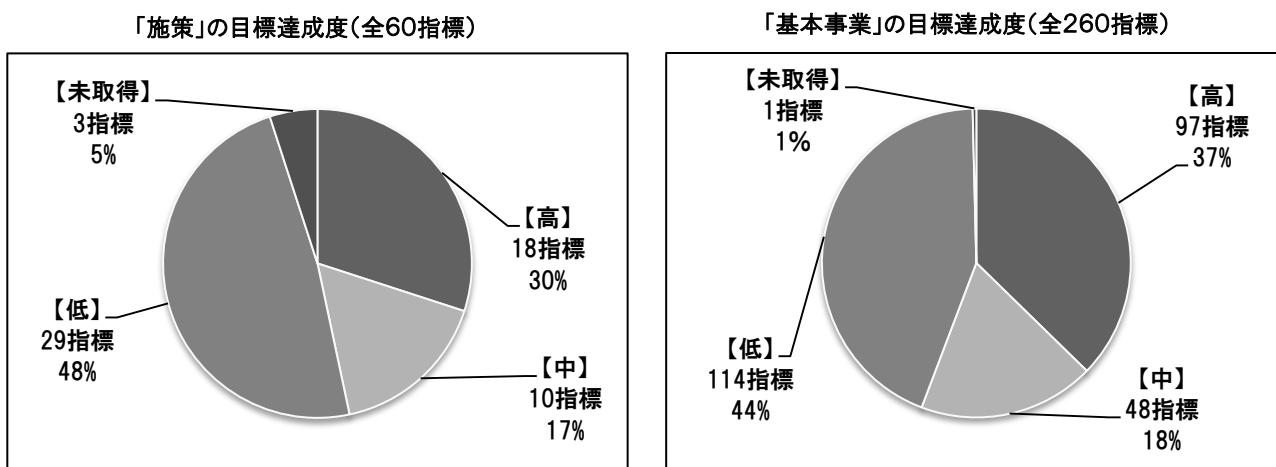


〔目標達成度〕

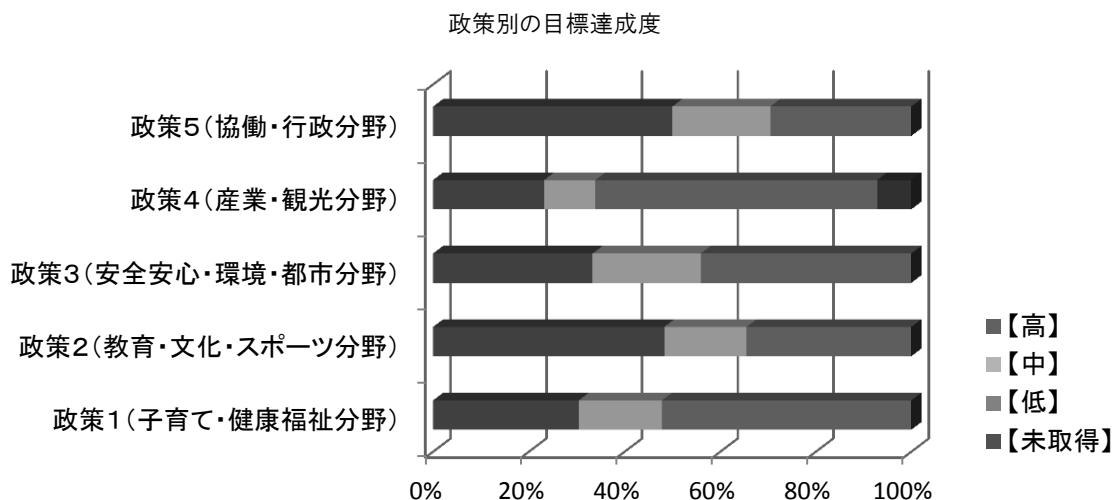
目標達成度は、成果指標の計画目標値（令和4年度）に対する平成30年度の達成状況を次の区分により示しています。

- （高）：達成度が70%以上 100%未満
- （中）：達成度が30%以上 70%未満
- （低）：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「低」の指標が全体の48%と最も多く、次いで「高」が30%、「中」が17%と続いています。また、基本事業については目標達成度「低」の指標が全体の44%と最も多く、次いで「高」が37%、「中」が18%と続いています。



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、協働・行政分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、産業・観光分野でやや割合が高くなっています。



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、71ページを参照

施策1-① 子育て支援の充実と環境整備

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
子育て支援の充実と環境整備	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	47.9	50.0	65.0	▲(横ばい)	低
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	52.8	52.2	60.0	▲(横ばい)	低
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	68.9	68.5	75.0	▲(横ばい)	低
2 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	96.8	96.7	97.0	▲(横ばい)	高
	健康診査受診率(1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児)	%	98.3	96.6	98.5	98.5	* (向上)	高
3 幼児教育・保育の充実	保育所待機児童数	人	92	36	15	0	* (向上)	中
	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	174	138	0	* (向上)	中
	幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	99.7	99.7	99.7	* (横ばい)	高
4 子どもたちの交流の場づくり	児童館平均利用回数(延べ利用者数/18歳未満児童数)	回	1.6	1.5	1.5	3.0	▲(横ばい)	低
5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14	7	4	10	▲(横ばい)	高
	養育に関する相談件数	件	3,300	6,377	6,855	4,000	▲(横ばい)	高
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	4,375	4,266	4,700	↑(低下)	低

施策1-② 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
健康づくりの推進と地域医療の充実	自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	77.1	75.9	82.0	▲(横ばい)	低
	医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	76.2	76.4	80.0	▲(横ばい)	低
	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	446,673	447,731	521,000	▲(横ばい)	高
1 健康づくりの推進	健康によい生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	80.1	80.1	78.4	85.0	▲(横ばい)	低
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	36.2	36.2	34.3	40.0	▲(横ばい)	低
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	69.6	68.9	75.0	▲(横ばい)	低
2 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	71.3	74.4	80.0	* (向上)	中
	朝食を食べている市民の割合(18歳以上)	%	86.3	86.3	86.4	90.0	▲(横ばい)	低
3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.6	76.6	76.9	80.0	▲(横ばい)	低
	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	41.7	37.8	45.0	↑(低下)	低
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	88.1	89.7	89.0	* (向上)	高
4 医療体制の充実	予防接種率(子どもの予防接種)	%	97.5	97.4	97.5	98.0	▲(横ばい)	低
	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	80.3	81.8	83.0	▲(横ばい)	中

施策1-③ 高齢者福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
高齢者福祉の充実	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	68.2	65.8	72.8	▲(横ばい)	低
	自立高齢者割合(介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合)	%	86.3	86.2	86.1	86.5	↑(低下)	低
	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	50.1	42.4	53.6	↑(低下)	低
1 介護予防の推進	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	70.0	88.7	75.0	* (向上)	高
	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	25.5	15.9	19.0	↑(低下)	中
2 社会参加と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	31,229	31,605	32,275	▲(横ばい)	中
	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	67,632	67,546	71,500	▲(横ばい)	低
3 地域包括ケアシステムの充実	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	51.4	54.6	58.0	* (向上)	中
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	108	101	135	▲(横ばい)	低
	高齢者支援(ボランティア活動)に参加している市民の数	人	257	240	269	514	* (向上)	低
	友愛訪問グループ数	グループ	722	670	965	759	* (向上)	高
4 認知症対策の推進	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	62.0	61.4	66.5	▲(横ばい)	低
	認知症サポーター数	人	9,823	10,936	12,546	15,800	* (向上)	中
5 在宅生活支援の充実	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	68.9	69.3	76.1	▲(横ばい)	低
	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	72.7	66.7	65.0	↑(低下)	高
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	158	162	203	▲(横ばい)	低
6 介護サービスの充実	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	50.1	42.4	53.6	↑(低下)	低

施策1-④ 障がい者福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
障がい者福祉の充実	在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7	97.7	97.7	97.9	* (横ばい)	低
	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86	3.88	3.86	4.20	▲ (横ばい)	低
	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	44.6	42.7	50.0	▲ (横ばい)	低
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	34.0	34.4	40.0	* (向上)	低
	障害児通所支援の利用者数	人	466	492	530	586	* (向上)	中
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	15.5	15.9	16.5	* (向上)	中
2 地域生活支援の推進	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	52.3	54.7	55.0	* (向上)	高
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	420	484	300	* (向上)	高
3 社会参加活動の推進	手話通訳者・要約筆記記者等の派遣回数	回	1,147	1,164	1,345	1,200	* (向上)	高
	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	1,334	828	1,600	▲ (低下)	低
4 理解促進・権利擁護の推進	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	12	12	15	▲ (横ばい)	中
	成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	3	7	6	* (向上)	高

施策1-⑤ 地域福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
地域福祉の充実	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	34.5	33.5	40.0	▲ (横ばい)	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	35.2	34.2	40.0	▲ (横ばい)	低
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	19.0	19.1	25.0	▲ (横ばい)	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	23.6	24.0	24	▲ (横ばい)	高
2 地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会の加入率	%	70.0	70.8	69.6	74.0	▲ (横ばい)	低
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	154	154	155	▲ (横ばい)	中

施策1-⑥ 社会保障制度の適正な運用

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
社会保障制度の適正な運用								
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.54	99.59	99.47	* (向上)	高
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	94.79	95.01	94.55	* (向上)	高
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.65	99.72	99.65	* (向上)	高
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	96.43	96.81	97.00	* (向上)	高
	国民年金保険料の納付率	%	73.69	75.24	77.19	76.00	* (向上)	高
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者の割合	%	7.69	7.42	7.19	7.80	▲ (横ばい)	低
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53	44	40	60	▲ (低下)	低
	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	5,206	3,538	4,790	▲ (低下)	低
4 福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高

施策2-① 教育環境の充実と整備

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
教育環境の充実と整備	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9	89.3	89.4	91.0	▲ (横ばい)	低
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3	88.5	89.2	91.0	▲ (横ばい)	低
1 確かな学力の定着	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	85.6	86.6	88.0	* (向上)	高
	教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	13.2	12.5	13.0	* (向上)	高
2 豊かな心と健やかな体の育成	児童・生徒一人当たりの貸し出し冊数	冊	32	35	38	42	* (向上)	中
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	* (横ばい)	高
3 現代的課題に対応した教育の充実	コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	4.8	3.2	4.4	* (向上)	高
	コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	4.9	4.8	4.4	* (向上)	中
4 安心して学べる教育環境づくり	英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	87.8	87.9	90.0	* (向上)	低
	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	35.3	27.8	45.0	▲ (低下)	低
	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	35.3	54.9	84.3	* (向上)	中
5 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	小・中学校における教室充足率	%	92.0	94.0	96.0	96.0	* (向上)	高
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	39.6	42.8	50.0	* (向上)	中
	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	* (横ばい)	高
経済的理由で就学できない児童・生徒数		人	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	2.0	1.9	2.0	* (向上)	高

5 施策別評価

施策2-② 生涯学習・社会教育の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
生涯学習・社会教育の推進	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	23.9	28.1	27.0	* (向上)	高
	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	80.5	80.2	82.0	▲ (横ばい)	低
	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	40.7	42.3	43.0	* (向上)	中
1 多様な学習機会と学習情報の充実	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	22,571	21,231	25,000	▲ (低下)	低
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	630	644	660	* (向上)	中
2 大学等と連携した人材育成	大学等と連携した講座数	事業	16	16	16	20	▲ (横ばい)	低
	大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	2,144	2,074	2,000以上	▲ (低下)	高
3 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	724,761	692,888	726,000	▲ (低下)	低
4 家庭教育の充実	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	67.3	74.2	75.0	* (向上)	高
5 地域と学校の連携	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	67.9	72.3	70.0	* (向上)	高
6 青少年の健全育成	補導、検挙された少年の数	人	66	88	63	60	* (向上)	中
7 図書館サービスの充実	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	7.6	7.2	10.0	▲ (低下)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.9	1.5	2.1	▲ (低下)	低
	入館者数	人	730,768	733,777	700,842	750,000	▲ (低下)	低
	地域資料点数	点	26,807	29,174	31,707	30,000	* (向上)	高

施策2-③ 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
文化・芸術・歴史の継承と創造	文化・芸術・歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	65.7	67.8	67.9	* (横ばい)	高
	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	65.0	64.4	67.5	▲ (横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	22.1	24.6	24.6	* (向上)	高
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	62.9	66.0	65.0	* (向上)	高
	文化・芸術活動における後援件数	件	172	204	213	186	* (向上)	高
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思える市民の割合	%	40.7	40.7	39.9	42.9	▲ (横ばい)	低
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	4,072	1,791	1,810	▲ (低下)	高
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	238,997	255,773	325,000	* (向上)	低
	指定及び登録文化財数	件	288	291	292	293	* (向上)	高
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	1,093	4,350	1,900	* (向上)	高
4 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	41	32	30	▲ (低下)	高
	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	753,613	725,904	805,918	765,000	* (向上)	高
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	38,325	38,260	57,000	▲ (低下)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	67,966	111,563	88,000	* (向上)	高

施策2-④ スポーツ活動の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
スポーツ活動の充実	スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	72.4	72.8	75.0	▲ (横ばい)	低
	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	32.0	32.0	34.0	40.0	▲ (横ばい)	低
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	32.9	35.3	37.5	▲ (横ばい)	中
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	69.0	75.1	70.0	* (向上)	高
2 体育施設の整備・充実	体育施設の利用件数	件	105,701	108,880	106,744	112,000	▲ (低下)	低
	体育施設の満足度	%	68.1	68.2	72.5	72.0	* (向上)	高
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	人	12,104	12,751	12,634	13,000	▲ (低下)	中
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4	23.0	22.4	22.4	▲ (低下)	高
	総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	1,185	1,198	1,150	▲ (横ばい)	高

施策2-⑤ 国際化の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
国際化の推進	国際化が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	15.9	18.4	20.0	▲ (横ばい)	中
1 国際交流の推進	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	3.8	5.0	9.0	▲ (横ばい)	低
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	4.8	6.0	11.0	▲ (横ばい)	低
2 多文化共生の推進	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	21.7	24.6	25.0	* (向上)	高

施策3-① 防災対策の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
防災対策の充実	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	51.9	55.7	55.0	* (向上)	高
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	30.9	33.7	35.0	▲ (横ばい)	中
	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	58.4	64.2	70.0	* (向上)	中
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	28.3	28.3	27.7	40.0	▲ (横ばい)	低
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	46.8	52.7	53.1	61.0	* (向上)	中
	防災訓練参加者率	%	31.7	31.7	30.6	40.0	▲ (横ばい)	低
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	57.8	60.8	62.3	66.1	* (向上)	中
	浸水対策重点実施地区数	地区	3	3	3	6	▲ (横ばい)	低
	ため池整備率	%	12.8	12.8	14.3	25.2	* (向上)	低
4 海岸高潮対策の充実	高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	310	310	320	▲ (横ばい)	低
	海岸保全施設整備率	%	11.7	14	15.2	64.7	* (向上)	低
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	38.7	40.1	66.0	45.0	* (向上)	高
	情報伝達手段数 (防災行政無線、広報車等)	件	5	6	6	6	▲ (横ばい)	高
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9	81.9	85.3	90.0	* (向上)	低

施策3-② 消防・救急体制の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
消防・救急体制の充実	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	67.1	61.4	74.0	▲ (低下)	低
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率 (1か月後の生存率)	%	13.0	12.8	18.2	17.0	* (向上)	高
	救命講習の受講者数	人	56,000	77,109	84,622	91,000	* (向上)	高
	救急ステーション認定事業所数	件	50	52	56	75	* (向上)	低
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0	8.1	8.3	7.9	▲ (低下)	低
	消防団員の充足率	%	92.2	92.2	92.7	94.2	▲ (横ばい)	低
	建物火災の延焼阻止率	%	89.6	90.4	88.5	93.4	▲ (低下)	低
	消防団協力事業所数	件	24	27	26	37	▲ (横ばい)	低
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	15.3	15.3	17.8	30.0	* (向上)	低
	防火管理者の選任率	%	82.8	85.2	87.9	83.5	* (向上)	高

施策3-③ 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
交通安全の推進と防犯体制の充実	交通事故 (人身事故) 発生件数	件	695	597	468	550	* (向上)	高
	市民の交通マナーは良いと思う市民の割合	%	71.0	71.0	72.0	75.5	▲ (横ばい)	低
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	93.7	93.7	維持	* (横ばい)	高
	犯罪認知件数	件	1,015	927	933	800	▲ (横ばい)	中
1 交通安全意識の向上	交通違反件数 (安全運転義務違反)	件	468	296	238	400	* (向上)	高
	交通安全教室の参加人数	人	12,663	9,230	10,572	13,000	* (向上)	低
	高齢者の死傷者数	人	154	144	118	120	* (向上)	高
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善 (設置) 件数の割合	%	92.9	93.7	96.1	95.0	* (向上)	高
3 防犯意識の向上	防犯灯の設置灯数	灯	12,568	12,568	12,769	13,500	* (向上)	低
4 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	1,294	1,354	1,536	1,500	* (向上)	高
	消費相談件数	件	1,476	1,711	1,745	1,600	▲ (横ばい)	高

施策3-④ 安全な水道水の安定供給

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
安全な水道水の安定供給	水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	63.4	64.9	60.0	* (横ばい)	高
1 水道事業の安定的な経営	管路の累積更新延長	km	0	0	19.4	90	* (向上)	低
	構造物の耐震化割合	%	47.5	51.8	51.8	55.4	* (横ばい)	中
	経常収支比率	%	116.2	110.8	112.1	100以上	* (横ばい)	高
2 簡易水道事業の持続可能な経営	管路の累積更新延長	km	0	0	4.9	10	* (向上)	中

5 施策別評価

施策3-⑤ 適切な汚水処理による水環境の保全

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
適切な汚水処理による水環境の保全	汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9	92.1	92.2	93.0	* (向 上)	中
1 公共下水道事業の健全な経営	進捗率	%	83.0	83.5	84.5	85.7	* (向 上)	中
	構造物耐震化率	%	39.2	39.2	50.7	48.6	* (向 上)	高
	経費回収率	%	106.6	111.8	116.0	100以上	* (向 上)	高
	2 農業集落排水事業の持続可能な経営	処理水の排水基準 (BOD) の達成率	%	100	100	100	100	* (横ばい)
3 漁業集落排水事業の持続可能な経営	処理水の排水基準 (BOD) の達成率	%	100	100	100	100	* (横ばい)	高
4 合併処理浄化槽の普及促進	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7	82.0	82.2	85.0	* (向 上)	中

施策3-⑥ 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	91.5	92.0	92.0	* (向 上)	高
	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	83.5	85.3	89.0	* (向 上)	中
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	71.6	72.4	74.0	* (向 上)	中
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている (環境活動に参加している) 市民の割合	%	54.1	54.1	59.5	57.0	* (向 上)	高
	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	19,461	12,043	20,000	↑ (低 下)	低
2 地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	64.5	74.9	72.0	* (向 上)	高
	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	97	97	110	▲ (横ばい)	中
3 再生可能エネルギー等の利活用の推進	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	20.7	18.3	22.5	↑ (低 下)	低
	家庭における再生可能エネルギー設備 (太陽光発電10kW未満) 導入件数	件	5,942	6,256	6,479	9,000	* (向 上)	低
4 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量 (集団回収を含む)	g/人日	1,060	1,052	1,069	1,027	▲ (横ばい)	低
	家庭系ごみ排出量	t	47,069	46,100	46,668	44,500	▲ (横ばい)	低
	事業系ごみ排出量	t	26,441	26,733	27,174	24,200	↑ (低 下)	低
5 リサイクルの推進	リサイクル率 (熱回収を含む)	%	31.0	29.5	30.9	33.8	* (横ばい)	低
	資源物の混入割合 (可燃、家庭系)	%	14.9	11.8	13.5	11.0	▲ (横ばい)	中
	資源物の混入割合 (不燃、家庭系)	%	3.4	7.3	8.3	2.0	↑ (低 下)	低
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1	11.8	11.7	13.4	▲ (横ばい)	低
6 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト (可燃)	円/t	38,355	39,853	40,536	41,000	▲ (横ばい)	中
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト (不燃)	円/t	153,646	152,020	174,334	190,000	▲ (横ばい)	中
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト (資源)	円/t	42,940	43,836	50,638	45,000	↑ (低 下)	低
7 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情件数	件	166	139	147	159	↑ (低 下)	高
8 ペット等の適正飼養の促進	狂犬病予防注射接種率	%	83.6	84.1	85.8	84.3	* (向 上)	高
	ペット等に関する苦情件数	件	27	14	18	26	↑ (低 下)	高

施策3-⑦ コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
コンパクトで暮らしやすいまちづくり	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	86.3	88.6	維持	▲ (横ばい)	高
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	14.8	14.8	14.5	13.8	* (向 上)	中
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	74.9	78.3	75.0	* (向 上)	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	81.8	82.0	85.0	▲ (横ばい)	低
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,798	54,798	47,733	52,350	↑ (低 下)	低
	中心市街地内の人口	人	4,476	4,550	4,543	4,520	▲ (横ばい)	高
5 良好な住環境の整備	用途地域内における開発許可件数 (平成20年度からの累計)	件	349	349	392	525	* (向 上)	低
	用途地域内における開発許可面積 (平成20年度からの累計)	㎡	991,293	991,293	1,125,996	1,422,493	* (向 上)	中
	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数 (10年間の累計: H30-R9)	件	0	0	24	100	* (向 上)	低
	空家等に関する各種相談の解決率 (15年間の累計: H25-R9)	%	46.4	51.9	55.1	60.0	* (向 上)	中
6 市営住宅ストックの有効活用	入居率	%	83.0	80.8	78.7	85.0	↑ (低 下)	低
	個別改善住宅の改修率	%	67.4	68.0	69.8	72.0	* (向 上)	高

施策3-⑧ 快適な道路交通網の構築

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
快適な道路交通網の構築	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	78.7	77.2	81.0	▲(横ばい)	低
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	73.8	75.7	76.0	▲(横ばい)	高
1 暮らしを支える道づくり	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	74.6	73.0	77.0	▲(横ばい)	低
	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	65.0	66.0	67.0	▲(横ばい)	中
2 未来につながる道づくり	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	82.7	81.3	85.0	▲(横ばい)	低
3 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	0	5	5	▲(低下)	高

施策3-⑨ 持続可能な公共交通の構築

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
持続可能な公共交通の構築	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	19.7	21.9	25.0	▲(横ばい)	中
	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	50.4	49.4	54.3	▲(横ばい)	低
1 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	49.3	46.6	53.0	▲(横ばい)	低
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	46.9	47.8	51.0	▲(横ばい)	低
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	49.8	47.7	55.0	▲(横ばい)	低
2 地域にふさわしい交通のしくみの構築	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	55.6	55.5	58.0	▲(横ばい)	低

施策4-① 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり	観光客数	人	4,711,803	4,834,693	6,118,939	5,300,000	* (向上)	高
	宿泊客数	人	938,341	908,635	925,598	950,000	* (向上)	低
	外国人観光客数	人	75,470	87,863	113,589	117,000	* (向上)	高
1 観光資源の活用と情報発信	山口市の魅力度	位内	240	240	265	100	▲(低下)	低
	2 観光ホスピタリティの充実	山口市訪問の満足度	%	71	71	69	78	▲(低下)
3 観光基盤の整備	観光施設の満足度	%	55	56	58	60	* (向上)	中
4 観光産業の活性化	観光消費額 (山口市内での平均消費額)	円	34,078	30,327	32,467	45,000	* (向上)	低
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	51.6	52.4	54	* (向上)	低
	外国人宿泊客数	人	21,767	23,757	22,974	35,000	▲(低下)	低

施策4-② 商工業・サービス業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
商工業・サービス業の振興	市内事業所数	所	8,924	-	-	維持	-	-
	市内事業所の従業者数	人	86,027	-	-	維持	-	-
	市内総生産 (第一次産業を除く)	百万円	665,450	-	-	683,600	-	-
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数 (平成18年度からの累計)	社	51	59	66	76	* (向上)	中
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数 (平成18年度からの累計)	人	1,885	2,352	2,473	2,260	* (向上)	高
2 起業の促進	新規起業数	件	129	90	112	140	* (向上)	低
	起業相談件数	件	254	170	197	300	* (向上)	低
3 中小企業の経営安定化	商工団体等の会員数	人	3,520	3,441	3,334	維持	▲(低下)	低
	山口市の制度融資利用件数	件	71	58	60	80	* (向上)	低
4 新事業・新産業の創造	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	2	2	4	▲(横ばい)	低
5 ふるさと製品の振興	ふるさと製品購入意欲度 (地域ブランド調査)	位内	306	306	221	206	* (向上)	高
	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上 (収入) 金額	千円	234,989	-	-	282,767	-	-
6 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	31,572	30,756	33,700	▲(低下)	低
	山口市中心商店街会員数	人	230	230	223	240	▲(低下)	低
	空き店舗率	%	12.0	10.2	11.6	10.0	▲(低下)	低
7 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 (H20年度からの累計)	件	20	21	24	32	* (向上)	中
	伝承施設利用者数	人	59,867	57,542	52,760	62,000	▲(低下)	低

5 施策別評価

施策4-③ 農林業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
農林業の振興	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1	4,069.1	4,069.1	4,209.6	▲（横ばい）	低
	森林施業面積	ha	903.6	903.6	391.2	1,000	↑（低下）	低
	農畜産物の販売額	百万円	5,394	5,562	5,608	5,544	★（向上）	高
1 農林業における経営安定化	重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	130.8	133.3	146	★（向上）	低
	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,597	2,658	2,970	★（向上）	低
	道の駅の農産物売上高	千円	383,532	374,511	352,761	390,000	↑（低下）	低
	6次産業化・農商工連携取り組み件数	件	10	12	16	15	★（向上）	高
2 農林業を支える担い手の確保と育成	木材の素材生産量	m3	31,429	31,429	45,751	43,000	★（向上）	高
	認定農業者数	経営	262	262	263	288	★（向上）	低
	新規就農者・就業者数	人	14	-	15	16	-	中
	農地所有適格法人数	法人	86	88	90	89	★（向上）	高
3 農林業における生産環境の整備・保全	担い手への農地集積率	%	36.3	36.8	36.9	43.0	★（向上）	低
	林業作業従事者数	人	67	67	61	75	↑（低下）	低
	有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	2,406	3,095	3,000	★（向上）	高
	耕作放棄地の面積	ha	416	416	441	400	↑（低下）	低
4 活力ある農山村づくり	人工林の間伐面積	ha	872	872	344.18	950	↑（低下）	低
	人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.09	4.09	7.00	▲（横ばい）	低
	都市農村交流の人口	千人	1,946	1,892	1,985	1,956	★（向上）	高
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	68.5	71.0	67.0	★（向上）	高
	農林業における女性団体の活動回数	回	90	90	93	95	★（向上）	中

施策4-④ 水産業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
水産業の振興	一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	152	165	155	★（向上）	高
1 漁場及び漁港の整備・保全	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.35	2.50	2.90	★（向上）	低
2 漁業経営の安定化	長期漁業研修後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	5	5	9	▲（横ばい）	中
3 海洋資源を生かした地域づくり	観光漁業利用者数	人	52	0	0	100	▲（横ばい）	低

施策4-⑤ 就労環境の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
就労環境の充実	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思ふ市民の割合	%	44.5	44.5	45.7	50.0	★（向上）	低
	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31	1.56	1.79	維持	★（向上）	高
	市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5	36.9	37.4	維持	★（向上）	低
1 勤労者福祉の充実	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	77,885	77,432	82,000	↑（低下）	低
2 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	31.8	30.9	34.0	▲（横ばい）	低
	新規高卒就職率	%	99.4	98.7	98.0	維持	▲（横ばい）	低

施策5-① 地域活動と市民活動の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
地域活動と市民活動の推進	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思ふ市民の割合	%	58.2	58.2	59.2	63.0	▲（横ばい）	低
	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	54.5	52.5	60.0	▲（横ばい）	低
	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思ふ割合	%	42.8	42.8	44.1	46.0	▲（横ばい）	中
1 市民主体のまちづくり	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	446	457	500	★（横ばい）	低
	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	65	171	125	★（向上）	高
	NPO法人数	団体	83	83	86	90	★（横ばい）	中
2 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	21,792	23,583	28,000	★（向上）	低
	地域交流センターの利用者数	人	532,671	537,929	512,164	540,000	↑（低下）	低

施策5-② 市民参画によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
市民参画によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	22.7	25.0	26.0	* (向 上)	高
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	29.5	42.1	33.0	* (向 上)	高
1 市民との情報共有化の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	86.3	83.8	88.0	▲ (横ばい)	低
	市政情報を伝える媒体・手段数	個	9	9	9	10	▲ (横ばい)	中
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	68.2	67.9	72.0	▲ (横ばい)	高
	市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11	11	11	12	▲ (横ばい)	高

施策5-③ 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	50.3	52.8	65.0	▲ (横ばい)	低
	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	67.8	68.4	75.0	▲ (横ばい)	低
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	19.1	20.0	15.0	▲ (横ばい)	低
	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	51.7	55.8	58.0	* (向 上)	中
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	80.7	86.5	88.0	* (向 上)	高
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	46.6	43.7	49.7	▲ (横ばい)	低
3 男女共同参画の推進	審議会等の女性委員登用率	%	23.9	24.8	26.6	35.0	▲ (横ばい)	低

施策5-④ 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	56.9	58.1	60.0	* (向 上)	中
	1 効果的な行政経営システムの確立	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	91.5	91.5	95.0	▲ (横ばい)
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	4.8	4.4	4.7	6未満	▲ (横ばい)	高
	将来負担比率	%	26.8	22.5	23.5	100未満	▲ (横ばい)	高
	財産貸付収入額	千円	44,501	44,900	46,165	45,000	* (向 上)	高
	市保有財産の売却額 (累積)	千円	0	0	160,109	300,000	* (向 上)	中
3 効果的な組織体制の充実	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	150	153	151	200	▲ (横ばい)	高
	正規職員の人数	人	1,687	1,687	1,693	1,700を基準	* (横ばい)	高
	管理職に占める女性職員 (一般行政職) の割合	%	6.4	6.4	7.7	10.0	* (向 上)	中

施策5-⑤ 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7	4	3	3	* (向 上)	高
	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78.0	78.0	79.8	82.0	▲ (横ばい)	中
1 契約・監理事務	工事成績評定が異常に低かった件数 (60点以下)	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
2 課税・徴収事務	市税の徴収率 (現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73	95.38	96.06	94.85	* (向 上)	高
	市税の徴収率 (現年課税分: 当該年度課税したものを対象)	%	98.88	99.10	99.10	98.95	▲ (横ばい)	高
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0	0	* (横ばい)	高
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	1	1	0	▲ (横ばい)	低
6 監査事務	重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	2	0	1	0	▲ (低 下)	中
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	151	145	191	160	* (向 上)	高

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（439事業）を一覧で示します。

【政策1】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度決算額	記載ページ
1	①	1	児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	11,009	77
1	①	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	100,285	78
1	①	1	病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	68,191	79
1	①	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,409	80
1	①	1	家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	9,902	81
1	①	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	457,587	82
1	①	1	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	83,625	83
1	①	1	児童手当支給事業	こども未来課	一般会計	2,804,719	84
1	①	1	幼稚園施設安心安全推進事業	保育幼稚園課	一般会計	3,573	85
1	①	1	幼稚園施設空調設備整備PFI事業	保育幼稚園課	一般会計	0	86
1	①	2	妊婦健康診査事業	子育て保健課	一般会計	150,928	89
1	①	2	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	7,250	90
1	①	2	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	48,975	91
1	①	2	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	16,244	92
1	①	3	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	510,692	95
1	①	3	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	333,782	96
1	①	3	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	439,738	97
1	①	3	市立保育園施設整備事業	保育幼稚園課	一般会計	513,205	98
1	①	3	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,760,181	99
1	①	3	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	215,139	100
1	①	3	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	45,730	101
1	①	3	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	517,763	102
1	①	3	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	0	103
1	①	3	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	182,899	104
1	①	3	地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	70,707	105
1	①	3	私立幼稚園就園奨励事業	保育幼稚園課	一般会計	161,001	106
1	①	3	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	一般会計	35,190	107
1	①	4	山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	9,116	109
1	①	5	養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	42	111
1	①	6	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	118,681	113
1	①	6	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	一般会計	3,960	114
1	①	6	子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課	一般会計	5,496	115
1	②	1	保健活動業務	健康増進課	一般会計	11,161	121
1	②	1	精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,272	122
1	②	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	6,025	123
1	②	2	食育推進事業	健康増進課	一般会計	8,285	125
1	②	3	健康診査事業	健康増進課	一般会計	140,897	127
1	②	3	予防接種事業	健康増進課	一般会計	590,467	128
1	②	3	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	102,185	129
1	②	3	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,625	130
1	②	3	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	118,512	131

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度決算額	記載ページ
1	②	4	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,145	133
1	②	4	へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	7,973	134
1	②	4	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,603	135
1	②	4	在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	29,099	136
1	②	4	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,513	137
1	②	4	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	93,372	138
1	②	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	144,928	141
1	③	1	はり・きゅう施術費助成事業	高齢福祉課	一般会計	10,482	145
1	③	1	老人憩の家管理運営業務	高齢福祉課	一般会計	30,354	146
1	③	1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	370,840	147
1	③	1	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	15,049	148
1	③	1	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	5,410	149
1	③	2	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	14,002	151
1	③	2	老人福祉館管理運営業務	高齢福祉課	一般会計	9,809	152
1	③	3	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	243,604	155
1	③	3	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	11,110	156
1	③	3	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	5,122	157
1	③	4	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	529	159
1	③	4	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	11,505	160
1	③	5	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	165,012	163
1	③	5	在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)	高齢福祉課	一般会計	12,377	164
1	③	5	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	一般会計	12,240	165
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,393	166
1	③	5	成年後見制度普及啓発事業	高齢福祉課	一般会計	0	167
1	③	5	秋楽園組合調整業務	高齢福祉課	一般会計	112,929	168
1	③	5	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	19,644	169
1	③	5	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	特別会計	486	170
1	③	6	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	0	173
1	③	99	秋穂デイサービスセンター管理運営業務	高齢福祉課	特別会計	28,119	175
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	2,922,306	179
1	④	1	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	一般会計	217,944	180
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	一般会計	47,052	181
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	623,257	182
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	54,426	185
1	④	2	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	一般会計	44,220	186
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	840,468	187
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	30,050	189
1	④	3	意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	19,569	190
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	一般会計	11,944	191
1	④	3	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	一般会計	2,601	192
1	④	4	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	3,541	195
1	⑤	1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,250	201
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	一般会計	58,792	203
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	一般会計	236,811	204
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	7,580	211
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	29,044	212
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	148	215
1	⑥	3	自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	33,278	217
1	⑥	3	被保護者就労支援事業	地域福祉課	一般会計	4,699	218
1	⑥	4	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	特別会計	351	221

5 施策別評価

【政策2】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度決算額	記載ページ
2	①	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	133,967	227
2	①	2	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	18,856	229
2	①	2	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	72,948	230
2	①	2	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	224,973	231
2	①	3	外国語教育研究事業	学校教育課	一般会計	742	233
2	①	3	情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	401,270	234
2	①	3	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	48,125	235
2	①	4	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,581	237
2	①	4	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	1,568	238
2	①	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	95,908	239
2	①	4	小学校プール改修事業	教育施設管理課	一般会計	105,421	240
2	①	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	250,205	241
2	①	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	214,301	242
2	①	4	小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育施設管理課	一般会計	0	243
2	①	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	302,425	244
2	①	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	314,230	245
2	①	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	35,201	246
2	①	5	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	13,642	249
2	①	5	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	220,973	250
2	②	1	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	51,193	257
2	②	1	学習機会創出事業	社会教育課	一般会計	503	258
2	②	2	大学連携推進事業費(サテライトカレッジ・街なか大学)	社会教育課	一般会計	2,523	261
2	②	3	大海総合センター管理運営業務	秋穂地域交流センター	一般会計	22,155	263
2	②	3	山口南総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	62,300	264
2	②	4	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	427	267
2	②	4	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	862	268
2	②	5	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	20,780	271
2	②	6	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	5,154	273
2	②	6	グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	1,928	274
2	②	7	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	201,941	277
2	②	7	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	1,398	278
2	②	7	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	47,510	279
2	②	7	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	4,859	280
2	②	7	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,210	281
2	③	1	市民文化祭開催事業	文化交流課	一般会計	1,200	287
2	③	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,808	288
2	③	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	31,074	289
2	③	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	一般会計	81,301	291
2	③	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	15,374	292
2	③	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	88,243	293
2	③	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	4,239	294

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
2	③	3	やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	一般会計	20,547	297
2	③	3	名田島南蛮榼保存整備事業	文化財保護課	一般会計	53,971	298
2	③	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	5,490	299
2	③	3	常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	7,443	300
2	③	3	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	4,000	301
2	③	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	12,683	302
2	③	3	歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	一般会計	8,523	303
2	③	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	7,880	304
2	③	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	22,580	305
2	③	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	6,490	306
2	③	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	20,240	307
2	③	4	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,776	309
2	③	4	中原中也賞運営事業	文化交流課	一般会計	7,848	310
2	③	4	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	228,238	311
2	③	4	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	一般会計	4,018	312
2	③	4	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	3,462	313
2	③	4	中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	一般会計	1,975	314
2	③	4	山口情報芸術センター15周年記念事業	文化交流課	一般会計	47,137	315
2	③	4	中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	74,049	316
2	③	4	十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	一般会計	27,338	317
2	③	99	文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課	一般会計	153	319
2	④	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	20,987	323
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	50,389	325
2	④	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	16,374	326
2	④	2	小郡屋内プール管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	28,224	327
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	9,962	328
2	④	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	33,972	329
2	④	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	247,752	330
2	④	2	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	983	331
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	25,147	332
2	④	2	阿知須体育センター整備事業	スポーツ交流課	一般会計	12,134	333
2	④	3	活動組織支援事業	スポーツ交流課	一般会計	7,085	335
2	④	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	5,683	337
2	④	99	山口市スポーツ推進計画策定・推進業務	スポーツ交流課	一般会計	370	338
2	⑤	1	国際交流推進事業	国際交流課	一般会計	12,760	343
2	⑤	1	ホスタウン推進事業	スポーツ交流課	一般会計	25,482	344
2	⑤	2	多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	807	347

5 施策別評価

【政策3】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	549	353
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	1,844	355
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	3,874	356
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	76,389	359
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	73,435	360
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	54,333	361
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	362
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	363
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	80	364
3	①	3	平野川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	18,200	365
3	①	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	387,649	366
3	①	3	公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課	企業会計	193,438	367
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	89,610	369
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	39,514	370
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	72,710	373
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	0	374
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	9,569	375
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	1,926	376
3	①	99	かけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	0	381
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	9,446	382
3	①	99	土木災害復旧事業(現年)	道路河川建設課	一般会計	81,338	383
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	一般会計	2,278	387
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	11,901	388
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	一般会計	5,451	389
3	②	1	救助業務推進事業	救急救助課	一般会計	6,418	390
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	救急救助課	一般会計	39,670	391
3	②	2	通信施設等維持管理業務	通信指令課	一般会計	79,846	393
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課 秋穂総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	6,774	394
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	57,686	395
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	26,211	396
3	②	2	(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	4,022	397
3	②	2	非常備消防自動車等整備事業	警防課	一般会計	57,190	398
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	40,700	399
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,627	401
3	③	1	放置自転車対策事業	生活安全課 小郡総合支所地域振興課	一般会計	17,311	407
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	5,561	408

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度決算額	記載ページ
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	17,653	411
3	③	3	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,223	413
3	③	3	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	6,651	414
3	③	4	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,390	417
3	③	4	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	3,382	418
3	④	1	水道管路布設事業	上下水道総務課	企業会計	1,383,468	425
3	④	1	水道施設整備事業	上下水道総務課	企業会計	553,043	426
3	④	1	水道施設耐震診断事業	上下水道総務課	企業会計	29,597	427
3	④	2	生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	127,104	429
3	④	2	簡易水道管路更新事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	31,876	430
3	④	2	嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	373,892	431
3	⑤	1	公共下水道管渠布設事業	上下水道総務課	企業会計	1,612,409	437
3	⑤	1	公共下水道施設整備事業	上下水道総務課	企業会計	1,425,622	438
3	⑤	1	公共下水道普及対策事業	上下水道総務課	企業会計	70,775	439
3	⑤	2	農業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	企業会計	219,905	441
3	⑤	3	漁業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	企業会計	7,090	443
3	⑤	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	50,003	445
3	⑥	1	環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	221	451
3	⑥	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	3,060	453
3	⑥	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	447	454
3	⑥	2	COOL CHOICE周知促進事業	環境政策課	一般会計	4,913	455
3	⑥	4	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,924	458
3	⑥	4	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	6,300	459
3	⑥	5	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	103,606	461
3	⑥	6	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	1,139,803	463
3	⑥	6	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	6,512	464
3	⑥	6	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	28,333	465
3	⑥	6	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	12,849	466
3	⑥	6	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	2,910	467
3	⑥	6	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	1,754	468
3	⑥	6	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	23,497	469
3	⑥	6	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	231,403	470
3	⑥	6	阿知須清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	23,378	471
3	⑥	7	衛生対策事業	環境衛生課 秋穂総合支所地域振興課 阿知須総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	6,767	473
3	⑥	8	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	一般会計	1,527	475
3	⑦	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	12,747	481
3	⑦	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	55,569	483
3	⑦	2	都市緑化推進事業	都市整備課	一般会計	297,707	484
3	⑦	2	都市計画公園整備事業	都市整備課	一般会計	317,426	485
3	⑦	2	公園管理事業	都市整備課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課	一般会計	182,798	486
3	⑦	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	1,100	489
3	⑦	3	景観形成事業	都市計画課	一般会計	4,798	490

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
3	⑦	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	18,677	493
3	⑦	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	188,297	494
3	⑦	4	中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	一般会計	30,931	495
3	⑦	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	1,558	496
3	⑦	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,012	497
3	⑦	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	377,308	498
3	⑦	5	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	10,926	501
3	⑦	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	11,707	502
3	⑦	6	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	4,065	505
3	⑦	6	市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	2,160	506
3	⑦	6	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	131,471	507
3	⑦	99	嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	11,124	509
3	⑦	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	89,992	510
3	⑦	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	51,223	511
3	⑦	99	駐車場管理事務	都市整備課	特別会計	14,269	512
3	⑧	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	417,276	517
3	⑧	1	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	47,390	518
3	⑧	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	13,696	519
3	⑧	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	84,513	521
3	⑧	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	459,334	522
3	⑧	2	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	299,448	523
3	⑧	2	都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	648	524
3	⑧	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	70,990	525
3	⑧	3	法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	69,665	527
3	⑧	3	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	3,149	528
3	⑧	3	道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	542,785	529
3	⑧	3	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	69,896	530
3	⑧	3	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	56,313	531
3	⑨	1	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	195,470	537
3	⑨	1	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	38,969	538
3	⑨	1	バスロケーションシステム整備事業	交通政策課	一般会計	2,510	539
3	⑨	1	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	20,700	540
3	⑨	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	551,945	541
3	⑨	2	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	58,366	543
3	⑨	2	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	5,546	544
3	⑨	2	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	34,583	545
3	⑨	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	7,535	547

【政策4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
4	①	1	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	1,715	553
4	①	1	明治維新150年記念事業	観光交流課	一般会計	59,620	554
4	①	1	アートトリップ推進事業	観光交流課	一般会計	2,347	555
4	①	1	スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	一般会計	2,499	556
4	①	1	観光プロモーション事業	観光交流課	一般会計	16,613	557
4	①	1	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	7,874	558
4	①	1	周遊型博覧会準備事業	県央博覧会準備室	一般会計	27,062	559
4	①	2	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	35,615	561
4	①	2	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	一般会計	16,470	562
4	①	3	観光施設管理業務	観光交流課 小郡総合支所地域振興課 秋徳総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	155,110	565
4	①	3	願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課	一般会計	33,290	566
4	①	3	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	64,051	567
4	①	4	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	2,500	569
4	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	12,217	570
4	①	4	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	7,000	571
4	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	10,646	572
4	①	99	観光マーケティング推進事業	観光交流課	一般会計	782	575
4	①	99	山口観光維新DMO推進事業	観光交流課	一般会計	5,404	576
4	②	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	6,078	581
4	②	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	594,243	582
4	②	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	一般会計	6,231	583
4	②	1	新産業団地整備調査事業	産業立地推進課	一般会計	94,020	584
4	②	1	鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	6,807	585
4	②	2	起業化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,210	587
4	②	3	クリエイティブ人材育成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	20,398	589
4	②	3	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	816,069	590
4	②	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,479	591
4	②	3	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	141,598	592
4	②	3	事業承継・人材確保支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,353	593
4	②	4	生涯活躍のまち構想推進事業(新産業創出促進モデル事業)	ふるさと産業振興課	一般会計	4,687	595
4	②	4	生涯活躍のまち構想推進事業(ふるさと創生推進事業)	ふるさと産業振興課	一般会計	12,272	596
4	②	4	産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,401	597
4	②	4	新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,211	598
4	②	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	232,039	601
4	②	6	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	14,610	603
4	②	6	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,923	604
4	②	7	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,312	607
4	②	7	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	35,854	608
4	②	99	新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	1,379,429	611
4	③	1	園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	18,801	616
4	③	1	6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	6,168	617
4	③	1	生菓の郷づくり推進事業	農林政策課	一般会計	926	618
4	③	1	特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	619
4	③	1	山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	一般会計	14,100	620

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度決算額	記載ページ
4	③	2	新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	35,671	624
4	③	2	集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	43,057	625
4	③	2	農地集積・集約化活動事業	農林政策課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所農林課 阿東総合支所農林課	一般会計	10,138	626
4	③	2	もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	11,385	627
4	③	2	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	一般会計	188	628
4	③	2	農福連携推進事業	農林政策課	一般会計	16	629
4	③	2	新規就農者技術習得施設運営事業	徳地総合支所農林課	一般会計	6,953	630
4	③	2	畜産農家支援事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	32,883	631
4	③	2	日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,152	632
4	③	2	特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	300	633
4	③	2	林道改良事業	農林整備課	一般会計	30,000	634
4	③	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	276	637
4	③	3	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	19,796	638
4	③	3	中山間地域等直接支払事業	農林整備課	一般会計	242,936	639
4	③	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	8,652	640
4	③	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課 阿東総合支所農林課	一般会計	394,628	641
4	③	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	17,050	642
4	③	3	造林等補助事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	8,359	643
4	③	3	森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	3,159	644
4	③	3	特別林野管理事業	農林政策課	特別会計	9,108	645
4	③	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	一般会計	530	647
4	③	4	道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	317,366	648
4	③	4	森林公園管理業務	農林整備課 小郡総合支所農林課	一般会計	4,896	649
4	③	4	森林セラピー推進事業	徳地総合支所農林課	一般会計	18,021	650
4	③	99	小規模治山事業	農林整備課	一般会計	4,885	653
4	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	一般会計	640	657
4	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	7,258	658
4	④	1	漁港施設維持管理業務	水産港湾課	一般会計	50,415	659
4	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	30,228	660
4	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	3,798	663
4	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	3,815	665
4	⑤	1	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	13,934	671
4	⑤	1	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	13,031	672
4	⑤	2	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,068	675
4	⑤	2	就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,739	676
4	⑤	2	若年UJiターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	947	677
4	⑤	2	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,505	678

【政策5】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度決算額	記載ページ
5	①	1	UJターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,569	685
5	①	1	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	4,422	686
5	①	1	空き家活用事業	定住促進課	一般会計	7,650	687
5	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	42,228	688
5	①	1	南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,894	689
5	①	1	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,701	690
5	①	1	小郡地域ふるさとにぎわい創出事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	596	691
5	①	1	秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	1,890	692
5	①	1	阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	486	693
5	①	1	徳地地域ふるさとにぎわい創出事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	564	694
5	①	1	阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	1,990	695
5	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	118,823	696
5	①	1	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	26,810	697
5	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	189,324	698
5	①	1	山口ゆめ花博地域支援事業	協働推進課	一般会計	3,300	699
5	①	2	集会所管理運営業務	協働推進課 小郡総合支所地域振興課 阿知須総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課	一般会計	4,678	701
5	①	2	地域環境整備事業	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	16,510	702
5	①	2	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	43,151	703
5	①	2	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	401,791	704
5	①	2	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	15,792	705
5	①	2	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	462,043	706
5	①	2	鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	66,730	707
5	①	2	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	287,054	708
5	①	2	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	1,401	709
5	①	2	阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	2,989	710
5	①	99	生涯活躍のまち構想推進事業(地域交流拠点の形成)	企画経営課	一般会計	6,716	713
5	①	99	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	6,795	714
5	①	99	定住促進事務	定住促進課	一般会計	638	715
5	①	99	空き家活用コンペティション事業	定住促進課	一般会計	3,191	716
5	①	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	2,481	717
5	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	3,500	721
5	②	1	県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	10,582	722
5	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	45	725
5	②	2	市民と一緒に広報広聴推進事業	広報広聴課	一般会計	119	726
5	②	99	大学連携推進事業(プロジェクト型課題解決研究)	企画経営課	一般会計	155	729
5	③	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	6,501	733
5	③	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	9,331	734
5	③	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,357	735
5	③	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,316	737
5	③	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,329	739
5	③	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	10,774	740
5	③	99	教育集会所管理業務	人権推進課 徳地地域交流センター	一般会計	345	743
5	④	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	5,632	747
5	④	1	地図情報システム運用事業	情報管理課	一般会計	10,216	748
5	④	1	情報化推進事業	情報管理課	一般会計	4,094	749
5	④	1	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	16	750

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
5	④	2	新地方公会計推進事業	財政課	一般会計	5,420	754
5	④	2	庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	106,198	755
5	④	2	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	3,888	756
5	④	2	総合支所維持管理業務	管財課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	84,534	757
5	④	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	758
5	④	3	事務改善推進事業	総務課	一般会計	17	761
5	④	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,788	762
5	④	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	763
5	④	99	行政改革大綱推進事業	総務課	一般会計	308	765
5	④	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	20,233	766
5	④	99	都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	2,496	767
5	④	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	4,598	768
5	④	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	8,239	769
5	④	99	地方創生戦略推進事業(総合戦略推進会議等)	企画経営課	一般会計	1,536	770
5	④	99	生涯活躍のまち構想推進事業(総合的な推進)	企画経営課	一般会計	2,702	771
5	⑤	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	457	775
5	⑤	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,647	777
5	⑤	3	会計管理事務	会計課	一般会計	3,645	779
5	⑤	4	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	8,072	781
5	⑤	4	議会運営事務	市議会事務局	一般会計	25,059	782
5	⑤	5	選挙事務	選挙管理委員会事務局	一般会計	114,920	785
5	⑤	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,644	787
5	⑤	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	97	789
5	⑤	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	16,428	790
5	⑤	7	戸籍事務	市民課	一般会計	11,895	791
5	⑤	7	個人番号カード事務	市民課	一般会計	29,938	792
5	⑤	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	190	795
5	⑤	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	138	797

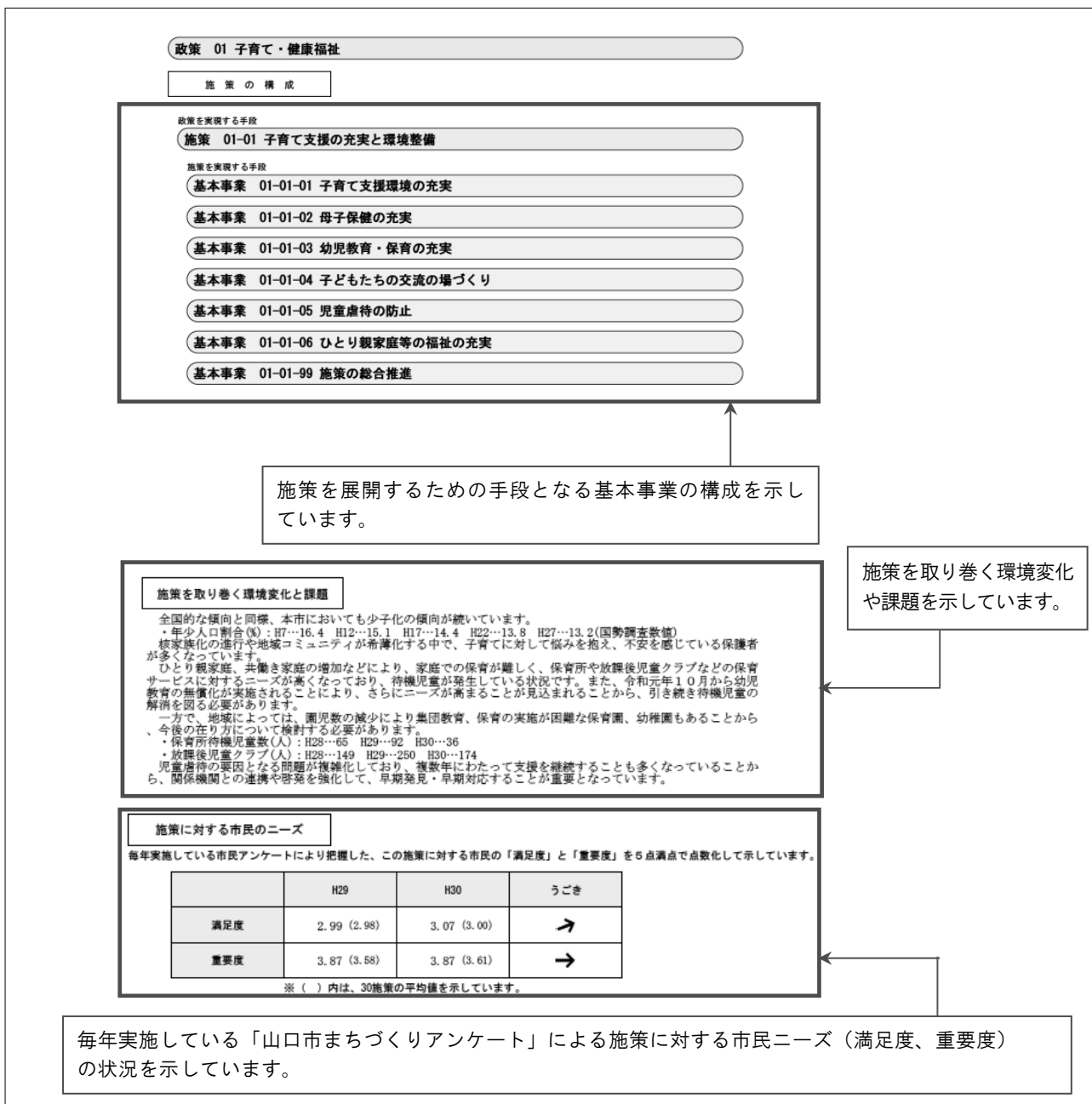
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

- 政策 01 子育て・健康福祉
- 施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備
- 基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール	
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

基本事業の成果状況と評価							
指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 【子ども世帯別】	%	52.8	52.8	52.2	60.0	(横ばい)
評	不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると0.6ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況となっています。年齢別では、20歳代が36.4%と比較的低く、30歳代が42.1%、40歳代が58.6%と比較的高い割合となっています。今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、利用しやすくなるような手法で広く周知を図ります。						目標達成度
②	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合 【子ども世帯別】	%	68.9	68.9	68.5	75.0	(横ばい)
評	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると0.4ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況となっています。市内には、やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター、家庭児童相談室、保健センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等の各施設があり、妊娠から出産、子育てまでをトータルにサポートできる体制を構築しています。今後も引き続き、各施設の認知度を上げるために、色々な場所での案内や、様々な手法を活用し、積極的なPRに取り組んでまいります。						目標達成度

「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

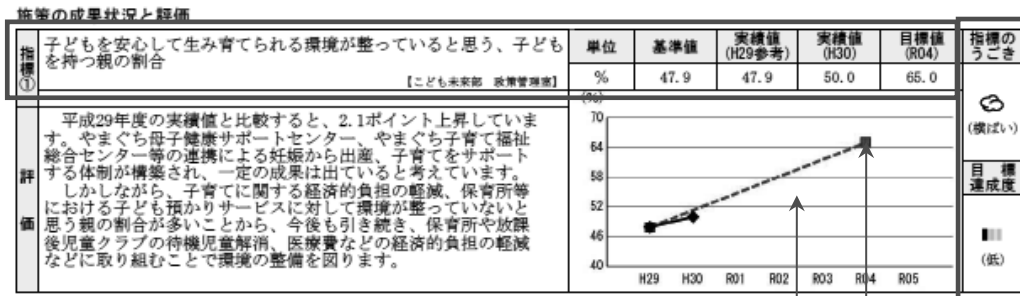
基本事業のコスト（千円）	
H30	3,568,729

施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

②③ 「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。なお、平成29年度については、第二次山口市総合計画の計画期間外ではありますが、指標のうごきをみるため、参考の実績値を表示しています。

※基準値は平成29年度の実績値を基本としていますが、平成28年度の実績値やその他の年度の実績値としているものをあります。



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

令和4年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の平成29年度から30年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ▲(向 上)：数値（成果）が向上しているもの。
- (横ばい)：数値（成果）は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- ◆(横ばい)：数値（成果）が横ばいであるもの。
- ▼(低 下)：数値（成果）が低下しているもの。
- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、平成30年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の令和4年度目標値に対する平成30年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高)：達成度が70%以上 100%未満
- ▨ (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満
- ：達成度の測定ができないもの。もしくは30年度の実績値を取得していないもの。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに平成30年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

※平成28年度及び29年度は、第二次山口市総合計画の計画期間外ではありますが、指標値や事業費が示せるものについては記載をしています。

児童健全育成事業

事業の概要

(編入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● フロン/外 ● まちひと/しごと ●
担当	子ども未来部	計画年度	平成17年度～ 年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取組み) 児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等) ・山口市子ども・子育て会議 ・(山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進) ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援短期利用事業 ・(短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・親子ふれあいジャンボリー ・お父さんパワーアップ講座事業 ・思春期子育て体験事業 ・子育て支援機能強化に係る調査研究 ・「山口市子ども・子育て支援事業計画」策定ニーズ調査など		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。		

平成30年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況 成果状況 事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6
	② お父さんパワーアップ講座開催回数	回	12	12	10
成果指標	① 子育て支援短期利用者数	%	291	310	175
	② お父さんパワーアップ講座参加者数	人	147	214	254
事業費			8,505	7,633	11,010
財源内訳	国支助金	千円	262	262	232
	県支助金		262	262	232
	地方債				
	その他		985	95	125
	一般財源		6,996	7,014	10,421

上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的・事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(格高状態維持含む) ■維持・強化 □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトにによる子育て情報の提供をはじめ、お父さんパワーアップ講座、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しており、個々の事業について対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	イベント開催等において、参加料の徴収や実費負担を定めることにより、コストを下げるができます。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。

政策グループ1
子育て・健康福祉



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同様、本市においても少子化の傾向が続いています。

・年少人口割合(%)：H7...16.4 H12...15.1 H17...14.4 H22...13.8 H27...13.2(国勢調査数値)

核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに対して悩みを抱え、不安を感じている保護者が多くなっています。

ひとり親家庭、共働き家庭の増加などにより、家庭での保育が難しく、保育所や放課後児童クラブなどの保育サービスに対するニーズが高くなっており、待機児童が発生している状況です。また、令和元年10月から幼児教育の無償化が実施されることにより、さらにニーズが高まることを見込まれることから、引き続き待機児童の解消を図る必要があります。

一方で、地域によっては、園児数の減少により集団教育、保育の実施が困難な保育園、幼稚園もあることから今後の在り方について検討する必要があります。

・保育所待機児童数(人)：H28...92 H29...36 H30...15

・放課後児童クラブ待機児童数(人)：H28...250 H29...174 H30...138 各年度指標実績値

児童虐待の要因となる問題が複雑化しており、複数年にわたって支援を継続することも多くなっていることから、関係機関との連携や啓発を強化して、早期発見・早期対応することが重要となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.99 (2.98)	3.07 (3.00)	➔
重要度	3.87 (3.58)	3.87 (3.61)	➔

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策のプロフィール

施策の対象 子ども（主に就学前）	施策がめざす姿 子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつくられます。
----------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標 ①	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合 【こども未来部 政策管理室】	単位 %	基準値 47.9	実績値 (H29参考) 47.9	実績値 (H30) 50.0	目標値 (R04) 65.0	指標の うごき (横ばい)							
	評価 平成29年度の実績値と比較すると、2.1ポイント上昇しています。やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター等の連携による妊娠から出産、子育てをサポートする体制が構築され、一定の成果は出ていると考えています。しかしながら、子育てに関する経済的負担の軽減、保育所等における子ども預かりサービスに対して環境が整っていないと思う親の割合が多いことから、今後も引き続き、保育所や放課後児童クラブの待機児童解消、医療費などの経済的負担の軽減などに取り組むことで環境の整備を図ります。	(％) <table border="1" style="display: none;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>47.9</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>65.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H29	47.9	H30	50.0	R04	65.0
年度	実績値 (%)													
H29	47.9													
H30	50.0													
R04	65.0													

施策のコスト（千円）

H30
10,895,091

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>子育てをしている保護者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。</p>
-----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	52.8	52.8	52.2	60.0	
評価	<p>不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると0.6ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況となっています。年齢別では、20歳代が36.4%と比較的低く、30歳代が62.1%、40歳代が58.6%と比較的高い割合となっています。今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、利用しやすくなるよう様々な手法で広く周知を図ります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	
指標	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	68.9	68.9	68.5	75.0	
評価	<p>子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると0.4ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況となっています。市内には、やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター、家庭児童相談室、保健センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等の各施設があり、妊娠から出産、子育てまでをトータルにサポートできる体制を構築しています。今後も引き続き、各施設の認知度を上げるために、色々な場所での案内や、様々な手法を活用し、積極的なPRに取り組んでまいります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

基本事業のコスト(千円)

H30
3,568,729

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童（18歳未満） 		児童健全育成のための各種事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策（要保護児童対策協議会運営等） ・山口市子ども・子育て会議（山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援短期利用事業（短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） ・親子ふれあいジャンボリー ・お父さんパワーアップ講座事業 ・思春期子育て体験事業 ・子育て支援機能強化に係る調査研究 ・「山口市子ども・子育て支援事業計画」策定ニーズ調査など 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6
	② お父さんパワーアップ講座開催回数	回	12	12	10
成果指標	① 子育て支援短期利用者数	人	291	310	175
	② お父さんパワーアップ講座参加者数	人	147	214	254
事業費			8,505	7,633	11,009
財源内訳		国支出金	262	262	232
		県支出金	262	262	232
		地方債			
		その他	985	95	690
		一般財源	6,996	7,014	9,855
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、お父さんパワーアップ講座、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しており、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	イベント開催等において、参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げることができます。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流 促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育てに関する相談・援助の提供 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。 平成30年9月28日に、鑄銭司子育て広場を開設しました。	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 地域子育て支援施設数	箇所	17	15	27
	②				
成果指標	① 地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	63,612	44,836	81,526
	②				
事業費			77,551	69,372	100,285
財源内訳		国支出金	25,549	22,336	32,821
		県支出金	25,665	23,733	33,121
		地方債			
		その他	29	69	125
		一般財源	26,308	23,234	34,218
付記事項	平成30年度から地域子育て支援拠点事業と地域型つどいの広場設置助成事業を統合したため、施設数、利用者数も合計した数値となります。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新規拠点の開設に加え、子育てに関する援助や相談の身近な窓口として利用者数が増加しています。今後も「やまぐち子育て福祉総合センター」や「やまぐち母子健康サポートセンター」等関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるように内容等を工夫し、子育て中の保護者を支援してまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援が低下するためコスト削減はできません。

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
病児保育所利用児童及びその保護者		病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に市内3箇所の病児保育所において一時預かりを行いました。 ■市内の病児保育所 ・メデイキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メデイキッズ新山口（小郡平成町） ■保育料 ・1日2,100円（食事代込み） ※生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られるほか、子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度有）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 病児保育事業実施施設数	施設	3	3	3
	②				
成果指標	① 病児保育事業延べ利用児童数	人	4,549	4,982	4,686
	②				
事業費			67,614	70,471	68,191
財源内訳		国支出金	21,514	22,224	22,405
		県支出金	21,514	22,224	22,405
		地方債			
		その他			
		一般財源	24,586	26,023	23,381
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	仕事などで病児の保育ができない保護者への支援ができており、成果は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人 		<p>保育者や子育て家庭を対象とした専門研修会・一般講座を実施するとともに、子育て支援機能の向上に資する調査研究や、保育の質の向上を目的とした研修メニューの見直しを行うなど子育てに対する総合的な支援に取り組みました。</p> <p>また、関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロンの機能を充実させることで、保育現場関係者が顔を合わせて交流できる場を提供し、連携の活性化を図りました。</p> <p>更に、教育・保育・その他の子育て支援に関する情報提供や必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」を実施しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 研修会等開催件数	件	57	41	41
	② 相談、情報提供対応件数	件	344	600	721
成果指標	① (代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.6	52.8	52.2
	② 利用者数	人	1,162	1,793	1,842
事業費			8,017	4,211	3,409
財源内訳		国支出金	2,225	1,011	1,016
		県支出金	1,780	611	621
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,012	2,589	1,772
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>関係機関と連携しながら、山口市の子ども・子育て支援の向上を目的とした研修体系や相談・情報提供機能の充実に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>当面は、現行どおり行政による直営として事業実施します。また、さらなる成果向上を図っていくため、コストは維持していく必要があります。</p>

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・保護者 ・児童を養育する家庭 		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、職員6名（専門職：保健師・社会福祉士・保育士）が常時相談に応じました。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間（17:15～8:30）及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行いました。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童に関する問題が解消されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 家庭児童相談室相談受付件数	件	228	252	261
	② 夜間休日家庭児童相談受付件数	件	2	0	3
成果指標	① 終結件数	件	116	154	190
	②				
事業費			3,754	4,217	9,902
財源内訳		国支出金	1,086	1,086	1,830
		県支出金	1,086	1,086	1,830
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,582	2,045	6,242
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	専任の相談員の配置、また児童相談所等をはじめとした関係機関との連携や庁内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。 相談受付件数は9件増加し、終結件数は36件増加しました。核家族化や地域からの孤立化など身近に頼る者もなく、親の経済的、精神的な問題や複雑な家庭環境などから、問題が複雑化しているケースについては、支援が長期化する傾向にあります。今後も関係機関との連携を密にし、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが相談員にかかる人件費及び平成30年度に導入した児童家庭相談システムの管理費のため、相談体制を維持・継続するためにもこれ以上のコスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内在住の就学前児童		医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。	
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	6,714	6,431	6,091	
	② 福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,582	3,564	3,613	
成果指標	① 乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	150,104	141,623	135,410	
	② 乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	79,801	78,566	78,965	
事業費			488,330	481,641	457,587	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	126,780	124,838	111,835
		地方債				
		その他		17,092	18,609	26,527
		一般財源		344,458	338,194	319,225
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	単市制度による所得制限撤廃により、全員が対象となり、成果は十分に表れていることから、これ以上の成果向上はありません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生 ・市内在住の小学1年生から3年生（10月から父母の所得制限撤廃） 		医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。 ・平成30年10月から小学1年生から3年生までの父母の所得制限を撤廃し、対象を拡大しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① こども医療費受給者証交付件数	件	599	682	2,949	
	②					
成果指標	① こども医療費給付件数	件	7,727	8,611	32,931	
	②					
事業費			20,478	21,058	83,625	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		397	2,057	934
		一般財源		20,081	19,001	82,691
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成26年度に創設された制度であり、平成28年10月に対象学年を中学3年生まで拡大をして、順調に成果が上がっているといえます。 平成30年度は、小学1年生から3年生までの父母の所得制限を撤廃し対象を拡大したので、さらに成果が上がりました。 令和元年10月からは、小学校4年生から6年生までの父母の所得制限を撤廃することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	成果を落とさずにコストの削減はできません。

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童がいる子育て家庭		○児童手当 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・支払い月は6月(2～5月分), 10月(6～9月分), 2月(10～1月分)	
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	13,202	12,974	12,546	
	② 児童手当等支給額（公務員分は除く）	千円	2,909,290	2,859,045	2,799,325	
成果指標	① 受給対象世帯に占める支給世帯の割合	%	99.4	99.4	99.5	
	②					
事業費			2,914,034	2,864,174	2,804,719	
財源内訳			国支出金	2,027,763	1,992,023	1,950,878
			県支出金	439,451	431,470	422,768
			地方債			
			その他			
			一般財源	446,820	440,681	431,073
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費 5,393,123円と児童手当支給費 2,799,325,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	引き続き、窓口における申請勧奨や、市報及び市ウェブサイト等の広報を多く活用し、周知を図ることで成果を維持します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

幼稚園施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
幼稚園施設		老朽化して危険な遊具の改修等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 遊具改築5件、遊具点検調査	
遊具による重大事故を防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	事業実施件数（調査・設計）	件	1	1	1	
	事業実施件数（工事）	件	1	3	5	
成果指標	事業完了件数	件	2	4	6	
事業費			7,420	2,320	3,573	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	6,400	1,900	2,300
			その他			
			一般財源	1,020	420	1,273
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	遊具の改修を行うことにより、園児に安全で安心な環境を整備します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在多くの遊具がスチール製のもので経年劣化により塗装が剥げ、錆が発生するなど劣化することから数年毎にさび落としや塗装の塗り替えが必要になっています。オールステンレス製の遊具に更新することにより、維持管理経費を縮減することができます（平成30年度は鉄棒4箇所についてオールステンレス製のものを整備実施）。

幼稚園施設空調設備整備 P F I 事業

事業の概要

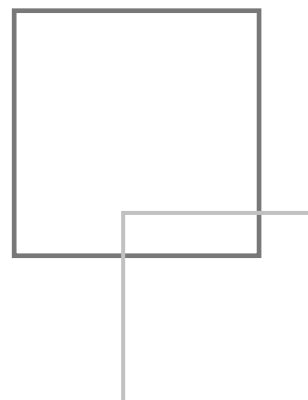
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	10	教育費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備
項	04	幼稚園費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	01	幼稚園費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 13 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）		
幼稚園施設			猛暑対策として、市内の公立幼稚園 10 園に事業手法を P F I - B T O 方式として空調設備を設置します。 平成 30 年度は、入札、契約手続きを行いました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 30 年度 7 月 公告 10 月 入札 12 月 落札者決定 3 月 契約		
幼稚園に空調を設置することにより、快適な教育環境を確保します。			令和元年度以降、設計、施工、工事監理、維持管理を行います。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	空調設備の設置室数	室	-	-	0
成果指標	空調設備を設置した幼稚園数の割合	%	-	-	0
事業費					
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成 30 年度に事業者を選定し、令和元年度以降、設計、施工、工事監理を実施し、引取り後は令和 13 年度まで維持管理を行います。 園児に快適な教育環境を提供します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	令和 13 年度の事業完了まで契約を締結しています。			



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 【子育て保健課】	%	95.9	96.8	96.7	97.0	
評価	平成29年度に比べ0.1ポイント減少しました。妊婦健診の受診率は高い水準を維持し、母子の家庭訪問指導件数も一定水準を維持しています。また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っている「やまぐち母子健康サポートセンター」の利用者も増加していることから、出産、育児の不安軽減に繋がっていると考えられます。引き続き、関係課や関係機関と連携を図るとともに、個々のニーズを把握して、安心して出産・育児ができる環境整備を進めていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児） 【子育て保健課】	%	98.3	96.6	98.5	98.5	
評価	平成29年度に比べ1.9ポイント増加し、中間目標値を達成しました。乳児・幼児健診の受診率は高い水準を維持しています。未受診者が児童虐待に繋がるリスクが高い傾向にあることから、引き続き個別に対応を行い、健康診査の重要性を周知し、受診勧奨に努めていきます。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30
254,115

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・ 山口市民である妊婦		妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果、健康問題に対処することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,511	1,463	1,414
	② 妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14
成果指標	① 妊婦健康診査受診率	%	96.1	95.1	94.9
	②				
事業費			161,854	158,540	150,928
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	161,854	158,540
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコストの削減はできません。また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。

不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育治療を受けている夫婦 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。（通算で5年度まで） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		※医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されました。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的な援助があることにより、不妊・不育治療が受けやすくなります。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 不育治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付しました。（平成30年度から） 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 広報回数	回	4	5	10	
	② 助成金の交付金額	千円	6,583	6,372	7,032	
成果指標	① 助成申請件数（一般不妊）	件	265	279	277	
	② 助成申請件数（不育）	件			11	
事業費			6,818	6,603	7,250	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	3,457	3,364	3,492
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,361	3,239	3,758	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	出産を望まれ治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成を行っています。 また、平成30年度から不育治療費の助成も開始し、11件の申請がありました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	不妊症・不育症に悩み治療を受ける夫婦が増加傾向にあるため、コストの削減はできません。

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市民である乳幼児とその保護者		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に受診票を発行しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。 ・幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、歯科健康診査は、歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。集団健診時に専門職による個別相談を実施しました。また、必要な幼児には心理相談員による心理相談を実施しました。 ・3歳児歯科健診の事業として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が、精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 乳幼児健康診査受診者数	人	7,865	7,542	7,208
	② 乳幼児精密健康診査受診者数	人	146	112	143
成果指標	① 1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	98.3	96.6	98.5
	② 1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	90.4	90.6	96.4
事業費			53,005	51,272	48,975
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	53,005	51,272
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	乳幼児健康診査により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。

妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

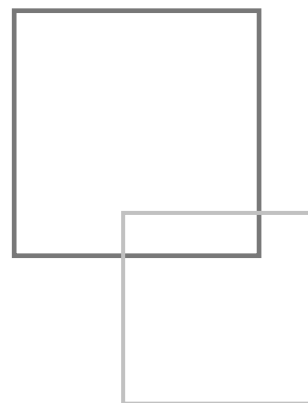
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親及びその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 		<ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐち母子健康サポートセンター（妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場）において、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行いました。 ・ 妊娠期から子どもの健やかな育ちを支えるために、医療、福祉、保健、保育との連携体制を構築しました。 ・ 産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制をつくりました。 ・ 定期的に産前・産後の参加型の教室を開催しました。 ・ 産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理の充実を図るため（産後2週間、産後1か月の計2回）産婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 相談、情報提供対応件数	件	1,012	4,911	5,964	
	② ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	7	6	9	
成果指標	① 山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	94.7	96.9	96.7	
	② 利用者数	人	753	3,902	5,182	
事業費			9,008	14,603	16,244	
財源内訳			国支出金	4,407	9,852	7,081
			県支出金	2,847	1,774	1,833
			地方債			
			その他			57
			一般財源	1,754	2,977	7,273
付記事項	成果指標②の利用者数は、平成28年度実績については、やまぐち母子健康サポートセンター開設後半年分で、平成29年度実績は1年分です。 市民の皆様は「妊娠・出産・子育て」を安心して迎えるための気軽な相談窓口としてPRに努めた結果、多くの母子の利用がありました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	やまぐち母子健康サポートセンターにおける相談対応件数は年々増加しており、妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援が実施できています。 引き続き、やまぐち母子健康サポートセンターにおいて相談支援を行うとともに対象者に産前・産後の母子保健事業の活用を促し、安心して妊娠、出産、子育てができるように支援します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	毎年新たに妊娠・出産された方を対象に事業を実施するため、コスト削減はできません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>保育を必要としている子ども</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。</p>
-------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
<p>保育所待機児童数</p> <p style="text-align: right;">【保育幼稚園課】</p>	人	92	36	15	0	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
<p>平成30年度は、北東部・中央部・小郡・川西区域において施設整備等により284人の定員拡大を行いました。しかしながら、定員を更に上回る3,991人の利用申込があり、3,911人を受け入れましたが、平成31年4月には、15人が待機児童、65人が準待機児童となりました。今後も引き続き、待機児童が発生している区域における更なる定員拡大に向け、各保育事業者と調整を行い、待機児童解消を図ります。</p>	(人)					
<p>放課後児童クラブ待機児童数</p> <p style="text-align: right;">【こども未来課】</p>	人	250	174	138	0	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
<p>平成30年度は、白石、平川、大歳小学校区における施設整備等により135人の定員拡大を行いました。しかしながら、平成31年4月には定員をさらに上回る2,418人の利用申込があり、2,280人を受け入れましたが、138人が待機児童となりました。今後も、待機児童が発生している小学校区を中心に更なる定員拡大に向け、指定管理者または業務委託者と調整を行いながら、待機児童の解消を図ります。</p>	(人)					
<p>幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合</p> <p style="text-align: right;">【保育幼稚園課】</p>	%	99.5	99.7	99.7	99.7	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
<p>平成30年度の新入学児1,647人のうち、ほぼ全員が就学前教育を受けており、中間目標値を達成しました。引き続き、就学前の子どもが、幼稚園・保育園・認定こども園等において、質の高い教育・保育が受けられますよう幼児教育・保育の充実に努めます。</p>	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H30
6,076,650

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<p>・本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者</p>		<p>市内の50箇所（うち1箇所は人権推進課所管）において、放課後児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しました。運営は、指定管理者または業務受託者が行いました。 【平成30年度新規開設】うえき第3学級（大内小学校区） 【開設時間】平日⇒放課後～18:00 長期休業・小学校の休業日⇒8:00～18:00 *8:00～8:30は延長事業 【保育料】月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円 【延長利用料8:00～8:30】 通級日数×50円</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 児童クラブ入所者数	人	1,863	1,921	2,105	
	② 児童クラブ運営箇所数	箇所	45	49	50	
成果指標	① 児童クラブ待機児童数	人	250	174	138	
	② 児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	11.5	7.6	5.7	
事業費			415,701	474,479	510,692	
財源内訳			国支出金	112,224	124,919	138,297
			県支出金	112,224	124,919	138,297
			地方債			
			その他	60,133	64,115	71,374
			一般財源	131,120	160,526	162,724
付記事項	<p>成果指標①の児童クラブ待機児童数及び②の児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合については、翌年度4月1日の状況です。</p>					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>利用希望者数の増加が、整備等による定員拡大数を上回っています。実績値に基づき改定した「山口市子ども・子育て支援事業計画」第5章改定版に基づき、引き続き、計画的に定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>児童の安心・安全の確保という福祉的側面から、応能負担を取り入れることが妥当なのかを整理した上で、保育料を見直すことが考えられます。また、開設時間延長などの新たなニーズに対応していくこととなりますが、この部分についても負担のあり方について検討の必要があります。</p>

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者		入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、計画的に整備を行いました。 【平成30年度建設実績】 ・なかよし学級・なかよし第2学級（移設：白石小学校校区定員120名） ・ひめやま第3学級（移設：平川小学校校区定員60名） ・さわやか第2学級（新設：大歳小学校校区定員60名） 【平成30年度設計実績】 やまびこ第3学級（新設：湯田小）、もみじ第3学級（新設：良城小）、くすのき学級（増築：仁保小）、ひまわり第3学級（新設：上郷小）、しらさぎ学級・しらさぎ第3学級（移設・新設：小郡南小）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の新築・増改築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 児童クラブ施設建設数	箇所	1	3	4	
	②					
成果指標	① 児童クラブ施設定員数	人	1,856	2,102	2,237	
	② 児童クラブ待機児童数	人	250	174	138	
事業費			65,793	225,837	333,782	
財源内訳			国支出金	16,858	58,211	72,032
			県支出金	4,376	15,321	18,908
			地方債	41,200	132,900	200,700
			その他			
			一般財源	3,359	19,405	42,142
付記事項	成果指標①の児童クラブ施設定員数及び②の児童クラブ待機児童数については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新設等による施設の整備・充実により、年々増加する放課後児童クラブ待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	学校施設内の余裕教室等の有効利用が考えられます。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園		<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。 ・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 ・市立保育園数 15園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります） ・山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施しました。 ・保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラを設置しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,727	13,622	12,972
	②				
成果指標	① 市立保育園入所率	%	98.6	97.9	93.2
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15
事業費			476,484	466,762	439,738
財源内訳		国支出金	1,300	1,372	482
		県支出金	13,584	14,600	12,833
		地方債			
		その他	112,788	113,036	107,768
		一般財源	348,812	337,754	318,655
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	入所定員数に増減はありませんが、研修会等の積極的な参加により、保育の質は向上していることから、成果も向上しています。今後、さらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	「山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づき待機児童の解消に向けた取り組みを進めるなかで、需給バランスを注視しながら、民間の役割を増やすことにより、コスト削減の余地があります。

市立保育園施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉			
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備			
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実			
目	04 児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）				
保育を必要とする就学前児童		老朽化し耐震性のない市立保育園の建替えによる全年齢型対応の保育サービスの提供体制の構築など、本市における保育を必要とする就学前児童や保護者のニーズに対応した環境を整備するため、小郡地域において小郡乳児保育園と小郡上郷保育園の統合を行い、全年齢型の保育所の整備工事を行いました。また、小郡地域において小郡乳児保育園を廃止したことに伴い同地域における1歳児の受入枠を確保する必要が生じたため、小郡保育園の改修工事を行いました。さらには、平成28年度に大内地域において公共下水道が設置されたことに伴い、大内保育園の排水設備工事を行いました。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市立保育園の施設や周辺環境の整備を行うことにより、保育を必要とする児童の受け入れ体制を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 当該年度施設整備実施園数	園	2	2	3	
	②					
成果指標	① 市立保育園入所率	%	98.6	97.9	93.2	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	
事業費			45,827	124,365	513,205	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	43,400	96,400	437,400
		その他				
		一般財源	千円	2,427	27,965	75,805
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	0～2歳児のみを受け入れていた小郡乳児保育園と2歳児以上を受け入れていた小郡上郷保育園を統合し、入園から小学校就学前まで同じ環境で保育が可能となる全年齢型の保育所を整備するなど、保護者ニーズに対応した保育環境の整備を行いました。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	今後の保育を必要とする児童の数の伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
私立認可保育園 在園児・保護者		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育園に対して国の定める要綱に従い国・県・市から運営費を委託料として支払いました。 平成30年度は、夢の星保育園大内園（50人→60人）、夢の星保育園穂積園（60人→70人）、はあと保育園新山口（60人→120人）において定員拡大を行いました。 本市における教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラの設置及び、午睡中の事故防止のためのベビーセンサー等の設置に対する費用の一部を補助しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立認可保育園が、保育園における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	24,587	26,719	28,047
	②				
成果指標	① 私立認可保育所入所率	%	109.6	108.3	109.2
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15
事業費			2,271,742	2,615,554	2,760,181
財源内訳		国支出金	727,058	849,758	931,610
		県支出金	380,791	446,897	450,844
		地方債			
		その他	444,379	497,192	533,405
		一般財源	719,514	821,707	844,322
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	私立認可保育園における入所定員の増加、及び職員研修等により、保育サービスの量・質が向上しています。 依然として待機児童が発生していることから、引き続き保育サービスの量・質の向上を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
保育を必要とする就学前児童		<ul style="list-style-type: none"> 本市の待機児童解消を図るため行った私立認可保育園の施設整備に対して、その費用の一部を補助しました。 【平成30年度事業】 ・はあと保育園中央（湯田・定員120人の新設） ・めばえ保育園（大歳・定員120人→150人の増改築） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立保育園の施設整備（新設と増改築）を補助することにより保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図るなど、待機児童数の減少に寄与します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 施設整備助成保育園数	園	2	0	2
	②				
成果指標	① 施設整備助成により、増加した定員数（純増分）	人	80	0	150
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15
事業費			87,421		215,139
財源内訳		国支出金	77,708		191,235
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,713		23,904
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童の解消に向け、定員増加を図っていく必要があることから、今後も私立保育園の施設整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コスト削減はできません。

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
へき地保育所入所児童		<ul style="list-style-type: none"> ・へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 ・へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） <ul style="list-style-type: none"> ・篠生保育園（定員20人） ・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人） ・徳佐保育園（定員60人） ・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 ・保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラを設置しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	775	715	538
	②				
成果指標	① へき地保育所入所率	%	53.8	49.7	37.4
	②				
事業費			53,173	46,280	45,730
財源内訳		国支出金	21,302	23,815	19,253
		県支出金	16,846	17,478	14,106
		地方債			
		その他	8,881	4,987	6,482
		一般財源	6,144		5,889
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	在籍児童は減少していますが、阿東地域において未就学児に対して安心・安全な保育サービスの提供が維持できています。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	在籍児童数の状況等を踏まえ、阿東地域の保育園の将来のあり方について検討していきます。

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
認定こども園 在園児・保護者		<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【認定こども園】	
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができます。		幼稚園から認定こども園（幼稚園型）へ移行 ・認定こども園旭幼稚園（定員（2・3号）：130人）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	1,010	2,327	4,173	
	②					
成果指標	① 認定こども園入所率	%	116.9	92.0	100.5	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	
事業費			146,195	307,952	517,763	
財源内訳			国支出金	43,145	99,100	170,184
			県支出金	39,996	77,601	128,609
			地方債			
			その他			
			一般財源	63,054	131,251	218,970
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	認定こども園が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも職員研修等による保育の質の向上を維持することにより、成果が向上します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	国の子ども・子育て支援新制度に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

認定こども園整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
就学前児童		<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備を国、県の補助で実施する場合には、市からもその費用を補助します。 ・整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。 ・平成30年度は、補助が伴う施設整備は行われませんでした。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
認定こども園の施設整備を補助することにより、保育機能部分の施設の面積が拡大することから、待機児童の解消を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 施設整備実施認定こども園数	園	2	0	0
	②				
成果指標	① 施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	144	0	0
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15
事業費			106,110		
財源内訳		国支出金	32,400		
		県支出金	38,340		
		地方債			
		その他			
		一般財源	35,370		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童の解消に向けた取組みの一つとして、受入児童の定員増加を図っていく必要があることから、今後も認定こども園への移行と整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コストを削減できません。

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
地域型保育事業 在園児・保護者		<ul style="list-style-type: none"> ・地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。 ・保育中の事故防止とその検証のためのビデオカメラの設置に対する費用の一部を補助しました。 ・児童の睡眠中の事故防止のための機器の導入に必要な費用の一部を補助しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 【地域型保育事業（小規模保育事業）】 ・うる保育園（定員17人が4月から開園） 【地域型保育事業（事業所内保育事業）】 ・山口ヤクルト平川保育園（定員：地域枠5人、従業員枠14人が7月から開園） 	
地域型保育事業所が質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	679	943	1,199	
	②					
成果指標	① 地域型保育事業入所率	%	89.8	97.0	89.0	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15	
事業費			97,078	137,332	182,899	
財源内訳			国支出金	43,302	62,228	90,206
			県支出金	22,062	32,037	41,094
			地方債			
			その他			
			一般財源	31,714	43,067	51,599
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域型保育事業所の入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの量・質が向上しています。今後も施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	国の子ども・子育て支援新制度に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

地域型保育整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が、本市の待機児童解消を図るため行った地域型保育事業所の施設整備に対して、その費用の一部を補助しました。 【平成30年度事業】 ・中央ココモ保育園（定員19人の新設） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域型保育事業所の施設整備を補助することにより、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図るなど、待機児童の減少に寄与します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 施設整備実施地域型保育事業数	園	0	0	1
	②				
成果指標	① 施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	0	0	19
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	92	36	15
事業費					70,707
財源内訳		国支出金			62,851
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業所など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童の解消に向けた取組みの一つとして、受入児童数の増加を図っていく必要があることから、今後も地域型保育事業所の整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コストを削減できません。

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
私立幼稚園に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者		対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に市が減免額を補助しました。（国庫補助事業） 【補助額】 国の基準により、1人62,200円～308,000円/年	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 補助金額	千円	216,511	216,703	160,992
	② 補助金支給数	人	1,538	1,633	1,199
成果指標	① 私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,538	1,633	1,199
	②				
事業費			216,528	216,703	161,001
財源内訳		国支出金	63,364	65,995	51,268
		県支出金	4,825	4,974	3,774
		地方債			
		その他			
		一般財源	148,339	145,734	105,959
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	私立幼稚園就園奨励費の受給により、保護者負担が軽減されているため、成果は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	私立幼稚園教育の充実を図る観点からコスト削減の余地はありません。

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市立幼稚園の園児		園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため該当園に補助教諭を配置しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
きめ細やかな幼児教育が行われます。 特別支援教育の充実が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	31,486	28,388	28,045
	② 補助教諭配置人数	人	34	33	32
成果指標	① 園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	76	75	83
	②				
事業費			36,456	34,777	35,190
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			36,456	34,777	35,190
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	民間化や就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数） 【こども未来課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		回	1.6	1.5	1.5	3.0	
評 価	<p>児童館の利用回数は、横ばいで推移しています。スポ少やクラブ活動、保育園や放課後児童クラブの利用等の児童の日常の過ごし方の変化から、児童館の利用が伸び悩んでいることが要因と考えられます。</p> <p>今後も、引き続き児童が参加したくなる魅力的な事業を実施していくとともに、児童以外の多世代で交流ができるような講座等の企画・運営を展開し、より多くの方々が児童館を利用されるよう努めてまいります。</p>	(回)					

基本事業のコスト（千円）

H30
25,783

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	04 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・地域住民 		山口児童館の管理運営を行いました。 <開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<内容>	
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。		<ul style="list-style-type: none"> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 講座開催数	回	82	78	73
	②				
成果指標	① 年間延べ利用者数	人	22,004	21,040	19,739
	②				
事業費			13,160	8,655	9,116
財源内訳			国支出金		135
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	13,160	8,655
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	保育所や放課後児童クラブへ通う児童の増加や児童の生活スタイルの変化等により、児童館を利用する人が少なくなっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	児童が健全に過ごせるよう安心・安全な施設運営をしていくため、コスト削減はできません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待認定件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【子育て保健課】	件	14	7	4	10	(横ばい)
評価	<p>養護相談や虐待通告（疑いを含む）件数は、250～260件で推移していますが、虐待と認定した件数は4件（3世帯）となり前年度より減少しました。内訳としては、身体的虐待3件、心理的虐待1件となっています。虐待の要因となる問題が複雑化しており、複数年にわたって支援を継続することも多くなっています。今後も、早期発見、早期対応を目指し、引き続き関係機関との連携や啓発を強化して、児童虐待防止に努めます。</p>					目標達成度 ■■■ (高)	

指標	養育に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②	【子育て保健課】	件	3,300	6,377	6,855	4,000	(横ばい)
評価	<p>養育に関する相談件数は、教育相談室、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンターの相談件数の合算値となっています。平成29年度に比べ478件増加しました。それぞれ専門職の配置により、子どもの養育に関する相談体制は確保できていると考えています。今後も、関係機関の連携をより密にし、相談体制の充実に努めます。</p>					目標達成度 ■■■ (高)	

基本事業のコスト（千円）

H30
42

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	05 児童虐待の防止
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<p>・育児ストレスなどにより産後うつ病や育児ノイローゼ等の問題を抱え、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭</p> <p>・虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>		<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。</p> <p>また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図りました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、保育士等 育児・家事援助：子育て経験者、ヘルパー等	
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	養育支援を実施した世帯数	世帯	20	29	25
	養育支援を実施した延件数	件	63	116	127
成果指標	養育支援が終了した世帯数	世帯	7	10	6
事業費			198	31	42
財源内訳		国支出金	11	10	13
		県支出金	133	10	13
		地方債			
		その他			
		一般財源	54	11	16
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>児童相談所など関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行うほか、手続き支援などをはじめとする同行支援を行いました。</p> <p>子育てによる不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が可能となります。</p> <p>問題が重複かつ複雑化している家庭については、引き続き長期的に支援していきます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。</p>			

政策 01 子育て・健康福祉



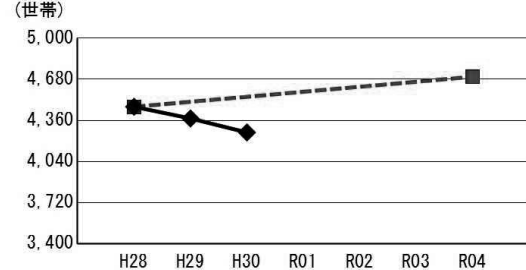
施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>母子・父子家庭の子ども</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数 【こども未来課】	世帯	4,466	4,375	4,266	4,700	<div style="text-align: center;">  (低下) </div> <div style="text-align: center;"> 目標達成度  (低) </div>
評価	ひとり親家庭の福祉サービスの年間利用世帯数は、減少しています。引き続き、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため各種サービスの周知に努め、必要な世帯に必要な支援ができるよう努めていきます。	(世帯)					

基本事業のコスト（千円）

H30
969,669

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父		医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,755	2,680	2,676	
	②					
成果指標	① ひとり親家庭医療費給付件数	件	40,049	40,229	40,578	
	②					
事業費			118,332	117,098	118,681	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	41,636	41,518	40,892
		地方債				
		その他		10,966	9,760	12,501
		一般財源		65,730	65,820	65,288
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ひとり親家庭医療費の給付件数は伸びており、順調に成果が上がっているといえます。 今後も県と共同で本事業を実施し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

母子父子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	03 母子父子福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会 		<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名（嘱託職員）による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。主な貸付…修学資金、就学支度資金、技能習得資金 ・山口市母子寡婦福祉連合会に助成金を支出し、活動を支援しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	435	504	353	
	② 母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	7	3	5	
成果指標	① 相談・処理解決件数	件	435	504	353	
	②					
事業費			3,864	3,891	3,960	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	92	97	99
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,772	3,794	3,861
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	母子・父子自立支援員による離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、経済的支援のための母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことで、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために必要な支援を行いました。平成30年度から山口市保健センター内に家庭児童相談室を移転したことにより、各種手当申請にあわせた来所相談が減少しました。今後は、利用者の利便性を考慮した相談窓口について検討が必要です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業費のほとんどが母子・父子自立支援員にかかる人件費であり、相談・支援体制を維持するためにもコストの削減はできません。

子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	03 母子父子福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小中学生）		ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所について、あらかじめ登録された小中学生に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【開設内容】 ・実施時期：毎週1回程度 ・開催場所：市内7箇所（居場所2、学習会5） 【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営は、NPO法人、社会福祉法人等に委託しました。	
ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもたちの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 実施回数	回	-	161	248	
	② 実施箇所数	箇所	-	5	7	
成果指標	① 参加児童数（延べ）	人	-	1,290	1,905	
	② ボランティア登録数	人	-	61	82	
事業費				4,000	5,496	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金			1,523	2,613
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,477	2,883
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	居場所として2箇所、学習支援の場として5箇所において事業を行い、実施内容も随時、見直しをしながら、子どものニーズも踏まえて運営しています。毎週実施することで、参加児童とボランティアスタッフ等との関係が構築され、これまで見えにくかった家庭の状況なども把握できるようになり、必要に応じて関係支援機関へつなげるなどの連携が図れています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費のうち、主にボランティア等に対する人材にかかる経費となっており、事業規模、参加児童数等を考慮し、削減の余地はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

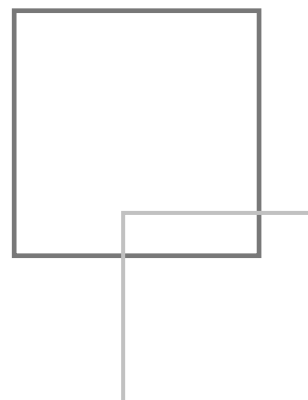
基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
103



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

施策を実現する手段

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

疾病別件数において、生活習慣病は、前年度に比べ若干減少していますが、高齢化の進展もあり、引き続き主要な死亡原因となっています。

市民アンケートによると、多くの市民が自分の健康に関心を持っていますが、生活習慣病の発症や重症化の予防のためには、市民一人ひとりが、ライフステージに応じ、身近な地域で健康づくりに取り組むことが必要です。

健康づくりの基盤となる食生活に関しては、子どものころから健やかな生活習慣を身につけ、青壮年期以降も自ら管理する能力を持つことが大切ですが、若い世代ほど関心が低くなっています。関係団体等と連携を図り、食に関する正しい知識を持ち、健全な食生活を実践できるような食育の取り組みが必要です。

医療体制については、全体的には市民の満足度は高い水準となっていますが、中山間地域などでは、診療所の減少、医師の高齢化も進んでおり、医療体制の維持・確保への取り組みが必要となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.08 (2.98)	3.10 (3.00)	→
重要度	3.88 (3.58)	3.89 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	自分が健康だと思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	77.1	77.1	75.9	82.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
評価	市民アンケートの結果では、平成29年度に比べ1.2ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいの傾向となっています。関連する「日頃から健康や介護予防のためにやっていることがありますか?」との問いには、40歳代以下では各年代とも「ない」との回答が多く、50歳代でもほぼ半数の方が「ない」と回答しています。青年期、壮年期への健康、運動習慣、栄養・食生活に関する意識啓発を、引き続き進める必要があります。						
指標②	医療体制が充実していると思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	76.2	76.2	76.4	80.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
評価	市民アンケートの結果では、平成29年度に比べ0.2ポイント増加していますが、ほぼ横ばいの傾向となっています。市内市街地では、診療所の新規開業も見られ、一般的な診療科目も揃っています。また、休日・夜間急病診療所や夜間こども急病センター、在宅当番医などの設置、二次救急病院である総合病院が3病院あるなど、救急医療体制も整備されています。一方、中山間地域などでは、診療所の減少、医師の高齢化も進んでおり、医療体制の維持・確保に取り組む必要があります。						
指標③	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費 【健康福祉部 政策管理室】	円	432,232	446,673	447,731	521,000	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
評価	国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、被保険者の高齢化や医療の高度化等の影響により増加する傾向にありますが、平成30年度は薬価のマイナス改定が実施されたこともあり、対前年度比0.24%の微増となり、おおむね横ばいで推移しています。今後も引き続き、特定健康診査や各種がん検診の受診率向上対策など、医療費の抑制に効果が期待できる取組を推進していきます。						

施策のコスト (千円)

H30
1,442,992

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【健康増進課】	%	80.1	80.1	78.4	85.0	(横ばい)
評価	<p>市民アンケートの結果では、平成29年度に比べて1.7ポイント減少しています。</p> <p>65歳以上では目標値に達しているものの、若い世代ほど数値が低いことから、今後も子どもの時から健康的な食生活を身に付けることができるよう、親と一緒に食に関する知識を深める活動を進めること等により、成果の向上を目指します。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(低)</p>	
②	【健康増進課】	%	36.2	36.2	34.3	40.0	(横ばい)
評価	<p>市民アンケートの結果では、平成29年度に比べて1.9ポイント減少しています。</p> <p>70歳以上では目標値に達しているものの、70歳未満、特に30歳代、40歳代において低い状態が続いています。</p> <p>引き続き、地域や職域、スポーツ関連事業とも連携を図り、運動を推進する事業を展開することで、成果の向上を目指します。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(低)</p>	
③	【健康増進課】	%	69.6	69.6	68.9	75.0	(横ばい)
評価	<p>市民アンケートの結果では、平成29年度に比べて0.7ポイント減少しています。</p> <p>特に40歳代では、42.6%の方が「睡眠による休養が十分に取れない」となっており、他の年代に比べて低い状況にあることから、「睡眠による休養の大切さ」について、職域や家族等から働きかけを行うなどの取り組みの推進等により、成果の向上を目指します。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(低)</p>	

基本事業のコスト（千円）

H30
18,458

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 計画の評価・推進を行いました。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施しました。 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行いました。 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。 新型インフルエンザ等対策を推進しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
健康づくりへの関心が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 健康づくりの啓発・広報回数	回	136	154	172
	② 研修会出席者数	人	25	22	28
成果指標	① 健康づくりを実践している市民の割合	%	-	55.5	59.4
	②				
事業費			6,572	8,252	11,161
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	271	321	248
		一般財源	6,301	7,931	10,913
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等と連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

精神保健業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象にゲートキーパー養成講座を開催しました。実施回数8回 受講者数138人 心の健康づくり講演会を開催しました。参加者数58人 各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。健康教育103回 2,101人 こころの健康情報サイト及び相談窓口の周知を地域、高校、子育て世代、職域において行いました。こころの体温計利用者数月平均4,099件 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	44	49	104	
	②					
成果指標	① 心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	2,464	1,985	2,159	
	②					
事業費			1,152	1,858	1,272	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	574	926	633
		地方債				
		その他				
		一般財源		578	932	639
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	若者や職域への情報発信やゲートキーパー養成講座を開催したことなどにより、今後、早期に相談・支援につながることを期待できると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の方法はありません。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとしてウォーキングの登録事業を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 健康教育・健康相談開催回数	回	464	440	502	
	②					
成果指標	① 健康教育・健康相談利用者数	人	9,042	9,520	9,356	
	②					
事業費			5,989	3,917	6,025	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,170	822	1,074
		地方債				
		その他		209	19	26
		一般財源		3,610	3,076	4,925
付記事項	骨粗しょう症検診は、がん検診と同様に国の健康増進事業の1つであるため、平成29年度から健康診査事業に予算を移管しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は横ばいです。引き続き健康教育・健康相談について、内容の充実や広報の工夫を図り、地域・職域等の関係機関との連携により、地域特性を考慮した活動の機会を増やしていくことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき								
①	食育に関心を持っている市民の割合 【健康増進課】	%	71.3	71.3	74.4	80.0	(向上)								
評価	市民アンケートの結果では、平成29年度に比べ3.1ポイント増加しています。 食育に関する事業の開催回数は増加しており、引き続き、学校や職域等関係団体などと連携を図りながら、食育に関する普及啓発に努めます。	<table border="1"> <caption>Data for Indicator 1: Interest in Food Education (%)</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Value (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>71.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>74.4</td> </tr> <tr> <td>R04 (Target)</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	71.3	H30	74.4	R04 (Target)	80.0	(中)
Year	Value (%)														
H29	71.3														
H30	74.4														
R04 (Target)	80.0														
②	朝食を食べている市民の割合（18歳以上） 【健康増進課】	%	86.3	86.3	86.4	90.0	(横ばい)								
評価	市民アンケートの結果では、平成29年度に比べて0.1ポイント増加しています。 引き続き、「朝ごはんナビ」等の各種啓発媒体を活用し、関係機関と連携した啓発活動を進め、成果の向上を目指します。	<table border="1"> <caption>Data for Indicator 2: Breakfast Consumption Rate (%)</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Value (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>86.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>86.4</td> </tr> <tr> <td>R04 (Target)</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	86.3	H30	86.4	R04 (Target)	90.0	(低)
Year	Value (%)														
H29	86.3														
H30	86.4														
R04 (Target)	90.0														

基本事業のコスト（千円）

H30
8,285

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	02 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施しました。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を実施しました。 ・乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を行いました。 ・山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動+市母推協議会の実習）	回	788	701	752	
	②					
成果指標	① 食育講座参加者数	人	38,360	39,153	38,084	
	② 食生活改善推進員数	人	353	338	357	
事業費			7,896	8,503	8,285	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		62	54	72
		一般財源		7,834	8,449	8,213
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	食育講座は継続的に実施できています。今後も事業の周知、関係団体との連携・調整を図ることで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	食育を推進していくためには継続した普及啓発活動が必要なため、コスト削減の方法はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。</p>
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき								
指標①	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合 【健康増進課】	%	76.6	76.6	76.9	80.0	指標のうごき								
評価	市民アンケートの結果では、平成29年度に比べて0.3ポイントの微増となっています。受診率は、30歳代以上は70%以上となっていますが、10歳代では15%、20歳代では62.7%と他の年代に比べ低く、若年層の受診率の向上を図る必要があります。引き続き複合検診・休日健診など受診しやすい環境整備および健診への動機づけとなるような広報・啓発に取り組みます。	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>76.6</td></tr> <tr><td>H30</td><td>76.9</td></tr> <tr><td>R04</td><td>80.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	76.6	H30	76.9	R04	80.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
Year	Value (%)														
H29	76.6														
H30	76.9														
R04	80.0														
指標②	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。） 【健康増進課】	%	41.7	41.7	37.8	45.0	指標のうごき								
評価	市民アンケートの結果では、がん検診(胃がん・肺がん・乳がん・子宮がん・大腸がん)の平均受診率は、平成29年度に比べて3.9ポイント減少しています。悪天候による複合検診の中止なども影響していると考えられます。今後も広報や啓発の方法を研究し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨の実施により受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>41.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>37.8</td></tr> <tr><td>R04</td><td>45.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	41.7	H30	37.8	R04	45.0	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
Year	Value (%)														
H29	41.7														
H30	37.8														
R04	45.0														
指標③	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 【健康増進課】	%	88.7	88.1	89.7	89.0	指標のうごき								
評価	市で行うがん検診において、平成29年度に比べ1.6ポイント増加しています。検診時に精密検査受診の重要性の広報を行うとともに、精密検査未受診者に対して、随時文書や電話での個別勧奨を行っています。今後も早期発見・早期治療に繋がるよう、精密検査の受診勧奨に取り組みます。	<table border="1"> <caption>Indicator 3 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>88.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>89.7</td></tr> <tr><td>R04</td><td>89.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	88.7	H30	89.7	R04	89.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(高)</p>
Year	Value (%)														
H29	88.7														
H30	89.7														
R04	89.0														
指標④	予防接種率（子どもの予防接種） 【健康増進課】	%	97.5	97.4	97.5	98.0	指標のうごき								
評価	平成29年度に比べ0.1ポイント増加しており、全体的には高い接種率となっています。接種対象者に対し、予診票等の個別配布、学校を通じての接種勧奨チラシの配布、市報や市ウェブサイトへの掲載による、制度周知・接種勧奨を行っています。引き続き、接種率向上に取り組みます。	<table border="1"> <caption>Indicator 4 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>97.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>97.5</td></tr> <tr><td>R04</td><td>98.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	97.5	H30	97.5	R04	98.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
Year	Value (%)														
H29	97.5														
H30	97.5														
R04	98.0														

基本事業のコスト（千円）

H30
982, 159

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	03 健康増進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）		各種検診の実施：胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診。 ・節目年齢による無料検診を継続実施しました。 40, 45, 50, 55, 60歳：胃・大腸・乳がん検診。20, 25, 30, 35, 40歳：子宮頸がん検診。40歳の女性：骨粗しょう症検診。40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳：歯周疾患健診	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を強化しました。	
がんが早期発見、早期治療されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 受診の啓発・広報回数	回	21	22	21	
	② 実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	875	867	854	
成果指標	① 乳がん検診受診者数	人	3,330	3,366	3,237	
	② 肺がん検診受診者数	人	4,749	5,354	4,713	
事業費			143,196	152,046	140,897	
財源内訳			国支出金	1,739	380	3,032
			県支出金	890	3,884	3,220
			地方債			
			その他	13,376	14,096	12,548
			一般財源	127,191	133,686	122,097
付記事項	平成29年度より、骨粗しょう症検診は生活習慣病予防事業から、歯周疾患健診は成人歯科保健事業から移管。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	06 予防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
各ワクチンの接種対象者		<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、成人用肺炎球菌 ・予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布しました。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通した接種勧奨を行いました。 ・任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 受診の啓発・広報回数	回	23	21	23
	②				
成果指標	① BCG接種率	%	104.8	106.4	104.7
	② MR 1期（麻しん・風しん）接種率	%	106.6	99.4	102.9
事業費			587,021	601,286	590,467
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		9,000
一般財源			587,021	592,286	580,343
付記事項	接種率の対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに對し、接種人員は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人員」であるため、100%を超える場合があります。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではありません。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	05 保健事業費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 特定健康診査等事業費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 特定健康診査等事業費	実行計画	● 定住自立 プログiect まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
40歳～74歳の国民健康保険被保険者		メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送 ・健診・医療機関で健診を実施（自己負担1,000円） ・山口(H27から)・徳地・阿東地域で集団健診を実施 ・受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象にインセンティブとして1,000円分の商品券を付与	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○実施項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・腎機能検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査）	
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 特定健康診査受診券発送件数	件	32,936	32,231	31,506
	②				
成果指標	① 特定健康診査受診者数	人	8,690	8,919	9,091
	② 特定健康診査受診者の割合	%	26.4	27.7	28.9
事業費			101,442	102,786	102,185
財源内訳			国支出金	15,394	16,319
			県支出金	48,160	79,847
			地方債		
			その他		
			一般財源	37,888	6,620
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	受診者数、受診率とも、平成29年度に引き続き向上しました。平成27年度から実施している、節目年齢対象者へのインセンティブとしての商品券の付与や、未受診者への受診勧奨などが、受診率向上につながったものと考えられます。また平成30年度は、受診率の低い地区の担当保健師との協力により、イベントでの声掛けや地区内の病院への受診勧奨グッズの配置依頼などを行いました。今後も地区を絞った取組を引き続き実施することなどにより、一層の成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下につながります。

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> 健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付すると共に、電話・家庭訪問・ハガキによる利用勸奨を行いました。 特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。（徳地・阿東地域においては直営で実施） 特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 特定保健指導利用券送付者数	人	906	1,008	998
	②				
成果指標	① 動機付け支援利用者数	人	69	74	87
	② 積極的支援利用者数	人	10	7	6
事業費			4,623	4,555	4,625
財源内訳			国支出金	354	358
			県支出金	354	763
			地方債		
			その他		
			一般財源	3,915	3,434
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	保健指導利用者は横ばいであり、対象者への効果的な利用勸奨や委託実施機関との連携による働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われまます。

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	05 保健事業費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	02 保健事業費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 疾病予防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
国民健康保険被保険者		疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック（実施期間6～12月）、負担割合2割）及び歯周疾患健診（実施期間6～2月、無料）を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検査を実施しました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費通知を発送しました。（年6回）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	25,836	25,078	25,195
	②				
成果指標	① 人間ドック等受診者数	人	4,420	4,468	4,396
	② 人間ドック等受診率	%	11.1	11.7	11.8
事業費			119,854	120,801	118,512
財源内訳			国支出金	5,591	4,631
			県支出金	20,447	21,598
			地方債		
			その他		575
			一般財源	93,816	93,997
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成28年度より受診率が向上しています。より効果的な広報の実施によって受診機会を提供し成果の向上に努めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき								
		%	80.3	80.3	81.8	83.0									
評価	市民アンケートの結果では、平成29年度に比べ1.5ポイント増加しており、整っていると思う市民の割合が80%を超えています。 引き続き関係機関との連携のもと、救急医療体制の維持・確保に取り組みます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>Line Graph Data</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Percentage (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>80.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>81.8</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>83.0</td> </tr> </tbody> </table>					Year	Percentage (%)	H29	80.3	H30	81.8	R04	83.0	(横ばい)
		Year	Percentage (%)												
H29	80.3														
H30	81.8														
R04	83.0														
							目標 達成度								
							■ ■ ■ (中)								

基本事業のコスト（千円）

H30
256,705

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<p>・産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 ・市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所</p>		<p>・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 分娩手当支給件数	件	767	761	715	
	② 分娩手当支給額	千円	6,056	6,407	6,114	
成果指標	① 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3	
	② 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	3	3	3	
事業費			6,056	6,407	6,145	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,397	2,534	2,381
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,659	3,873	3,764
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	産科医療を継続している市内の病院、診療所の数は横ばいです。成果向上の余地は少ないものの現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	県の要綱に基づき事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

へき地診療所事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	04 保健衛生施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
徳地柚野地域及び串地域の住民		<ul style="list-style-type: none"> ・山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施しました。 ・今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 開設日数	日	90	90	86	
	② 巡回診療開設日数	日	50	48	49	
成果指標	① 受診者数	人	285	265	262	
	②					
事業費			7,809	7,753	7,973	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,840	1,840	1,840
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,969	5,913	6,133
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	高齢者等の地域住民が身近なところで医療を受けることができます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	へき地での医療体制を確保するためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 運営費補助金額	千円	39,548	39,467	39,467	
	②					
成果指標	① 輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	365	
	② 二次救急病院受診者数	人	9,037	8,508	8,479	
事業費			42,583	42,589	42,603	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	2,027	2,023	2,023
		一般財源		40,556	40,566	40,580
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	各二次救急医療機関運営における人的確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

在宅当番医制事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・ 休日及び夜間における急病患者		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託しました。 ・ 市報に毎月掲載、日程と当番医を報道機関に連絡しました。 ・ 休日昼間（8:30～17:30）については、内科（小児科）・外科……山口市医師会 ・ 休日昼間（9:00～18:00）土曜日夜間（19:00～22:00）については、内科（小児科）・外科……吉南医師会 ・ 徳地地域については、休日昼間（9:00～17:00）外科……防府医師会 ・ 阿東地域については、休日昼間（8:30～17:30）内科・外科……山口市医師会 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	483	481	483
	②				
成果指標	① 休日及び夜間の受診者数	人	12,868	13,259	12,420
	②				
事業費			28,941	28,881	29,099
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	28,941	28,881
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	内科、外科については、全ての休祝日で確保されていますが、小児科の開設日数について、拡充する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	コスト削減の方法は、ありません。

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行いました。 ・防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加しました。 ・小児救急に関する講座を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 補助金額	千円	76,610	76,610	76,610
	② 補助団体数	団体	6	6	6
成果指標	① 一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数	人	26,980	26,885	25,600
	②				
事業費			77,273	77,272	77,513
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	77,273	77,272
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	必要な時に救急医療が受けられる地域救急医療体制の確保につながっており、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

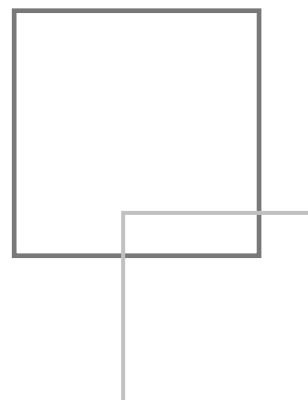
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人		休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。	
・早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。		・診療科目・・・内科及び外科 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目・・・歯科 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365	
	②					
成果指標	① 休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	5,075	5,118	4,701	
	②					
事業費			119,905	93,139	93,372	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	23,800		
		その他		59,814	60,802	53,742
		一般財源		36,291	32,337	39,630
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	365日診療を実施しているため、日数の増加はできませんが、診療時間を延長することで成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	照明を省エネルギータイプに転換することなどでの維持管理固定経費の削減は考えられますが、診療科を維持する上での必要な経費の削減は困難です。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
177,385

健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、高齢者、障がい者、子どもとその保護者等		旧阿東山村開発センターの跡地を活用して、阿東保健センター機能の拡充として、健康づくり機能をはじめとした複合施設の整備を進めました。 平成30年度：建設工事、周辺の整備 令和元年度：建設工事、外構工事 山口市アカシア工房移転	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民、障がい者、高齢者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるようになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 健康づくり講座等の開催回数	回	-	-	13	
	②					
成果指標	① 健康づくりを実践している市民の割合（阿東地域）	%	-	-	54.3	
	②					
事業費			271	108,399	144,928	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	270	101,500	144,900
		その他				
		一般財源	1	6,899	28	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	高齢者や障がい者をはじめとする市民の健康づくり・福祉活動を支援する環境整備や、子育て支援機能の充実により、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいの推進

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は、平成27年度10月の国勢調査では、53,833人、高齢化率27.3%、平成31年3月末の住民基本台帳では、55,643人、高齢化率29.1%となり、高齢化が進行しています。

高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者、さらには一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加していくと予想されます。

様々な分野の課題が絡み合い、複合的な支援を必要とする状況が発生しつつある現在においては、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向けた取組みが求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.01 (2.98)	3.02 (3.00)	➔
重要度	3.83 (3.58)	3.80 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
高齢者 介護保険利用者、家族	高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき										
指標①	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	68.2	68.2	65.8	72.8	指標のうごき										
評価	市民アンケートの結果では、平成29年度に比べ、2.4ポイント下がっていますが、統計誤差の範囲内であることからほぼ横ばいと考えます。 生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、超高齢社会の中、年齢にかかわらず、高齢者自身の培ってきた知識や経験を活かし、家族・地域・社会の一員として活躍できる場があることは、生きがいを持つうえで重要です。 個々の高齢者が、様々な役割をもって活躍できる仕組みづくりを推進することで成果向上を図ります。	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>68.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>65.8</td></tr> <tr><td>R04</td><td>72.8</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	68.2	H30	65.8	R04	72.8	(横ばい) 目標達成度 (低)		
Year	Value (%)																
H29	68.2																
H30	65.8																
R04	72.8																
指標②	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合） 【健康福祉部 政策管理室】	%	86.3	86.2	86.1	86.5	指標のうごき										
評価	自立高齢者の割合は、平成29年度の86.2%から0.1ポイント低下し86.1%となっていますが、ほぼ横ばいです。市民アンケートでは、「日頃から健康や介護予防のために行っていることがある」高齢者は、60歳代で63.8%から64.6%へ、70歳代以上で66.2%から72.2%へと前年度に比べて増加しています。高齢者人口の増加、後期高齢者の増加の中、介護予防に取り組む高齢者が増加することで自立高齢者の割合が維持できています。 今後も元気な時からの健康づくりや介護予防に努めます。	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>86.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>86.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>86.1</td></tr> <tr><td>R04</td><td>86.5</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H28	86.3	H29	86.2	H30	86.1	R04	86.5	(低下) 目標達成度 (低)
Year	Value (%)																
H28	86.3																
H29	86.2																
H30	86.1																
R04	86.5																
指標③	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	50.1	50.1	42.4	53.6	指標のうごき										
評価	前回より7.7ポイント低下しましたが、否定的な評価は約9%と前年度と横ばいの状況で「どちらとも思わない」の回答は前年度から5ポイント増の約40%となっています。 介護サービスの利用が少ない前期高齢者の45%が「どちらとも思わない」を選択されていることから、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていきます。 一方、介護サービス利用者が、介護サービスの充実を感じていただけるよう、スムーズな介護認定調査、介護相談員の派遣やケアプラン点検、市所管事業所の指導・監督など、必要な介護サービスが適切に提供される取組の推進に努めていきます。	<table border="1"> <caption>Indicator 3 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>50.1</td></tr> <tr><td>H30</td><td>42.4</td></tr> <tr><td>R04</td><td>53.6</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	50.1	H30	42.4	R04	53.6	(低下) 目標達成度 (低)		
Year	Value (%)																
H29	50.1																
H30	42.4																
R04	53.6																

施策のコスト（千円）

H30
17,062,114

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の虚弱な高齢者・要支援者	高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき																
①	<p>予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合</p> <p style="text-align: right;">【高齢福祉課】</p>	%	70.0	70.0	88.7	75.0	☀ (向上)																
評価	<p>予防給付や介護予防・生活支援サービスを利用した者で要介護度の状態区分が維持・改善した高齢者の割合は、88.7%と基準値や前年度を大きく上回っています。今後も自立支援を重視したケアマネジメントや介護予防・生活支援サービス事業所研修を行い、高齢者が身体機能や生活機能を維持向上できるよう努めます。</p> <p>*介護予防・生活支援サービスは平成28年度10月から新規対象者のみを、平成29年度から更新対象者を含めて段階的に実施し、平成30年度は全利用者の1年間のサービス利用による成果となります。</p>	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>88.7</td></tr> <tr><td>R01</td><td>-</td></tr> <tr><td>R02</td><td>-</td></tr> <tr><td>R03</td><td>-</td></tr> <tr><td>R04</td><td>75.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H28	70.0	H29	70.0	H30	88.7	R01	-	R02	-	R03	-	R04	75.0	<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
Year	Value (%)																						
H28	70.0																						
H29	70.0																						
H30	88.7																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	75.0																						
②	<p>市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合</p> <p style="text-align: right;">【高齢福祉課】</p>	%	11.8	25.5	15.9	19.0	☔ (低下)																
評価	<p>市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合は、平成30年度には15.9%と基準値から増加していますが、前年度からは低下しています。筋力維持向上や閉じこもり予防を目的としたいきいき百歳体操の新規グループが前年度に比べ減少していることや地域で介護予防に取り組むグループ数は増加しているものの1グループの参加者が減少していることが原因と考えられます。令和元年度は全ての地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置したことから、市全域に介護予防の必要性を更に周知し、いきいき百歳体操等の介護予防に取り組むグループの創設に向けて地域へ働きかけていきます。</p>	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>11.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>25.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>15.9</td></tr> <tr><td>R01</td><td>-</td></tr> <tr><td>R02</td><td>-</td></tr> <tr><td>R03</td><td>-</td></tr> <tr><td>R04</td><td>19.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H28	11.8	H29	25.5	H30	15.9	R01	-	R02	-	R03	-	R04	19.0	<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>
Year	Value (%)																						
H28	11.8																						
H29	25.5																						
H30	15.9																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	19.0																						

基本事業のコスト（千円）

H30
492,988

はり・きゅう施術費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	介護予防の推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
・70歳以上高齢者 （平成21年度より国民健康保険被保険者を除く）			・申請者に対して、利用者証・施術費助成券を交付し、施術費の一部を助成しました。 <助成内容> 助成金額 1術800円、2術1,000円 利用回数 1日1回、1ヶ月に10回まで 対象施術 はり、きゅう					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・心身の健康状態が維持できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	利用者証交付者数	人	902	868	869
	利用回数	回	10,440	10,116	10,753
成果指標	利用者の割合	%	3.0	2.8	2.8
	1人あたりの利用回数	回	11.6	11.7	12.4
事業費			10,271	10,029	10,482
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,558	6,525	6,440
		一般財源	3,713	3,504	4,042
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	助成券交付者数は横ばいですが、一人当たりの年間利用回数は増えており、施術所への外出促進や健康保持など、介護予防が図られていると考えます。今後とも事業の周知に努め、一層の成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

老人憩の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・ 60歳以上の方		・老人憩の家3館を指定管理により、管理運営を行いました。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円（潮寿荘の宿泊料金は別途） 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) <指定管理者> 管理者 中国興産(有) 指定期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震・長寿命化工事>平成26年度実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・高齢者の心身が健康になります。 ・利用者同士の交流により生きがいがづくりができます。 ・適切な施設管理を行うことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	開館日数	日	307	307	306
成果指標	利用者数	人	45,039	43,542	40,010
事業費			31,348	31,248	30,354
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	31,348	31,248
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者は減少していますが、高齢者の心身の健康づくりや生きがいがづくりの施設として機能を果たしていると考えます。 今後も本施設が高齢者が身近で交流し、楽しめる拠点となるよう、成果の向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 371ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01 介護予防の推進
目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<p>介護保険で要支援認定をもっておられる方及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等</p>		<p>対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。</p> <p><訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス、短期集中訪問型サービス</p> <p><通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元気いきいきひろば、短期集中通所型サービス</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	364	1,858	1,877
	②				
成果指標	① 介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	94	94.5	88.4
	②				
事業費			16,792	227,080	370,840
財源内訳		国支出金	3,971	52,626	125,596
		県支出金	2,099	28,384	46,354
		地方債			
		その他	4,702	63,581	100,126
		一般財源	6,020	82,489	98,764
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>利用者の心身の状況に応じた各種介護予防・生活支援サービスを提供し、心身機能の維持・改善を図りました。約9割の方が、維持・向上を継続しており、引き続き多種多様なサービスを提供し、維持・改善を図ります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>ありません。</p>

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 371ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01 介護予防の推進
目	02 一般介護予防事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員		<ul style="list-style-type: none"> ・地域においていきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を講師として派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、および自主活動の継続支援を行いました。 ・通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、日常生活に支障のある生活行為の要因や改善の見通し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促しました。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員と市及び地域包括支援センター等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
生活機能の低下の改善や高齢者の能力を引き出し、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みを支援して、QOLの向上を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	549	412	262	
	②					
成果指標	① 地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数	人	1,901	1,984	2,141	
	②					
事業費			9,944	10,734	15,049	
財源内訳			国支出金	2,420	2,487	3,878
			県支出金	1,242	1,342	1,881
			地方債			
			その他	2,784	3,005	4,063
			一般財源	3,498	3,900	5,227
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	リハビリ専門職が住民通いの場や訪問等に参加することで、リハビリ専門職の指導を受ける人が増加しています。 リハビリの専門的視点から指導を受けることで、自立支援の促進や地域における介護予防の取り組みが充実することが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

地域介護予防活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 371ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01 介護予防の推進
目	02 一般介護予防事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者 ・高齢者生きがいセンターやつどいの場の管理団体		・介護予防を実践する高齢者自主グループの活動支援を行いました。 ・地域において、介護予防や生活支援の担い手となる人材の養成を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・高齢者がつどえる場や介護予防に自主的に取り組めるグループや場を増やします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 地域介護予防活動支援事業を利用しているグループ数	グループ°	39	125	139	
	② 介護予防・生活支援サポーター養成のための研修会参加者数	人	138	96	44	
成果指標	① 地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数	グループ°	101	191	221	
	② 介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数	人	162	191	65	
事業費			4,007	9,154	5,410	
財源内訳			国支出金	941	2,121	1,394
			県支出金	497	1,144	676
			地方債			
			その他	1,141	2,563	1,460
			一般財源	1,428	3,326	1,880
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事業を活用して介護予防活動を継続しているグループ数は増加傾向にあります。今後も介護予防の普及啓発やサポーター養成等を行っていくことで、介護予防に仕組みやすい体制の充実に図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	一部民間委託導入済みであり、現状ではコスト削減の余地はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいの推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。</p>
------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき										
①	【高齢福祉課】	人	31,229	31,229	31,605	32,275	(横ばい)										
評価	<p>市民アンケートの結果から、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする高齢者は、平成29年度に比べ、376人増加していますが、ほぼ横ばいと考えます。活動内容については、自治会活動が最も多く約7割を占めています。そのほか美化活動や健康・スポーツ活動に勤しんでいる方が多い中、75歳以上では、老人クラブ活動に約4割の方が参加しています。今後も高齢者が、意欲的に活動できるよう支援を行っていきます。</p>	<table border="1"> <caption>地域活動に参加している高齢者数 (人)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>31,229</td></tr> <tr><td>H30</td><td>31,605</td></tr> <tr><td>R04</td><td>32,275</td></tr> </table>					年度	実績値	H29	31,229	H30	31,605	R04	32,275	目標達成度 (中)		
年度	実績値																
H29	31,229																
H30	31,605																
R04	32,275																
②	【高齢福祉課】	人	68,353	67,632	67,546	71,500	(横ばい)										
評価	<p>高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数は、平成29年度に比べ86人減少していますが、ほぼ横ばいと考えます。高齢者が増加する状況の中で、趣味や習い事は多様化しています。今後も、高齢者が活用しやすい環境づくりに努めていきます。</p>	<table border="1"> <caption>高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数 (人)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>68,353</td></tr> <tr><td>H29</td><td>67,632</td></tr> <tr><td>H30</td><td>67,546</td></tr> <tr><td>R04</td><td>71,500</td></tr> </table>					年度	実績値	H28	68,353	H29	67,632	H30	67,546	R04	71,500	目標達成度 (低)
年度	実績値																
H28	68,353																
H29	67,632																
H30	67,546																
R04	71,500																

基本事業のコスト (千円)

H30
97,355

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 社会参加と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 		<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p><補助対象></p> <ul style="list-style-type: none"> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 補助金額	千円	13,436	13,974	13,901	
	② 補助件数（連合会、支部、単位）	団体	205	203	203	
成果指標	① 老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	8,115	7,886	7,663	
	②					
事業費			13,509	14,035	14,002	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	3,059	3,039	2,479
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,450	10,996	11,523
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業17,352,567円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業（本業務）14,001,748円、健康づくりふれあい大会補助事業1,600,000円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務150,819円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	年々老人クラブの加入者数は減少していますが、老人クラブ活動を通じて高齢者の生きがいづくりや健康づくりを図ることができたと考えます。今後とも老人クラブの活動を支援し、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

老人福祉館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

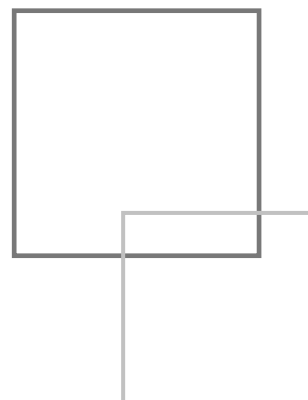
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	社会参加と生きがいづくりの推進			
目	05	老人福祉センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体 			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。 <施設状況> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下野小路254番地 <指定管理者> <ul style="list-style-type: none"> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震補強・長寿命化工事>平成26年度実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	開館日数	日	297	298	293
成果指標	利用者数	人	11,314	9,153	9,477
事業費			9,809	9,835	9,809
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	9,809	9,835
付記事項	「歳入歳出決算書」の老人福祉館管理運営費20,494,869円は、老人福祉館管理運営業務（本業務）9,808,965円、徳地老人福祉センター管理運営業務8,926,255円、阿東老人福祉センター管理運営業務1,759,649円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高齢者が増加する中、高齢者の生きがいづくりや教養の向上を図ることができたと考えます。 今後も高齢者が利用しやすい環境や介護予防等の取り組みなどを推進し成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	基本事業がめざす姿 高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	地域包括支援センターを知っている市民の割合 【高齢福祉課】	%	51.4	51.4	54.6	58.0	指標のうごき
評価	市民アンケートでは、地域包括支援センターを知っている市民の割合は平成30年度54.6%と基準値を超えています。地域包括支援センターの認知度は上昇しており、特に70歳代以上の市民では平成29年度61.8%から平成30年度67.2%と認知度が上昇しています。各地域の民生委員・福祉員等の関係団体への周知や様々な団体への関わりを通じて周知に努めてきたことから認知度が上昇したものと考えます。 今後さらに、高齢化が進展する中、地域包括ケアシステムの推進に向けた中核機関として重要な役割を担うことから、市民の認知度をより一層高める必要があります。	(%)					(向上) 目標達成度 (中)
指標②	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数 【高齢福祉課】	件	122	108	101	135	指標のうごき
評価	個別ケースの課題解決に向けた個別地域ケア会議や地域の課題解決に向けた地域別地域ケア会議を行いました。 平成30年度は、基準値を下回っていますが個別地域ケア会議では、支援困難なケースとして精神疾患や認知症、閉じこもりなどの複数の課題を抱えていることが多くなっています。今後も複雑な個別ケースの増加が予測されますが、個別地域ケア会議を重ね、地域での取組が必要な場合、地域別地域ケア会議を開催し地域住民や関係機関と協力し課題解決に努めていきます。	(件)					(横ばい) 目標達成度 (低)
指標③	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数 【高齢福祉課】	人	257	240	269	514	指標のうごき
評価	高齢者支援（ボランティア）に参加している市民の数は、平成29年度と比べ、29人増加しています。ボランティア活動を通じ、健康増進、介護予防及び生きがいがいづくりにつながっていると考えます。今後も、活動しやすい環境づくりに努めます。	(人)					(向上) 目標達成度 (低)
指標④	友愛訪問グループ数 【高齢福祉課】	グループ	722	670	965	759	指標のうごき
評価	友愛訪問グループ数は、平成29年度と比べ295グループ増加しています。見守り対象者の増加に合わせ、地域における見守り体制の構築、担い手の確保につながっていると考えます。今後も引き続き見守り活動の推進に向けた取組への支援に努めます。	(グループ)					(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H30
281,542

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 373ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 地域包括ケアシステムの充実
目	02 包括的支援事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 		地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置しました。 高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護予防ケアマネジメント 	
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 相談総件数	件	15,186	15,305	15,355	
	② 連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	15	15	17	
成果指標	① サービス調整を行った件数	件	537	155	101	
	② 地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	928	925	893	
事業費			215,788	220,457	243,604	
財源内訳			国支出金	84,076	84,078	92,110
			県支出金	42,038	42,040	46,055
			地方債			
			その他	209	3,022	4,356
			一般財源	89,465	91,317	101,083
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域の身近なところに地域包括支援センターを設置することで、市民が気軽に相談できるようになっています。 また、高齢者の個々の状態に応じて、適切な支援を受けることができるように関係機関等と連携し、必要な支援、サービスを調整しています。 山口市まちづくりアンケートの「地域包括支援センターを知っている市民の割合」は毎年度5割を超え、微増しています。 引き続き地域包括支援センターについて継続して周知するとともに、各関係機関と連携強化を図り、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状において民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 373ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 地域包括ケアシステムの充実
目	02 包括的支援事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<p>・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等</p> <p>・生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者</p>		<p>・高齢者の生活支援、介護予防の体制整備を行うため、生活支援コーディネーターを配置しました。</p> <p>・地域課題の解決に取り組む協議体である地域づくり協議会等と、高齢者の生活支援、介護予防の体制整備について協議しました。</p> <p>・生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの開発や支えあいの支援を行いました。</p> <p>・高齢者を地域で支える住民主体の活動団体等に補助金を交付しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。</p> <p>・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 協議体の開催回数	回	55	56	55	
	② 担い手の養成講座回数	回	8	7	1	
成果指標	① (代) 生活支援コーディネーターと協議体の連携回数	回	55	56	55	
	② 生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	83	45	44	
事業費			5,704	5,610	11,110	
財源内訳			国支出金	2,224	2,188	4,277
			県支出金	1,112	1,094	2,138
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,368	2,328	4,695
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む）</p> <p>■維持・横ばい</p> <p>□低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>第1層の生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を支える担い手を養成するとともに、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む団体を育成し、サービスの提供体制を推進しています。引き続き担い手の養成や運営団体の育成に取り組むことにより新たなサービスの創出が期待されます。</p> <p>また、第2層生活支援コーディネーターを平成30、令和元年度で全ての地域包括支援センターに配置することで充実した活動が期待できることから成果向上の余地があります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり</p> <p>■現状手段が適切</p>	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の充実、及び円滑な実施のため、サービス提供体制構築に取り組む必要性が高いため、現時点ではありません。</p>

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 375ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）		
高齢者並びに障がい者等の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体			高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、事業を実施しました。 ・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会の開催 ・居宅介護支援事業所一覧の作成と配布 ・在宅記録の配付		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山口市在宅緩和ケアセンターに委託し、在宅緩和ケアにかかる本人及び家族への支援、専門職への研修等を実施しました。		
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	会議、研修会の開催回数	回	47	47	49
成果指標	会議、研修会の参加者数	人	1,616	1,566	1,604
事業費			4,661	4,871	5,122
財源内訳		国支出金	1,818	1,899	1,971
		県支出金	909	950	985
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,934	2,022	2,166
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に在宅医療・介護連携推進事業を委託することで、高齢者等の在宅ケアを推進することができています。 引き続き事業に取り組むことで成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 【高齢福祉課】	%	60.5	62.0	61.4	66.5	(横ばい)
評価	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている高齢者は、平成30年度61.4%と基準値に比べ0.9ポイント上昇しています。今後も認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく過ごすことができるよう、認知症の理解を推進するため、認知症サポーターの養成強化、生活支援サービスや見守り体制の充実等に努めます。						目標達成度 (低)
指標②	認知症サポーター数 【高齢福祉課】	人	9,823	10,936	12,546	15,800	(向上)
評価	在宅で過ごしている認知症高齢者1人に対し2人以上の認知症サポーターで支えていくことを目標にサポーターを養成しています。平成30年度サポーター数は、12,546人と在宅で過ごしている認知症高齢者1人に対し3人のサポーターが養成できました。今後の高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者の増加が予測されることから、認知症の方が住み慣れた地域で安心して生活を継続していけるように、更に地域の事業所や学校などと連携し、サポーター養成数を増やしていきます。また、ボランティア活動の場の調整を行い、地域で認知症高齢者を支援する環境をつくっていきます。						目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30
12,034

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 373ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 認知症対策の推進
目	01 任意事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 		<p>認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めました。また、徘徊等による行方不明者の早期発見のためのネットワークの構築を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターの養成や学習会等を実施しました。 ・徘徊の心配のある方を家族等の希望により事前登録し、徘徊等により行方不明になった場合に、警察、協力事業者等関係機関の支援により早期発見を図る「山口市ほっと安心ネットワーク」に取り組み、認知症の方の身体の安全と介護家族の負担軽減を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 認知症サポーター養成数	人	2,084	1,113	1,610	
	② 認知症講座の実施回数	回	2	1	3	
成果指標	① 認知症サポーター養成実施率	%	347	185.5	161	
	②					
事業費			424	656	529	
財源内訳			国支出金	165	256	203
			県支出金	83	128	101
			地方債			
			その他			
			一般財源	176	272	225
付記事項	認知症サポーター養成実施率の基となる養成数の目標を平成30年度に年間600人から1,000人へ変更しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	認知症高齢者増加に伴い、平成30年度からサポーター養成数の見直しを行いました。 平成29年度と比べると企業や学校、地域から認知症サポーター養成講座の要請が多くあり、認知症サポーター養成数は増加し目標を上回っています。 今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行うことで、地域における認知症に関する理解を深めていくことが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 375ページ)

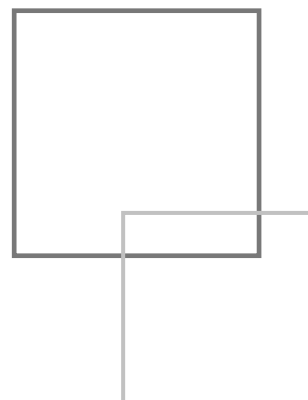
会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 認知症対策の推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等）や医療機関及び介護サービス提供事業者		・基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取り組みを行いました。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じた必要なサービスの調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数	件	240	308	278	
	②					
成果指標	① 医療機関と連携した件数	件	34	33	12	
	② (代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	50	33	38	
事業費			9,651	7,819	11,505	
財源内訳			国支出金	3,763	3,049	4,419
			県支出金	1,881	1,525	2,209
			地方債			
			その他			25
			一般財源	4,007	3,245	4,852
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度から基幹型地域包括支援センター徳地・阿東分室と委託の地域包括支援センター2箇所認知症地域支援推進員を配置し、より身近な地域で相談ができる体制整備を行いました。令和元年度から全ての地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症に関する相談支援体制を強化していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コスト削減の余地はありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	困りごとの相談先がある高齢者の割合 【高齢福祉課】	%	68.9	68.9	69.3	76.1	(横ばい)
評価	市民アンケートの結果では、生活上の困りごとがある時、相談できる人がいたり、相談する役所の窓口を知っている高齢者は、平成30年度69.3%と基準値を超えています。高齢者の増加に伴い、困りごとは多様化していますが、今後も、地域包括支援センターの認知度を高めるとともに、気軽に相談できる環境づくりに努めていきます。						目標達成度 (低)
指標②	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合 【高齢福祉課】	%	63.6	72.7	66.7	65.0	(低下)
評価	虐待認定者のうち支援開始から6か月後に安定した生活が送れている高齢者の割合は、66.7%と目標値を上回っています。今後も事例ごとに、高齢者が安心して生活を送るために必要な対応を関係機関と協力して行うとともに、虐待に関する研修や啓発を行い、高齢者虐待の未然防止に努めます。						目標達成度 (高)
指標③	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数 【高齢福祉課】	人	153	158	162	203	(横ばい)
評価	地域福祉権利擁護利用者（153人）、市長申立の成年後見制度を利用している高齢者数（9人）の合計が、平成29年度と比べ4人増加しています。高齢者人口の増加や制度の周知が図られたことによる相談案件の増加によるものと考えられます。今後も制度の周知を図りながら、地域包括支援センターや市社会福祉協議会と協力し、必要な方が安心して制度利用ができるよう努めていきます。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30
737,572

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
70歳以上高齢者、障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）		70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証（有効期間：～2020.3.31まで）を交付しました。 ＜交付方法・利用者負担＞ 3月に対象者へ一斉郵送しました。ただし、当該年度内に70歳に到達する人には誕生日に郵送します。 ①70歳以上高齢者…1乗車100円 ②障がい者（障がい者介護人付）…無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者 ＜対象路線＞ 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長バス、JRバス、宇部市交通局、宇部市	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 福祉優待バス乗車証の交付者数	人	43,341	47,189	48,104
	②				
成果指標	① 年間延べ総利用回数	回	555,895	623,055	685,470
	② 1人あたりの平均利用回数	回	13	14	14
事業費			147,318	141,378	165,012
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		112,000	130,000
		一般財源	千円	147,318	29,378
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	一人あたりの利用回数は横ばいですが、利用区間を市外まで拡大したことにより、バスの運賃が軽減され、外出の範囲が広がり社会参加がしやすくなったと考えます。 今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

在宅福祉サービス推進事業（高齢者保健福祉計画策定）

事業の概要

（歳入歳出決算書 185ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実				
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
・高齢者、社会福祉法人等			・各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行いました。 臨時職員賃金 高齢者保健福祉総合調査 介護用品支給事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・福祉サービス等の周知が図れます。 ・関係事務が効率化されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	決算額	千円	2,235	2,826	12,377
	②					
成果指標	①	決算額	千円	2,235	2,826	12,377
	②					
事業費				2,235	2,826	12,377
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,235	2,826
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	高齢者保健福祉計画に沿って、在宅生活を支援する各種福祉事業を円滑に実施できていることから、成果は向上していると考えます。 介護用品支給事業の介護保険特別会計地域支援事業対象者以外を本事業で実施しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 		<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じました。 サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p><決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討しました。（地域包括支援センター職員、関係者等で構成）</p> <p><サービス内容等> ①緊急通報または相談通報に対応しました。 ②月1回、定期的に電話で安否確認を行いました。 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料）</p> <p><利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できています。 地域とのつながりができています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 設置台数	台	475	446	384
	②				
成果指標	① 緊急時対応件数	件	3,773	3,680	3,990
	② 相談件数	件	1,431	1,612	1,098
事業費			16,713	15,368	12,240
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	16,713	15,368
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	在宅生活が困難になり入院・入所のため撤去する高齢者が増えたことから、設置者が減少していますが、自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急時の通報体制および、相談を行うことで、心理的不安が解消でき、高齢者等が在宅で安心して生活できる環境を整えることができたと考えます。 今後も、地域型地域包括支援センターや民生委員等を通じ事業の周知を図り、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ		・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 <事業内容等> 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施 <委託料> 1ケースあたり 1,000円/年	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	見守り訪問グループ数	グループ°	722	670	965
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比	%	101	93	134
事業費			4,022	3,969	4,393
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,022	3,969
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	見守り対象者の増加に比例し、見守り訪問グループが増加したことにより、見守り体制の構築、グループの育成が図られ、地域福祉活動の活発につながったと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・ 高齢者及びその家族等		・ 成年後見制度の広報、普及活動を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		＜実施方法＞ 研修会、会議での説明 パンフレット作成	
・ 成年後見制度への理解を深めます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① パンフレット配布枚数	枚	-	-	366
	②				
成果指標	① 広報媒体活用数	件	-	-	366
	②				
事業費			543	557	
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	543	557	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	研修会、会議での配布件数は少数ですが、高齢者人口の増加により、成年後見制度の利用者は増加すると考えられます。高齢者の権利・財産が守れるよう制度の普及・啓発を関係機関と連携し努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

秋楽園組合調整業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・入所者 ・養護老人ホーム秋楽園組合 			<ul style="list-style-type: none"> ・秋楽園組合に対して、組合運営費に係る分担金および施設の大規模修繕工事にかかる経費を負担しました。 ・次年度からの指定管理者に対して、事務引継ぎを行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【平成30年度】					
<ul style="list-style-type: none"> ・入所者が安全、安心、快適な生活ができます。 ・養護老人ホーム秋楽園組合の安定した経営ができます。 			管理運営費 39,615千円 設備等大規模修繕工事 67,789千円 指定管理者引継ぎ経費 5,525千円					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	負担金額	千円	40,375	39,548	112,929
成果指標	入居者数	人	92	92	91
事業費			40,375	39,548	112,929
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	40,375	39,548
			40,375	39,548	62,929
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設運営に係る負担金は、例年必要額を支出していますが、本業務は令和元年度より指定管理者制度による管理運営を実施するため、今年度で終了となります。また、施設の老朽化による大規模改修工事を実施しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
介護保険要介護認定者（要支援1～2、要介護1～5） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者			介護保険要介護認定者（要支援・要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金1,000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいつくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	タクシー券交付者数	人	3,083	3,331	3,543
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回	58,469	61,674	63,841
事業費			18,029	18,977	19,644
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		18,000	10,000
		一般財源	千円	18,029	977
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	タクシー券延べ利用回数が増加しており、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいつくりといったさまざまな外出の機会が図られたと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 373ページ)

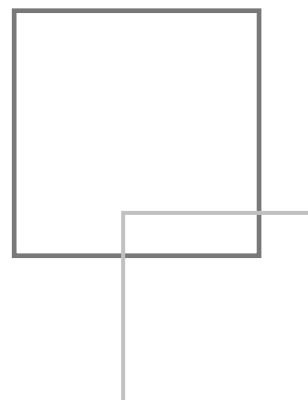
会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	02 包括的支援事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者 		<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策の検討を行いました。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催しました。 ・高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました。 ・高齢者緊急一時保護事業を行いました。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	46	46	46	
	② 高齢者虐待の相談延件数	件	520	590	530	
成果指標	① 高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	78.9	67.9	84.4	
	②					
事業費			285	491	486	
財源内訳			国支出金	111	191	187
			県支出金	56	96	93
			地方債			
			その他			
			一般財源	118	204	206
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	関係機関との連携や高齢者虐待防止の普及啓発、相談・支援等行うことで、高齢者虐待へ早期に対応することができました。 今後も認知症高齢者や老老介護世帯の増加が予想されるため、引き続き高齢者虐待防止の一般市民への啓発、虐待を受けた高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修会を開催することにより質の向上を図り、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	必要ときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 【介護保険課】	%	50.1	50.1	42.4	53.6	☔ (低下)
	<p>前回より7.7ポイント低下しましたが、否定的な評価は約9%と前年度と横ばいの状況で「どちらとも思わない」の回答は前年度から5ポイント増の約40%となっています。</p> <p>介護サービスの利用が少ない前期高齢者の45%が「どちらとも思わない」を選択されていることから、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていきます。</p> <p>一方、介護サービス利用者が、介護サービスの充実を感じていただけるよう、スムーズな介護認定調査、介護相談員の派遣やケアプラン点検、市所管事業所の指導・監督など、必要な介護サービスが適切に提供される取組の推進に努めていきます。</p>			目標達成度 ■■■ (低)			

基本事業のコスト（千円）

H30
15,412,504

介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	06 介護サービスの充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
介護福祉士		高齢化の進展に伴い、介護ニーズが拡大している中で、介護人材の不足が深刻な問題になっていることから、市内事業所の介護人材確保につながる就職支援制度を創設しました。 ○介護福祉士市内就職促進補助金の交付 ・内容：市内介護サービス事業者への就職時にかかる移転費用補助 ・補助対象経費：引っ越しにかかる運搬費・交通費・賃貸借契約経費の2分の1（上限10万円） ・対象者要件：市外からの転入者・市内の転居者／初めて市内介護サービス事業所へ就職した介護福祉士／採用時満年齢29歳まで／就職にかかる他の補助金を受けていないこと	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
介護福祉士が市内事業所に就職しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 補助金交付件数	件	-	-	0	
	②					
成果指標	① 人材確保者数	人	-	-	0	
	②					
事業費		千円				
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新規事業として下半期から事業を実施しましたが、利用実績がありませんでした。就職時点で介護福祉士資格を有する者が少ないという現状もあることから、介護サービス充実のための人材育成支援と介護事業所の人材確保のために必要な支援それぞれの視点から、補助対象者や補助対象経費等の見直しも含めて検討することで成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業実施のコストは、補助金交付にかかる事務、事業周知のための広報（チラシやウェブサイト）であり、現状以上のコスト削減は難しいと考えます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
28,119

秋穂デイサービスセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 383ページ)

会計	05	介護サービス事業特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	01	施設管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
・在宅の要介護者			・秋穂デイサービスセンターの管理運営を委託し、在宅の要介護者にデイサービスを提供しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・社会的孤立感が解消できます。 ・心身機能が維持、向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	デイサービス実施回数	回	203	205	203
成果指標	年間延べサービス利用者数	人	4,927	4,936	4,579
事業費			27,033	31,677	28,119
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	27,033	31,677
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者が前年度と比較すると減少していますが、高齢化の進行とともに、今後も一定の利用が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障害者手帳所持者数は、10,591人と、横ばいで推移していますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加傾向にあります。人口に占める割合は、5.4%となっています。

平成25年4月に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修や啓発などの事業が追加されました。

平成28年4月に、障がいのある人もない人も、お互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

本市では、平成29年度に策定した「第三次山口市障害者計画」に法整備への対応を盛り込み、平成30年度から諸施策に取り組んでいます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.00 (2.98)	3.00 (3.00)	→
重要度	3.71 (3.58)	3.74 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象 市内の障がい者等	施策がめざす姿 障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。
--------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき																
指標①	在宅で生活している障がい者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	97.7	97.7	97.7	97.9	指標のうごき																
評価	障害者手帳所持者と施設入所者数とも概ね横ばいで、指標値は平成29年度と同じ値になっています。今後も、多くの障がい者が在宅で日常生活が送れるよう、福祉サービスや相談支援の充実を図っていきます。	<table border="1"> <caption>指標①の推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td></tr> <tr><th>値</th><td>97.7</td><td>97.7</td><td>97.7</td><td></td><td></td><td></td><td>97.9</td></tr> </table>					年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	値	97.7	97.7	97.7				97.9	(横ばい) 目標達成度 (低)
年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04																
値	97.7	97.7	97.7				97.9																
指標②	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	3.86	3.88	3.86	4.20	指標のうごき																
評価	「障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合」を「ハローワーク山口所管内の障害者実雇用率」で代替しています。平成30年度のハローワーク山口所管内障害者実雇用率は3.86%で、平成29年度比0.02ポイントの減ですが、雇用障害者数は平成29年度より16人増となっています。 *参考：平成30年度山口県障害者実雇用率2.58%	<table border="1"> <caption>指標②の推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td></tr> <tr><th>値</th><td>3.86</td><td>3.88</td><td>3.86</td><td></td><td></td><td></td><td>4.20</td></tr> </table>					年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	値	3.86	3.88	3.86				4.20	(横ばい) 目標達成度 (低)
年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04																
値	3.86	3.88	3.86				4.20																
指標③	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	44.6	44.6	42.7	50.0	指標のうごき																
評価	平成29年度に比べ1.9ポイント減少と、ほぼ横ばいの状況となっています。70歳以上では、理解が深まってきていると思う割合は5割を超えています。20歳代から40歳代及び60～64歳は比較的低い割合で、4割を下回っています。今後も引き続き、市報や講座の開催等の広報活動により、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるとともに、民間事業者等における合理的配慮の実施を支援し、障害者差別解消法についての意識啓発を推進していきます。	<table border="1"> <caption>指標③の推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr> <tr><th>値</th><td>44.6</td><td>42.7</td><td></td><td></td><td></td><td>50.0</td><td></td></tr> </table>					年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	値	44.6	42.7				50.0		(横ばい) 目標達成度 (低)
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																
値	44.6	42.7				50.0																	

施策のコスト（千円）

H30
5,062,038

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らすことができます。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合 【障がい福祉課】	%	34.2	34.0	34.4	40.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価	障害福祉サービスの対象者となる65歳未満の障がい者数は概ね横ばいで推移していますが、平成29年度と比べて障害福祉サービスの利用者は、17人増の1,331人となり、0.4ポイント増加しました。 障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築し、障害福祉サービスの円滑な利用を促していきます。						
指標②	障害児通所支援の利用者数 【障がい福祉課】	人	466	492	530	586	(向上) 目標達成度 (中)
評価	児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用者数は増加傾向にあります。本指標は毎年2月分の数値を用いており平成30年度の2月利用者は38人増加しました。 今後も、障がいのある児童が、適正なサービスを受けることができるように、相談体制の充実、制度の周知を図っていきます。						
指標③	就労サービスを利用している障がい者の割合 【障がい福祉課】	%	15.5	15.5	15.9	16.5	(向上) 目標達成度 (中)
評価	障害福祉サービスの対象者となる65歳未満の障がい者数は概ね横ばいで推移しています。一方で、就労サービスの支給決定を受けている障がい者は、平成29年度と比べて15人増の614人となり、0.4ポイント増加しました。 就労サービスは、一般就労への移行を推進するための支援の場としての役割と日中活動の受け皿としての役割があり、関係機関と連携し、今後も多くの方が就労サービスを利用できるよう努めます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
3,845,123

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者		障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,309	1,314	1,331	
	②					
成果指標	① 障害福祉サービスの延利用件数	件	29,225	29,806	30,465	
	②					
事業費			2,732,717	2,837,073	2,922,306	
財源内訳			国支出金	1,378,260	1,412,036	1,484,171
			県支出金	687,258	699,983	737,537
			地方債			
			その他			
			一般財源	667,199	725,054	700,598
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
身体障がい者		身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療費を給付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 自立支援医療の支給決定件数	件	933	908	923	
	②					
成果指標	① 自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	7,004	7,061	6,761	
	②					
事業費			186,880	217,781	217,944	
財源内訳			国支出金	101,047	111,258	115,335
			県支出金	49,250	55,629	57,667
			地方債			
			その他			1
			一般財源	36,583	50,894	44,941
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	日常生活能力、社会生活能力、または職業能力を回復、向上、もしくは獲得させるため、障がいの除去や軽減を図る自立支援医療の必要性は大きくなっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
身体障がい者		身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図りました。	
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 補装具の交付及び修理件数	件	490	441	429	
	②					
成果指標	① 補装具の交付又は修理を受けた人	人	490	441	367	
	②					
事業費			52,019	48,154	47,052	
財源内訳			国支出金	26,828	24,000	25,598
			県支出金	13,430	12,078	12,991
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,761	12,076	8,463
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	身体障がい者の日常生活や社会生活の利便性を図る上で重要な制度です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

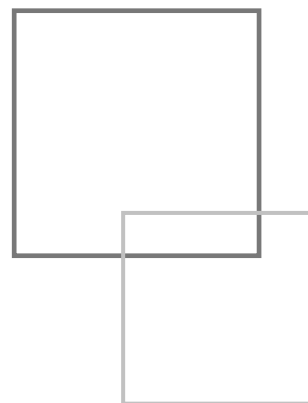
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
障がい児又は療育を必要とする児童		児童福祉法により、障がい児に対して児童発達支援や放課後等デイサービス等の提供をした事業者に障害児通所給付費を支給しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児が地域で生活できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 障害児通所支援の利用者数	人	466	509	530
	②				
成果指標	① 通所サービス延利用件数	件	9,362	10,372	11,239
	②				
事業費			510,792	593,634	623,257
財源内訳		国支出金	269,403	313,820	337,342
		県支出金	134,701	156,910	168,671
		地方債			
		その他			
		一般財源	106,688	122,904	117,244
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障害者手帳を所持していない、発達障がい児等のサービス利用ニーズが高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合 【障がい福祉課】	%	52.9	52.3	54.7	55.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合は、平成29年度と比べ2.4ポイント向上しました。今後も引き続き、日常生活用具を給付することにより、障がい者の日常生活、社会生活が向上するよう努めます。						

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数 【障がい福祉課】	人	275	420	484	300	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談対応人数は、484人（障がい者340人・障がい児144人）と増加しています。障がい者基幹相談支援センター設置から5年経過し、市民及び関係機関の認知度が高まっていると考えられます。今後も、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の強化を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
1,146,133

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
障がい者		障がい者（児）等が地域で安心して生活するための環境をより充実させるために、必要な障害福祉サービスや社会資源の利用ができるよう相談支援を行いました。 障がい者基幹相談支援センターの運営（地域の相談支援の中核的な役割を担う）を行い、地域の相談機関と連携し、地域の相談支援体制の充実を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		巡回支援専門員整備事業を児童発達支援センターに委託して実施し、支援者への専門的助言や児童の特性にあわせた環境調整により、障がい気になる子どもの段階から地域の場での支援を行いました。	
障がい者等が、自立した日常生活または、社会生活を営むことができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数	件	-	-	5,263	
	②					
成果指標	① 障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	-	420	484	
	②					
事業費			56,891	53,566	54,426	
財源内訳			国支出金	16,195	7,997	12,194
			県支出金	7,972	3,892	7,022
			地方債			
			その他			1
			一般財源	32,724	41,677	35,209
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	今後、障がい者基幹相談支援センターを含めた地域の相談支援体制について再度協議を進めていくことととしています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

日常生活用具給付等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
障がい者		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等に日常生活用具を給付しました。 (日常生活用具の種類) 介護・訓練支援用具 自立生活支援用具 在宅療養等支援用具 情報・意思疎通支援用具 排泄管理支援用具 居宅生活動作補助用具 不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
日常生活や社会生活が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 日常生活用具の交付を行った件数	件	3,988	3,921	4,033
	②				
成果指標	① 日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	3,988	3,921	4,033
	②				
事業費			41,236	40,454	44,220
財源内訳		国支出金	13,909	16,558	13,638
		県支出金	6,954	8,555	6,819
		地方債			
		その他			
		一般財源	20,373	15,341	23,763
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者の日常の利便性を図る上で重要な事業です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民		医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	4,936	4,919	4,860	
	②					
成果指標	① 重度心身障害者医療費給付件数	件	148,761	149,328	148,529	
	②					
事業費			840,315	834,989	840,468	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	295,049	297,079	293,661
		地方債				
		その他		184,912	175,842	188,660
		一般財源		360,354	362,068	358,147
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	重度心身障害者医療費の給付件数は、ほぼ横ばいとなっています。 重度障がい者は減少傾向ですが、高齢化に伴い医療給付費は増加していることから、今後も県と共同で本事業を実施し、重度の障がいがある方の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき									
指標①	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数 【障がい福祉課】	回	1,147	1,164	1,345	1,200	 (向上) 目標達成度 (高)									
評価	手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数が1,115回、要約筆記者の派遣回数が230回と、特に手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数が平成29年度比201回増と大きく増加しました。これは、手話通訳者設置事業の職員配置の関係から、手話通訳者・手話奉仕員派遣対応へシフトしたことが要因となっています。今後も派遣登録者を確保するなど、支援体制の充実を図っていきます。	(回)	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual Value</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>1,147</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,164</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1,345</td></tr> <tr><td>R04</td><td>1,200</td></tr> </tbody> </table>					Year	Actual Value	H28	1,147	H29	1,164	H30	1,345	R04
Year	Actual Value															
H28	1,147															
H29	1,164															
H30	1,345															
R04	1,200															
指標②	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数 【障がい福祉課】	人	1,413	1,334	828	1,600	 (低下) 目標達成度 (低)									
評価	秋のキラリンピックをはじめ、当初対象としていたイベントが廃止されたこともあり、平成29年度と比較して大幅に減少しました。障がいのある方がスポーツ・文化行事に参加できるよう、移動に際しての支援、意思疎通支援体制の充実、各種団体への支援を行っていきます。	(人)	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual Value</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,334</td></tr> <tr><td>H30</td><td>828</td></tr> <tr><td>R04</td><td>1,600</td></tr> </tbody> </table>					Year	Actual Value	H28	1,413	H29	1,334	H30	828	R04
Year	Actual Value															
H28	1,413															
H29	1,334															
H30	828															
R04	1,600															

基本事業のコスト（千円）

H30
66,406

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
障がい者		タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行いました。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,638	5,619	5,486
	②				
成果指標	① 福祉タクシー料金助成券の利用率	%	46.3	44.9	44.8
	②				
事業費			31,885	30,953	30,050
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	31,885	30,953
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	社会参加するために必要な事業です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

意思疎通支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
聴覚障がい者		<p>手話通訳者設置事業を委託により実施しました。 手話通訳者、手話奉仕者を派遣する事業を委託により実施しました。 要約筆記者を派遣する事業を委託により実施しました。 福祉総合相談窓口にタブレットを設置し、遠隔手話通訳サービスを提供しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加が促進できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 手話通訳士（者）設置人数	人	-	3	3	
	② 手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数	人	-	62	62	
成果指標	① 手話通訳の利用者数	人	-	2,664	2,372	
	② 要約筆記の利用者数	人	-	250	230	
事業費			19,776	18,402	19,569	
財源内訳			国支出金	6,442	8,910	6,340
			県支出金	3,221	4,391	3,170
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,113	5,101	10,059
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	委託先の職員配置の関係から手話通訳者設置事業の対応件数は減少しましたが、派遣登録者で対応する手話通訳者等派遣事業と要約筆記者派遣事業の派遣件数は増加し、聴覚障がい者の多様なニーズに対応できました。今後も、遠隔手話通訳サービスとあわせて、障がい者差別解消に向けた需要増加に対応していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
障がい者 障がい者の家族		身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者・指定難病患者等を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出にヘルパーが同行し、安全に移動できるように必要な支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 移動支援事業の月平均実利用者数	人	38	35	31	
	②					
成果指標	① 移動支援事業の延べ利用時間	時間	4,808	4,657	3,773	
	②					
事業費			12,692	12,208	11,944	
財源内訳			国支出金	6,345	5,251	3,853
			県支出金	3,172	2,588	1,926
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,175	4,369	6,165
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	ヘルパーの確保が困難な事業所が出てきており、利用者や利用回数が減少してきています。 持続可能な体制を確保するために、報酬改定を検討する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	平成28年3月に「移動支援事業のガイドライン」を策定し、運用の見直しを行っており、コスト削減余地はありません。

各種団体・行事等助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

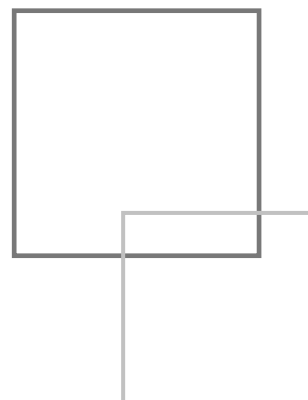
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
障がい者 障がい者団体 障がい児		障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助しました。 療育キャンプへの参加を促進しました。 こころのふれあいスポーツ交流会事業に補助金の交付をしました。 山口市ふれあいレク大会事業に補助金の交付をしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① いきいきサポート事業の参加者数	人	607	581	41	
	② 療育キャンプ参加者数	人	16	17	17	
成果指標	① 障がい者団体加入者数	人	1,254	1,272	1,020	
	②					
事業費			3,045	2,903	2,601	
財源内訳			国支出金	876	71	625
			県支出金	438	35	312
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,731	2,797	1,664
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	高齢化が進んでいるため、若年層が加入できるような取り組みが必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	実施事業のうち、補助対象となる経費と補助対象とならない経費について、見直し、整理を行いました。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。</p>
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	障がい者差別解消普及啓発活動数 【障がい福祉課】	回	10	12	12	15	(横ばい)
評価	<p>普及啓発活動数は、平成29年度と同じ回数の実施となりました。市報による積極的な啓発活動や市民講座を実施し、障がいや障がいのある方への理解促進が図られるとともに、手話・点訳・音訳・要約筆記の体験講座等を開催し、意思疎通支援に関わる人材のすそ野の拡大が図られました。今後もこうした取組みを充実し、成果の向上を図っていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>
指標②	成年後見制度利用支援の利用者数 【障がい福祉課】	人	4	3	7	6	(向上)
評価	<p>成年後見制度利用支援のうち、報酬助成は平成29年度と同じ1件でしたが、市長申立は平成29年度と比べ4件増の6件となり、支援が必要な方の権利擁護が図られました。今後は、申立てを行う親族等がない、または、いるが申立てができず、障がい者の福祉の増進を図るために市長による申立てが必要な方の増加が見込まれることから、制度の周知を図りながら、引き続き支援を行っていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

H30
3,541

理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	04 理解促進・権利擁護の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、障害者差別解消法啓発パンフレット製作・配布、市民公開講座開催）を行いました。 ・意思疎通支援の普及啓発を目的に、手話・点訳・音訳・要約筆記講習会を開催しました。（市社会福祉協議会へ委託） ・民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行いました。（10団体、助成額291,296円） ・市内の点字ボランティア団体が利用可能な点字プリンタを購入しました。 ・成年後見制度の市長申立て請求手続に関する支援等を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 障害者差別解消法啓発パンフレット配布数	枚	-	-	155	
	② 合理的配慮啓発パンフレット配布数	枚	-	-	822	
成果指標	① 障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合	%	-	-	42.7	
	② 市の助成を受け、合理的配慮に取り組む事業所数	件	-	-	10	
事業費			2,134	2,884	3,541	
財源内訳			国支出金	27	92	578
			県支出金	787	693	288
			地方債			
			その他		100	
			一般財源	1,320	1,999	2,675
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	広報活動や講座の開催など、障がい者に対する理解が深まる取り組みを行ったほか、民間事業者が実施する合理的配慮の提供への支援を行い、障がい者差別解消に向けた市民意識の向上が図られました。 引き続き、積極的な取り組みを進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

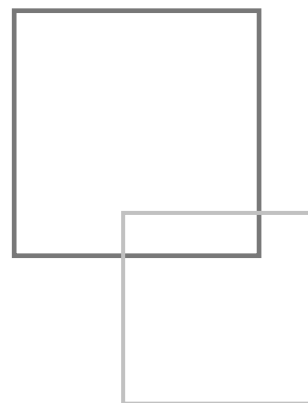
基本事業 01-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
835



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢・人口減少社会を迎え、我が国全体の経済・社会保障制度は存続の危機に直面しています。この危機を乗り越えるため、住民の誰もが役割を持ち、支えあいながら地域を創っていく、地域共生社会の実現に向けて取り組むことが重要となります。

市社会福祉協議会とともに策定した「山口市地域福祉計画」「山口市地域福祉活動計画」を着実に実行するため、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員など関係機関との連携を深め、保健や福祉の各分野における施策・事業を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.02 (2.98)	3.03 (3.00)	→
重要度	3.59 (3.58)	3.62 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全住民	市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果状況と評価

指標①	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき												
	【健康福祉部 政策管理室】	%	34.5	34.5	33.5	40.0	(横ばい)												
評価	<p>平成29年度と比較すると、1.0ポイントの減少となりました。年代別では65歳以上の方を中心に高くなっており、地域における民生委員・児童委員や福祉員の活動等に対する理解が、高齢者を中心に広がっているものと考えられます。</p> <p>今後は、各地域において実施されている地域福祉活動が、幅広い世代にわたって認識していただけるよう市社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、市民の意識の高揚を図っていくとともに、世代を超えた、新たな支援体制の構築に向け検討を行います。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>34.5</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>33.5</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>33.5</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H29	34.5	40.0	H30	33.5	40.0	R04	33.5	40.0	目標達成度
		年度	実績値	目標値															
H29	34.5	40.0																	
H30	33.5	40.0																	
R04	33.5	40.0																	
							(低)												

施策のコスト（千円）

H30
316,353

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>地域住民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。</p>
----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【地域福祉課】	%	35.2	35.2	34.2	40.0	(横ばい)
評価	<p>平成29年度と比較して、1.0ポイントの減少となりましたが、50歳以上の年代を中心に、今後ボランティアに参加してみたい市民の割合が高くなっており、定年が近づいてくるにつれ、ボランティア等の地域福祉活動への参加について、関心が高くなっているものと考えられます。</p> <p>市社会福祉協議会が実施しているボランティア養成研修等を支援し、各地域における地域福祉活動に誰もが参加できる環境を整え、意識の向上に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
②	【地域福祉課】	%	19.0	19.0	19.1	25.0	(横ばい)
評価	<p>平成29年度と比較して、0.1ポイントの増加となりましたが、ほぼ横ばいでした。ボランティアに参加している方の中心は65歳以上となっており、定年の延長等が影響しているものと考えられます。</p> <p>現在市民が地域福祉活動に参加している事業を継続するとともに、今後は幅広い世代が参加できるよう、各地域における小地域福祉計画等の策定支援等を行います。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
③	【地域福祉課】	件	23.2	23.6	24.0	24	(横ばい)
評価	<p>平成29年度と比較すると、0.4件の増加となっており、「ふれあい・いきいきサロン」等の各地域での取り組みが定着していると考えられます。</p> <p>今後は、「福祉の種まきリーディング事業」や「ふれあい型給食サービス事業」等の実施を促進し、地域住民交流事業のさらなる充実を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(高)</p>

基本事業のコスト（千円）

H30	1,282
-----	-------

地域福祉計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・ 市民		社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。計画の進行管理に努めるとともに、地域共生社会の実現に向けて、「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進するため、包括的支援体制の構築や地域力を強化できる仕組みづくりについて検討を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みしました。	
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 地域福祉推進協議会等開催回数	回	2	14	0
	② 市報またはホームページ掲載回数	回	2	5	1
成果指標	① 地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	27.2	34.5	33.5
	②				
事業費			2,392	2,364	1,250
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	500	800
一般財源			1,892	1,564	1,240
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市社会福祉協議会と連携し、山口市地域福祉計画及び山口市地域福祉活動計画を策定しました。今後は、市と市社会福祉協議会が中心となり、地域住民による福祉活動をより一層活性化させるなど、計画の実践に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
社協、民生委員	社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の加入率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき										
①	【地域福祉課】	%	70.0	70.8	69.6	74.0	(横ばい)										
評価	平成29年度と比較すると、会員数は688世帯の減少、加入率も1.2ポイントの減少となりました。中山間地域における自然減が主な理由ですが、地域福祉の牽引役である市社会福祉協議会の安定的な運営を維持するため、市社会福祉協議会が策定した「第二次山口市社会福祉協議会活動基盤強化計画」における会員増強に向けた取り組みの進捗状況について検証していきます。	<table border="1"> <caption>社会福祉協議会の加入率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>加入率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>70.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>70.8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>69.6</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>74.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	加入率 (%)	H28	70.0	H29	70.8	H30	69.6	R04	74.0	目標達成度 (低)
年度	加入率 (%)																
H28	70.0																
H29	70.8																
H30	69.6																
R04	74.0																
指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき										
②	【地域福祉課】	日	153	154	154	155	(横ばい)										
評価	平成29年度と比較すると活動日数は横ばいでした。一斉改選後においても活動の質が維持・向上するよう、山口市民生委員児童委員協議会事務局と連携して、研修等の充実を図ります。一方で、極端な活動日数の増加などにより、民生委員・児童委員の負担感が増すことがないよう、相談支援機関等との連携強化に努めます。	<table border="1"> <caption>民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>活動日数 (日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>					年度	活動日数 (日)	H28	153	H29	154	H30	154	R04	155	目標達成度 (中)
年度	活動日数 (日)																
H28	153																
H29	154																
H30	154																
R04	155																

基本事業のコスト (千円)

H30
295,603

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤強化
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員 福祉相談を必要とする市民 		<p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>民生委員・児童委員活動を支援するため、「山口市民生委員児童委員協議会」の事務局を市社協へ委託しました。</p> <p>【定数】447名（平成28年12月～）</p> <p>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は令和元年12月です）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 委員活動費支払総額	千円	37,409	37,418	37,724	
	② 研修会の実施回数（主催回数）	回	25	21	21	
成果指標	① 委員1人あたりの年間活動日数	日	153	154	154	
	② 委員1人あたりの年間相談件数	件	32	29	30	
事業費			61,171	60,005	58,792	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	28,921	29,066	29,066
			地方債			
			その他			
			一般財源	32,250	30,939	29,726
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>超高齢社会を迎え、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきました。山口市民生委員児童委員協議会では、多様化・複雑化する相談等に対応するため、研修を行う部会構成の見直しが行われており、同協議会の事務局業務を委託している市社会福祉協議会と連携し、これを支援することで、成果の向上が見込まれます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。</p>

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

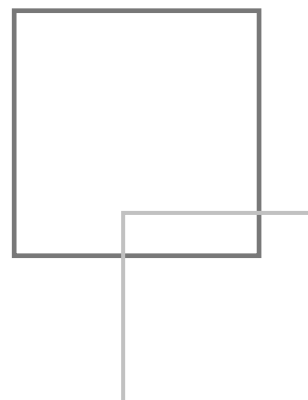
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤強化
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市社会福祉協議会 市民		地域福祉サービスの充実に図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 ・福祉まつり ・地区社協事務費 ・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ボランティアセンター運営事業 ・法律相談事業 ・生活困窮者等相談事業	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実に図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 会員数	口	61,952	62,151	61,463
	②				
成果指標	① 加入率	%	70.9	70.8	69.6
	②				
事業費			227,373	224,260	236,811
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	227,373	224,260
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	住民ニーズをふまえ、事業費補助の内容について精査等を行い、成果の向上に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

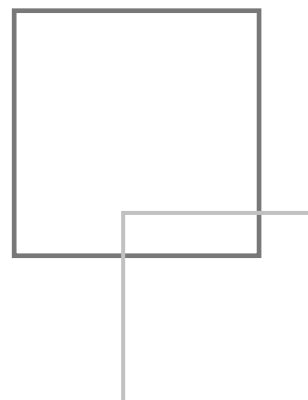
基本事業 01-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
19,468



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。

今後、高齢者世帯の増加が予想されることから、社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また、世代間の負担が公平となるように、現在さまざまな制度改革が行われており、一人ひとりがこれらの制度を正しく理解できるよう広報等に取り組む必要があります。

生活保護の状況については、平成26年度をピークに、被保護世帯数、保護率ともに減少していますが、引き続き就労支援や生活支援に取り組み、自立に向けた支援を行っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.94 (2.98)	2.95 (3.00)	→
重要度	3.70 (3.58)	3.74 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策がめざす姿
社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

H30
33,066,409

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標の うごき										
介護保険料の現年度徴収率 【収納課】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>実績値 (H29参考)</th> <th>実績値 (H30)</th> <th>目標値 (R04)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>99.44</td> <td>99.54</td> <td>99.59</td> <td>99.47</td> </tr> </tbody> </table>	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	%	99.44	99.54	99.59	99.47
単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)							
%	99.44	99.54	99.59	99.47							
対前年度比0.05ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により自主納付を促し、滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。	<p>目標達成度 ■■■ (高)</p>										
国民健康保険料の現年度徴収率 【収納課】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>実績値 (H29参考)</th> <th>実績値 (H30)</th> <th>目標値 (R04)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>94.50</td> <td>94.79</td> <td>95.01</td> <td>94.55</td> </tr> </tbody> </table>	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	%	94.50	94.79	95.01	94.55
単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)							
%	94.50	94.79	95.01	94.55							
対前年度比0.22ポイントの増となりました。 今後も滞納者への早期接触により、自主納付を促し、滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお滞納が継続される場合には滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。	<p>目標達成度 ■■■ (高)</p>										
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率 【収納課】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>実績値 (H29参考)</th> <th>実績値 (H30)</th> <th>目標値 (R04)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>99.59</td> <td>99.65</td> <td>99.72</td> <td>99.65</td> </tr> </tbody> </table>	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	%	99.59	99.65	99.72	99.65
単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)							
%	99.59	99.65	99.72	99.65							
対前年度比0.07ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお滞納が継続される場合には滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。	<p>目標達成度 ■■■ (高)</p>										

基本事業のコスト（千円）

H30
30,656,879

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	01 総務費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	01 総務管理費	基本事業	01 保険制度の適正な運営
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
国民健康保険医療費（レセプト） 国民健康保険被保険者		国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進しました。 ・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図りました。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付しました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付しました。（年4回）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① レセプト二次点検件数	件	739,596	665,386	710,942
	② 差額通知書発送件数	件	2,794	3,492	2,322
成果指標	① レセプト二次点検実施率	%	100	100	100
	② ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）	%	65.3	67.8	73.2
事業費			8,127	8,208	7,580
財源内訳		国支出金	1,134	1,313	
		県支出金	4,888	4,835	5,309
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,105	2,060	2,271
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）は年々上昇しており成果は着実に向上しています。また、レセプト二次点検実施率についても100%を維持しています。 今後も、ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発やレセプト点検等の取組を通じて、医療に要する費用の適正化を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	レセプト点検業務等を高い専門性とノウハウを有する山口県国民健康保険団体連合会への委託により実施し業務の効率化を図っています。

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 349ページ)

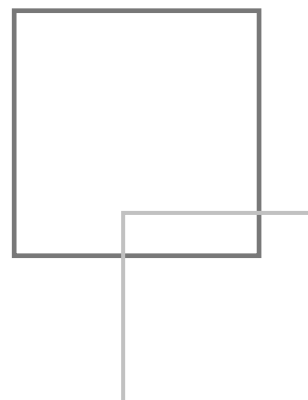
会計	03 後期高齢者医療特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	01 総務費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	01 総務管理費	基本事業	01 保険制度の適正な運営
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)		後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 ① 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 ② 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。	
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 被保険者証の発送枚数（更新時）	枚	27,359	27,773	27,820
	②				
成果指標	① 被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0
	②				
事業費			37,657	30,769	29,044
財源内訳		国支出金			4,764
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	37,657	30,769
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができていることから、成果は順調に出ています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	65歳以上の老齢年金等受給権者割合 【保険年金課】	%	95.56	96.43	96.81	97.00	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>受給権者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。</p> <p>高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。</p>						
②	国民年金保険料の納付率 【保険年金課】	%	73.69	75.24	77.19	76.00	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>納付率は1.95ポイントの微増となっています。</p> <p>納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した特別催告状による納付督促に加え、連携・協力業務としての免除勧奨、口座振替納付の促進等の取り組みによるものと考えます。</p> <p>引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に連携・協力していきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H30
5,641

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉			
款	03 民生費	施策	06 社会保障制度の適正な運用			
項	01 社会福祉費	基本事業	02 国民年金制度の理解			
目	09 国民年金費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）				
国民年金第1号被保険者		法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施しました。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 				
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	8,785	8,600	8,573
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			174	162	148
財源内訳		国支出金	174	162	148
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	国民年金保険料の納付率は、向上しています。引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活困窮者 生活保護受給者	生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができています。また、自立した生活に移行できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給者の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【地域福祉課】	%	7.69	7.42	7.19	7.80	(横ばい)
評価	生活保護の保護率は、平成29年度と比較して、0.23%減少しました。 平成26年度を最高値に減少傾向となり、現在は横ばい傾向にありますが、引き続き今後の雇用情勢等の動向に注意が必要です。 就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後も適正な事務執行に取り組みます。					目標達成度	(低)
②	【地域福祉課】	世帯	53	44	40	60	(低下)
評価	自立による生活保護廃止件数は、平成29年度と比較して、4件減少しました。 高齢者世帯や障がい者世帯が増加し、就労可能な稼働年齢層のいる世帯が減少したことや就労を開始するも就労収入が保護廃止となるまでに至らないことが原因と考えられます。 就労支援員を配置し、自立に向けた就労支援を行っています。関係機関との連携を強化し、就労支援事業や就労準備支援事業を行い、生活保護受給者の個々に応じた自立支援に努めていきます。					目標達成度	(低)
③	【地域福祉課】	人	4,737	5,206	3,538	4,790	(低下)
評価	生活困窮者自立支援事業の相談者のべ人数は、平成29年度と比較して、1,668人減と大幅な減少となりました。 山口公共職業安定所での有効求人倍率が、2.0倍を超えるなど、雇用情勢の回復が影響しているものと思われます。 しかしながら、相談者の抱える問題は、多様化、複雑化していることから、今後とも相談窓口の周知を図り、必要に応じた支援を包括的、継続的に行い、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。					目標達成度	(低)

基本事業のコスト (千円)

H30
2,401,459

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	01 社会福祉費	基本事業	03 生活保護と自立生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
生活保護に至る前の生活困窮者		生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定します。各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 	
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図られます。		上記支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 相談のべ人数	人	4,737	5,206	3,538
	②				
成果指標	① 登録・支援者数	人	128	115	73
	② 進路決定した生活困窮者数	人	47	40	24
事業費			30,761	30,485	33,278
財源内訳		国支出金	22,549	21,301	23,310
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,212	9,184	9,968
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	昨年度、山口公共職業安定所での有効求人倍率が2.0倍を超えるなど、雇用情勢が回復したため相談者数は減少しました。しかし、生活困窮者の抱える問題は、多様化、複雑化していることから、相談窓口の周知を図り、自立相談支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業により、相談状況を踏まえた支援を継続していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業費は主に自立を支援する相談活動に係る経費であり、コスト削減は困難です。

被保護者就労支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

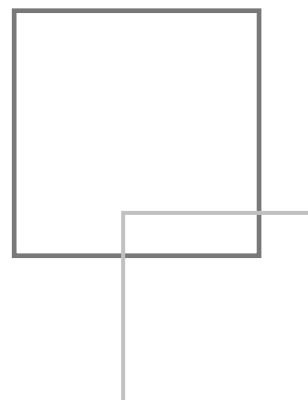
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	03 生活保護費	基本事業	03 生活保護と自立生活の支援
目	01 生活保護総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
生活保護受給世帯		社会福祉士や社会福祉主事資格を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、ハローワーク巡回相談の連絡調整等を行い、生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることにより、経済的自立を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
生活保護受給世帯の就労により、自立した生活ができるようになります。収入認定による生活保護の停止・廃止等により、生活保護費の抑制が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数	回数	15	15	15	
	② 山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数	回数	2	2	1	
成果指標	① 生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	3	3	2	
	② 生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	22	20	14	
事業費			4,720	4,746	4,699	
財源内訳			国支出金	3,776	3,713	3,523
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	944	1,033	1,176
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	就労意欲に欠ける者や不就労期間が長い者が増加しているため、就労に結びつかない現状があります。 稼働年齢層の生活保護者の就労意欲を喚起し、就労につなげる就労支援員の活動を充実させることにより、成果の向上に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	この事業の事業費は就労支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。



政策 01 子育て・健康福祉



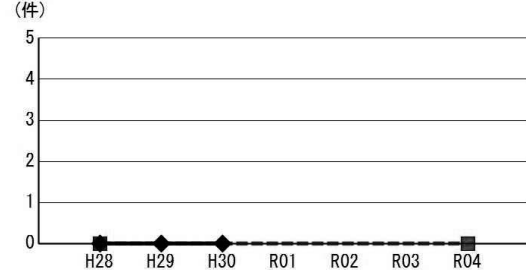
施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
福祉サービス事業所	福祉サービスが適正に運営されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数 【指導監査課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評 価	平成30年度については、監査を実施すべき不正、不当な事案が認められた福祉サービス事業所はありませんでした。福祉サービスが適正に運用されるよう、引き続き事業所に対して実地指導等を実施していきます。	(件)					 (横ばい) 目 標 達 成 度  (高)
							

基本事業のコスト（千円）

H30
464

地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 363ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	01 総務費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	01 総務管理費	基本事業	04 福祉サービスの適正な運営の確保
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 指導監査課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内の地域密着型サービス事業所等		「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		①指導 (1) 集団指導～原則年1回実施 (2) 実地指導～原則事業所ごとに3年に1回実施	
適正な事業運営が行われるようにします。		②監査（該当事案がなかったため未実施） 通報・苦情・相談等に基づく情報、実地指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 当該年度に実地指導を行った事業所数	事業所	39	36	55
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			227	230	351
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	227	230
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	毎年度、指導監査を行うことにより、地域密着型サービス事業所の運営の適正化が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	介護保険法及び国の示す指針に基づき実施しており、これまで通り実施していきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
1,966

政策グループ2
教育・文化・スポーツ



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-01-03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な技術革新やグローバル化の一層の進展等、子どもたちを取り巻く環境が今後も大きく変化していくことが予想される中で、こうした環境に柔軟に対応し、次代を切り拓く「生きる力」を育むため、子どもたちの主体的な学びを支える教育環境のさらなる充実が必要となります。

さらに、全ての子どもたちが安心して学べるように、子どもたち一人ひとりのニーズや状況に応じたきめ細やかな支援や教育機会の提供が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.07 (2.98)	3.09 (3.00)	→
重要度	3.67 (3.58)	3.72 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策のプロフィール

施策の対象 小学生、中学生、幼児	施策がめざす姿 子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。
----------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.9	89.3	89.4	91.0	
評価	学校生活を楽しんでいる児童の割合は、平成29年度と比較して、0.1ポイント増加しています。教職員の資質向上や相談体制の充実など、児童の立場に立った様々な施策を、継続して実施していく必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (低)
②	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.3	88.5	89.2	91.0	
評価	学校生活を楽しんでいる生徒の割合は、平成29年度と比較して、0.7ポイント増加しています。今後とも、不登校やいじめなどの学校問題の解決への取り組みを継続します。また、生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実などの様々な施策の展開が必要となります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

施策のコスト (千円)

H30
3,710,013

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小学生 中学生	子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合 【学校教育課】	%	85.6	85.6	86.6	88.0	 (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	授業の内容がわかると感じている児童・生徒の割合は、平成29年度と比較して1.0ポイント増加しています。今後とも、すべての子どもが、楽しく「わかる・できる」ように指導の工夫や配慮のある授業への取組を継続していきます。						

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
②	教員一人に対する児童・生徒数 【学校教育課】	人	13.2	13.2	12.5	13.0	 (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	平成29年度と比較して、児童・生徒数が226人の減少に対して、教員数が増加したことで、教員一人に対する児童・生徒数は、0.7ポイント減少しています。今後も、児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
219,210

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市立小中学校の児童生徒		児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・観察実験アシスタント（小） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中） 	
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 補助教員配置数	人	130	131	145	
	②					
成果指標	① 教員1人に対する児童数(小学校)	人	14.0	14.2	13.5	
	② 教員1人に対する生徒数(中学校)	人	12.0	11.6	10.7	
事業費			128,524	127,465	133,967	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	70	114	1,639
			地方債			
			その他			
			一般財源	128,454	127,351	132,328
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費（小学校費）94,079,590円と学習支援事業費（中学校費）39,886,080円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	学校の実情に応じた補助教員の配置により、児童生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行っており、確かな学力の定着が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>小、中学生</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき									
指標①	児童・生徒一人当たりの貸し出し冊数	冊	32	35	38	42	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>									
評価	<p>平成28年度からの読書ノート活用の定着により、児童・生徒一人当たりの貸し出し冊数が、平成29年度と比較して、3冊増加しています。</p> <p>学校司書の配置を行うことで、利用しやすい空間づくりを進めるとともに、市立図書館からの配本など、引き続き子どもたちが本に触れる機会の充実を図ります。</p>	<table border="1"> <caption>貸し出し冊数 (冊)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値	H28	32	H29	35	H30	38	R04
年度	実績値															
H28	32															
H29	35															
H30	38															
R04	42															
指標②	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>									
評価	<p>すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。</p> <p>また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。</p>	<table border="1"> <caption>食に関する指導を実施した学校の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値	H28	100	H29	100	H30	100	R04
年度	実績値															
H28	100															
H29	100															
H30	100															
R04	100															

基本事業のコスト (千円)

H30
547,336

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒		幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。 場合によっては、直接体験できる機会を設けました。 (内容) ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 公演回数	回	30	34	41
	②				
成果指標	① 芸術を体感または鑑賞した園児・児童生徒の延べ数	人	-	6,225	9,741
	②				
事業費			8,500	8,152	18,856
財源内訳		国支出金			2,868
		県支出金			4,306
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,500	8,152
付記事項	本事業の決算額には、山口ゆめ花博関連経費として、8,612,682円を含みます。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	優れた生の舞台を身近に鑑賞することで、子どもたちの豊かな人間性を育むことができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	プロの芸術家に公演を依頼しています。コスト削減することは困難です。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市立小中学校の児童生徒		○概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、学校司書を配置しました。 ○図書の整備 現在達成している学校図書館図書標準(※)を確保しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行いました。 (※) 学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 ○学校司書の配置 小学校に16名、中学校に8名配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 図書購入費	千円	16,616	16,688	17,522
	② 学校司書数	人	22	22	24
成果指標	① 児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	32	35	38
	②				
事業費			47,284	46,722	72,948
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	47,284	46,722
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費（小学校費）46,576,479円と学校図書館整備推進事業費（中学校費）26,370,818円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	教育委員会や学校における読書活動の取組に工夫を加えることによって、これまで読書の機会が少なかった児童・生徒に対して読書機会を増やすことができると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	各学校図書館への図書購入や優秀な学校司書の増員が課題であり、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	06 保健体育費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市立小・中学校の児童・生徒		学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。 食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地産食材の活用に努めました。 平成30年度は、小郡学校給食センターの厨芥処理機、フードスライサー及び阿知須学校給食センターの食器消毒保管庫等を更新しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	給食の実施回数	日	185	189	189
	食育指導を行った学校	校	50	50	50
成果指標	学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
	使用食材の地産地消率	%	65.2	68.5	71.0
事業費			218,544	237,980	224,973
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			218,544	237,980	224,973
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	使用食材の地産地消率も令和4年度目標値である67%を超え、順調に成果があがっています。 今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに地産地消の取組を進めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校給食調理業務については、効率的・効果的にサービスを提供する観点から、第二次行政改革大綱推進計画前期計画期間においては、市による運営を継続することとしました。ただし、行政需要の動向を見極めながら、民間化の実現可能性について引き続き研究・検討していきます。 今後も安心安全で衛生的な学校給食の提供を維持しつつ、コストの削減に努めます。			

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生	子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
コンピュータ1台当たりの児童数 【学校教育課】	人	5.2	4.8	3.2	4.4	(向上) 目標達成度 (高)
児童用コンピュータには、パソコン教室のPCの他、図書館のPCや教室で使用するPC、タブレット端末を含めており、中・長期的な展望から配備・更新をしています。 平成30年度、小学校に教室で使用するPCやタブレット端末を導入したことにより指標値が向上し目標達成に至りました。 今後は、現在の指標値が維持できるよう計画的に機器の更新を行う必要があります。						
コンピュータ1台当たりの生徒数 【学校教育課】	人	5.0	4.9	4.8	4.4	(向上) 目標達成度 (中)
生徒用コンピュータには、パソコン教室のPCの他、図書館のPCや教室で使用するPC、タブレット端末を含めており、中・長期的な展望から配備・更新をしています。 平成30年度については、生徒数が平成29年度より減少したため、結果的に指標値が向上しています。 今後は国の達成目標充足に向けて生徒用のタブレット端末等の整備を進めるとともに、学習への効果的な活用や教育の情報化を推進する必要があります。						
英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合 【学校教育課】	%	87.8	87.8	87.9	90.0	(向上) 目標達成度 (低)
英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合は、平成29年度と比較して、0.1ポイント増加しています。 児童が外国語と外国の文化等に関心を持ち、語学力を養うためにALTの増員配置を計画的に行うことで、新学習指導要領にスムーズに移行できるよう引き続き取り組んでいきます。						
中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合 【学校教育課】	%	35.3	35.3	27.8	45.0	(低下) 目標達成度 (低)
英検3級程度の能力を有する生徒とは、CEFR A1レベル相当以上を取得または教員が同程度の学力を有すると判断した生徒です。平成29年度に比べ7.5ポイント減少していますが、CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒は、ほぼ同程度の状況です。これまで授業の評価基準としてCAN DOリストの作成活用を推進するとともにALTとの連携により「話す・聞く」活動の充実にも努めてきたところです。今後、平成31年4月に初めて実施された全国学力・学習状況調査の英語科の結果を分析し、課題を明確にした上で、課題解決に向けた取組を小学校段階から継続して取り組む必要があります。						

基本事業のコスト(千円)

H30
450,137

外国語教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	01	教育総務費	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実				
目	02	事務局費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 02 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
山口市立小中学校の児童生徒 山口市立小中学校教員			新学習指導要領の移行期間から全面実施に向けての、指導方法の工夫や言語活動の充実についての研究を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
指導方法の研究の成果を活用した授業が実施されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標		講演会・研修実施回数	回	-	-	32
成果指標		講演会・研修への延べ参加者数	人	-	-	324
事業費						742
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				110
		一般財源				632
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	教員については、研修を通じ、指導のための知識を習得することで実践に向けての自信につながりました。また児童についてもイベント等を通じ、「外国語活動」「外国語」に触れ合うことができました。 引き続き新学習指導要領実施に向け、指導方法の研究を行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業内容の見直しを行い、より効率的な研修に取り組みます。

情報教育環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	03 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市立小中学校児童生徒及び教員 山口市立小中学校		ICTを活用した教育の推進、校務の効率化を進める為、小中学校の教育用及び校務用コンピュータの更新、児童・生徒用のタブレット端末や電子黒板等の整備を計画的に実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		内容： ・情報支援員及び情報教育支援補助員の配置（8名） ・教育用（286台）及び校務用コンピュータ（200台）の更新 ・小学校児童用タブレット端末（885台）等の整備及び電子黒板（152台）の整備（小中学校残り普通教室分及び中学校特別教室1教室分）	
山口市立小中学校の児童生徒がICT（情報通信技術）を活用した教育を受けることができ、教職員が校務事務を効率的に行うことができます。学校イントラネットに接続することで、ウイルス対策や有害情報のフィルタリング、重要データの保護とバックアップを行っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 教育用コンピュータ更新台数	台	550	980	1,406
	② 校内イントラネット構築数	校	50	50	50
成果指標	① 機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	台	0	0	0
	② 学校イントラネットに入っている学校の割合	%	100.0	100	100
事業費			203,036	305,301	401,270
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	203,036	305,301
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の情報教育環境整備事業費（小学校費）329,135,472円と情報教育環境整備事業費（中学校費）72,133,694円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	コンピュータの計画的な更新やタブレット端末等の整備等、情報環境整備は順調に進んでいますが、情報支援員の確保を含めた教職員への研修やサポート体制については成果向上の余地が残っています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	03 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市立小中学校の児童生徒		市立小・中学校及び山口市教育支援センター(あすなる教室)に12名のALT（外国語指導助手）を配置しました。 <小学校> 委託又は市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を小学校に派遣しました。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣しました。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしなが、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 また、ALTのより効果的な配置を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	683	673	672
	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	960	967	1,347
成果指標	中学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	-	-	2,655
	小学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	-	-	5,380
事業費			40,196	40,268	48,125
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	40,196	40,268
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手配置事業費（小学校費）32,510,496円、英語指導助手配置事業費（中学校費）15,613,600円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ALTの活用方法について教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在のところ、小学校については業者との間で英語指導助手配置委託契約、中学校については、直接雇用契約を締結しています。 英語指導助手の資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現在のような形態が最も適切であると考えています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生 教職員	基本事業がめざす姿 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率 【教育施設管理課】	%	15.7	35.3	54.9	84.3	(向上) 目標達成度 (中)
評価	屋内運動場の非構造部材の耐震化のうち吊り天井の撤去は、平成30年度に全ての学校で完了しました。引き続き、吊り天井以外の屋内運動場の非構造部材(照明、バスケットゴールなど)の耐震化を進めていきます。						
指標②	小・中学校における教室充足率 【教育施設管理課】	%	92.0	94.0	96.0	96.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	小学校1校の増築工事が完成したため、2ポイント上昇しました。児童数は、年々減少傾向ですが、一部の学校では、児童数の増加傾向が見られ、教室が不足する可能性があります。今後も児童・生徒数の動向を注視し、必要な教室の確保に努めます。						
指標③	小・中学校におけるトイレの洋式化率 【教育施設管理課】	%	35.9	39.6	42.8	50.0	(向上) 目標達成度 (中)
評価	生活様式や社会的要求水準の変化にあわせて、校舎及び屋内運動場等について、「トイレの洋式化」や「多目的トイレの設置」を行いました。あわせて、衛生面の改善として、床の「乾式化」や手洗いの「非接触(自動水洗)化」についても行いました。今後も安心安全で衛生的な教育環境の整備に努めます。						
指標④	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合 【学校教育課】	%	100	100	100	100	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	すべての学校において、危機管理マニュアルに基づき、防災、防犯、交通安全等の訓練を実施しています。						

基本事業のコスト(千円)

H30
2,098,445

コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備			
項	01	教育総務費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり			
目	02	事務局費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民			児童生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 また、コミュニティ・スクールコンダクターを配置し、好事例の紹介や、各学校の取り組みについてアドバイスや支援を行うことで、取り組みを進めることができました。 地域連携アシスタント5名を配置しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（主な研究内容） 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画					
・小中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	CSコンダクターの学校訪問回数	回	185	162	149	
成果指標	地域の力を活用している学校の割合	%	100.0	100	100	
	好事例数	件	20	30	30	
事業費			6,502	3,516	6,581	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,563		1,694
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,939	3,516	4,887
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	・CSコンダクターがモデル校を中心に学校を重点的に支援したことで、各学校の取組の底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。 ・CSの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コミュニティ・スクールの推進は市の重要な取組であり、コスト削減は困難です。

学校教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員		学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 (研究委託事業) ・新教育課程編成に関する研究(2) ・指導力向上に関する研究(2) ・ICT活用能力向上研究(2) ・人権教育研究推進校委託(2) ・事務の共同実施に関する研究(1) ・管理職のマネジメント研修(4) ()内数値はテーマ数	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・教職員としての専門性が高まります。 ・指導法の改善を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	委託金額（総額）	千円	1,428	1,427	1,436
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	13	13	13
事業費			1,519	1,427	1,568
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,519	1,427
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費（小学校費）1,111,445円、教育研究事業費（中学校費）456,000円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	研究・研修を行うことにより、教職員の資質向上や指導力向上につながっております。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな教育課題に対応するため、各学校や研究会に対して様々な研究委託をしていることから現時点ではコスト削減は困難ですが、研究目的と内容については形骸化しないよう、適宜見直し、検証が必要です。

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
小学校施設		児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 校舎増築工事 小郡南小学校	
老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	0	1	0
	② 事業実施件数（工事）	件	1	3	1
成果指標	① 事業完了件数	件	0	3	1
	②				
事業費			142,411	252,314	95,908
財源内訳		国支出金	24,082	56,190	33,603
		県支出金			
		地方債	68,900	141,500	51,300
		その他			
		一般財源	49,429	54,624	11,005
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	教室が不足する状態となることを回避し、正常な教育環境を提供することとしています。今後も、必要に応じた増改築工事等を行っていきることにより、より快適な教育環境の提供が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校プール改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
小学校プール		昭和40年築で老朽化かつ低学年槽が無い大歳小学校のプールについて、増改築工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 大歳小（Ⅱ期工事）完了 屋外整備工事	
老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	-	0	0	
	② 事業実施件数（工事）	件	-	1	1	
成果指標	① 事業完了件数	件	-	0	1	
	②					
事業費				106,393	105,421	
財源内訳		国支出金			11,060	
		県支出金				
		地方債		82,400		62,900
		その他				
		一般財源		23,993		31,461
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	プールの増改築を行うことにより、児童に安全で快適な学校体育環境の提供が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
小学校施設		事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施しました。 平成30年度 校舎改修(調査・設計)大歳小 プール改修(工事)大海小(調査・設計)大殿小・上郷小・生雲小・興進小 放送設備改修(設計)2校(工事)1校、インターホンPHS化(工事)2校、LAN整備(工事)15校 学校施設長寿命化計画策定業務(老朽化調査・管理) 空調設備整備業務(アドバイザー契約) 平成29年度繰越分 プール改修(工事)大内小	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修（長寿命化）し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	19	21	7
	② 事業実施件数（工事）	件	6	21	20
成果指標	① 事業完了件数	件	6	21	20
	②				
事業費			275,588	503,784	250,205
財源内訳		国支出金	11,586	99,160	10,349
		県支出金			
		地方債	56,100	278,100	178,500
		その他			
		一般財源	207,902	126,524	61,356
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
小学校施設		屋内運動場の避難場所としての機能を高めるため、多目的便所の設置を進めるとともに、吊り天井の撤去等、落下防止対策をしました。また、非常通報装置を小学校に整備しました。平成30年度 非常通報装置設置（設計）中央小、八坂小、島地小、串小、柚野木小、大海小	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		非常通報装置設置（工事）徳佐小、生雲小、さくら小 屋内運動場吊り天井撤去等（工事）仁保小、大内小 屋内運動場非構造部材耐震化（設計）島地小、大内南小 遊具改修（工事） 3件 平成29年度繰越分 屋内運動場吊り天井撤去等（工事）小鯖小、井関小 屋内運動場トイレ整備（工事）嘉川小、生雲小	
小学生児童を不審者による被害から守る体制を確立します。避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に小学校児童の安全が確保できるようにします。遊具による重大事故を防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	事業実施件数（設計）	件	8	11	8	
	事業実施件数（工事）	件	12	15	12	
成果指標	事業完了件数	件	12	15	12	
事業費			97,848	356,224	214,301	
財源内訳			国支出金	8,912	74,216	50,170
			県支出金			
			地方債	58,300	244,000	144,700
			その他			
			一般財源	30,636	38,008	19,431
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小・中学校施設空調設備整備 P F I 事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備
項	02	小学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり
目	03	学校建設費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 13 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）		
小学校施設 中学校施設			猛暑対策として、市内の小学校33校、中学校17校の普通教室等に事業手法をPFI-BTO方式として空調設備を設置します。 平成30年度は、入札、契約手続きを行いました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度 7月 公告 10月 入札 12月 落札者決定 3月 契約		
学校に空調設備を設置することにより、快適な教育環境を確保します。			令和元年度以降 設計、施工、工事監理、維持管理を行います。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	空調設備の設置室数	室	-	-	0
成果指標	空調設備を設置した学校数の割合	%	-	-	0
事業費					
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度に事業者を選定し、令和元年度以降、設計・施工・工事監理を実施し、引取り後は令和13年度まで維持管理を行います。 児童及び生徒に快適な教育環境を提供します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	令和13年度の事業完了まで契約を締結しています。			

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	03 中学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
中学校施設		事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。 平成30年度 校舎改修（設計）宮野中 トイレ洋式化（設計）阿東東中 プール改修（工事）大内中・小郡中（設計）仁保中・阿知須中 校舎屋根改修（工事）仁保中 屋内運動場用トイレ改築（設計）川西中 放送設備改修（設計）1校（工事）1校、インターホンPHS化（工事）1校、LAN整備（工事）3校 学校施設長寿命化計画策定業務（老朽化調査・管理） 空調設備整備業務（アドバイザー契約） 平成29年度繰越分 トイレ洋式化（工事）秋穂中、阿知須中 プール改修（工事）阿東中	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修（長寿命化）し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	7	8	6
	② 事業実施件数（工事）	件	7	2	11
成果指標	① 事業完了件数	件	7	2	11
	②				
事業費			287,184	83,207	302,425
財源内訳		国支出金	29,068		43,399
		県支出金			
		地方債	164,100	56,600	215,900
		その他			
		一般財源	94,016	26,607	43,126
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	03 中学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
中学校施設		屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 屋内運動場吊り天井撤去等（工事） 阿知須中、大殿中、湯上中、徳地中 屋内運動場非構造部材耐震化（設計） 平川中、小郡中	
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に中学校生徒の安全が確保できるようにします。		平成29年度繰越分 屋内運動場吊り天井撤去等（工事） 湯田中、鴻南中 屋内運動場吊り天井撤去等（設計） 徳地中	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	2	6	3	
	② 事業実施件数（工事）	件	0	3	6	
成果指標	① 事業完了件数	件	0	3	6	
	②					
事業費			4,407	191,566	314,230	
財源内訳			国支出金	42,818	67,349	
			県支出金			
			地方債	4,400	142,800	231,300
			その他			
			一般財源	7	5,948	15,581
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	安全で安心な生徒の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討は図っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

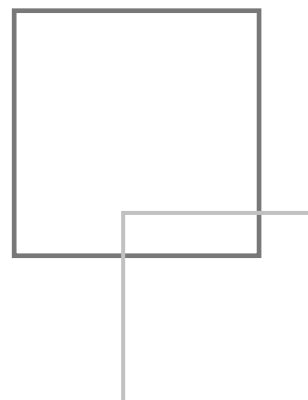
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	03 中学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
中学校施設		不登校児童・生徒の受け皿として、学校復帰するまでの支援をするための適応指導教室について、現在設置されている2箇所のうち、あすなる第2教室の分室スペースを確保するために工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度繰越分 校舎増改築工事 あすなる第2教室	
老朽化や教室不足が見込まれる中学校施設を増改築することで、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	1	0	0
	② 事業実施件数（工事）	件	1	0	1
成果指標	① 事業完了件数	件	1	0	1
	②				
事業費			69,506	9	35,201
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	700		31,600
		その他			
		一般財源	68,806	9	3,601
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	増築することにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生の保護者	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
		人	0	0	0	0	
①	経済的理由で就学できない児童・生徒数 【学校教育課】	(人)					 目標達成度
評価	経済的な理由により就学できない児童生徒はいません。広報等により保護者への就学援助制度の周知を図っていますが、平成30年度に就学の支援を行った児童生徒数は、児童生徒数の減少もあり、全児童生徒数の22.9%に当たる3,415人と年々減少しています。今後も引き続き、制度の周知等を行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。						
②	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数 【学校教育課】	(人)	2.0	2.0	1.9	2.0	 目標達成度
評価	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数は、特別支援教育補助教員の増員配置により、平成29年度と比較して、0.1ポイント減少しています。今後も引き続き、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援体制の充実を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
261,509

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実
目	02 事務局費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童生徒		誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		(具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等	
授業に適応できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 専門指導員の派遣回数	回	165	153	157	
	② 不登校学習支援員の派遣回数	回	105	151	236	
成果指標	① 専門指導員の関わりにより授業に適応できるようになった児童生徒数	人	9	8	13	
	② 教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数	人	59	88	84	
事業費			8,772	10,940	13,642	
財源内訳			国支出金	707	1,365	800
			県支出金	1,296	1,470	1,867
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,769	8,105	10,975
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	授業に適応できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が、授業への復帰に向けてよい傾向が見られるようになっており、成果があがっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	新たな方法はありません。

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

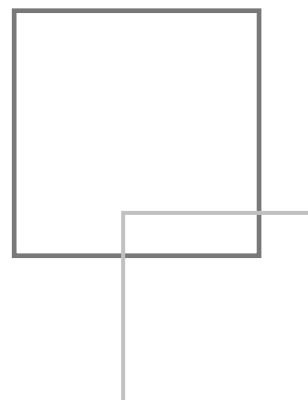
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実
目	02 教育振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒の保護者（市外の区域外就学も対象）		○概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布しました。受付期間開始1カ月前の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。	
就学するための経済的負担が軽減されます。		○受付期間 随時申請を受け付けました（年度毎）。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 支給者数	人	3,918	3,709	3,415
	②				
成果指標	① 経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0
	②				
事業費			242,996	254,338	220,973
財源内訳		国支出金	758	833	761
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	242,238	253,505	220,212
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助事業費（小学校費）117,541,330円と要・準要保護児童就学援助費（中学校費）103,430,380円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	経済的に子どもを就学させることが困難な保護者へ学校に必要な経費を支援することにより、保護者の負担を軽減することができており、成果は上がっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	真に支援が必要な児童生徒への援助制度となるよう、定期的に就学援助制度適正化検討委員会に制度の検証をしていただいています。今後も検証を行い、適正な制度であるよう検討を進めます。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

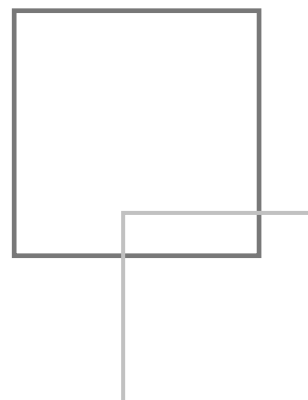
基本事業 02-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
133,376



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業 02-02-07 図書館サービスの充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、「第二次山口市生涯学習基本計画」にもとづき、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、あるいは家族形態の変容による個々人の孤立化等が進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.99 (2.98)	3.02 (3.00)	➔
重要度	3.42 (3.58)	3.46 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通して地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	23.9	23.9	28.1	27.0	☀ (向上)
評価	<p>生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、平成29年度と比較して4.2ポイント増加し、目標値を超える水準にあります。引き続き、学習情報の収集・提供や多様化、専門化している学習ニーズに対応していくことで、市民が生涯にわたって学び続ける環境づくりを推進し、成果の維持・向上に努めます。</p>					☀ (向上)	
							■ (高)
指標	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.5	80.5	80.2	82.0	☁ (横ばい)
評価	<p>学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合は、平成29年度と比較してほぼ横ばいの状況にあります。引き続き、生涯にわたって学びたいことを学び、学んだことを地域や社会で生かすことができる生涯学習社会に向けた環境づくりを推進していきます。</p>					☁ (横ばい)	
							■ (低)
指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	40.7	40.7	42.3	43.0	☀ (向上)
評価	<p>地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合は、平成29年度と比較して1.6ポイント増加しています。しかしながら、「わからない」と回答した割合も半数近くを占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実させていく必要があります。</p>					☀ (向上)	
							■ (中)

施策のコスト(千円)

H30
543,170

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの講座・学級受講者数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	【社会教育課】	人	24,278	22,571	21,231	25,000	<p>(人)</p> <p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
評価	講座開催方法の見直しや悪天候の影響等により、講座開催回数が減少したため、地域交流センターの講座・学級受講者数もそれに伴い平成29年度と比較して1,340人減少しています。地域のニーズに合った講座を展開することで、受講者の増加に繋がるよう、学習の機会の充実に努めます。						
指標	地域交流センターで活動する定期利用団体数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
②	【社会教育課】	団体	630	630	644	660	<p>(団体)</p> <p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (中)</p>
評価	地域交流センターで活動する定期利用団体数は、平成29年度と比較して14団体増加しています。今後も生涯にわたって学び続けることができる地域の学びの場として、定期利用団体の増加に努めます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
53,514

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	01 多様な学習機会と学習情報の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 補助金額	千円	48,929	48,477	47,810	
	②					
成果指標	① 講座開催参加者数	人	30,089	28,433	27,520	
	②					
事業費			58,165	52,633	51,193	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		7,302	1,493	923
		一般財源		50,863	51,140	50,270
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	現代的課題や住民ニーズにあった講座を実施することが求められています。地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、協働によるまちづくりに貢献できるものと考えます。 平成29年度と比較して、講座参加者数が減少していますが、平成29年度をもってチャレンジデーが終了しており、その影響を考慮すると、おおむね水準どおりです。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。

学習機会創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

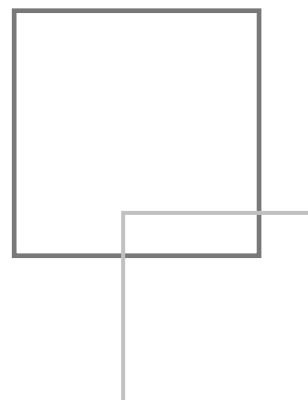
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	01 多様な学習機会と学習情報の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 市 企業		<ul style="list-style-type: none"> ・学習資源の活用による学習機会の充実 大学等と連携し、生涯学習公開講座を開催しました。 山口大学公開講座(20講座)、放送大学巡回講座(3講座) ・学習情報の収集・提供 広く学習情報の収集を行うとともに、その情報を各地域交流センターに提供し、情報の共有を図りました。 講座等の開催情報に関するデータベースの構築を進めました。 ・地域学習プログラムの作成 地域学習プログラムの作成に向けた検討を進めました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民、市、企業が連携し、地域や社会における課題解決につながる学習プログラムが作成され、地域交流センター等で活用されることで市民にとって学びの機会が拡大しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 作成プログラムの延べ作成数	件	-	-	0
	②				
成果指標	① プログラムの活用数	回	-	-	0
	② プログラムを使った事業への参加者数	人	-	-	0
事業費					503
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	社会環境の変化により、市民の学習ニーズも専門化、多様化しています。 高等教育機関等と連携し、幅広いジャンルの学習機会を提供することで成果の向上が見込まれます。 また、広く学習情報の収集・提供を行うことで、市民の学習のきっかけとなり、参加者の増加が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	大学等と連携した講座数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		事業	16	16	16	20	
評価	大学等と連携した講座数は、平成29年度の実績と同数となっています。 引き続き、大学等と協議を重ね、多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座を実施していくことで、現状の講座数の維持・向上に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

指標②	大学等と連携した講座参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		人	1,959	2,144	2,074	2000以上	
評価	大学等と連携した講座参加者数は、平成29年度と比較して、70人減少していますが、維持すべき水準として設定している目標値を超えている状況にあります。 引き続き、高等教育機関である大学等と連携し、多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座等を提供していくことで、参加者数の維持・向上に努めていきます。						(低下) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30
2,523

大学連携推進事業費（サテライトカレッジ・街なか大学）

事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 大学等と連携した人材育成
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市民 市内大学		<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち街なか大学の開催 いつでも、だれでも、大いに、学べるをキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。 ・山口県立大学山口市徳地サテライトカレッジの開催 徳地地域の主体的な地域づくり活動を担うための知識習得を目指した講座を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① やまぐち街なか大学の講座数	件	12	13	14
	②				
成果指標	① やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	44.1	59.7	61.4
	②				
事業費					2,523
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	大学等との連携による講座の充実を図り、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応していくことで、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくりが進むとともに、学んだことを地域や社会のために生かす人材の育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組みを進めていく必要があります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生涯学習・社会教育施設の利用者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき 目標 達成度 (低)
		人	712,775	724,761	692,888	726,000	
評価	生涯学習・社会教育施設の利用者数は、平成29年度と比較して31,873人減少しています。天候不良により行事が中止になったことによる利用の減少や、施設の改修に伴い、使用できない期間があったことが要因として考えられます。今後も、より利用を促進するよう、市民ニーズを捉えた講座等を開催していくとともに、安全・安心で利用しやすい施設環境づくりに取り組んでいきます。	(人)					

基本事業のコスト（千円）

H30
176,772

大海総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
項	05	社会教育費	基本事業	03	生涯学習施設の整備・充実			
目	08	生涯学習施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	秋穂総合支所 秋穂地域交流センター		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
市民 大海総合センター			施設の維持管理をしました。 ・開館時間：午前8時30分から午後10時 ただし、多目的運動場、ゲートボール場については、午後7時まで ・貸館施設：会議室、和室、小会議室、調理実習室、多目的ホール、健康相談室、多目的運動場、テニスコート、ゲートボール場 ・管理運営：大海総合センター職員（再任用）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生涯学習の活動の場として活用されるとともに、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。施設が適正に維持管理されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	開館日数	日	359	359	359	
成果指標	施設の利用件数	件	1,308	1,294	892	
	施設の稼働率	%	94	93	80	
事業費			13,816	12,331	22,155	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,214	1,102	927
		一般財源		12,602	11,229	21,228
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設の適切な維持・管理に加え、施設を活用した事業展開により利用の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間委託化を進める事業として位置づけられてきました。しかしながら、併設の行政窓口機能としてのニーズが高く、指定管理者制度の導入によるコスト削減効果も期待できない状況にありますことから、市による運営を継続していきます。

山口南総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

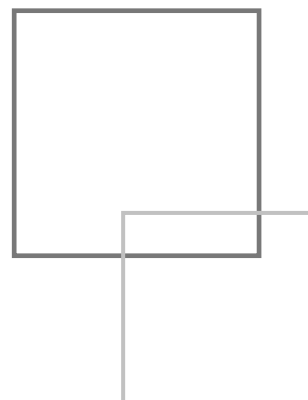
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の整備・充実
目	08 生涯学習施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 当施設の利用者		平成 24 年度に実施した耐久度調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次改修工事を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 30 年度 ホール棟舞台吊物装置改修工事 (平成 27 年度、平成 29 年度設計)	
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育活動に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 改修項目数（単年度）	項目	2	1	1	
	②					
成果指標	① 不具合の解消率	%	55	64	73	
	②					
事業費		千円	107,600	33,494	62,300	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	105,200	28,200	57,500
			その他			
		一般財源	2,400	5,294	4,800	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 □中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の向上余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保護者	保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合 【社会教育課】	%	67.3	67.3	74.2	75.0	
評価	<p>家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合は、平成29年度と比較してより6.9ポイント増加しており、目標値に近づいてきている状況にあります。</p> <p>今後も、いろいろな場での周知活動を行い、認知度を高めるとともに、家庭教育講座や家庭教育支援体制の充実を図っていきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H30
1,289

子育て講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	04 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者		家庭の教育の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。 ・「子そだてマナビィ」講座で、知育・徳育・体育をバランスよく実施しました。平成30年度から、企画段階から家庭教育アドバイザーが参画しました。 ・就学時健診等の機会を利用した全保護者参加型家庭教育講座を開催しました。12校で家庭教育アドバイザーによる家庭教育ワークショップを開催しました。 ・家庭教育にかかる広報紙「はつらつ」を、対象の全家庭に配布しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 市が主催する講座開催数	回	6	6	10	
	② 就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	24	24	23	
成果指標	① 市が主催する講座への参加者数	人	187	181	332	
	② 就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,778	1,746	1,737	
事業費			467	458	427	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			241
			地方債			
			その他	7	7	
			一般財源	460	451	186
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市が主催する講座である子そだてマナビィへの参加者数、就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数は142人増加しました。これは、子育て受講者ニーズに沿った内容を企画・実施するとともに、子そだてマナビィの実施回数を6回から10回に変更したことも要因の一つと考えられます。就学児童全員の保護者が参加する就学時健診の機会を活用することで、さらに成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

家庭教育訪問支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

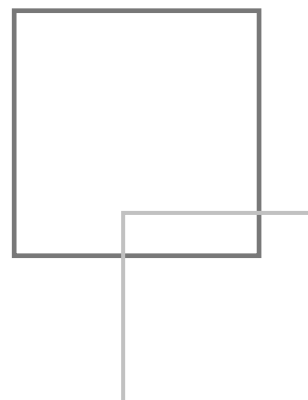
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	04 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から中学生までの子どもを持つ保護者		<ul style="list-style-type: none"> ・相談者から、電話、メールにより連絡を受け、相談内容に合った家庭教育アドバイザーの派遣を行い、ケースによっては、専門機関の紹介を行いました。 ・就学時健診時や就学までの期間に家庭教育アドバイザーを派遣し、気軽に家庭教育に関する相談ができる機会をつくりました。 ・要望に応じて家庭教育アドバイザーによる家庭教育に関するワークショップを開催しました。 ・広報カードを作成し、啓発活動を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育て世代の保護者の、子育てに対する不安や悩みが解消されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 広報カード配布数	枚	12,621	7,860	13,856
	② 家庭教育支援員の活動回数	回	-	-	49
成果指標	① 相談窓口の周知度	%	-	-	75
	②				
事業費			298	288	862
財源内訳		国支出金			
		県支出金			428
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	298	288
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	家庭教育支援チームの立ち上げによる訪問相談・子そだてマナビィ・子育てサロンの一体的な実施により、家庭教育支援チームの認知度が徐々に高まっています。また、一体的な推進により、個別の相談件数が平成29年度と比較して15件増加しました。家庭教育支援チームの周知が広がることで、訪問相談件数が高まることを期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	広報カードと広報ポスターの配付だけではなく、福祉部局と連携した取組や学校とのニーズ調査を行い、周知度と活動の質の向上を図ります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児、小中学校 保護者 市民	地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		%	67.9	67.9	72.3	70.0	
地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合は、平成29年度と比較して4.4ポイント増加しています。学校運営協議会や地域協育ネットの一体的取組を通じ、地域・学校・家庭の連携をより深め、地域の教育力を生かした体験的な学びの場の充実を図ります。	(%)						

基本事業のコスト（千円）

H30
23,069

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	05 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
学校、地域		地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業により、各小学校（33校）に1名以上コーディネーターを配置し、地域ぐるみでの教育支援活動を行いました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活用を図りました。 ・コミュニティスクール推進事業のモデル校区を対象として、コーディネーターの追加配置等、コーディネート機能の充実を図りました。 	
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数	回	35	35	35	
	②					
成果指標	① 子育て支援推進事業年間協力者数	人	9,528	16,013	16,077	
	② 「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	2,061	2,644	2,031	
事業費			23,096	21,321	20,780	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	5,726	5,113	4,713
		地方債				
		その他				
		一般財源		17,370	16,208	16,067
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し、市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、教育支援ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。市内全小中学校に配置したコーディネーターと、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	補導、検挙された少年の数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき 目標 達成度 ■ ■ (中)
		人	66	88	63	60	
評価	補導、検挙された少年の数は、平成29年度と比較して25人減少しています。 今後とも、関係機関との連携強化に努めていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
16,016

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	06 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
青少年（市内小・中学生）、保護者		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末、長期休業中に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安全安心な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座	
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 延べ実施日数	日	624	628	546	
	②					
成果指標	① 子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	19,645	20,068	16,471	
	②					
事業費			5,446	5,211	5,154	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,880	2,794	2,396
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,566	2,417	2,758
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 子どもたちの学校等の行事等の増加に伴い、開催回数は若干減少しましたが、各地域で地域の実情に応じ、体験学習の教室運営が実施されており、成果は横ばいの状況です。新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

グローバル人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

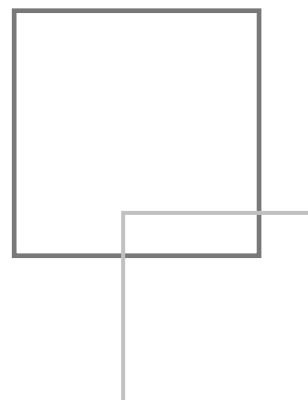
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	06 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
園児、小学生、中学生（5～14歳）		<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育推進事業 幼稚園児を対象に、留学生との触れ合いの場を設け、国際教育の推進のための発達段階に応じた体験学習に取り組みました。 ・プログラミング教育事業 ICT等を活用して簡単なプログラミング体験やデジタル機器を活用した課題対応体験を行いました。 ・グローバルジュニアリーダー育成事業 姉妹都市公州市でのホームステイを通じた国際交流体験を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ボーダレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識をもった人材が育成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 講座等の開催回数	回	-	39	14
	②				
成果指標	① 参加者数	人	-	492	258
	②				
事業費				4,941	1,928
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		1,900	
		一般財源	千円		3,041
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる場を提供していくとともに、より有効なプログラムの構築を進めていくことが、グローバル化した現代社会で活躍できる人材のより多くの育成につながります。 平成30年度から英語教育の対象を幼稚園・保育園児にしたため、参加者数は減少しましたが、その影響を考慮すると、おおむね水準どおりです。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-07 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民一人当たりの貸出点数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	点	7.5	7.6	7.2	10.0	
評価	市民一人当たりの貸出点数は、平成29年度から0.4点減少しています。 これは、中央図書館リニューアル事業に伴い開館日数が少なくなったことにより、前年度と比較して図書貸出点数が約84,000点の減であったことが主な要因です。 全国的に図書貸出点数は減少傾向にある中、地域館5館の図書貸出点数の合計が前年度と比較して増加となっています。 今後も幅広い資料を計画的に購入し、新鮮な資料を提供していくことで、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。	(点)					☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	市民一人当たりの1か月の読書冊数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	冊	1.9	1.9	1.5	2.1	
評価	市民一人当たりの読書冊数は、平成29年度より0.4冊減少しています。 これは、図書館資料の貸出点数が減少したことも影響していると考えられます。 今後とも、サービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を着実に進めることで、市民の読書冊数の増加を図ります。	(冊)					☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	入館者数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	人	730,768	733,777	700,842	750,000	
評価	入館者数は、平成29年度と比較して32,935人の減少となっています。 これは、中央図書館のリニューアル事業に伴い開館日数が少なくなったことが主な要因です。一方で、地域館では前年度と比較して入館者数が増加しています。 今後ともイベントや各種講座の開催、地域と連携した事業を実施し、新たな利用層の開拓に努めます。	(人)					☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	地域資料点数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	点	26,807	29,174	31,707	30,000	
評価	地域資料点数は、選書時における重点的な選定、積極的な寄贈受入れにより、平成29年度と比較すると2,533点増加しています。 地域資料は山口市立図書館の個性を作り出すことから、網羅的な収集に努めます。	(点)					☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H30
259,103

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		<p>「いつでもどこでも本のあるまち どんときも 身近に役立つ 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・15周年事業として、中央図書館のリニューアルを行い、本が新たな人の流れを創出し、まちを活性化する新しい図書館づくりに取り組みました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	開館日数	日	1,667	1,667	1,632	
成果指標	図書貸出点数	点	1,468,669	1,475,261	1,390,635	
	入館者数	人	730,768	733,777	700,842	
事業費			161,771	164,123	201,941	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	8,000	7,900	
		その他		456	416	354
		一般財源		153,315	155,807	201,587
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数・図書貸出点数とも低下しています。要因は中央図書館のリニューアル事業において平成31年2月1日から3月22日まで休館したことによる影響と考えられます。一方で、中央図書館を除く5館での成果においては、維持・横ばいの数値を示しています。これからも、市民が利用しやすい公共図書館として成果を維持していく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。			

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民		図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行しました。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 巡回コース数	コース	10	10	10
	② 巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）	日	266	263	266
成果指標	① 移動図書館貸出冊数	冊	29,613	32,499	32,147
	② 移動図書館利用者数	人	12,507	11,825	11,054
事業費			985	1,195	1,398
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	985	1,195
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	利用者数・貸出冊数は微減となっております。移動図書館の利便性について広報を充実させ、移動図書館の更新にともないサービスを向上します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的実施しています。

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき、計画的に図書館資料を購入しました。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入しました。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的を選書会議を開催して選定しました。 ・除籍検討委員会を開催して、資料の除籍を計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
図書館資料を活用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 年間図書館資料購入点数	点	39,731	40,685	36,625	
	② 年間除籍点数	点	25,367	28,710	27,575	
成果指標	① 蔵書冊数	冊	692,148	708,191	721,464	
	②					
事業費			54,001	53,431	47,510	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	6,000	6,300	6,700
		その他		100		
		一般財源		47,901	47,131	40,810
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	計画的な資料整備により、蔵書数は70万冊に達成しました。地域資料の収集にも力を入れるとともに、資料の鮮度を保つため、除籍も計画的に行いました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	図書館資料の充実・新鮮さの維持のために、計画的な購入と除籍が必要であり、コストの削減は困難です。また、図書館法により無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト 〇 まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒		学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用性を高めました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・学校司書研修会にアドバイザーとして出席しました。 ・学校図書館支援スタッフを配置し、全小中学校への支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 団体貸出用図書の購入冊数	冊	927	1,127	874
	② 配送回数	回	575	584	584
成果指標	① 団体貸出利用冊数	冊	37,541	38,309	38,447
	② 学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	32	35	38
事業費			4,997	5,194	4,859
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,997	5,194
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	児童生徒一人あたりの貸出冊数は向上しており、団体貸出利用冊数も微増しています。子どもたちが本に興味を抱くような取組を学校と連携して多く実施することで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。 ・平成30年度は、中央図書館15周年をはじめとした、小郡図書館・阿知須図書館・阿東図書館の周年事業を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民が図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 行事の実施回数	回	106	177	175
	②				
成果指標	① 行事の参加者数	人	13,070	15,347	14,322
	② 市民の図書館利用カード登録率	%	47.0	49.4	52
事業費			2,662	2,136	1,210
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,662	2,136
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	第三次図書館サービス計画に位置付ける「まちじゅう読書推進プロジェクト」を推進して、さまざまな行事を展開し、交流や活動のイメージを市民と共有することで図書館の活用促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	最小限のコストでイベントや各種講座を実施しており、コスト削減余地はありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

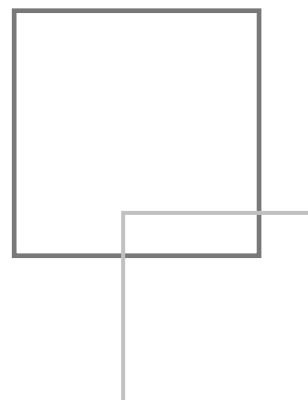
基本事業 02-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
10,884



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-03-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や価値観の多様化などにより、日々の暮らしの中で文化や芸術にふれ、活動する機会が増えており、本市においても文化団体や個人の活動として文化芸術活動が活発に行われています。市民による多彩な文化活動を支援していくことは、本市が目指す将来都市像にある「豊かな暮らし」や「交流と創造」に大きくつながるものであり、市民が歴史や文化にふれ、それを次代に継承していくために、子どもの頃から優れた文化や芸術に親しむ機会を提供することが必要です。

また、文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたたずまいや風情、祭りや風習、あるいは、世界的にも注目を集める新しい文化芸術は、本市固有の地域資源といえます。これらは本市の地域資源を市民が支え、関わることで、市民にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性につながっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを、人やまちがつながり育んでいく必要があります。

さらに、世界レベルでAIやロボットなどの技術革新が進み、産業や社会の在り方に革新的な変化が予想される中で、先端技術の進展に対応した人材の育成が求められています。本市がこれまで培った先駆的・実験的な取り組みや国内外のネットワークを生かし、加速度的に、次代を担う創造性豊かなAI時代に対応した人材の育成に取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.06 (2.98)	3.04 (3.00)	➔
重要度	3.45 (3.58)	3.49 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。
---------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき								
		①	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	%	65.7	65.7		67.8	67.9	☀️ (横ばい)					
評価	成果指標は、平成29年度から2.1ポイント増加し、目標値に近づいています。 特に、若年層の「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と答えた方の割合は、10歳代が85%、20歳代が72.9%、30歳代が71.2%と非常に高い数値となっています。 今後も、あらゆる世代の方々が、文化、芸術や歴史に触れる機会の創出に取り組み、さらなる成果の向上を図ります。	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>65.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>67.8</td></tr> <tr><td>R04</td><td>67.9</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	65.7	H30	67.8	R04	67.9	☀️ (高)
Year	Value (%)														
H29	65.7														
H30	67.8														
R04	67.9														
②	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	%	65.0	65.0	64.4	67.5	☁️ (横ばい)								
評価	成果指標は、平成29年度と比べ0.6ポイント減少し、ほぼ横ばいで推移しています。 引き続き、文化芸術や歴史資源を活用した地域づくりや市民文化活動の充実、山口情報芸術センターを中心とした創造性を生かした取組等を進めることにより、成果の向上を図ります。	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>65.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>64.4</td></tr> <tr><td>R04</td><td>67.5</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	65.0	H30	64.4	R04	67.5	☁️ (低)
Year	Value (%)														
H29	65.0														
H30	64.4														
R04	67.5														

施策のコスト（千円）

H30
1,243,341

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	文化・芸術活動をしている市民の割合 【文化交流課】	%	22.1	22.1	24.6	24.6	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成30年度の実績値は24.6%となり、目標値に達しました。今後も、市報や広報紙の発行、ウェブサイトをはじめとするSNS等により、文化・芸術活動に関する情報提供を充実させることで、市民の文化・芸術活動への参加を促進していきます。</p>						
指標②	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合 【文化交流課】	%	62.9	62.9	66.0	65.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成30年度の実績値は66.0%となり、目標値を1ポイント上回りました。現状において、施設数（ハード面）や情報提供（ソフト面）において、65%以上の満足度を得られている状況ですが、各文化施設の特徴に応じたきめ細かい取り組みにより、更なる成果指標の維持向上に努めます。</p>						
指標③	文化・芸術活動における後援件数 【文化交流課】	件	172	204	213	186	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成30年度の実績値は213件となり、目標値を27件上回りました。今後も、市民の自主的な文化活動を積極的に支援することを通して、市民文化活動の充実に努めます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H30
34,082

市民文化祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
①市民 ②市民文化祭		* 市民文化祭の概要（平成30年度） 開催時期 11月3日～4日 内容 山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		市報・情報誌への掲載、報道資料の配布、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、広報活動を支援するほか、運営に関する補助を行いました。	
①市民文化祭を知り、実際に参加します。 ②市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 市民文化祭開催回数	回	1	1	1
	② 情報発信の回数	回	7	6	7
成果指標	① 市民文化祭への参加者数	人	724	724	688
	② 市民文化祭への入場者数	人	2,440	2,547	2,776
事業費			1,200	1,200	1,200
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,200	1,200
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	参加者数・入場者数ともに横ばいの状況にあります。このうち入場者数については、今後広報の充実により成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ステージや展示設営にかかる経費が増嵩している一方、その他の経費削減に努めており、現状の予算を維持しながら、効率的な運営を図っています。

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。 <指定管理者>NPO法人こどもステーション山口 <委託期間>平成27年度から5年間 <受託事業内容>C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 ①C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催しました。 ②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・文化芸術に触れる機会が増えます。 ・文化活動に参加する機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 受託事業実施回数	回	3	4	3
	②				
成果指標	① 受託事業参加者数	人	1,095	2,031	685
	② 貸し館利用率	%	75	75	82
事業費			1,827	3,058	1,808
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,827	3,058
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成29年度は開館25周年記念事業を実施したことから、例年より参加者数が増加しており、これと比較すると平成30年度は受託事業参加者数は減少しましたが、平成30年度は煉瓦造りの建物が建てられて100年という節目の年でもあり、施設のことを広く知っていただくよい機会となりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
C・S赤れんが		・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 <指定管理者>NPO法人こどもステーション山口 <委託期間>平成27年度から5年間 ・平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行いました。 平成30年度は、内装改修工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 施設保守点検日数	日	365	365	365	
	②					
成果指標	① 施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	
	②					
事業費			24,466	19,672	31,074	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	4,000	1,400	8,300
			その他	1	1	1
			一般財源	20,465	18,271	22,773
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	長寿命化計画に基づき計画的に改修を進めることで、当該施設の安全性が増しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>全市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。</p>
---------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標①	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【文化交流課】		40.7	40.7	39.9	42.9	
評価	<p>平成30年度の実績値は39.9%となり、前年度実績である基準値（平成29年度）から0.8ポイント減少しました。分野別にみると、「音楽」や「映画」分野が足りないと回答された方が55%を超えています。今後、これらのニーズを踏まえたバランスの良い企画の組み立てをしていく必要があります。</p>	(%)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>

指標②	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【文化交流課】		1,621	4,072	1,791	1,810	
評価	<p>平成30年度の実績値は、1,791人となり基準値（平成28年度）を170人上回りました。YCAM15周年記念事業の「コロガル公園」シリーズの参加者が50,127人ありましたが、本事業の開催有無による指標変動の影響が大きいことから、本シリーズについては、基準値である平成28年度において、より適正な評価を行うため、数値から除外しています。また、前年度実績値から2,281人減少していますが、これは、前年度中原中也記念館において実施した「文豪ストレイドックス」の参加者数2,305人の影響によるものです。今後も、児童生徒が興味・関心を持つ創造事業の実施に向けて取り組んでまいります。</p>	(人)					<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>

指標③	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【文化交流課】		300,262	238,997	255,773	325,000	
評価	<p>平成30年度の実績値は255,773人で、基準値（平成28年度）より44,489人下回っているものの、前年度に比べ、16,776人増加しています。これは、基準年と平成30年度において、山口情報芸術センターの「コロガル公園」シリーズを実施したことにより参加者が増加した一方で、平成30年度は、C.S赤れんがの改修工事に伴う4か月間の休館による参加者減が生じた影響によるものです。引き続き、市民が、様々な文化芸術にふれる機会の拡充に努め、成果の向上を図ります。</p>	(人)					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

H30
191,027

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 支出先：（公財） 山口市文化振興財団		山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市民的な企画の運営・実施を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 	
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 各種公演事業数	事業	2	10	12
	② 情報誌「any」 発送件数	件	6,000	5,539	5,404
成果指標	① 各種公演事業参加者数	人	954	5,151	6,361
	② 市民文化活動支援事業申請数	件	12	17	14
事業費			75,762	80,558	81,301
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	22	21
			一般財源	75,740	80,537
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度の参加者数は昨年度と比較し増加しています。これは、幅広い層への芸術鑑賞機会の拡充を目的に、他施設で実施される公演事業とのバランスをとりながら実施をしている結果であり、一定の効果は上がっているものと考えます。引き続き、市民の様々な芸術文化への要望に対し、アンケートによる市民ニーズの把握や、様々な広報手段を活用したPRに努め、よりいっそうの成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		指定管理者制度を活用し、施設の設定目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施しました。 ①1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催しました。 ②市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 受託事業実施件数	件	6	5	5
	②				
成果指標	① 受託事業参加者数	人	5,300	5,050	5,250
	②				
事業費			15,809	16,651	15,374
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	15,809	16,651
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事業参加者数はほぼ横ばいです。実施する公演と関連した事業や団体との連携、市民が当事者として参加できる事業の充実を図るなどの参加者増の取り組みを検討し、アンケート等による参加者のニーズ把握や、効果的な広報を行い、引き続き成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。

市民会館施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民会館		指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた修繕を行いました。平成30年度は火災受信機の更新を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間	
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 施設保守点検日数	日	365	365	365	
	②					
成果指標	① 施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	
	②					
事業費			164,746	109,039	88,243	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	53,500	4,100	
		その他		31,542	31,121	30,839
		一般財源		79,704	73,818	57,404
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設として一定の予算確保が必要であり、老朽化に伴う突発的な故障への対応に苦慮しています。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

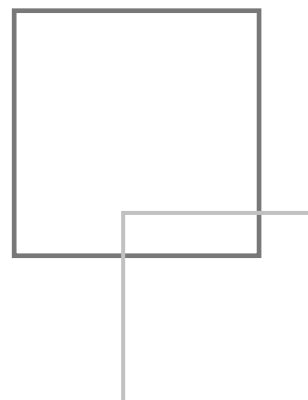
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人		展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家の創作活動を奨励しました。 また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきました。 ○当該年度 ・受賞者の展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施 ※平成30年度はこれまで10年間のアーティスト大賞を振り返る展覧会を開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 展覧会の入場者数	人	942	3,125	1,427
	②				
成果指標	① 芸術を職業としている市内の人	人	270	270	270
	②				
事業費			1,803	1,780	4,239
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		102	200
		一般財源	千円	1,803	1,678
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は第10回アーティスト大賞受賞者の展覧会に加え、10年間のアーティスト大賞を振り返るものとして「やまぐち新進アーティスト大賞10年展」を開催しましたが、展覧会の入場者数は平成29年度に比べ大幅に減少しました。 アーティスト大賞や展覧会の今後の展開を検討していくこととしており、成果が向上する余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

基本事業の成果状況と評価

指標	指定及び登録文化財数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	【文化財保護課】	件	288	291	292	293	
評価	<p>平成30年度は市指定文化財の新規指定が2件、解除が1件あり、差し引き1件の増加となりました。</p> <p>今後も、未指定文化財調査事業において市内に潜在する貴重な歴史・文化資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより保護・保存を図っていきます。</p>	(件)				<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>	
②	【文化財保護課】	人	1,859	1,093	4,350	1,900	
評価	<p>平成30年度の参加者数は、前々年度の約2.5倍、前年度の約4倍に増加しました。その要因としては、明治維新150年記念事業として実施した企画展やイベント、鑄銭司・陶地区文化財総合調査に伴い実施した講演会などによる参加者数の増が考えられます。</p> <p>今後も、文化財や歴史に対する啓発活動に取り組み、市民の関心が高まるよう努めます。</p>	(人)				<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>	
③	【文化財保護課】	件	28	41	32	30	
評価	<p>平成30年度は前年度から9件減少していますが、主な要因は社会見学、特に歴史民俗資料館への社会見学の減少によるものです。その要因としては、市外の小学校も含め、山口ゆめ花博の見学に振り替えた学校が多かったことが大きいと考えられます。</p> <p>今後も、社会見学への対応として展示、体験等の内容にさらに磨きをかけるとともに、講座や研修についても、参加者に興味を持って楽しんでいただけるように、工夫に努めてまいります。</p>	(件)				<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>	

基本事業のコスト (千円)

H30
323,423

やまぐちヒストリア創出事業費

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市の歴史に関する資料が直接の対象 本市の歴史情報を必要とする市民や来訪者等が間接の対象		1 広報紙（幕末維新 山口ものがたりNo. 4、山口ヒストリアNo. 2）の発行、山口市歴史資料叢書「山口市の金石文」の刊行や、山口ヒストリア講演会（2回）を開催し、市民の郷土に対する理解や愛着を深める取組を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2 市史「史料編」編さん事業の成果や資産を活用し、レファレンス（問い合わせ対応等）を行いました。	
本市の歴史に関する資料や情報が整備され、利活用が進んでいます。 市民等が本市の歴史について理解を深め、シビックプライドが醸成されています。		3 旧町村役場文書等の歴史的公文書の整理、公開を進めるなど、本市が所有する知的財産の有効活用に取り組みました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	-	627	592	
	② 4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	-	4	7	
成果指標	① 歴史資料等を利活用した件数（レファレンス、閲覧等）	件	-	105	66	
	② 保存整備を行なった資料点数	点	-	314	374	
事業費				15,194	20,547	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他			1,372	1,218
		一般財源			13,822	19,329
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	各戸配布の広報誌の発行や、幕末維新ガイドブック刊行等の広報活動を通じて、積極的に情報発信を行ったことにより、本市の歴史文化の共有が進んだとともに、歴史文化を生かしたまちづくりの機運醸成が図れたものと考えています。今後も、新たな歴史文化資源の掘り起こしや既存資源の磨き上げ、情報発信等を継続し成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	第二次山口市総合計画に掲げる歴史文化資源を活用したまちづくりを着実に進めていくためには、当該資源の掘り起こしや磨き上げ、また、それを支える人材育成、地域の取組機運の醸成等が必要であることから、引き続き、一定の予算確保が必要と考えます。

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
名田島新開作南蛮樋		名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)の干拓時に築かれた堤防と樋門等の遺跡で、平成8年3月に国の史跡に指定されました。平成19年度に整備基本計画を策定しており、今後は史跡公園として活用できるよう、整備工事を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		30年度は、保存整備委員会を3回開催し、整備工事として遊水池の浚渫を行いました。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 委員会開催回数	回	-	-	3	
	② 整備工事面積	m ²	-	-	22,000	
成果指標	① 実施設計完了率	%	-	-	17	
	② 整備工事進捗率	%	0	0	41.5	
事業費			6,453	10,300	53,971	
財源内訳		国支出金		4,891	25,348	
		県支出金				
		地方債				20,700
		その他				
		一般財源	千円	6,453	5,409	7,923
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	名田島南蛮樋保存整備委員会で検討した実施設計に基づき、遊水池の浚渫に着手しました。この浚渫により、史跡の景観が向上し貯水機能が回復しました。今後も浚渫を継続することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫補助、業務委託等を活用して、コスト削減に努めます。

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）		①昭和55年度に策定した史跡大内氏遺跡保存管理計画を改訂（保存活用計画の策定）する会議を4回開催し、報告書『史跡大内氏遺跡保存活用計画 ー第1次改訂ー』を刊行しました。 ②大内氏遺跡専門委員会を3回開催し、築山跡第1期整備事業や大内氏関連遺跡の発掘調査について指導・助言を得ました。 ③平成27年度から29年度にかけて実施した凌雲寺跡の発掘調査報告書『凌雲寺跡2』を刊行しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	-	-	7
	② 発掘調査面積	m ²	120	200	32
成果指標	① 大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	-	-	100
	② 発掘調査実施率	%	17	17	17
事業費			6,241	8,689	5,490
財源内訳		国支出金	1,771	3,897	2,537
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,470	4,792	2,953
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	活用計画を充足させた『保存活用計画』を改定、策定したことにより、今後史跡のより効果的な活用が図られる状態となることから、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
国指定名勝常德寺庭園		平成30年度は、平成29年度におこなった実施設計をもとに、池泉周辺の園路や植栽を中心とした保存整備工事に着手しました。工事に際して、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会を2回開催し、適宜指導を受けながら事業を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
文化財庭園として適切な保存活用ができる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 調査・整備実施面積	m ²	34	640	640
	② 常德寺庭園保存対策協議会専門委員会開催回数	回	3	2	2
成果指標	① 発掘調査・整備実施率	%	7.3	68	68
	② 整備実施設計	%	50	34	84
事業費			6,363	27,552	7,443
財源内訳		国支出金	2,985	13,641	3,588
		県支出金			
		地方債			3,400
		その他			
		一般財源	3,378	13,911	455
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	整備基本計画および基本設計をもとに、整備工事に着手しています。このことにより、事業の内容がより具体化し、順調に成果があがってきています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市民及び来訪者		大殿地区にある建物を、同地区に集積する大内氏遺跡を始めとした史跡等文化財のガイダンス施設として利用しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① イベント・企画展等の開催回数	回	4	8	5
	②				
成果指標	① 来訪者数	人	4,940	5,172	4,084
	②				
事業費			3,400	3,400	4,000
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,400	3,400
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	今年度の来訪者は減少していますが、今後、魅力的なイベントや講座の開催、観光客への周知を図ることにより来訪者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設業務は委託とし、コストは必要最小限なものです。

鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民		鑄銭司・陶地域にある文化財について、山口大学と連携して、調査を進めます。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		30年度は、調査検討委員会を2回開催し、指導を受けながら、史跡周防鑄銭司跡の発掘調査を行いました。また、発掘速報展を1回、鑄銭司・陶地域むかし講座を1回、講演会を1回開催しました。	
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 調査実施面積	m ²	0	450	340
	② 普及活動実施回数	回	4	3	6
成果指標	① 調査実施率	%	0	19	33
	② 延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	530	210	340
事業費			2,769	9,658	12,683
財源内訳			国支出金	2,959	3,943
			県支出金		
			地方債		
			その他	1,500	1,500
			一般財源	2,769	5,199
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成29年度に引き続き史跡周防鑄銭司跡の発掘調査を行うとともに、自然科学的な分析や地中探査を行っており、新たな知見が得られ始めています。今後も様々な調査を行うことで、遺跡の範囲や内容が明らかになります。また、発掘速報展・発掘調査体験・発掘調査現地説明会・講座に加えて講演会を行い、より多くの地元住民が郷土の歴史に触れました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

歴史文化基本構想策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 01 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内に存在する歴史的・文化的資産（歴史文化）		平成29年度から令和元年度までの3ヶ年で、山口市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は以下の業務を実施しました。	
市内に存在する歴史文化が適切に保護・継承されています。		<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の総合的把握調査の実施(市内全域を対象に地域調査員による調査を実施。市内14地区において聞き取り調査を実施) ・委員会等の開催(策定協議会2回、調査委員会3回) 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 委員会等の開催回数	回	-	4	5
	② 文化財調査実施地区	地区	-	21	18
成果指標	① 構想策定の進捗率	%	-	33	67
	② 調査の進捗率	%	-	45	89
事業費				8,257	8,523
財源内訳		国支出金	千円	5,325	5,159
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		2,932	3,364
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 □中 □小 □なし	文化財把握調査の実施により市内に存在する歴史文化資源が調査カード等の形で記録されました。また、構想策定に向けた委員会等を開催し、構想素案作成を進めています。調査成果を踏まえながら構想を策定することで、本市の歴史文化の特徴を生かした文化財の保護・継承を行うことができるようになります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	国庫補助を活用し、また、業務の一部を業務委託することによりコスト削減を図っています。これ以上コストを削減すると成果を落とすこととなることから、新たな方法はありませぬ。

築山跡第1期整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 04 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち築山跡		①大内氏遺跡保存対策協議会専門委員会で検討しながら第1期整備事業の実施設計を行いました。 ②次年度からの整備工事本格化に先立ち、既存の木塀や石垣、コンクリートの基礎等の撤去工事を実施しました。 ③コンクリートの基礎撤去後に発掘調査を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
築山跡が、文化財として適切に保存・活用されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 施工面積	m ²	-	0	86
	② 実施業務数	件	-	2	2
成果指標	① 整備進捗率	%	-	0	3
	② 業務完了率	%	-	100	100
事業費				1,815	7,880
財源内訳			国支出金	907	3,836
			県支出金		
			地方債		3,000
			その他		
			一般財源	908	1,044
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	整備実施設計ができ、整備事業が開始するなど成果は順調に上がっています。今後、史跡整備事業が進むことによって、史跡の活用が図られることから、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

歴史民俗資料館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料		<ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・収集資料を活用した企画展を開催しました。平成30年度は、明治維新150年記念事業として、明治維新に関連する企画展を2回、講演会を3回実施しました。 ・郷土史講座等を開催しました。 ・学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。 ・収蔵庫燻蒸を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 資料収集件数	件	830	45	234	
	② 企画展・体験学習受入回数	回	46	59	50	
成果指標	① 入館者数	人	5,538	5,421	6,827	
	②					
事業費			18,680	25,845	22,580	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	389	349	454
		一般財源		18,291	25,496	22,126
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	入館者数は増加しました。続100名城スタンプの影響や、効果的な広報を実施できたことが主な要因と思われます。今後さらに充実した企画展や講座、イベント等を開催することにより、入館者数が増加する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業に係るコストは、必要最低限であり、これ以上のコスト低減は困難です。

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料		・施設の効率的かつ効果的な維持管理を行いました。 ・市民を対象にした郷土史講座を開催しました。 概要 全8回開催、1回2時間程度 定員30名、受講料は無料 内容は大村益次郎に関するもの	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	郷土史講座開催回数	回	2	4	8	
成果指標	入館者数	人	4,304	5,636	6,401	
事業費			17,464	6,551	6,490	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	8,200		
		その他		224	266	267
		一般財源		9,040	6,285	6,223
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数は増加傾向にあります。展示内容の変更やイベントの開催により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討を行います。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民その他来館者 市民の行う文化活動		山口市小郡地域にゆかりのある資料等の収集保管、展示、調査、普及啓発事業を行いました。 また、広く利用していただくため、市広報・小郡地域交流センターだより（ら・ら・メール）、各種情報誌・メディア等に情報を提供するとともに、ギャラリー・研修室を開放しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は其中庵の水路改修工事、小郡文化資料館外部改修工事の実施設計を行ったほか、其中庵休憩所ブロック塀改修工事に着手しました。	
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	資料収集・整理件数	件	5	3	8	
	企画展・企画事業開催件数	件	15	8	14	
成果指標	入館者数	人	10,411	10,585	10,227	
事業費			18,951	19,281	20,240	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		74	81	89
		一般財源		18,877	19,200	20,151
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数は横ばい傾向にあります。 魅力的な企画展や講座等のイベントの開催により、入館者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、民間委託の検討を行います。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
指標①	<p>中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数</p> <p style="text-align: right;">【文化交流課】</p>	人	753,613	725,904	805,918	765,000	<p>☀️ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成30年度の実績値は805,918人で、目標値765,000人を、40,918人上回りました。これは、平成30年度に実施した山口情報芸術センター15周年記念事業における6万人を超える来館者数が大きく影響しているものです。今後も、各館の連携した取り組みや様々な事業を展開し、本市の個性を発信していきます。</p>	(人)					
指標②	<p>大内文化特定地域内での事業への参加者数</p> <p style="text-align: right;">【文化交流課】</p>	人	53,212	38,325	38,260	57,000	<p>☔️ (低下)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
評価	<p>平成30年度の実績値は38,260人で、基準年(平成28年度)から大きく減少しました。これは、平成29年度に引き続き、アートふる山口の実施期間が短縮されたことが要因となっています。平成30年度の第23回をもってアートふる山口が終了したことから、今後においては、既存の活動に対する支援に併せ、長期的な視点に立って、大内文化特定地域のまちづくりに係る人材発掘や人材育成に取り組むなど、地域内での事業実施を促進していく必要があります。</p>	(人)					
指標③	<p>芸術文化創造・発信事業への参加者数</p> <p style="text-align: right;">【文化交流課】</p>	人	86,791	67,966	111,563	88,000	<p>☀️ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成30年度の実績値は、111,563人で目標値を23,563人上回りました。これは、山口情報芸術センター15周年記念事業の参加者が6万人を超えたことが主な要因です。今後も、さらなる事業内容の充実を図り、各事業における参加者数の増加を目指します。</p>	(人)					

基本事業のコスト(千円)

H30
690,444

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		指定管理者制度を活用し、市民のみなさんが菜香亭の歴史や本市の歴史文化にふれあう機会の提供に取り組みました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成27年度から5年間 【受託事業内容】 ①ホームページの管理・運営による情報発信 ②大広間（下の間）の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のみなさんが、当該施設の企画事業等に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドの醸成が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 受託事業実施回数	回	39	47	40
	②				
成果指標	① 入館者数	人	35,852	36,745	40,313
	②				
事業費			881	880	1,776
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	881	880
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度の入館者数は、平成29年度と比べ3,568人増加しており、当初の目標には達していないものの、事業の成果は向上していると言えます。今後においても、本市の歴史や文化を発信する施設として、また、大内文化特定地域の回遊の拠点として、質の高い企画事業等を実施することにより、更なる成果の向上が見込めるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
①市民 ②現代詩に関心のある市民及び市外在住者		全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。 ・推薦会(1月)、選考会(2月)を開催しました。 ・次年度(4月29日/中也の生誕日)に贈呈式開催を決定いたしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（参考）第24回中原中也賞 ・募集対象 平成29年12月1日～平成30年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成31年4月29日（中也生誕日に開催）	
①中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 ②中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 情報発信の回数	回	26	18	20
	②				
成果指標	① 中原中也賞への応募件数	件	188	174	218
	②				
事業費			8,350	8,195	7,848
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,350	8,195
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として認知されており、選考結果が新聞の全国紙版で取り上げられるなど、本市の文化的事業の中でも全国的な発信力を持つ事業です。 平成30年度は、これまで中原中也賞を受賞した受賞者の中原中也を取り上げた番組への出演や、山口ゆめ花博での過去の受賞者の活躍など、多くのメディアに取り上げられる機会が多数あり、中原中也の顕彰とともに、本市の個性を広くアピールしました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	無料の広報媒体の活用や発送方法の効率化など、コストの削減に努めていますが、全国的な認知度のある文学賞としての品格を保つためには、一定の予算確保が必要です。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。また地域資源を開発し、新たな価値を加え発信しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		＜指定管理者＞公益財団法人 山口市文化振興財団 ＜委託期間＞平成26年度から5年間 ＜事業内容＞ (1) アート事業 (2) 教育普及事業 (3) シネマ事業 (4) アーカイブ事業 (5) 情報発信事業 (6) 連携事業	
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	4	5	4	
	② ワークショップ実施プログラム数	回	9	8	2	
成果指標	① 山口情報芸術センター来館者数	人	690,382	653,798	741,508	
	② ワークショップ参加者数	人	378	240	74	
事業費			245,514	207,517	228,238	
財源内訳			国支出金	49,135	37,388	39,369
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	196,379	170,129	188,869
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民に優れた芸術文化を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集め展開していることから成果は上がっています。平成30年度は開館15周年記念事業を実施したことにより、入館者数は昨年に比べ増加しました。学校の長期休暇に合わせた企画・ワークショップの実施や広報活動などを効果的に行うことで、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な受益者負担を求めるといふ考え方が一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。

嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
①市民その他利用者 ②仁保地区		指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】 嘉村礪多生家の会 【委託期間】 平成29年度から5年間	
①嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 ②嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 企画事業開催回数	回	3	2	4
	② 市外在住者への情報発信回数	回	12	13	15
成果指標	① 嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	802	684	710
	② 嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	330	234	291
事業費			6,514	4,713	4,018
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	6,514	4,713
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 地元の仁保地区を母体とした指定管理者が、施設の運営管理を実施しています。平成30年度は事業開催回数を増やしたことで、平成29年度に比べて体験事業参加者数が増加しました。今後も利用者のニーズを的確に捉えた企画を行うことでリピーターが増加することが見込まれ、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算の確保が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
大内文化特定地域の歴史文化資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人		大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動（3件）に対して補助金を交付しました。 また、ホームページ「大内文化まちづくり」により、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く発信しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内文化特定地域の歴史文化資源を生かした活動が活発に行われ、多くの市民等がイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を理解しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	4	4	3
	②				
成果指標	① 補助交付事業への参加者数	人	52,849	38,325	38,260
	②				
事業費			4,070	3,492	3,462
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,070	3,492
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動への支援を継続してきたことで、当該地域内の取組が前進するなど、一定の成果が上がっています。今後も支援を継続することにより、一定の成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域が主体となって積極的な取組が進められていることから、市として、一定の予算を確保し、支援を行っていくことが必要です。

中原中也記念館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 来館者 中原中也に関心のある人・研究者 中原中也記念館収蔵資料		移行した既存データベース及び「中原中也全集」編集資料について新データベースによる整備・公開を行うとともに、平成27～29年度の「修復保存計画」で実施できなかった貴重資料の修復・保存を行い、適切な保存環境の確保をしました。 ○平成30年度 ・富永太郎ほか、中原中也と深い関わりを持つ関係者の直筆資料の修復保存処置を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵資料の修復保存及び保存環境の改善により、資料劣化を防ぎ、展示や撮影に供することができるようになります。 ・平成27～29年に構築した新データベースに則し、原資料の確認やデータ整備を行い、ウェブ上での公開を行うことで、中也の世界を広く発信し、研究の充実が図ることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 資料修復実施点数	点	-	-	187
	②				
成果指標	① 中原中也記念館来館者数	人	25,355	35,361	24,097
	②				
事業費			15,091	2,423	1,975
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	15,091	2,423
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	収蔵資料数が多く、収蔵している資料の多くがなかなか修復作業に取り掛かれない現状ではありますが、データ項目の整理や登録済データの整理など多くの作業をすることができました。また、検索用作品テキストデータの追加・修正を行ったことにより、早く作品の検索が可能になりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

山口情報芸術センター 15周年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		YCAMは開館以来、その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、平成30年に開館15周年を迎えたことから、記念事業の開催を通じて「山口」からの更なる価値と創造を加え発信しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<指定管理者>公益財団法人 山口市文化振興財団 <開催期間> 平成30年度（平成29年度にプレ事業開催） <事業内容> (1) アート事業 (2) 教育普及事業 (3) シネマ事業 (4) アーカイブ事業 (5) 情報発信事業 (6) 連携事業	
YCAM15周年記念事業に参加・参画することで市民の文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えたとともに来場者が増えます。また、先端的なアートの創造発信とともに、地域資源に新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 15周年記念事業オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	-	0	2
	② 15周年記念事業ワークショップ実施プログラム数	回	-	6	10
成果指標	① 山口情報芸術センター来館者数	人	-	653,798	741,508
	② 15周年記念事業ワークショップ参加者数	人	-	271	875
事業費				8,248	47,137
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			8,248
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 □なし	市民に優れた芸術文化を提供し本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集め展開していることから成果は上がっています。平成30年度は開館15周年記念事業を開催したことにより、入館者数は昨年度より増加しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な受益者負担を求めるとい考え方が一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて、市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であることから、現状のコスト及び受益者負担は適切です。

中原中也記念館運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人		指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施しました。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明並び指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者】（公財）山口市文化振興財団 【委託期間】平成26年度から平成30年度までの5年間	
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 展示・展示関連イベント実施件数	件	17	20	14	
	② アンケート回収件数	件	873	1,078	969	
成果指標	① 中原中也記念館来館者の満足度	%	90.7	90.3	90	
	② 中原中也記念館来館者数	人	25,355	35,361	24,097	
事業費			85,815	69,896	74,049	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,959	6,545	4,589
			一般財源	80,856	63,351	69,460
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし イベント等を通して多くの方々にご入館いただくとともに、満足度アンケートからも分かるように、企画展や展示等は満足度が高いものとなりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 中原中也を通じて本市の魅力を創造・発信するためには一定の予算の確保が必要です。

十朋亭維新館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 観光客		平成30年度前半は、施設のオープンに向け、開館準備やオープニングイベント等の準備に取り組みました。 平成30年9月29日（土）のオープン以降は、本館展示室の企画展や来館者へのガイダンス、主屋を活用したイベント等の実施により、本市における幕末・明治維新の情報発信や大内文化特定地域の賑わい創出に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や観光客が山口市の幕末・明治維新や十朋亭・萬代家について学んでいます。 観光客が大内文化特定地域のまち歩きの回遊スポットとして利用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 企画事業・展示替え・体験学習受入件数	件	-	-	14
	② 広報件数	件	-	-	61
成果指標	① 来館者数（有料展示室観覧者数）	人	-	-	4,834
	②				
事業費					27,338
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				1,400
	その他				711
	一般財源				25,227
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切

成果指標としている来館者数（有料展示室観覧者数）は目標値の6,000人に届きませんでしたが、無料観覧部分を含めた総来館者数は、オープン時の目標12,000人を上回る17,597人となっており、賑わい創出の観点から、一定の成果が上がったものと考えています。
今後も、企画展示内容や情報発信の充実を図り、成果の向上に努めます。

指定管理者制度への移行を念頭に、適切な施設運営が可能となるコストの検証を進めます。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
4,365

文化振興ビジョン等の策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 01 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		現行の文化振興ビジョンの取組み成果をふまえ、新たな市の文化政策のあり方を示します。本市第二次総合計画の策定内容を具現化するための次期文化振興ビジョンの策定に向けて検討を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度 : アンケート調査実施 平成30年度～ : ビジョン検討懇話会、専門部会を開催 令和 2年3月 : 策定予定	
本市第二次総合計画の策定内容を具現化する部門計画として次期文化振興ビジョンを策定し、市民一人一人がまちづくりの担い手として、この山口で心豊かに生き生きと暮らすための指針とする。ビジョンの期間は令和2年度から令和9年度までの8年間の期間とする。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① ビジョン検討懇話会、専門部会開催回数	回	-	0	4
	②				
成果指標	① ビジョン策定の進捗率	%	-	10	20
	②				
事業費				586	153
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			586
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は、懇話会を1回、専門部会を3回開催しました。令和元年度の文化振興ビジョン策定に向けて、更なる取組みを進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状手段が適切です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

スポーツは、心身の健全な発達や健康増進を図る上で、その活動効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組むことが望まれており、スポーツに親しむことができる環境の一層の充実が必要です。

本市では、山口スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体が数多くあり、また、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の設置を地域に推奨しています。こうした団体や地域と行政が連携し、スポーツ活動を促進させていくことが重要です。

また、市民が利用可能な公のスポーツ施設（学校開放施設を含む）は81施設ありますが、多くの市民が安全かつ快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

さらには、レノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの試合の開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンの取組など、市民のスポーツに対する関心は近年高まっており、こうした取組や本市のスポーツ資源を活用した地域の活性化や新たな交流人口の拡大を図る取組が重要となっています。

総合計画や平成31年3月に策定した第2期山口市スポーツ推進計画により、スポーツを通じた「ひとづくり」「地域づくり」を進めていく中で、「する」「みる」「ささえる」の視点から総合的かつ計画的に諸施策を推進していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.08 (2.98)	3.11 (3.00)	➔
重要度	3.41 (3.58)	3.45 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	スポーツに触れる（観戦する・行う・体験する）機会に恵まれていると思う市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	%	72.4	72.4	72.8	75.0	(横ばい)
評価	スポーツに触れる機会に恵まれていると思う市民の割合は、0.4ポイント増加しています。今後も、スポーツを「する」「みる」「ささえる」活動により、市民が幅広くスポーツに親しむ機会の充実が図れるよう、平成31年3月に策定した「第2期山口市スポーツ推進計画」により、スポーツ推進施策を総合的かつ計画的に推進します。						目標達成度 (低)
②	スポーツ活動に親しむ市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	%	32.0	32.0	34.0	40.0	(横ばい)
評価	健康づくりなどの運動を含めたスポーツ活動に親しむ市民の割合は、2.0ポイント増加しています。今後も、市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、市民一人ひとりが気軽に健康づくりやスポーツに親しむことができるよう、平成31年3月に策定した「第2期山口市スポーツ推進計画」に掲げた取組を展開します。特に、実施割合の低い子育て世代やビジネスパーソンをターゲットとした取組を強化したいと考えています。						目標達成度 (低)

施策のコスト（千円）

H30
583,114

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	説明	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき																
①	スポーツイベント・教室への参加率 【スポーツ交流課】	%	32.9	32.9	35.3	37.5	(横ばい)																
評価	<p>スポーツイベント・教室への参加率は、2.4ポイント増加しています。市主催行事のほか民間・NPO・自治会主催の行事への参加率が高く、40歳代以上は、概ね35%の方が参加されていますが、30代の参加率が低い状況となっています。</p> <p>今後も、幅広い世代が参加しやすいイベントの企画や体育施設を管理している指定管理者の自主事業、地域主催のイベントを中心に事業を展開するとともに、より多くの市民に認知され参加が促進されるよう効果的な広報を行い、参加率の向上を図ります。</p>	<table border="1"> <caption>参加率の推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr> <tr><th>参加率 (%)</th><td>32.9</td><td>35.3</td><td>37.5</td><td>37.5</td><td>37.5</td><td>37.5</td><td>37.5</td></tr> </table>					年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	参加率 (%)	32.9	35.3	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	目標達成度 ■ ■ ■ (中)
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																
参加率 (%)	32.9	35.3	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5																
②	スポーツイベント・教室の機会充足度 【スポーツ交流課】	%	69.0	69.0	75.1	70.0	(向上)																
評価	<p>スポーツイベント・教室の機会充足度は6.1ポイント増加し目標値を上回っています。特に、10歳代から50歳代の充足度が高い状況となっています。</p> <p>全体の充足度を更に向上させるためには、60歳以上の年代の充足度を向上させることが重要であることから、地域の体育活動団体（地域交流センター・地区体育振興会・スポーツ推進委員）と連携を図り、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくりにつながるイベントや教室の開催を検討していきます。</p>	<table border="1"> <caption>機会充足度の推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr> <tr><th>充足度 (%)</th><td>69.0</td><td>75.1</td><td>70.0</td><td>70.0</td><td>70.0</td><td>70.0</td><td>70.0</td></tr> </table>					年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	充足度 (%)	69.0	75.1	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	目標達成度 ■ ■ ■ (高)
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																
充足度 (%)	69.0	75.1	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0																

基本事業のコスト（千円）

H30
28,986

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、スポーツ団体		<p>「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等に繋げていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、地域スポーツ人口の拡大に向けた事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業や恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開しました。</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ人口拡大推進事業（県補助活用） ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・スポーツツーリズム関連事業 ・サイクル県やまぐちの推進 ・日本陸上選手権大会開催支援 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① イベント・教室等開催数	回	10	15	17	
	② スポーツボランティア派遣件数	回	7	5	7	
成果指標	① 参加者数	人	56,504	27,997	67,557	
	②					
事業費			25,929	33,852	20,987	
財源内訳			国支出金	1,000	1,250	2,500
			県支出金	1,560	1,443	278
			地方債			
			その他	1,561	1,695	279
			一般財源	21,808	29,464	17,930
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域スポーツ人口の拡大を図るとともに、レノファ山口FCを活用した事業やスポーツツーリズム関連事業、大規模大会の開催支援等を行ったことにより、成果は向上しています。また、スポーツを通じた交流人口の増加や地域の活性化、スポーツに対する意識の高揚も見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①		件	105,701	108,880	106,744	112,000	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
	体育施設の利用件数は、2,136件減少しています。これは、阿知須体育センターの改修工事により利用停止期間が発生したこと等により利用件数が減少したものです。また、地域別の利用件数に格差があることから、利用件数の低い地域へ積極的に啓発活動を行うことにより、利用促進を図ります。	(件)					

指標	評価	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②		%	68.1	68.2	72.5	72.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
	体育施設の満足度は、4.3ポイント増加しています。今後も、安全かつ快適にスポーツに親しめる環境づくりを進め、施設の満足度の向上を図ります。	(%)					

基本事業のコスト (千円)

H30
528,792

やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	17 スポーツ施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
施設利用者 やまぐちリフレッシュパーク		指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施しました。 ・指定管理者 (株)多々良造園 指定管理期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 開館日数（指定管理者の事業計画書より）	日	313	314	319
	② 年間利用者延べ人数	人	205,311	205,752	170,480
成果指標	① 利用者の増加数	人	4,186	441	-35,272
	②				
事業費			57,422	59,208	50,389
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	57,422	59,208
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度で指定管理者は4期3年目となりました。平成28年度から指定管理期間も5年間となったことから、長期的な事業展開もでき、施設の管理運営のノウハウも蓄積されているため、ノウハウを生かすことで成果を向上させる余地はあると考えます。 主要体育施設であり開催される大会等の規模により利用人数は大きく変動しますが、アリーナ等の利用件数は増加しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	17 スポーツ施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、 勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、 小郡文化体育館利用者		市が直営により施設の管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日	
利用者の教養が増加します。 利用者が心身の健康を維持します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 開場日数	日	359	359	359	
	② 年間利用者延べ人数	人	27,357	22,290	26,078	
成果指標	① 利用者の増加数	人	1,751	-5,067	3,788	
	②					
事業費			25,258	14,519	16,374	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		5,414	4,484	4,832
		一般財源		19,844	10,035	11,542
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	複合施設であり立地条件がよいことから、施設の適切な管理・運営を行うことにより成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	当施設は国（3つの省庁）の補助金を活用し設置した施設です。指定管理者の導入に向けては、施設のあり方等も含め検討します。

小郡屋内プール管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	17 スポーツ施設費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと <input type="checkbox"/>
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
施設利用者 小郡屋内プール		平成24年度から指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施しました。 ・指定管理者 ナカムラ・タタラゾウエン・ビークルーエッセ 共同企業体 指定管理期間 平成27年4月1日～令和2年3月31日	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は、ボイラー等の機械設備改修工事設計を行いました。	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 開場日数	日	303	302	303
	② 利用延べ人数	人	48,777	50,991	51,536
成果指標	① 利用者の増加数	人	6,819	2,214	545
	②				
事業費			28,020	27,718	28,224
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	28,020	27,718
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	指定管理期間が5年間となったことから、長期的な事業展開もでき、施設の管理運営のノウハウも蓄積されているため、ノウハウを生かすことで成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	17 スポーツ施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場		平成23年度から指定管理者制度導入。 平成28年度から引谷体育館を施設に追加。 利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努め、地域など各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口の拡大に努めました。 指定管理者 特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会 指定期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 開場日数	日	308	307	308	
	② 年間利用者延べ人数	人	73,915	65,660	55,332	
成果指標	① 利用者の増加数	人	11,765	-8,255	-10,328	
	②					
事業費			11,111	9,924	9,962	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	8,600	8,300	8,300
		その他				
		一般財源	千円	2,511	1,624	1,662
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	八坂体育館の吊天井改修工事に伴って貸出ができない期間が生じたことから利用人数は減少していますが、グラウンドの稼働率はおおむね維持しています。 指定管理者は2期5年目となり、施設の管理運営のノウハウも蓄積されているため、ノウハウを生かすことで成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
施設利用者 屋外運動場照明施設		老朽化した屋外照明の改修工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は、大内小学校の改修工事及び大歳小学校の改修設計を行いました。	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を愉しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 不具合の解消（改修された施設数）	施設	0	1	2	
	②					
成果指標	① 不具合の解消率	%	0	5.3	10.5	
	②					
事業費		千円		35,376	33,972	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		33,600	32,200
			その他			
		一般財源		1,776	1,772	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	計画的に改修を実施することで長寿命化を図るとともに、地域施設（学校開放施設）として安全・快適に利用することが可能となることから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者		平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成25年度 床下改修 平成26年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成27年度 外部改修の設計 平成28年度 外部改修工事 屋外照明設備等改修の設計 空調設備改修の設計 平成29年度 屋外照明設備等改修工事 平成30年度 空調設備改修工事	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 改修項目数（単年度）	項目	1	1	1	
	②					
成果指標	① 不具合解消率	%	60	70	80	
	②					
事業費		千円	94,435	117,282	247,752	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	85,300	109,200	225,800
			その他			
		一般財源	9,135	8,082	21,952	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

スポーツの森整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
施設利用者、スポーツの森		西京スタジアムナイター照明設備の老朽化に伴い、照明設備のLED化に向け改修設計を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができる。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 整備項目	項目	1	1	-
	②				
成果指標	① 不具合の解消率	%	0	40	40
	②				
事業費				264,298	983
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		243,900	400
		その他			
		一般財源		20,398	583
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	計画的に改修を実施することで長寿命化を図るとともに、安全・快適に利用することが可能となります。また、スコアボード等の改修により機能向上が図られたことから大型映像装置を利用したパブリックビューイングや情報発信等、新たな利用が期待できます。こうしたことから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 02 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者		平成 26 年度末に廃止した旧徳地地域づくり研究センターを活用し、やまぐちサッカー交流広場引谷体育館として改修、新たに供用開始しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度 引谷体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。		平成 28 年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体、電気移設、グラウンド整備工事 備品購入	
		平成 29 年度 八坂体育館吊天井改修設計	
		平成 30 年度 八坂体育館吊天井改修工事	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 改修項目数	項目	1	-	1	
	②					
成果指標	① 整備率	%	50	50	75	
	②					
事業費		千円	31,530	1,404	25,147	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	29,600	1,400	19,500
			その他			
		一般財源	1,930	4	5,647	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

阿知須体育センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと <input type="checkbox"/>
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
施設利用者 阿知須体育センター		平成29年度に実施している設計をもとに、照明設備の改修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 改修項目数	項目	-	-	1	
	②					
成果指標	① 不具合解消率	%	-	-	100	
	②					
事業費		千円			12,134	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			11,500
			その他			
		一般財源			634	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の改修により安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 体育関係団体 体育指導者	基本事業がめざす姿 体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
体育協会への登録者数 【スポーツ交流課】	人	12,104	12,751	12,634	13,000	(低下) 目標達成度 (中)
評価 体育協会への登録者数は、117人減少しています（平成30年4月時点での加盟団体別会員数（競技団体のみ）の調査結果より）。 今後は、競技スポーツの普及・促進や生涯スポーツの振興など体育協会が担うべき役割を的確に捉えた活動支援を行うことにより、更なる組織強化と会員数の増加につなげたいと考えています。						
スポーツ少年団への登録率 【社会教育課】	%	22.4	23.0	22.4	22.4	(低下) 目標達成度 (高)
評価 スポーツ少年団への登録率は、市内小学生については、平成29年度と比較して0.6ポイント減少したものの、維持すべき水準として設定している目標値と同率となっています。 少子化や価値観が多様化する中、スポーツ少年団活動の良さを広報していくとともに、指導者の資質向上など入団環境の整備を行い、加入率の増加に取り組んでいきます。						
総合型スポーツクラブの事業実施数 【スポーツ交流課】	回	1,002	1,185	1,198	1,150	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 総合型スポーツクラブの事業実施数は、13回増加しています。 今後も、市内全5クラブからなる「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」と連携し、交流事業の開催やPR活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化や活動の活性化を図ります。						

基本事業のコスト（千円）

H30
19,274

活動組織支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市体育協会		・山口市スポーツ推進委員の活動に対して報酬等を支給しました。 ・山口市体育協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市体育協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① スポーツ推進委員イベント参加回数	回	662	564	795
	② 体育協会補助額	千円	1,894	1,996	1,960
成果指標	① 新規山口市体育協会登録団体数	団体	0	1	0
	②				
事業費			6,490	5,939	7,085
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,490	5,939
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	スポーツを推進する団体を支援することにより、団体の組織強化及び活動の活性化につながることから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
6,062

スポーツ振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
スポーツ交流課		スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行しました。 また、山口市スポーツ全国大会等出場者に賞賜金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を進めました。 指定管理者の選定に向け事務を遂行しました。	
課の業務が円滑に遂行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 課内協議回数	回	12	12	12
	② 外部との検討会議回数	回	2	3	2
成果指標	① (代) 外部との検討会議回数	回	2	3	2
	②				
事業費			6,299	6,474	5,683
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,299	6,474
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	その他事業に取り組む上で基礎的事業のため、成果の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

山口市スポーツ推進計画策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

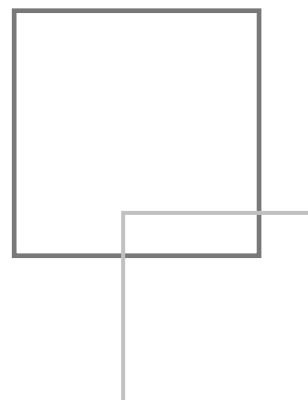
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 23 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・市民 ・スポーツ関係団体		前計画の計画期間が終了することに伴い、現状に沿った計画の見直しを行い、平成31年3月「第2期山口市スポーツ推進計画」を策定しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
全市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しみ、交流が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 策定委員会の開催数	回	0	2	3
	② (仮)市スポーツ推進会議の開催回数	回	0	0	0
成果指標	① 整理された課題数	件	0	0	0
	② 課題解決に向けて提案された施策数	件	0	0	0
事業費			113	703	370
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	113	703	370
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	スポーツ推進に関する基本的な方針を示した「市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の視点から総合的かつ計画的に各種事業に取り組むことで、成果の向上につながることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 国際化の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

情報通信技術や交通手段等の発達により社会の国際化、グローバル化が進展する中、本市においても外国人住民が増加傾向にあります。平成30年4月1日現在において、1,498人と市民全体の0.7%を占めるなど過去最高の人数となっています。

国籍別にみると、中国が最も多く444人で、その他韓国、ベトナム、フィリピンで全体の約7割を占めています。特にベトナムは242人と、平成25年4月1日時点の16人から約15倍に急増しています。

また、在留資格別では「技能実習」が「留学」を抜いて最も多くなりました。こうした中、国においては出入国管理法を改正し、新たな在留資格を創設しました。今後、外国人材の活用が進み、国内で働き、生活する外国人の数は益々増加していくことが予測されます。

さらに、本市における訪日外国人数も増加傾向にあり、特に山口宇部空港とソウル仁川空港を結ぶ定期就航便による韓国からの観光客が増加しています。また、ホストタウンの取組によるスペイン水泳代表チームの選手との新たな交流機会も創出されています。

こうしたことから、本市においては、グローバル社会に対応できる人材育成や国際理解を促進するため、「国際交流の推進」を行うと同時に、外国人が暮らしやすい環境づくりを進める「多文化共生の推進」を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.88 (2.98)	2.93 (3.00)	→
重要度	3.34 (3.58)	3.38 (3.61)	→

()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	国際化が進んでいると思う市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		%	15.9	15.9	18.4	20.0	
評 価	平成30年度の実績値は18.4%となっており、基準値である前年度と比較して、ほぼ横ばいの状況です。 本市においても外国人住民の人数が増加傾向にあり、今後は日本人住民と外国人住民の相互交流や相互理解の機会をさらに拡大していく必要があります。						(横ばい)
							目 標 達成度
							■ ■ ■ (中)

施策のコスト（千円）

H30
45,625

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき								
		(%)	3.8	3.8	5.0	9.0									
①	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことがある市民の割合 【国際交流課】						(横ばい)								
評価	平成30年度の実績値は5%であり、前年度から1.2ポイント増加しています。今後も、交流機会の創出を図るとともに、多くの市民の方に国際交流事業等への参加を啓発していく必要があります。ホストタウンの取組みを契機とした市民の国際交流への意識啓発も図ってまいります。	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>R04</td><td>9.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	3.8	H30	5.0	R04	9.0	(低)
Year	Value (%)														
H29	3.8														
H30	5.0														
R04	9.0														
②	姉妹友好都市を知っている市民の割合 【国際交流課】						(横ばい)								
評価	平成30年度の実績値は6%で、前年度から1.2ポイント増加しています。本指標は、6つの姉妹・友好都市等のうち、3つ以上知っている市民の割合を示しています。アンケート結果では、過半数の方は、スペイン・パンプローナ市を知っていると回答されていることから、多様な交流機会の創出を図り、その他の都市についても周知を図ってまいります。	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>6.0</td></tr> <tr><td>R04</td><td>11.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	4.8	H30	6.0	R04	11.0	(低)
Year	Value (%)														
H29	4.8														
H30	6.0														
R04	11.0														

基本事業のコスト（千円）

H30
44,818

国際交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	05 国際化の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 国際交流の推進
目	12 国際親善費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 国際交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市民、留学生、山口市在住外国人		<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流講座等 ホストタウンの取組と一体的に、スペインに関する講座やイベントへの出展等を行い、市民の国際交流参画の機会を創出しました。 ・日本・スペイン・シンポジウム 両国の相互理解の促進及び協力関係の強化を図るとともに、シティセールスの一環として外務省・山口県・宇部市と共催で開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
交流の場が拡大し、国際交流への積極的な取り組みが進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 国際交流講座等開催回数	回	-	-	17
	②				
成果指標	① 国際交流講座等への延べ参加者数	人	-	-	2,574
	②				
事業費			6,823	5,552	12,760
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	252	320
一般財源			6,571	5,232	12,760
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	ホストタウンの取組と一体的に行うなど、国際交流に参画する交流人口の増加を図り、異文化に対する理解や友好関係を深めることで、市民の国際化への意識が醸成されています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	交流人口の増加が図られるように、これまで以上に事業内容を改善していくことで事業効果を高めることが可能だと考えられます。

ホストタウン推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

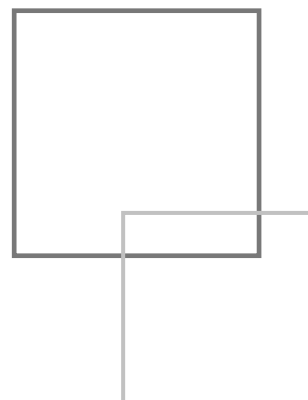
会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	05 国際化の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 国際交流の推進
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		東京オリンピック・パラリンピックにかかるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプの受入を行うとともに、期間中に市民との各種交流事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		(受入実績)	
東京オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ活動（する・みる・ささえる）の充実や国際交流の促進など）を創出します。		<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスティックスイミング 受入期間：平成30年4月18日～24日 ・競泳 受入期間：平成30年11月30日～12月13日 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 交流事業実施回数	回	-	-	10
	②				
成果指標	① 参加者数	人	-	-	3,474
	②				
事業費					25,482
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			630
		一般財源			24,852
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプ受入を通じて、市民との様々な交流事業を実施することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき												
		%	21.7	21.7	24.6	25.0													
評 価	平成30年度の実績値は24.6%で、前年度と比較して2.9ポイント増加している状況です。 外国人住民が増加傾向にある中、外国人の方にとって暮らしやすい環境づくりは重要です。 今後も引き続き、情報発信や日本人住民との交流機会の創出など、外国人にとって暮らしやすい環境の整備を進めてまいります。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>21.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>24.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>-</td> <td>25.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	21.7	-	H30	24.6	-	R04	-	25.0	(向上)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)															
H29	21.7	-																	
H30	24.6	-																	
R04	-	25.0																	
							(高)												

基本事業のコスト（千円）

H30
807

多文化共生推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	05 国際化の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 多文化共生の推進
目	12 国際親善費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 国際交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
外国籍を有する人々を含めたすべての市民		<ul style="list-style-type: none"> 生活情報の提供 生活に役立つ情報を多言語で提供しました。 「日本語ボランティア養成講座」の実施 外国人に日本語を教えるノウハウを学ぶ講座を実施しました。 「外国人のための日本語講座」の実施 生活習慣や基礎的な日本語を学ぶ講座を実施しました。 山口県国際交流協会と連携し、多文化共生に関する市民講座を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 講座等開催回数	回	-	-	48
	②				
成果指標	① 講座等延べ参加者数	人	-	-	938
	②				
事業費					807
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			325
		一般財源			482
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市民への意識啓発事業を行うことで、多文化共生の意識が醸成され、外国人との共生社会への理解が深まっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市内の民間団体と連携した事業を行うことで、効果的・効率的な事業展開が可能となっています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
0

政策グループ3

安全安心・環境・都市



施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 防災対策の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。平成23年3月の東日本大震災のほか、最近では平成28年4月の熊本地震や平成30年7月豪雨により、各地に甚大な被害をもたらしています。本市においても、平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨などによる災害が発生しており、常に災害を想定した備えをしておく必要があります。

高齢化、核家族化が進展する中で、災害時に自力での避難等が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組もより重要性を増しており、自ら身を守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制作りが継続的な課題となっています。

また、平成29年に水防法が改正されたことにより、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった洪水等への備えに取り組んでいく必要があります。

危機管理体制については、危機管理基本マニュアルによる対応手順の周知徹底を行うとともに、BCP（業務継続計画）に基づき、非常時優先業務を実施するための実行マニュアル作成や受援計画の策定を行い、BCM（業務継続管理）を行うことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.91 (2.98)	2.90 (3.00)	➔
重要度	3.82 (3.58)	3.94 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	評価	<p>【総務部 政策管理室】</p> <p>平成30年度は前年度と比較して3.8ポイント上昇しており、前期目標値を達成しています。 近年の異常気象等により、全国的に災害が頻発していることから、今後も引き続き、防災意識の啓発、地域防災力の強化、浸水・高潮対策、初動・復旧体制の確立等、ソフト、ハードの両面から取組を進めます。</p>	%	51.9	51.9	55.7	55.0

Year	Percentage (%)
H29	51.9
H30	55.7
R04	55.0

施策のコスト(千円)

H30
1,070,263

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき								
指標①	災害への備えをしている市民の割合 【防災危機管理課】	%	30.9	30.9	33.7	35.0	(横ばい)								
評価	平成29年度と比較して2.8ポイント上昇しました。本市において大きな被害はなかったものの、平成30年7月豪雨や大阪北部・北海道胆振東部地震など、全国的に大きな災害が頻発したことから、災害への備えに対する意識が高まったものと考えられますが、目標とする数値には達していない状況です。引き続き、防災講座や地域防災活動等を通して、「自助」として防災の基本的な考え方である「自らの命は自らが守る」意識の啓発に努めてまいります。	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> <tr><td>H29</td><td>30.9</td></tr> <tr><td>H30</td><td>33.7</td></tr> <tr><td>R04</td><td>35.0</td></tr> </table>					Year	Value (%)	H29	30.9	H30	33.7	R04	35.0	目標達成度 (中)
Year	Value (%)														
H29	30.9														
H30	33.7														
R04	35.0														
指標②	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合 【防災危機管理課】	%	58.4	58.4	64.2	70.0	(向上)								
評価	平成29年度と比較して5.8ポイント上昇しました。平成30年7月豪雨の際には本市でも避難勧告を発令したことから、避難場所や避難経路を再確認する機会になったものと考えられます。避難とは、避難場所への立退き避難だけでなく、近隣の安全な場所への移動や屋内の安全な場所への移動も含まれます。今後とも、適切な避難行動につながる啓発を続けてまいります。	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> <tr><td>H29</td><td>58.4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>64.2</td></tr> <tr><td>R04</td><td>70.0</td></tr> </table>					Year	Value (%)	H29	58.4	H30	64.2	R04	70.0	目標達成度 (中)
Year	Value (%)														
H29	58.4														
H30	64.2														
R04	70.0														
指標③	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合 【防災危機管理課】	%	28.3	28.3	27.7	40.0	(横ばい)								
評価	平成29年度と比較して0.6ポイント低下しました。地震発生時に身を守ることや災害情報の入手は多くの方が認識されていますが、あらゆる事態に対応できる能力は研修や訓練で習得していく必要があるものと考えられます。引き続き、防災講座等により市民の皆様一人ひとりの防災力向上に努めてまいります。	<table border="1"> <caption>Indicator 3 Data</caption> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> <tr><td>H29</td><td>28.3</td></tr> <tr><td>H30</td><td>27.7</td></tr> <tr><td>R04</td><td>40.0</td></tr> </table>					Year	Value (%)	H29	28.3	H30	27.7	R04	40.0	目標達成度 (低)
Year	Value (%)														
H29	28.3														
H30	27.7														
R04	40.0														

基本事業のコスト (千円)

H30
549

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	01 防災意識の向上
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図りました。防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配付するなど、引き続き意識啓発活動を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		想定最大規模での見直しが行われている浸水想定区域について、県管理河川の公表が遅れたため、山口市防災ガイドブックの更新を令和元年度に繰り越しました。	
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	1,365	1,841	4,123
	② 防災マップ、防災の手引き配布数	部	0	0	0
成果指標	① 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	63.4	58.4	64.2
	②				
事業費			165	347	549
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	165	347
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	防災講座の開催回数や参加者数は好調に推移し、成果の向上につながっています。また、平成30年7月豪雨や大阪北部・北海道胆振東部地震など、実際に災害が発生したことが防災を意識するきっかけになっているものと思われます。今後、更新を予定している山口市防災ガイドブック等を活用し、引き続き啓発に努めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
-----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	46.8	52.7	53.1	61.0	(向上)
評価	平成30年度は新たに5組織が結成され、平成29年度と比較して組織率は0.4ポイント増加しました。引き続き、自主防災組織の育成・支援に努め、防災講座や研修を通じて地域防災力の向上を図ってまいります。						

指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	31.7	31.7	30.6	40.0	(横ばい)
評価	平成29年度と比較して1.1ポイント減少しました。訓練そのものは地域や事業所で数多く開催されていますが、成果の向上につながりにくい現状がうかがえます。効果的な訓練のノウハウについて研究し、周知を図ってまいります。						

基本事業のコスト（千円）

H30
5,718

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内の単位自治会		自主防災組織育成のため、補助金を交付しました。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入費補助） 各団体1回限り 補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（地域・単位自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：地域自主防災組織 5万円 単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまって取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	48	34	39
	②				
成果指標	① 自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	46.8	52.7	53.1
	②				
事業費			2,874	1,337	1,844
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,874	1,337
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	自主防災組織の組織率は、前年度に比べ0.4ポイント増加しており、成果は確実に現れています。地域交流センターを中心とした地域防災活動への取組や、単位自治会からの自主防災組織結成の問い合わせも増加傾向にあることから、今後も成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織率はようやく50%台に達したところです。現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

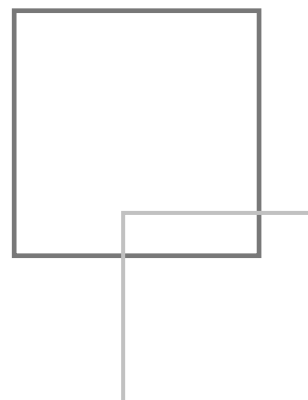
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域		<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施しました。（研修会、DIG（災害図上訓練）等） ●防災士会への委託による防災講座を実施しました。 ●自主防災会だよりを発行しました。 ●21地域単位での防災活動（啓発、訓練等）を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域（市内21地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 研修等の開催回数	回	24	52	76
	②				
成果指標	① 研修等の参加者数	人	1,365	1,841	4,123
	②				
事業費			3,545	3,458	3,874
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	3,545	3,458
付記事項	30年度事業費内訳 防災危機管理課2,919千円、小郡総合支所250千円、秋穂総合支所99千円、阿知須総合支所249千円、徳地総合支所200千円、阿東総合支所157千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	防災講座の開催回数・参加者数はともに好調に推移しています。各地域では、特性に応じた様々な活動が行われており、地域防災力の向上につながっています。また、自主防災組織の組織率については、前年度を0.4ポイント上回ったものの、組織率はようやく50%台に達したところであり、成果向上の余地は大です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、専門知識・経験を有している防災士会への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	基本事業がめざす姿 集中豪雨による浸水被害が軽減されます。
--	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	河川整備率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき																
	【道路河川建設課】	%	57.8	60.8	62.3	66.1	☀️ (向上)																
評価	平成30年度の河川整備率は62.3%で、対前年比1.5ポイント増加しています。自然災害防止事業(中川、平野川)については、計画に沿って整備を進めています。大塚川、仁保地川については事業用地の確保に向け、協議しました。今後も越流対策を含めた浸水対策として河川改修を進めていくことで成果向上を図ります。	(%)	<table border="1"> <caption>河川整備率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>57.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>60.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>62.3</td></tr> <tr><td>R01</td><td>-</td></tr> <tr><td>R02</td><td>-</td></tr> <tr><td>R03</td><td>-</td></tr> <tr><td>R04</td><td>66.1</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H28	57.8	H29	60.8	H30	62.3	R01	-	R02	-	R03	-	R04	66.1	☀️ (向上)
年度	実績値																						
H28	57.8																						
H29	60.8																						
H30	62.3																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	66.1																						
	【下水道整備課】	地区	3	3	3	6	☁️ (横ばい)																
評価	平成30年度は、大内地区においてゲート整備を行い一部施設について完成するとともに、小郡地区においては、長通り雨水幹線の整備を行っています。整備完了地区は、前年度（基準値）と同じですが、事業は順調に進捗しており、今後も計画的な施設整備を行います。	(地区)	<table border="1"> <caption>浸水対策重点実施地区数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>3</td></tr> <tr><td>H30</td><td>3</td></tr> <tr><td>R01</td><td>-</td></tr> <tr><td>R02</td><td>-</td></tr> <tr><td>R03</td><td>-</td></tr> <tr><td>R04</td><td>3</td></tr> <tr><td>R05</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H29	3	H30	3	R01	-	R02	-	R03	-	R04	3	R05	6	☁️ (横ばい)
年度	実績値																						
H29	3																						
H30	3																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	3																						
R05	6																						
	【農林整備課】	%	12.8	12.8	14.3	25.2	☀️ (向上)																
評価	ため池整備率は14.3%で、平成29年度と比較して1.5ポイント増加しています。これは、県営事業の鑄銭司新堤の改修が終了したことや単市土地改良補助事業により3件のため池の切開工事に対する支援を行ったことによるものです。今後は4月29日に公布された「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の主旨に基づき、更に防災工事の緊急対策を進めていく必要があります。	(%)	<table border="1"> <caption>ため池整備率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>12.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>12.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>14.3</td></tr> <tr><td>R01</td><td>-</td></tr> <tr><td>R02</td><td>-</td></tr> <tr><td>R03</td><td>-</td></tr> <tr><td>R04</td><td>25.2</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H28	12.8	H29	12.8	H30	14.3	R01	-	R02	-	R03	-	R04	25.2	☀️ (向上)
年度	実績値																						
H28	12.8																						
H29	12.8																						
H30	14.3																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	25.2																						

基本事業のコスト（千円）

H30
671,073

準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	01 河川総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
準用河川 地域住民		準用河川の維持及び補修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 補修等件数	件	58	46	62
	②				
成果指標	① 準用河川の延べ補修件数	件	311	357	419
	②				
事業費			70,542	67,495	76,389
財源内訳		国支出金	786	379	789
		県支出金	4,562	4,667	4,833
		地方債			
		その他			
		一般財源	65,194	62,449	70,767
付記事項	30年度事業費内訳 道路河川管理課54,776千円、小郡総合支所8,720千円、秋穂総合支所1,188千円、阿知須総合支所7千円、徳地総合支所6,260千円、阿東総合支所5,438千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	準用河川の河道の確保のため、河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な河川の維持管理を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	河川管理者が準用河川の維持管理をするための事業です。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 09 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 平成29年度 橋梁下部・護岸工・詳細設計 平成30年度 橋梁上部・護岸工・補償工事・再評価業務委託 令和元年度 護岸工・補償工事 令和2年度 護岸工	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	河川改修延長	m	0	20	7	
成果指標	油川の危険河川改修率	%	31	35	35	
事業費			119,973	67,197	73,435	
財源内訳			国支出金	39,333	21,511	23,601
			県支出金	39,333	21,511	23,601
			地方債	35,500	19,300	21,300
			その他			
			一般財源	5,807	4,875	4,933
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。 整備延長については、折本橋下部工前面の護岸が完成したため計上しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めた計画としており現状手段が適切です。			

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 06 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修L=1, 190m 右岸 1, 190m 左岸 940m	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成23年度～令和6年度 改修計画延長L=1, 190m L=80～100m/年 平成30年度は、右岸L=135mを施工しました。	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 河川改修延長	m	198	192	135	
	②					
成果指標	① 中川の危険河川改修率	%	58	67	73	
	②					
事業費			24,000	74,476	54,333	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	23,200	74,400	54,300
		その他				
		一般財源		800	76	33
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、平成28年度よりコストを削減する新たな工法で行っています。

大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 04 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			平成27年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況です。地元自治会に事業休止協議を行いました。市道御堀平井線の道路排水も含めた越流被害軽減対策を求められています。このため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めたL=260m区間の改修検討を行いまして、継続して用地確保に努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 平成24年度～ 工事・測量設計 平成30年度は地元地権者と協議を行いました。					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	河川改修延長（二期工事）	m	-	-	-
成果指標	大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	-	-	-
事業費			16,273	5,300	
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	15,700	5,300	
		その他			
		一般財源	573		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めますが、用地取得が困難となっていることから今後は越流対策を含めた検討が必要です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 新規箇所（なし）	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 河川改修延長	m	0	0	0
	②				
成果指標	① 危険河川改修率	%	-	-	-
	②				
事業費				8,122	
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		7,900	
		その他			
		一般財源		222	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	未整備河川について護岸整備をすることにより、治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 平成30年度においては事業地区がなく、成果状況については維持・横ばいです。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 24 年度 ~ 令和 07 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う計画でしたが、県道上流の用地確保が困難となっております。事業休止協議を行いました。越流被害対策としての部分改修を要望されています。このため、今後は地元と協議しながら改修箇所の検討を進める予定です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年度 県道既設BOX取付 L=10m	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成30年度は部分改修検討のため地元関係者と協議しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	河川改修延長	m	60	10	-
成果指標	仁保地川河川改修率	%	11	12	12
事業費			40,700	10,400	80
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	40,700	10,400
			その他		
			一般財源		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。 今後も未整備区間について護岸整備をすることにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 ただし、上流の用地取得が困難となっていることから、29年度以降はこれまでと同様な整備が出来ない状況です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

平野川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 01 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		平野川においては、昭和50年代に大規模な災害被害を受け、護岸の大部分を災害復旧による間知石積みで整備されています。しかしながら、河川が屈曲した箇所では通水断面が確保されていない状況であるため、増水時に護岸越流して被害が発生しています。このため、平成30年度からL=80m区間の部分改修検討整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 平成29年度～ 測量設計業務(左岸及び橋梁改良)	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成30年度は左岸側護岸整備20mと橋梁改修を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 河川改修延長	m	-	-	20
	②				
成果指標	① 平野川の危険河川改修率	%	-	-	25
	②				
事業費					18,200
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			18,200
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	予定通り整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	河川断面が極端に狭くなっていた箇所を拡幅し、流れを良くすることで越流を防ぐ設計を行っています。今後は既設護岸上にかさ上げコンクリートを設置し、増水時に備える構造を選択しているため、コストも削減出来ていると考えます。

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 ・雨水貯留施設等の設置（設計） ・取水・排水ゲートの改修（工事・設計） ・雨水排水路改良（工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンクや雨水浸透ますへの設置補助	
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図りました。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 浸水対策実施施設数（単年）	箇所	-	-	21
	②				
成果指標	① 浸水対策完成施設数（累計）	箇所	-	-	69
	②				
事業費			478,237	615,137	387,649
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	436,700	551,200
	その他				
	一般財源		41,537	63,937	28,049
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	山口市総合浸水対策計画における湯田、大内、大蔵の重点整備区域において、各地域の地形に適した整備をいたしましたが、施工時期の制約により一部の施設の完成が次年度となることから、成果状況は維持にとどまりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適正な施設を設置していることから、現状手段が適正です。

公共下水道浸水対策事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	— —	施策	01	防災対策の充実			
項	— —	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	● まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）					
公共下水道区域の市民		重点的に浸水対策を講じる地区（重点整備地区）において、雨水排水路やポンプ施設などの整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は次の地区を整備しました。 大歳矢原地区、小郡下郷地区、吉敷上東地区					
雨水排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 浸水対策実施地区数（単年）	地区	—	—	3	
	②					
成果指標	① 浸水対策実施地区数（累計）	地区	—	—	4	
	②					
事業費		千円			193,438	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			193,438
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	重点整備地区において、雨水排水路等の整備が実施され、浸水被害の軽減が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	計画に基づいた施設整備を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	高潮時に浸水が想定される戸数 【水産港湾課】	戸	320	310	310	320	(横ばい)
評価	平成30年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（16m）を整備しました。今後も、離岸堤等の海岸施設の早期完成を目指して計画的に事業を行っていきます。指標（浸水想定戸数）について、浸水想定区域の防護を行うためには、一定の区域までの海岸施設の完成が必須であるため、変更はありません。						目標達成度 (低)
②	海岸保全施設整備率 【水産港湾課】	%	11.7	14	15.2	64.7	(向上)
評価	平成30年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（16m）を整備しました。今後も、離岸堤等の海岸施設の早期完成を目指して計画的に事業を行っていきます。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30
146,450

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	06 農林水産業費	施策	01 防災対策の充実
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 08 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民		高潮対策として、海岸保全施設整備工事及び海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		30年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（L=16m）の整備工事及び秋穂漁港海岸（大海地区）の長寿命化計画の策定を行いました。	
高潮等による被害を防止することにより、住民の安心・安全な暮らしにつながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	-	-	16	
	② 当該年度に整備する水門の数	基	-	-	0	
成果指標	① 整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	-	-	384	
	② 整備済みの水門の数	基	-	-	0	
事業費			129,201	129,628	89,610	
財源内訳			国支出金	63,015	63,336	43,097
			県支出金	21,425	21,534	14,653
			地方債	39,100	36,600	20,500
			その他			
			一般財源	5,661	8,158	11,360
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）86,195,400円と海岸保全施設整備事業費（単独）3,413,374円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

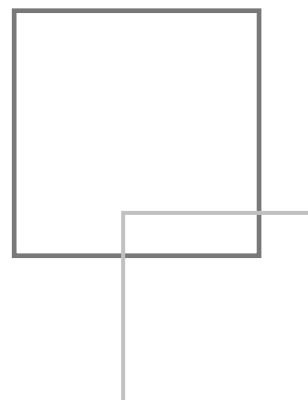
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	01 港湾管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
港湾施設等の背後に居住する住民		平成30年度は、港湾施設等の適切な維持管理及び秋穂港花香西防波堤保全工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安心・安全な暮らしにつながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 点検等により修繕が必要と判断した港湾施設箇所数	箇所	-	-	2	
	②					
成果指標	① 当該年度に修繕を行った港湾施設箇所数	箇所	-	-	3	
	②					
事業費			25,238	11,631	39,514	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,213	2,210	2,241
		地方債		18,400	6,100	31,800
		その他			100	97
		一般財源		4,625	3,221	5,376
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	本事業は、台風襲来時の高潮等から港湾施設等により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は有効です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市



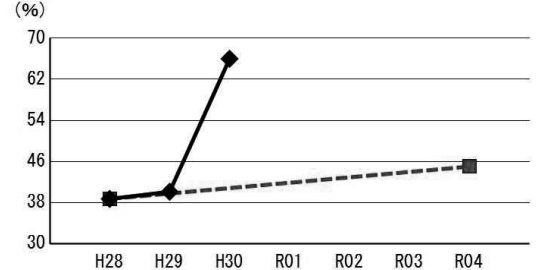
施策 03-01 防災対策の充実



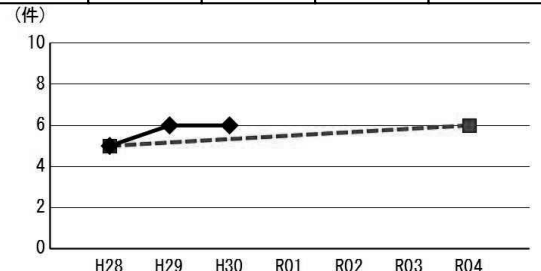
基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民、行政</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	項目	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	避難所充足率	%	38.7	40.1	66.0	45.0	 (向上) 目標達成度  (高)
評価	<p>【防災危機管理課】</p> <p>平成29年度と比較して25.9ポイントと大幅に上昇しました。これまで体育館のみを避難所に指定していた市立小中学校につきまして、新たに校舎部分を指定したことにより目標値を超えることとなりました。今後は、各避難所において適切かつ円滑な運営が行われるよう、体制整備等を進めてまいります。</p>						

指標	項目	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②	情報伝達手段数 (防災行政無線、広報車等)	件	5	6	6	6	 (横ばい) 目標達成度  (高)
評価	<p>【防災危機管理課】</p> <p>平成29年度にツイッターを加え、平成30年度は6種の手段で防災情報を伝達しました。引き続き、迅速かつ多様な情報伝達体制の充実を図ってまいります。</p>						

基本事業のコスト (千円)

H30
91,313

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
防災施設・設備 市民（職員含む）		防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みました。 ・防災行政無線の維持管理 同報系（市内全域6） 移動系（山口83局、小郡11局、秋穂9局、阿知須9局、徳地19局、阿東19局） ・モーターサイレンの維持管理 山口16、小郡5、秋穂2、阿知須2、阿東8 モーターサイレンについて、平成30年度は、秋穂大海（大海総合センター）の設備を更新しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 防災施設・設備の修繕・点検回数	回	32	37	30	
	② サイレンの設置（更新）数	基	3	1	1	
成果指標	① 防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	15	19	13	
	②					
事業費			64,299	63,873	72,710	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債	8,400	1,200	5,000
			その他	7,171	6,853	7,019
一般財源			48,728	55,820	60,691	
付記事項	30年度事業費内訳 防災危機管理課60,418千円、小郡総合支所893千円、秋穂総合支所2,140千円、阿知須総合支所473千円、徳地総合支所2,864千円、阿東総合支所5,922千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 施設・設備の老朽化が原因による故障が発生していることから、計画的に更新を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 ありません。

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 22 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、関係機関、施設、来訪者		デジタル防災行政無線を整備します。 〔第3次整備〕 同報系無線整備（周波数統一及びデジタル化） 基本設計業務仕様書の検討に期間を要したため、契約期間の変更契約を行い、令和元年度に繰り越しました。 令和元年度 基本設計・実施設計 令和2～3年度 工事 令和4年度 運用開始	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や来訪者が迅速に災害に関する情報を得られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	0	
	②					
成果指標	① 同報系無線整備率（地域）	%	100	100	100	
	②					
事業費		千円		4,372		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源		4,372		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	基本設計業務に係る事業費を繰り越し、平成31年度に基本設計から実施設計までを完了することとしています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
全市民（職員含む）		市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新を行い、情報処理時間の大幅な短縮を図りました。	
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。		Jアラート全国一斉訓令において、緊急速報メールを除く伝達手段の配信訓練を行い、動作確認を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	26	49	48
	②				
成果指標	① 防災メール登録件数	件	7,719	9,542	10,703
	② 防災メールに登録している市民の割合	%	3.9	4.9	5.5
事業費			2,787	3,597	9,569
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			6,000
		その他			
		一般財源	千円	2,787	3,597
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	防災メールの登録件数は、順調に向上しています。 市の人口に対する登録者の割合は依然低いとため、成果向上の余地は大であり、登録者の増加に向けて啓発をしていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	防災メール・防災情報サイト（市ウェブサイト・携帯電話）は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

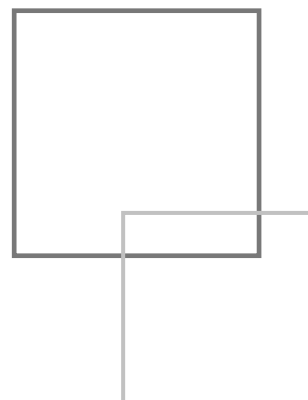
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実				
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
避難者、避難所、備蓄品			避難所の体制等の充実に取り組みました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 備蓄品の充実、適正管理 ・ 本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・ 備蓄品の有効活用 ・ 避難所の増加 ・ 避難所看板の更新 						
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	看板設置数（総数）	箇所	144	146	148
	備蓄品購入額	千円	656	649	431
成果指標	避難所充足率	%	38.7	40.1	66.0
事業費			751	706	1,926
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	751	706	1,926
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	これまで体育館のみを避難所に指定していた市立小中学校について、あらたに校舎部分を指定したことにより、避難所充足率は大幅に向上しました。今後はそれぞれの避難所が円滑に運営されるよう、避難所運営マニュアルの整備などを進めてまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

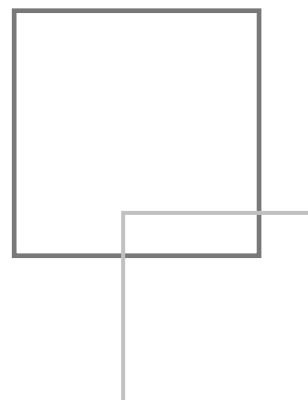
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 【防災危機管理課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき 目標 達成度 ■ (低)
		%	86.9	81.9	85.3	90.0	
評価	平成29年度と比較して3.4ポイント上昇しました。危機管理基本マニュアルの周知が図られているものと考えられます。今後とも、研修等を通じて危機管理意識の向上を図ってまいります。						☀ (向上)

基本事業のコスト（千円）

H30
0



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
155,160

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民		小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 29 年度 新規地区(なし) 平成 30 年度 新規地区(なし)	
地区住民の安全・安心を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 対策工事施工箇所数	箇所	0	0	0
	②				
成果指標	① がけ崩れ対策工事実施率	%	0	0	0
	②				
事業費					
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は事業実施地区が無かったため、成果状況は維持・横ばいです。 今後も計画的に対策工事を実施することにより、安全・安心な土地利用が図られることから、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民		山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 名田島：島下地区の対策工事(完了) 令和元年度 新規地区(阿知須：恵比須地区の測量設計業務)	
地区住民の安全・安心を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 工事施工箇所数	箇所	1	1	1	
	② 工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	8	8	8	
成果指標	① 整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）	戸	6	7	8	
	②					
事業費			25,004	24,104	9,446	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	12,500	12,000	4,400
		地方債		12,500	12,100	5,000
		その他				
		一般財源		4	4	46
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度は、名田島島下地区の対策工事を行い完了しました。 令和元年度は、阿知須恵比須地区の測量設計業務予定です。 今後も計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

土木災害復旧事業（現年）

事業の概要

（歳入歳出決算書 313ページ）

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	11 災害復旧費	施策	01 防災対策の充実
項	02 土木施設災害復旧費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 現年発生土木施設災害復旧費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民		災害が発生した年度に国の補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行いました。 平成30年度：復旧完了3箇所、次年度も継続して復旧4箇所	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
被災した隣接地区住民の安全・安心が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 復旧箇所	箇所	16	3	3	
	②					
成果指標	① 災害復旧率	%	100	100	85	
	②					
事業費			111,868	52,939	81,338	
財源内訳			国支出金	61,472	27,129	49,239
			県支出金			
			地方債	30,600	13,200	23,100
			その他			
			一般財源	19,796	12,610	8,999
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	復旧が完了しており、成果が上がっています。（7件中3件が年度内完了） 今後は、復旧工事が完了したことにより安心・安全な土地利用が図られることから、向上が十分見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	災害復旧に関しては、低コストで短期間で復旧可能な工法を選定しているので、新たな方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や大雨等の大規模災害が頻発し、本市においても同様に大規模災害の発生が懸念されていることから、災害に強い都市基盤の整備や更なる災害対応力の向上に向け、地域防災を担う消防団の機能強化や人命救助の迅速化を図る必要があります。

救急体制については、高齢化の進展等により救急出場件数の増加が見込まれます。

また、市街地の中で鴻南エリアについては、消防車や救急車の到着時間が市内平均を大きく上回っていることから、消防・救急体制の強化を図る必要があります。

火災発生件数については、全国的に減少傾向にある一方で、住宅火災による犠牲者における高齢者の割合は高くなっている状況等にあることから、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.19 (2.98)	3.19 (3.00)	→
重要度	3.62 (3.58)	3.67 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策のプロフィール

施策の対象 救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	施策がめざす姿 消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。
--	--

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき																								
		【消防総務課】	%	67.1	67.1	61.4		74.0																							
評価	平成30年度の消防・救急体制が整っていると思う市民の割合は61.4%で、前年度と比較して5.7ポイント低下しています。この低下は、6月から7月にかけて発生した「平成30年7月豪雨」をはじめ、全国各地で大規模災害が頻発し、市民の災害に対する不安が高まったことが影響したと考えられます。今後も消防出張所の整備や消防団機能の強化など、災害に強い都市基盤の整備を進めることにより、成果向上を図ります。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>消防・救急体制が整っていると思う市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>67.1</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>61.4</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>-</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>-</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>-</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>61.4</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R05</td> <td>-</td> <td>74.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	67.1	74.0	H30	61.4	74.0	R01	-	74.0	R02	-	74.0	R03	-	74.0	R04	61.4	74.0	R05	-	74.0	(低下) 目標達成度 (低)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H29	67.1	74.0																													
H30	61.4	74.0																													
R01	-	74.0																													
R02	-	74.0																													
R03	-	74.0																													
R04	61.4	74.0																													
R05	-	74.0																													

施策のコスト(千円)

H30
638,705

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>救護を必要とする市民</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。</p>
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率） 【救急救助課】	%	13.0	12.8	18.2	17.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	平成30年度の救命率は18.2%で、前年度と比較して5.4ポイント向上しています。これは、算定方法の変更による影響が主な要因ですが、今後も適切な応急手当が実施されるよう応急手当の普及啓発に努めるとともに、積極的なドクターカー運用や救急救命士の知識・技能の向上を図るなど、引き続き救命率の向上に取り組みます。						
指標	救命講習の受講者数 【救急救助課】	人	56,000	77,109	84,622	91,000	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	平成30年度の実績値は84,622人で、前年度と比較して7,513人増加しています。これは、応急手当の重要性や必要性に対する理解が進む中、救命入門45分コースを新たに導入し、受講しやすくなったことが成果向上に繋がったと考えられます。今後も応急手当の知識・技能の定着に繋がるよう普及啓発に努め、応急手当ができる市民の育成や救命率の向上を図ります。						
指標	救急ステーション認定事業所数 【救急救助課】	件	50	52	56	75	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
評価	平成30年度の実績値は56件で、前年度と比較して4件増加しています。今後も救急事案が発生した場合に、傷病者の救命や予後改善に繋げるため、迅速な通報や適切な応急手当、救急隊への支援・協力ができる救急ステーション認定事業所の増加を図ります。						

基本事業のコスト（千円）

H30	71,721
-----	--------

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士		●医療機関に高規格救急自動車及び救急救命士を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行いました。 ●医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
重症傷病者に対して、救急車に同乗した医師の迅速な医療処置を行うことにより、救命率向上や予後改善が図れます。病院待機中の救急救命士に再教育研修を行うことにより、救急救命処置の知識と技術の向上が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 医師同乗出場件数	件	152	177	215
	② 救急救命士再教育者数	人	52	53	56
成果指標	① 病院到着前における医師の処置件数	件	79	120	127
	② 署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100	100	100
事業費			1,818	1,838	2,278
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,818	1,838
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	重症傷病者等に対する医師の出場件数は増加傾向にあります。医師が救急車に同乗することで迅速な医療の提供が可能となり重症傷病者の救命や予後改善に繋がることから、今後も救急車医師同乗システムの維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	救急車に同乗する医師に対する業務委託料が主な経費であり、コスト削減の余地はありません。

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
救急車を必要とする市民 消防職員		●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えました。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 当該年度における救急隊員養成数	人	2	2	4
	② 救命講習受講者数	人	6,298	6,202	7,513
成果指標	① 救急隊員の資格を有する職員の総数	人	214	215	218
	② 心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	57.3	56.8	60.9
事業費			11,986	14,012	11,901
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,986	14,012	11,901
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	救急教育訓練や救急救命士の処置拡大に伴い、救急資器材の整備を行うことで、高度な救急技能の維持・向上に努めています。 今後も救命率向上のため市民への応急手当普及啓発を進めるとともに、救急資器材の適切な維持管理を行い円滑な救急業務の遂行を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	増大する救急需要に適切に対応するため、コスト削減の余地はありません。

救急救命士等養成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救命課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士		<ul style="list-style-type: none"> ●救急救命士を計画的に養成しました。 ●気管挿管の未認定救急救命士に認定のための実習を行うとともに、気管挿管再教育対象者に必要な実習を行いました。 ●救急教育体制強化のため、救急業務に携わる職員を教育する役目を担う指導救命士を計画的に養成しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 【救急救命士養成数】 平成30年度：2名 【気管挿管実習者数】 平成30年度：3名 【指導救命士養成数】 平成30年度：1名 	
救急救命士の養成や各種資格取得を計画的に進めることで、救急体制の高度化が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2
	② 気管挿管資格取得研修派遣人数	人	-	-	3
成果指標	① 救急救命士充足率	%	94.5	96.4	93.3
	② 気管挿管資格認定取得率	%	-	-	62.5
事業費			6,156	5,309	5,451
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,156	5,309
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度の救急救命士の養成及び各種資格取得については、計画どおりに実施できました。今後も救急救命士の養成及び各種資格取得を計画的に行い、救急体制の高度化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	削減の余地はありません。

救助業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
救助用資機材 消防署所		●更新計画に基づき救助資機材を更新しました。 ●重機をレンタルし、大規模災害への重機投入及び土砂排除等を想定した訓練を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
劣化等による破損を防止して救助資機材を良好な状態に保つことにより、安全な救助活動が実施できます。大規模災害を想定した訓練を行うことにより、大規模災害時の対応能力向上が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 救助出場件数(1月～12月)	件	93	75	67
	② 資機材の更新数	台	0	2	2
成果指標	① 資機材の更新率	%	100	100	100
	②				
事業費			4,690	7,935	6,418
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円		950
		地方債			
		その他			
		一般財源		4,690	6,985
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	資機材更新計画に基づいた適正な更新配備や、救助活動を行うために必要な消耗品の調達、破損した資機材の修理を適正に行うことで、迅速かつ安全な救助活動に繋がっています。 レンタル重機を活用し訓練を効率的に実施することにより、大規模災害や土砂災害への対応能力向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	救助資機材の更新や救助用消耗品の維持管理は、安全で確実な救助活動に必要で削減余地はありません。

高規格救急自動車整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	03 消防施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 高規格救急自動車		● 増大する救急需要に適切に対応するため、中央消防署に高規格救急自動車を1台新規導入しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 高規格救急自動車更新・配備台数	台	1	1	1	
	②					
成果指標	① 更新計画に対する実施率	%	100	100	100	
	②					
事業費			35,804	36,074	39,670	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	4,394		4,318
		地方債		25,600	8,600	29,200
		その他				
		一般財源		5,810	27,474	6,152
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■ 貢献度・大 □ 貢献度・中 □ 貢献度・小 □ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	増大する救急需要に適切に対応するため、高規格救急自動車を1台新規購入したことにより、成果は向上しました。今後も高規格救急自動車を計画的に更新・配備することにより、超高齢社会の進展により増加が懸念される救急事案に迅速・的確に対応し、高度な救命処置を提供していきます。
効率性	【効率化の状況】 □ 効率化余地あり ■ 現状手段が適切	適切な救急サービスを提供するために必要な仕様であり、削減余地はありません。

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政、市民	基本事業がめざす姿 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	火災・救急現場への平均到着時間 【通信指令課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき	
			分	8.0	8.1	8.3	7.9	(低下) 目標 達成度 (低)
評価	平成30年度の実績値は8.3分で、前年度と比較して0.2分低下しました。これは、救急出場件数の増加と出場から到着までの走行時間の延伸による影響と考えられます。 今後も、救急需要の増加が見込まれる中、緊急度・重症度の判定を迅速に行うなど、効率的な聴取に努め、出場部隊に円滑な指令を行うことで現場到着時間の短縮を図ります。		(分)					

指標	消防団員の充足率 【警防課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき	
			%	92.2	92.2	92.7	94.2	(横ばい) 目標 達成度 (低)
評価	平成30年度の実績値は92.7%で、前年度と比較して0.5ポイント向上しました。これは、学生消防団員が多く入団したことによるものです。一方で、分団の人員は僅かに減少していることから、将来にわたり安定した地域防災力を発揮することを目的に、引き続き消防団員の入団促進策を推進していきます。		(%)					

指標	建物火災の延焼阻止率 【警防課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき	
			%	89.6	90.4	88.5	93.4	(低下) 目標 達成度 (低)
評価	平成30年度の実績値は88.5%で、前年度と比較して1.9ポイント低下しました。これは、別敷地の建物に延焼中の火災を拡大阻止できなかった件数が1件増加したことによるものです。 今後も、延焼阻止率の向上のために、出場から放水開始までの時間短縮や効果的・効率的な消火活動に努め、消防体制の強化を図ります。		(%)					

指標	消防団協力事業所数 【警防課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき	
			件	24	27	26	37	(横ばい) 目標 達成度 (低)
評価	平成30年度の実績値は26件で、前年度と比較して1事業所が減少しました。登録事業所数が伸び悩む要因として、消防団員数が横這いとなっていることが挙げられます。今後において、この消防団協力事業所制度は社員数に応じて一定数の消防団員が所属することが条件となっていることから、事業所に勤務する消防団員の定年退職や高齢化による退団によって認定基準を満たせない事業所の増加が懸念されます。こうしたことから、本制度を広く市民や企業に周知するとともに、消防団活動の魅力を高め、入団促進策を推進し登録事業所の増加を図ります。		(件)					

基本事業のコスト（千円）

H30
521,309

通信施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 通信指令課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
通信指令施設及び無線施設		<p>●通信指令施設及び無線施設（局）の維持管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信指令施設の保守 年次点検（1回/年）（業者委託） 毎日点検（自主） 無線基地局の保守 年次点検（1回/年）（業者委託） 毎日点検（自主） 消防無線機の保守 年次点検（1回/年）（業者委託） 毎日点検（自主） 多重無線機の保守 年次点検（1回/年）（業者委託） 毎日点検（自主） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
通信指令施設及び無線施設を適正に維持管理することで、安定した指令管制業務を行うことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 保守点検回数	回	372	372	369
	② 修繕件数	件	13	12	12
成果指標	① 通信機器のトラブル件数	件	13	12	12
	②				
事業費			56,248	57,690	79,846
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	1,338	1,418
			一般財源	54,910	56,272
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	定期的な保守・点検及び部品交換により、不具合件数に大きな増減はなく成果状況は横ばいです。 施設・設備の老朽化は進んでいますが、今後も定期的な保守・点検及び部品交換を行うことや、不具合発生時には迅速な修繕対応を実施することで、安定的な指令管制業務を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

消防団管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部警防課、秋穂総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
新入団員、消防団員		<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づく貸与や支給を行いました。 ●消防団の広報誌を作成するとともに、地域情報誌に消防団員募集の広告を掲載しました。 ●学生消防団活動認証制度を利用して市内企業へ就職した学生への就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業へ雇用奨励金を支給する制度においてUJIターン者も対象に加えました。 ※1企業につき 30万円、1学生につき 10万円 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
活動服を貸与することにより、安全な消防活動を行うことができますとともに、士気を向上させ厳正な規律の中、活動を行うことができます。 消防団員募集について周知を図ることができます。 学生団員の市内定住につなげることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	107	108	107
	②				
成果指標	① 新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	107	108	107
	②				
事業費			6,893	6,158	6,774
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,893	6,158
付記事項	30年度事業費内訳 消防総務課6,756千円、徳地総合支所18千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。成果指標は新入団員数や昇任団員数により変動しますが、消防団活動に必要不可欠であり、規則に基づく貸与であるため、成果向上余地は小さいといえます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
消防団員		<ul style="list-style-type: none"> ●災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給しました。（災害7,000円、訓練等3,500円） 消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・初級幹部科 6人 ・指揮幹部科現場指揮課程 3人 ・指揮幹部科分団指揮課程 3人 ・警防科 1人 ・土砂災害活動対応研修 2人 ●女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。女性消防団員の活動を活性化することができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 消防学校入校者数	人	6	14	15
	② 訓練回数	回	1,456	1,413	1,767
成果指標	① 災害出動に伴う費用弁償延人数	人	480	330	1,351
	② 訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	12,107	12,216	13,240
事業費			46,733	45,790	57,686
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	46,733	45,790
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	災害や訓練に対する費用弁償を条例等に基づき支給しています。訓練参加率を向上させる取組などを行うことにより、成果を向上させることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部警防課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
消防団員、消防団施設		<ul style="list-style-type: none"> ●迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。 ●消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・新装備基準・・・防火衣一式、救命胴衣、編上靴（安全靴）防塵メガネ ・その他装備・・・ダブルコントロールノズル、ホイッスル 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>装備品の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。</p> <p>消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 消防施設の不具合件数	件	-	-	4	
	② 車両・資機材の不具合件数	件	-	-	49	
成果指標	① 施設等の不具合改善率	率	-	-	100	
	②					
事業費			35,129	27,904	26,211	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		1,513	
			地方債			
			その他			
			一般財源	35,129	26,391	26,211
付記事項	30年度事業費内訳 消防総務課24,839千円、小郡総合支所257千円、秋穂総合支所185千円、阿知須総合支所262千円、徳地総合支所290千円、阿東総合支所378千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>的確な消防団活動を維持するため適正に施設等の維持管理を行っています。今後は、配備した装備の適切な維持管理と的確な使用方法を定例訓練や会議の場において周知徹底を図る取組を行ってまいります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>消防団車庫の使用状況を把握し、必要により解体を進めることで、必要経費の見直し余地があります。</p>

(仮称) 鴻南出張所整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 消防総務課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
鴻南エリア等の市民		鴻南地区に消防救急機能を有する消防出張所を新設します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は適地調査を実施しました。	
（仮称）鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防車・救急車の到着時間を短縮することができ、管轄エリアの市民が安全安心に暮らすことができます。		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 用地購入、造成設計 ・令和2年度 基本設計、実施設計、造成工事 ・令和3年度 建築工事 ・令和4年度 供用開始 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	-	-	0
成果指標	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）	分	-	-	9.15
事業費					4,022
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度に実施した適地調査を踏まえ、鴻南エリア等の火災・救急現場への平均到着時間の短縮に効果の高い場所を候補地として選定できることから、成果は向上すると思います。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

非常備消防自動車等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
消防団（分団）		●地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備を行いました。 (H30年度) ・消防ポンプ自動車 2台（湯田分団・徳佐分団） ・小型動力ポンプ付積載車 1台（柚野分団） ・救助資機材搬送車 1台（中央統括） ・消防団防災学習・災害活動車両 1台（団本部）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		※消防団防災学習・災害活動車両は日本消防協会から交付を受けたもの。（登録諸経費のみ負担）	
消防車両や小型動力ポンプを計画的に更新配備することにより迅速で確実な消防団活動を行うことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 消防車両の更新・配備台数（非常備）	台	-	-	5
	②				
成果指標	① 更新計画に対する実施率	率	-	-	100
	②				
事業費			56,814	51,877	57,190
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	50,300	46,100	51,500
		その他			
		一般財源	6,514	5,777	5,690
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	更新計画と現車両の老朽化などの現状から判断し、更新を行うことで、不具合の発生件数を抑えることができます。最新の高性能車両を配備することで、活動力の向上に繋がります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
消防車庫、消防機庫			安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを進めました。 (平成30年度) ・川西方面隊 佐山分団消防車庫（合築） ・阿東第2方面隊 地福分団消防車庫（造成工事、建築設計） ・川東方面隊 二島分団消防車庫（合築） ・川東方面隊 鏑銭司分団消防車庫（合築）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防団活動の拠点となる車庫、機庫を計画的に整備することで地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	消防車庫等の建て替え件数	件数	2	1	0	
成果指標	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	2	1	0	
事業費			39,482	30,974	40,700	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債		36,200	30,600	40,200
		その他				
		一般財源		3,282	374	500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	水防活動時には交流センター所長の所轄の下で活動を行うことから、合築により情報伝達等の迅速化が図られ連携強化につながっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民・事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【予防課】	%	15.3	15.3	17.8	30.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価	平成30年度の防火対策をしている市民の役割は17.8%で、前年度と比較して2.5ポイント向上しました。これは、イベントや防火講習会、メディアを活用した継続的な啓発活動により、市民の防火意識が向上したことによるものと考えます。今後引き続き啓発活動を実施し、市民の防火意識の向上を図ります。	(%)					
							(向上) 目標達成度 (高)
指標	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	
	【予防課】	%	82.8	85.2	87.9	83.5	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成30年度の実績値は87.9%で、前年度と比較して2.7ポイント向上しました。これは、当本部の査察指針の柱の一つに防火管理者未選任対象物に対する立入検査強化を入れ込んでいることや、防火管理講習会の開催回数を平成27年度から増加し資格取得の機会を拡大していることによるものです。今後引き続き、立入検査、防火管理講習会を実施し、防火管理者の選任率の向上を図ります。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H30
3,182

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ●消防ブートキャンプ山口を開催し、ジュニアリーダーを育成しました。 ●青空天国いこいの広場やJ A山口中央ふれあい農業まつりなど、各種イベントで火災予防啓発を実施しました。 ●火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰式を開催しました。 ●各種防火講習を開催しました。 ●火災多発に伴う緊急的な対策として、予防啓発活動を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
火災予防に対する意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 啓発事業実施回数	回	15	28	21
	② 住宅防火等に関する講習会実施回数	回	19	22	36
成果指標	① 啓発事業への参加者数	人	5,690	6,685	8,096
	② 住宅防火等に関する講習会への参加者数	人	504	676	1,348
事業費			2,351	3,673	2,627
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		37	45
		一般財源	千円	2,351	3,636
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	各種イベントによる広報活動は、幅広い市民への啓発が可能であるため有効な手段と考えます。これまでの取組のほか、新規イベントを検討し、さらに広い層への啓発を図ります。 自治会等における防火講習の依頼が増えています。火災による死者の約70%が高齢者であることから、引き続き高齢者を中心とした防火講習会を開催します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	コスト削減余地はなく、現状手段が適切です。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

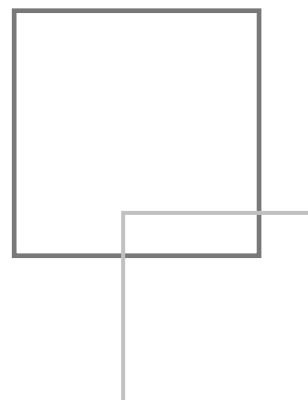
基本事業 03-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
42,493



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故（人身事故）発生件数は減少傾向にあるものの、高齢者による交通事故は増加傾向です。今後の高齢化社会の進行により、高齢者による事故が更に増加することが懸念されます。このことから、市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちを実現するため、高齢者を中心に交通安全意識の普及、啓発に取り組んでいく必要があります。

また、ハード面からの交通安全対策として、道路交通安全施設の改善要望に基づき、施設整備の取組を進めていく必要があります。

本市の犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や、インターネットやハガキによる架空請求など、犯罪の内容は多様化・複雑化しています。

市民が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防ぐため、防犯意識の啓発や防犯抑制に繋がる環境づくりに取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.05 (2.98)	3.07 (3.00)	➔
重要度	3.71 (3.58)	3.74 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標①	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	件	695	597	468	550	 (向上) 目標達成度 (高)
評価	交通事故（人身事故）発生件数は、基準値に比べ、227件減少しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、啓発活動に取り組んだ成果として、市民の交通安全に対する意識が向上した結果を反映しているものと考えます。 しかしながら、交通事故に占める高齢者の割合は増加傾向にあることから、今後も関係機関と連携しながら、特に高齢者を対象とした交通安全意識の普及、啓発に取り組んでいく必要があります。						

指標②	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	71.0	71.0	72.0	75.5	 (横ばい) 目標達成度 (低)
評価	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合は、基準値に比べて1ポイント増加しています。 市民一人ひとりが交通マナーの向上を心がけることは、交通事故のないまちの実現につながることから、今後も交通安全運動や街頭キャンペーン、交通安全教室等の取組を通して、啓発や情報提供に努めていきたいと考えています。						

指標③	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	93.7	93.7	93.7	維持	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、基準値と同数値になっており、高水準を維持しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果の現れであると考えます。 しかし近年、消費生活に関するトラブルや高齢者を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域や関係機関等と連携し、啓発活動や情報提供に努めるとともに、相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。						

指標④	犯罪認知件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	件	1,015	927	933	800	 (横ばい) 目標達成度 (中)
評価	犯罪認知件数は、基準値に比べ82件減少しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし、高齢者を狙ったうそ電話詐欺の被害やハガキによる架空請求等の被害も発生していることから、引き続き被害防止に向けて啓発活動を行う必要があります。						

施策のコスト（千円）

H30	
78,177	

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者 歩行者 市民団体	基本事業がめざす姿 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	項目	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき																
①	交通違反件数 (安全運転義務違反) 【生活安全課】	件	468	296	238	400	(向上)																
評価	交通違反件数 (安全運転義務違反) は基準値に比べ、230件減少しており、令和4年度の間目標値400件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。	<table border="1"> <caption>交通違反件数 (安全運転義務違反)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>				年度	件数	H28	468	H29	296	H30	238	R01	-	R02	-	R03	-	R04	400	(件) 600 520 440 360 280 200 H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	件数																						
H28	468																						
H29	296																						
H30	238																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	400																						
②	交通安全教室の参加人数 【生活安全課】	人	12,663	9,230	10,572	13,000	(向上)																
評価	交通安全教室の参加人数は平成29年度の9,230人より1,342人増加していますが、基準値に比べ2,091人減少しています。交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であることから、幼稚園・保育園や小・中学校、例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、受講者の拡大に努めていきます。 さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを中心に対象者に応じた交通安全教室の開催に努めていきます。	<table border="1"> <caption>交通安全教室の参加人数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>12,663</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9,230</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>10,572</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table>				年度	人数	H28	12,663	H29	9,230	H30	10,572	R01	-	R02	-	R03	-	R04	13,000	(人) 14,000 13,000 12,000 11,000 10,000 9,000 H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04	(向上) 目標達成度 ■■■ (低)
年度	人数																						
H28	12,663																						
H29	9,230																						
H30	10,572																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	13,000																						
③	高齢者の死傷者数 【生活安全課】	人	154	144	118	120	(向上)																
評価	高齢者の死傷者数は、基準値に比べ36件減少しており、令和4年度の間目標値120件以下も達成しています。今後、一層の高齢化の進展が予想される中、交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあります。今後、様々な機会を通じて高齢者への交通安全啓発を行い、高齢者の交通事故の減少につなげていきます。	<table border="1"> <caption>高齢者の死傷者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>				年度	人数	H28	154	H29	144	H30	118	R01	-	R02	-	R03	-	R04	120	(人) 200 170 140 110 80 50 H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	人数																						
H28	154																						
H29	144																						
H30	118																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	120																						

基本事業のコスト (千円)

H30
23,212

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	11 交通安全対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部生活安全課、小郡総合支所地域振興課		計画年度 平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
駅駐輪場利用者 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。		放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去をしました。 （駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日 2 時間 ※山口駅のみプラス 1. 5 時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、年 2～3 回程度、警察と協力して撤去を行いました。 ※新山口駅北口駐輪場整備工事に着手しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 放置自転車撤去回数	回	13	13	12
	②				
成果指標	① 放置自転車撤去台数	台	508	421	413
	②				
事業費			14,566	16,734	17,311
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		1,700	9,500
		その他			
		一般財源	千円	14,566	15,034
付記事項	30年度事業費内訳 生活安全課16,628千円、小郡総合支所683千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	放置自転車の撤去活動及び駅前の駐輪場の整備を行うことにより、駐輪場の快適な利用、駅前の良好な環境が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、市民への負担が増加する他、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

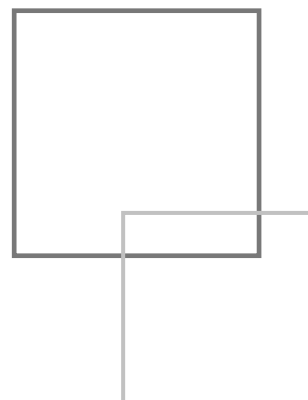
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	11 交通安全対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。 【啓発活動等】 警察や補助団体等との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 啓発活動等の実施回数	件	-	-	234
	② 啓発活動等の参加者数	人	-	-	14,485
成果指標	① 交通事故死傷者数	人	-	-	562
	② 交通事故死者数	人	-	-	4
事業費			4,086	543	5,561
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,086	543
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	交通事故負傷者数は、6年連続の減少、死者数も平成22年の阿東町との合併以降最少となりました。しかしながら、高齢化の進展に伴い交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、高齢者を対象とした交通安全啓発を強化していく必要があります。 また子供から大人まで交通安全意識と交通マナーの向上に向けた各種啓発活動を引き続き実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	交通事故を更に減少させていくためには、継続した啓発が必要であり、コストの削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき ☀ (向上) 目 標 達成度 ■■■ (高)
		%	92.9	93.7	96.1	95.0	
評 価	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合は、基準値に比べ3.2ポイントの増加となっています。要望件数は平成29年度に比べ増えていますが、実施率は向上していて、中間目標の95%も超えていることから、順調に取組みの成果が上がっていると考えられます。今後も、改善の要望内容をよく精査し、市民のニーズに応えられますように、引き続き成果の向上に努めます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
36,319

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	06 交通安全施設整備事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
交通安全施設 市道利用者		交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標、区画線等の交通安全施設を整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
交通安全施設の十分な整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 設置件数	件	40	46	63
	②				
成果指標	① 交通安全施設延べ設置件数	件	1,090	1,136	1,199
	②				
事業費			6,636	10,650	17,653
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,636	10,650
付記事項	30年度事業費内訳 道路河川管理課11,089千円、小郡総合支所551千円、秋穂総合支所167千円、阿知須総合支所3,143千円、徳地総合支所1,993千円、阿東総合支所710千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	今後も地元の要望を通じて危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所の減少が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	常に工法等を精査する中で事業を実施しており、現時点でコストを削減する余地はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	防犯灯の設置灯数 【生活安全課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき								
		灯	12,568	12,568	12,769	13,500									
評価	防犯灯の設置灯数は、基準値に比べ201灯増加しており、順調に推移しています。蛍光灯の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、環境に配慮した取組も進んでいます。引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>防犯灯の設置灯数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>設置灯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>12,568</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>12,769</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>13,500</td> </tr> </tbody> </table>					年度	設置灯数	H29	12,568	H30	12,769	R04	13,500	(向上)
		年度	設置灯数												
H29	12,568														
H30	12,769														
R04	13,500														
							目標達成度 (低)								

基本事業のコスト（千円）

H30
10,874

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<p>【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体</p>		<p>○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助をしました。 ○活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（薬物乱用防止活動、暴力排除活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（うそ電話詐欺や悪質商法被害防止の啓発）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 防犯ボランティア団体数	団体	53	53	53
	②				
成果指標	① 犯罪認知件数	件	1,015	927	933
	②				
事業費			4,219	4,223	4,223
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,219	4,223
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <p>【成果向上余地】</p> <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、防犯に対して啓発を継続して行う必要があり、事業を縮小することは困難です。

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

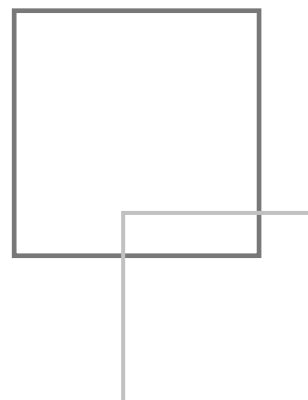
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
各自治会・町内会		各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 設置 LED防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限額に18,000円を加えます。 灯数制限 1団体10灯/年 LED防犯灯（修繕・更新）1/2補助（上限額10,000円）	
まちを明るくし、地域を犯罪が起りにくい環境にします。		2 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます。）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 防犯灯の設置費補助灯数	灯	1,203	400	304	
	② 維持管理交付金対象灯数	灯	12,238	12,568	12,769	
成果指標	① 防犯灯設置充足率	%	100	100	100	
	②					
事業費			23,341	9,104	6,651	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,000	2,000	2,000
			一般財源	21,341	7,104	4,651
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	既存の防犯灯をLED化することにより、明るさの向上や維持費の軽減が図られ、地域での防犯意識が向上します。 LED防犯灯の普及により、蛍光灯防犯灯が減少しつつあります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市内の防犯灯の約9割はLED化されたため、今後、取替に係る申請件数は減少することが見込まれます。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
消費者	市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	【生活安全課】	人	1,294	1,354	1,536	1,500	
評価	<p>消費生活講座受講者数は、基準値に比べ242人増加しています。これは、消費者教育・啓発の実施による、意識向上の効果が表れているものと考えられます。</p> <p>今後は地域福祉との連携や成年年齢の引き下げ等を見据えたテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。</p>	(人)					
②	【生活安全課】	件	1,476	1,711	1,745	1,600	
評価	<p>消費相談件数は、基準値に比べ269件増加しています。これは、センターを身近な相談窓口として一定の認知がされてきているものと考えられます。</p> <p>しかしながら、相談件数の増加は、消費者トラブルが増加傾向にあるという側面もあるため、さらにセンターの認知度を上げ、啓発につなげていく必要があります。</p>	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H30
7,772

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	07 商工費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 商工費	基本事業	04 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民（消費者）		<p>市消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行いました。</p> <p>1 相談体制…消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する消費生活相談員が対応しました。</p> <p>2 相談機能の強化…相談解決能力向上のため、国民生活センターをはじめとした各種研修会への参加、顧問弁護士設置による、相談員の資質の向上を図りました。</p> <p>3 消費生活センターの周知…出前講座の実施や広報等による啓発活動を通して、市民の最も身近な相談窓口としてのセンターの認知度を高めました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
消費生活問題の解決が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,476	1,711	1,745	
	② 受付相談件数のうち専門性を必要とする相談件数	件	120	98	89	
成果指標	① 市消費生活センターの認知度	%	58.8	58.9	61.7	
	② 専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	90.8	95.9	96.6	
事業費			4,505	3,069	4,390	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	622	502	29
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,883	2,567	4,361
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>商品、サービスが多様化する中で、より専門性を必要とする相談が増えていきます。この為、市センターの窓口を1階に設け、消費生活相談員3名体制により、より身近な相談窓口になるように体制の維持を行いました。</p> <p>相談者の約半数が60歳以上の高齢者であることから、高齢層に重点を置いた周知啓発を図ることで、市センターの認知度が向上する余地があります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>市センターへの相談件数は年間1745件ですが、なお多くの潜在する相談があります。相談内容も多種多様なため専門資格をもつ嘱託相談員の確保が必要です。また日々新たな問題が発生するため、常に研修、情報収集が必要です。相談員の人件費及び研修費が主であり、これ以上のコスト削減は困難です。</p>

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

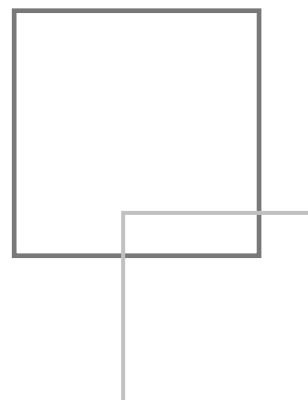
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	07 商工費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 商工費	基本事業	04 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民（消費者）		市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施 2 相談員が市内全地域に出向いて、出前講座を実施 3 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 4 振り込め詐欺撃退電話装置の無料貸出しの継続実施 5 学校における消費者教育推進として、小学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施	
市民（消費者）は悪質商法にだまされない知識を持ちます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 出前講座受講者数	人	1,294	1,354	1,536	
	② 消費生活センター受付借金相談件数	件	45	79	74	
成果指標	① 出前講座内容理解度	%	100	100	100	
	② 関係課を経由して出された借金相談件数	件	11	11	8	
事業費			5,806	5,496	3,382	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	3,180	1,828	1,731
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,626	3,668	1,651
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>平成29年度と比較しますと受講者数が182名増で、推移しています。</p> <p>消費者教育・啓発の実施により引き続き効果は向上していると考えられますが、今後は地域福祉連携や成年年齢の引き下げ等を見据えたテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、講義だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要となります。</p>



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

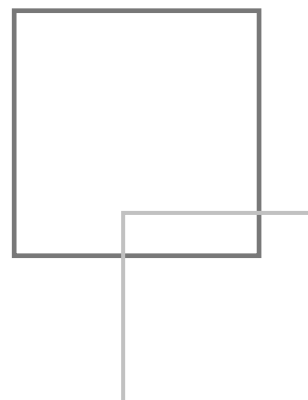
基本事業 03-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
0



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

飲料水の多様化（宅配水、ペットボトル等）や、節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少傾向にありますが、水道水を飲用している市民の割合は6割を超えており、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう良質な水を安定供給する必要があります。

老朽化した水道施設の更新に加え、水道管路耐震化をはじめとした災害に強い水道施設の構築や、突発漏水に備えた応急給水体制の確立など、新たな課題への対応が求められています。

事務事業の効率化や経常経費の削減などを進めるとともに、水道料金体系・水準について、定期的に検討していく必要があります。

人口減少等による収入減と、老朽化した水道施設の更新費用の工面については、全国的にも深刻な課題となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.32 (2.98)	3.29 (3.00)	➔
重要度	3.37 (3.58)	3.43 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	水道水を飲用している市民の割合 【上下水道局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		%	63.7	63.4	64.9	60.0	
評価	平成30年度の実績値は64.9%で、平成29年度の実績値（63.4%）と比較して1.5ポイントの増となり、目標値を達成しました。これは、水道水を安定的に供給していることが反映されているものと考えられます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

施策のコスト（千円）

H30
998,694

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
管路の累積更新延長 【上下水道総務課】	km	0	0	19.4	90	(向上) 目標達成度 (低)
平成30年度は、19.4km（新設含む）の水道管布設を行い、そのうち、漏水発生割合の高い鑄鉄管・石綿セメント管・硬質塩化ビニル管について12.5kmの布設替を行いました。老朽管路の更新は計画どおり進んでいます。						
建造物の耐震化割合 【上下水道総務課】	%	47.5	51.8	51.8	55.4	(横ばい) 目標達成度 (中)
平成30年度は、朝田浄水場内4施設（沈でん池、急速ろ過池、排水池、濃縮槽）の耐震診断を行い、すべてが耐震性なしと判断されました。なお、平成30年度は耐震補強工事を行っておりません。耐震診断は計画どおり進んでいます。						
経常収支比率 【上下水道総務課】	%	116.2	110.8	112.1	100以上	(横ばい) 目標達成度 (高)
経常収益の増額とともに修繕費等の減少に伴う経常費用の減額により昨年度より1.3ポイント改善しています。目標値の100%を超えており、良好な経営成績を維持しています。						

基本事業のコスト（千円）

H30
0

水道管路布設事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	-	-	施策	04	安全な水道水の安定供給			
項	-	-	基本事業	01	水道事業の安定的な経営			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
給水区域内の市民			漏水発生割合が高い鑄鉄管、石綿セメント管及び硬質塩化ビニル管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度は次の内容で実施しました。 ・管路布設延長 19.4km（新設含む）					
老朽化した水道管の更新を行うことにより、管路の破損に伴う緊急断水を軽減し、水道水の安定供給を図ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	管路布設延長	km	-	-	19.4
成果指標	管路布設延長	km	-	-	19.4
事業費					1,383,468
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			1,383,468
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	老朽管渠が更新されたことで、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。			

水道施設整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	-	-	施策	04	安全な水道水の安定供給				
項	-	-	基本事業	01	水道事業の安定的な経営				
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
給水区域内の市民			老朽化した施設の更新を計画的に進めていきます。 耐震性なしと判定された施設の耐震補強を行います。 水源地の浸水対策方法を検討し、対策設備の整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度は次の内容で整備しました。 朝田浄水場発電機整備 外18工事						
老朽化した施設の更新及び耐震補強や浸水対策などの防災対策を行うことにより、水道水の安定供給が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	整備実施工事数		数	-	-	19
成果指標	整備実施工事数		数	-	-	19
事業費						553,043
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			553,043
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	老朽化した施設等が更新されたことで、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。			

水道施設耐震診断事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	-	-	施策	04	安全な水道水の安定供給			
項	-	-	基本事業	01	水道事業の安定的な経営			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 24 年度 ~ 令和 09 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
給水区域内の市民			簡易診断で耐震性が不明と判断された施設のうち、耐震補強が可能な22施設について、計画的に詳細診断を実施していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度は次の4施設を実施しました。 朝田浄水場（沈でん池、急速ろ過池、排水池、濃縮槽）					
施設の耐震診断を行い、対策を講じることで、被災した場合でも水道サービスの維持もしくは速やかな復旧を図ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	耐震診断実施施設数		数	-	-	4
	耐震診断実施率		%	-	-	18.2
事業費						29,597
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			29,597
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設の耐震診断を行い、その対策を講ずることで、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	計画に基づいた施設整備等を実施しており、現状手段が適切と考えます。			

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
上水道使用者	再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	管路の累積更新延長 【阿東簡易水道事務所】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき ☀ (向上) ■ ■ ■ (中) 目 標 達 成 度
		km	0	0	4.9	10	
評 価	管路更新は、年間更新距離2 kmで設定していましたが、当初の計画よりも大幅に更新することができました。	(km)					

年度	実績値 (km)	目標値 (km)
H29	0	0
H30	4.9	0
R01	-	0
R02	-	0
R03	-	0
R04	-	10
R05	-	0

基本事業のコスト（千円）

H30
787,167

生雲簡易水道施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 405ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	01	簡易水道費	施策	04	安全な水道水の安定供給			
項	01	簡易水道費	基本事業	02	簡易水道事業の持続可能な経営			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
生雲簡易水道の給水使用者			平成30年度は、浄水場の施設整備を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	67.0	77.3	98.8	
成果指標	生雲簡易水道の施設整備率	%	-	-	100	
事業費			158,800	383,390	127,104	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	158,800	380,700	123,800
		その他				
		一般財源			2,690	3,304
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業が完了し、新浄水場から給水開始ができるようになりましたので、安全な水道水の安定供給が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。			

簡易水道管路更新事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 407ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	01	簡易水道費	施策	04	安全な水道水の安定供給			
項	01	簡易水道費	基本事業	02	簡易水道事業の持続可能な経営			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 09 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
簡易水道の給水使用者			老朽化した水道管の更新や支障移転を要する管路の更新を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
簡易水道の耐用年数を経過した水道管の更新を図ることで安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	管路布設延長		km	-	-	4.9
成果指標	管路布設延長		km	-	-	4.9
事業費				60,765	37,716	31,876
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	57,300	37,000	30,100
			その他	3,283	629	317
			一般財源	182	87	1,459
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度は、3件の工事を行いました。今後も計画的に管路更新を行い、配水管等の耐震化を進めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

嘉年・吉部野簡易水道再編事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 405ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	01	簡易水道費	施策	04	安全な水道水の安定供給			
項	01	簡易水道費	基本事業	02	簡易水道事業の持続可能な経営			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ~ 令和 01 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
嘉年・吉部野簡易水道事業			2つの簡易水道事業の統合を行い、老朽化した現在の水道施設を更新するとともに連絡管による接続を行います。 平成30年度は、浄水場、配水池の整備を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	連絡管布設延長		m	-	-	1,728
成果指標	簡易水道事業数		件	-	-	2
事業費				32,900	181,640	373,892
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	32,900	181,600	369,700
			その他			
			一般財源		40	4,192
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度は、機械設備工事、電気設備工事、管理棟建築工事及び場内配管工事等に着手しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

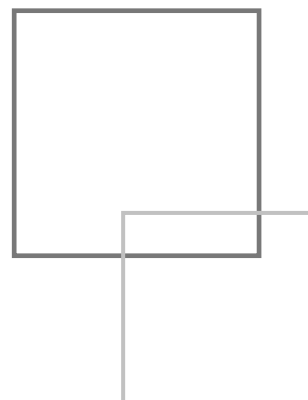
基本事業 03-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
211,527



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における平成30年度末の汚水処理人口普及率（汚水処理区域内人口を行政人口で除したもの）は、公共下水道事業が66.4%、農業・漁業集落排水事業が5.1%、合併処理浄化槽が23.4%で、本市全体で94.9%となっています。

また、平成30年度末の汚水衛生処理率（水洗化人口を行政人口で除したもの）は92.2%となりました。

公共下水道は、これから施設の改築更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除く従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきています。

社会全体が人口減少となる一方で、宅地造成等で局所的な人口増加がみられます。地域の実情に応じた汚水処理の整備手法を設定し、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

本市における下水道事業等は、事業開始から50年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。このため、適切な施設の改築更新や長寿命化を図るため、計画的な維持管理が重要となっているとともに、より経営の効率性や透明性が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.09 (2.98)	3.11 (3.00)	→
重要度	3.55 (3.58)	3.57 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象 市民 公共用水域の水質	施策がめざす姿 適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。
--------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	汚水が衛生的に処理されている人の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【上下水道局 政策管理室】	%	90.9	92.1	92.2	93.0	☀ (向上)
評価	前年度から0.1ポイント増加しています。集合処理区域における公共下水道の整備と個別処理区域において合併処理浄化槽の設置が進んだことにより、市域での適正な生活排水処理が進んでいます。	(%) 					目標達成度 ■■■ (中)

施策のコスト（千円）

H30
2,404,600

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	進捗率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【上下水道総務課】	%	83.0	83.5	84.5	85.7	(向上)
評価	平成29年度に比べて1.0ポイント増加しており、汚水処理施設の整備は目標に向けて順調に進んでいます。						目標達成度 ■■■ (中)
②	【上下水道総務課】	%	39.2	39.2	50.7	48.6	(向上)
評価	長谷ポンプ場の完成や山口浄化センターの耐震補強工事の完了、また、耐震診断により耐震性有りと判定された結果により、1.5ポイント増加しています。						目標達成度 ■■■ (高)
③	【上下水道総務課】	%	106.6	111.8	116.0	100以上	(向上)
評価	指標値は100%を超えており、下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料収入で賄えています。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	0
-----	---

公共下水道管渠布設事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	— —	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
項	— —	基本事業	01	公共下水道事業の健全な経営			
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	● まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）					
公共下水道区域内の市民		計画区域の汚水管渠の整備を計画的に進め、未普及地域を解消していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（未普及地区の整備） 平成30年度は次の内容で整備しました。 宮野地区、吉敷地区、大内矢田地区、嘉川地区、小郡上郷地区					
未普及地域を解消していくことで、収入を確保するとともに、生活環境の向上及び水環境の保全が図られます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	汚水管・合流管布設延長	km	—	—	11.0
成果指標	汚水管・合流管布設延長	km	—	—	11.0
事業費					1,612,409
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			1,612,409
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	汚水管渠の整備を計画的に進め、未普及地域を解消することで、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

公共下水道施設整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道事業の健全な経営			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
公共下水道区域内の市民			ポンプ場・処理場の増設・改築を計画的に進めていきます。 建物の耐震補強を計画的に実施していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度は次の内容で整備しました。 山口浄化センター、小郡浄化センター 長谷ポンプ場					
ポンプ場・処理場の増設・改築及び耐震補強を行うことにより、安定した汚水処理ができ、水環境の保全が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	整備実施施設数		数	-	-	3
成果指標	整備実施施設数		数	-	-	3
事業費						1,425,622
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				1,425,622
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ポンプ場・処理場の増設、改築及び施設の耐震補強を計画的に行うことで、安定した汚水処理ができ、水環境の保全が図られています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。			

公共下水道普及対策事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	— —	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
項	— —	基本事業	01	公共下水道事業の健全な経営			
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）					
公共下水道区域内の市民		水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知等を行い、早期の接続を促します。 未接続者に対して、個別訪問等により公共下水道への接続について指導を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は次の内容で実施しました。 融資あっせん件数 5件					
公共下水道への接続を促すことにより、収入を確保するとともに、生活環境の向上及び水環境の保全が図られます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	融資あっせん件数	件	—	—	5
	②					
成果指標	①	水洗化率	%	—	—	96.2
	②					
事業費						70,775
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			70,775
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	未接続者に早期の接続を促すことで、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	未接続者に対する、個別訪問や融資あっせん制度の実施であり、他に代替手段はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市



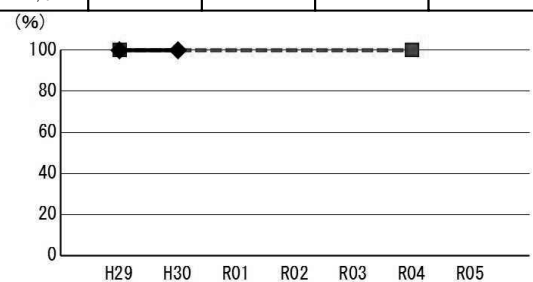
施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標	処理水の排水基準（BOD）の達成率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	【上下水道総務課】	%	100	100	100	100	 (横ばい) 目標 達成度  (高)
評価	経営戦略の目標である100%を達成しており、汚水が適切に処理されています。						

基本事業のコスト（千円）

H30
0

農業集落排水施設維持管理事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	—	—	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
項	—	—	基本事業	02	農業集落排水事業の持続可能な経営			
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
農業集落排水処理区域内の市民			管渠の清掃、修繕を行います。 処理場の運転管理・修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度は次の内容で実施しました。 管路清掃9.3km、処理場維持管理等					
管渠や処理場の適切な維持管理により、安定した汚水処理を行うことができ、生活環境の向上及び水環境の保全が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	管渠清掃延長	km	-	-	10
	②					
成果指標	①	管渠清掃延長	km	-	-	10
	②					
事業費						219,905
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			219,905
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	集落排水経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

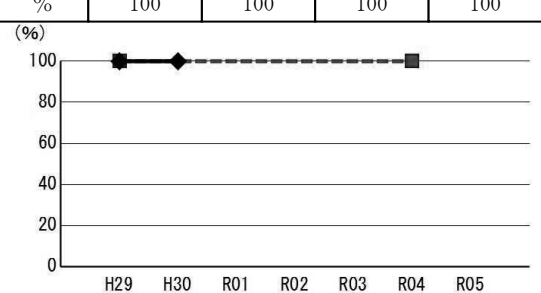
基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	処理水の排水基準（BOD）の達成率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	評価	【上下水道総務課】 経営戦略の目標である100%を達成しており、汚水が適切に処理されています。	%	100	100	100	100



年度	達成率 (%)
H29	100
H30	100
R01	-
R02	-
R03	-
R04	100
R05	-

基本事業のコスト（千円）

H30
0

漁業集落排水施設維持管理事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	—	—	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
項	—	—	基本事業	03	漁業集落排水事業の持続可能な経営			
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
漁業集落排水処理区域内の市民			管渠の清掃、修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度は次の内容で実施しました。 管路清掃0.7km、処理場維持管理等					
管渠の適切な維持管理を行うことにより、事故を未然に防止します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	管渠清掃延長	km	—	—	1
	②					
成果指標	①	管渠清掃延長	km	—	—	1
	②					
事業費						7,090
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			7,090
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	集落排水経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画（処理）区域外市民	合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率 【下水道普及課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		%	78.7	82.0	82.2	85.0	
評 価	平成30年度の実績値は82.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント向上しました。これは、処理区域外における合併処理浄化槽の設置が進んだことによるものです。 今後も処理区域外で合併処理浄化槽の普及に努め、適切な生活排水処理を進めていきます。						(向上)
							目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30
51,953

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	05 適切な汚水処理による水環境の保全
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道普及課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
公共下水道等計画区域外の市民 公共下水道計画区域内で3年以内に下水道整備が見込めない区域の市民		公共下水道計画区域外において、個人が設置する合併処理浄化槽に対し、設置費用の一部を助成しました。 公共下水道計画区域内で、3年以内に公共下水道の整備が見込めない区域において、既存の個別住宅に対し、その設置費用の一部を助成しました。 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合、単独処理浄化槽の撤去費用の一部を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
合併処理浄化槽の設置により、汚水処理ができていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	基	-	-	131
	②				
成果指標	① 合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）	基	-	-	11,495
	②				
事業費			71,889	73,728	50,003
財源内訳		国支出金	19,228	20,074	22,860
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	52,661	53,654	27,143
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処理告示区域が拡大したことで、公共下水道等処理区域外人口は減少しました。 近年、新たな合併処理浄化槽設置基数は減少傾向にあるため、前年度と比較して補助金交付件数は減少しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助金交付に必要な申請の受付、完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限り行っているため、コスト削減の余地はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

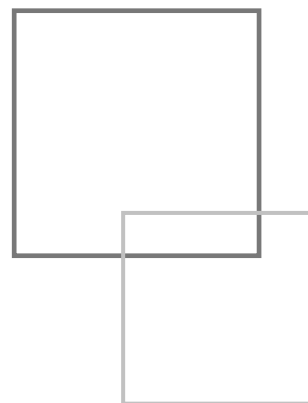
基本事業 03-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
2,352,647



施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策を実現する手段

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業 03-06-04 ごみ排出量の抑制

基本事業 03-06-05 リサイクルの推進

基本事業 03-06-06 ごみの適正処理

基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業 03-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

現在、地球規模での人口増加や経済規模の拡大の中で、地球環境の悪化はますます深刻となっています。気候変動を始めとしたグローバルな問題の解決には、先進国・開発途上国がともに取り組むことが重要であり、2015年国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、経済、社会、環境の諸課題を統合的に解決することの重要性が示されました。こうした中、国は、将来世代に引き継いでいける「循環共生型社会」が、目指すべき「持続可能な社会」であると示しています。本市においても、国、県の動向を踏まえつつ、国が示す「低炭素社会」、「自然共生社会」、「循環型社会」の環境分野における積極的な施策展開を行い、人口減少社会にあっても、社会と自然の持続的な関係を構築し、経済活動、社会活動と環境保全を両立・調和させながら、本市のみならず市民、事業者、民間団体、教育・学術機関といったあらゆる主体により取組をより一層推し進めていく必要があります。また、限りある資源を有効活用し環境負荷の少ない循環型のまちを構築することを目指し、市民、事業者、市が協働してごみ減量・資源化に取り組んできましたが、市民一人当たりのごみの排出量は、国、県に比べ依然多い状況です。事業系ごみの排出が近年増加傾向にあることから、市民によるごみの減量化への取組と合わせ、ごみの適正排出に関する情報提供や搬入物検査の実施などごみ減量・資源化をより促進する必要があります。さらに、騒音・振動・悪臭などの生活公害発生を防止し、快適生活を確保するための意識啓発や、条例や関係法令に基づく指導、規制を徹底する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.31 (2.98)	3.32 (3.00)	➔
重要度	3.43 (3.58)	3.46 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象 市民 自然環境	施策がめざす姿 豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。
----------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき													
指標①	山口市の自然環境に満足している市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	91.5	91.5	92.0	92.0	(向上) 目標達成度 (高)													
評価	指標値については、平成29年度と比較すると0.5ポイント増加しており、向上しています。 今後も引き続き、新たに策定した「山口市環境基本計画」の進行管理を適切に行い、「人と自然が共生し 未来につなげる 持続可能なまち」の実現に向け、本市の魅力である豊かな自然と多様な生態系の保全や、環境負荷の低減につながる取組を進めていきます。	<table border="1"> <caption>指標①の推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td></tr> <tr><th>値</th><td>91.5</td><td>92.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>92.0</td></tr> </table>						年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	値	91.5	92.0	-	-	-
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04														
値	91.5	92.0	-	-	-	92.0														
指標②	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	83.5	83.5	85.3	89.0	(向上) 目標達成度 (中)													
評価	指標値については、平成29年度と比較すると1.8ポイント増加しています。地球温暖化防止に向けた、節電等の省エネや3Rなど環境に配慮する行動は、市民一人ひとりの意識向上が重要であり、今後も様々な機会を通じて啓発活動を継続・強化する必要があります。	<table border="1"> <caption>指標②の推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td></tr> <tr><th>値</th><td>83.5</td><td>85.3</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>89.0</td></tr> </table>						年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	値	83.5	85.3	-	-	-
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04														
値	83.5	85.3	-	-	-	89.0														
指標③	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	71.6	71.6	72.4	74.0	(向上) 目標達成度 (中)													
評価	指標値については、平成29年度と比較すると0.8ポイント増加しています。市民の生活環境に対する不満として大気汚染（野焼き等）、水質汚染、廃棄物投棄が前年に比べ増えています。ペットの飼い方、空き地や空き家の管理状態に対することも依然として高い状況です。これらの問題を減らすためのモラル向上に向け、引き続き啓発活動に努めます。	<table border="1"> <caption>指標③の推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td></tr> <tr><th>値</th><td>71.6</td><td>72.4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>74.0</td></tr> </table>						年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	値	71.6	72.4	-	-	-
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04														
値	71.6	72.4	-	-	-	74.0														

施策のコスト（千円）

H30
2,430,541

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
指標①	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合 【環境政策課】	%	54.1	54.1	59.5	57.0	☀ (向上)
評価	指標値については、平成29年度と比較すると5.4ポイント増加しており、向上しています。 今後も引き続き、環境基本計画の進行管理を適切に行うとともに、市報やホームページ、SNSなどを活用した環境保全に関する啓発や、水辺の教室などの環境学習等を行うことにより市民の自然環境に対する意識の向上、環境保全活動の積極的な参加を促進していきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標②	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数 【環境政策課】	人	12,300	19,461	12,043	20,000	☂ (低下)
評価	指標値については、平成29年度と比較すると7,418人減少しており、低下しています。 引き続きエコポータルサイトや公式SNSを広く知っていただく工夫に努めるとともに、掲載している情報を頻繁に更新・発信していきます。干潟でのイベントに合わせた生き物の写真を多用した投稿などは閲覧者が多くなっており、これまで以上に写真を活用した閲覧しやすいサイトづくりや、フェイスブックで関心をもった方をサイトに誘導するなど、閲覧者数の増加を図っていきます。						☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H30
1,616

環境保全活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発			
目	07	環境衛生費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
・市民 ・事業者			・カプトガニ学習会、野鳥の教室等の各種環境学習講座等を開催し、自然とふれあう場を提供しました。 ・生物多様性の確保に関する情報発信を行いました。 ・危険な外来生物についての情報提供を行いました。 ・山口県、関係団体と連携して、榎野川河口域の干潟再生に取り組みました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	講座・イベントの開催回数		回	-	-	12
	市報での情報発信回数		回	-	-	5
成果指標	講座・イベントへの参加者数		人	-	-	760
事業費						221
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			3
			一般財源			218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座・イベントの開催数を増加させて参加者数も目標値を大きく上回りました。今後も環境学習教室の開催や、環境保全についての積極的な情報発信を行い、環境保全活動への意識向上を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最小限の費用で効果的な取組を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【環境政策課】	%	64.5	64.5	74.9	72.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>指標値については、平成29年度と比較すると10.4ポイント増加しており、向上しています。</p> <p>節電などの省エネやエコドライブ、マイバックの持参など、家庭で取り組める省エネ行動を繰り返し啓発してきたことで、日々の生活の中での取組を意識する市民が増加していると考えられます。</p> <p>今後は、これまでの取組に加えて、国民運動「COOL CHOICE」等の取組と合わせて、更なる取組意識の向上を図っていきます。</p>						

指標②	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【環境政策課】	件	90	97	97	110	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
評価	<p>指標値の内訳については、平成29年度と比較すると、ISO認証取得が1社減で72社、エコアクション21(EA21)認証取得が1社増で12社、グリーン経営認証が増減なしで13社となっております。合計97社と同数で横ばいです。</p> <p>環境マネジメントシステムの導入メリットに対して、手続きや費用等事業者側の負担も多いことなどから、認証取得件数の伸びは低調です。</p> <p>今後も引き続き、本市独自のエコアクション21認証取得支援制度の周知をはじめ、市内事業者への環境マネジメントシステムの普及促進を進めていきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H30	
	8,420

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、事業所		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月に改定した新たな「山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域の温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業を実施しました。 山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるつちゃネットワークやまぐち）と連携し、市民、事業者の取組意識の啓発に努めました。 子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を開催しました。 環境に関する講演会等を開催しました。 新たに夏の暑さを和らげる日本古来の風習「打ち水」を取り上げたイベントを実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や事業者が、地球温暖化対策の重要性について理解し、実際の行動に移しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 環境に関する講座等の開催回数	回	54	55	37	
	② 環境講演会等への参加者数	人	1,579	1,721	1,173	
成果指標	① 地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	5.2	5.5	7.3	
	② 参加者を公募した講座等が報道・タウン誌等に取り上げられた数	件	42	47	37	
事業費			1,983	3,059	3,060	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	4	399	2
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,979	2,660	3,058
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種事業の体系的かつ戦略的な広報を目的とした「チャレンジエコライフやまぐち」キャンペーンを展開するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、各種イベントへの出展や環境講座、講演会の開催、市民参加型の普及啓発事業及び広報を実施したことにより、一定の成果が上がったものと考えています。 今後も、市民の皆様、事業者の皆様に対して積極的な情報発信を行うとともに、地球温暖化防止に資する取組の実践に向けて、各種啓発事業の実施に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地球温暖化防止に係る国の要請や山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するためには、今後、更なる取組の強化が必要であると考えられることから、コストの削減は難しいと考えます。

エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民等 事業者等		<ul style="list-style-type: none"> ・ I S O 1 4 0 0 1 で培ったノウハウを基礎とする、本市独自の環境マネジメントシステムと庁内の地球温暖化対策に係る計画を一体として構築した「エコフレンドリーオフィスプラン」の運用により、節電や燃料の節減等の取組を進めました。また、取組内容や成果の「見える化」を進め、市民、事業者へ周知することにより市全体の取組機運の醸成につなげました。 ・ 中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度である E A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
職員が独自の環境マネジメントシステムを含む「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 取組項目数	件	-	6	6
	② 環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数	回	-	13	13
成果指標	① 庁内の温室効果ガス削減目標達成率	%	-	100	100
	② 事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	-	-	-
事業費				1,593	447
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			1,593
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	全庁の温室効果ガス排出量は、28,149,568.99kg-CO2で、平成23年度公表値から11.3%の削減率となり、7%以上を削減する目標を達成しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	必要最小限の費用で実施しており、削減の余地はありません。

COOL CHOICE周知促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 事業所		<p>国の進める国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」と連動した取組により、市域における地球温暖化対策の重点広報を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市「COOL CHOICE」宣言の周知 ・ 家庭の省エネ等に係る広報パンフレットの作成、配布 ・ メディア等を活用した広報の実施 ・ イベント等での「COOL CHOICE」の普及啓発 ・ レノファ山口FCと連携した「スマートムーブ」の取組促進 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>国の進める「COOL CHOICE（賢い選択）」の周知が進み、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルが実践されています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 広報媒体制作数	本	-	-	12
	② メディア、イベント等を活用した普及啓発回数	回	-	-	42
成果指標	① 温暖化防止を意識している市民の割合	%	-	-	74.9
	② 「COOL CHOICE」賛同者数	人	-	-	1,759
事業費					4,913
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			4,700
		一般財源			213
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>COOL CHOICEの取組により、イベント実施時の温室効果ガス排出量が削減できました。</p> <p>また、当該取組により、レノファホームゲーム時の渋滞緩和について若干の波及効果も見受けられました。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>必要最小限の費用で実施しており、削減の余地はありません。</p>

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者	地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【環境政策課】	%	20.7	20.7	18.3	22.5	(低下)
評価	<p>指標値については、平成29年度と比較すると2.4ポイントの減少となっており、低下しています。</p> <p>導入または導入を予定している理由の多くは、光熱費や燃料費の削減を図れることであり、今後も引き続き、太陽熱利用や蓄電池などの機器について、技術の進展に応じた情報提供や啓発を行い、再生可能エネルギー等利用設備の普及促進に努めていきます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
指標	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②	【環境政策課】	件	5,942	6,256	6,479	9,000	(向上)
評価	<p>指標値については、平成29年度と比較すると223件の増加となっており向上していますが、家庭用太陽光発電に対する国補助金の終了や固定価格買取制度（FIT）による高額買取が終了することなどから、件数の伸びはこれまでと比較すると低調です。</p> <p>今後は、技術革新が急速に進む当該分野の状況を注視しながら、引き続き、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入などを通して、再生可能エネルギーの利活用について広く啓発していきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

H30
0

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む) 【資源循環推進課】	g/人日	1,060	1,052	1,069	1,027	(横ばい)
評価	指標値については、平成30年度は、前年度に比べ17グラム増加しています。可燃ごみ、資源物の量は昨年度とほぼ同量であるのに対し、不燃ごみが増加したことによるものです。今後ともごみの発生抑制、再使用を推進し、ごみ減量化を目指します。						目標達成度 (低)
指標②	家庭系ごみ排出量 【資源循環推進課】	t	47,069	46,100	46,668	44,500	(横ばい)
評価	指標値については、平成29年度と比較すると568トン増加しています。要因は、可燃ごみが574トン、粗大ごみが3トン、資源ごみが35トン、有害ごみが8トン減少したのに対して、不燃ごみが1,188トン増加したことによるものです。増加の原因は平成30年度中に発生した火災に伴う火災ごみの増加によるものです。						目標達成度 (低)
指標③	事業系ごみ排出量 【資源循環推進課】	t	26,441	26,733	27,174	24,200	(低下)
評価	指標値については、平成29年度と比較すると、441トン増加しています。内訳は、可燃ごみが348トン、不燃ごみが16トン、資源物が77トンとなっています。家庭系ごみは減少傾向の一方で、事業系ごみの排出量は増加となっています。今後は、不燃ごみの持込み制限や搬入物検査を強化するなどごみの減量化やリサイクル向上に向けた対策を引き続き進める必要があります。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H30	9,586
-----	-------

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	04 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
事業者、事業系ごみ		1 環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） ・リサイクル情報を提供しました。 ・法令の周知徹底を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 ・分別排出実態調査及び指導を行いました。	
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。		3 搬入制限 ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行いました。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行いました。 ・蛍光管の搬入受入停止を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① チラシ等配布回数	件	5	5	5
	② 減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	262	263	254
成果指標	① 市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	25,804	26,170	26,534
	② 事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	43	33	27
事業費			1,281	1,210	1,924
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	365	562
一般財源			916	648	1,560
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事業系ごみの搬入量は、平成29年度、30年度と続けて増加した一方で事業系ごみに含まれる、再資源化が可能な紙の割合は29年度、30年度と減少しました。今後も紙をはじめとするリサイクルについての分別啓発や指導を強化し、事業系ごみの搬入量の削減を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	ごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発を行う事業であるため、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、搬出量の多い事業者に直接、ごみ削減・分別指導を行うことで、効率的に削減する余地があります。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	04 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行いました。 1 情報提供 ・市報や市HPで情報提供を行いました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。 ・ごみ分別アプリを配信しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2 啓発活動 ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施しました。	
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 市報等の情報提供の回数	回	21	19	20
	② エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	7	11	10
成果指標	① 家庭系可燃ごみの排出量	トン	35,082	34,700	34,126
	②				
事業費			4,853	5,257	6,300
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	4,022	4,501	6,300
		一般財源	831	756	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	家庭系可燃ごみの排出量は、減少傾向にあります。今後も分別・リサイクルの取組を促進するため、意識啓発や分別方法の周知を行います。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	31.0	29.5	30.9	33.8	
評価	指標値については、平成29年度に比べ、1.4ポイント増加しています。リサイクル率は近年30%前後で推移しています。今後、排出機会の充実とともに資源化できる紙類やプラスチック類等の混入防止に向けた取組を一層強化する必要があります。						(横ばい) 目標 達成度 (低)

指標	資源物の混入割合（可燃、家庭系）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	14.9	11.8	13.5	11.0	
評価	資源物混入調査によると、平成29年度に比べ1.7ポイント増加しています。資源物の混入を防ぐため、排出者に分別・リサイクルの重要性を十分認識してもらうことが大切であるため、今後とも引き続き意識啓発を進めていく必要があります。						(横ばい) 目標 達成度 (中)

指標	資源物の混入割合（不燃、家庭系）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	3.4	7.3	8.3	2.0	
評価	資源物混入調査によると、平成30年度は前年度に比べて1.0ポイント増加しました。資源物の混入を防ぐためには、排出者に分別・リサイクルの重要性を十分認識してもらうことが重要であるため、今後とも引き続き意識啓発を進めていく必要があります。						(低下) 目標 達成度 (低)

指標	ごみ排出量に対する資源物の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	12.1	11.8	11.7	13.4	
評価	指標値については、平成29年度に比べ0.1ポイント減少していますが、近年は概ね横ばいの傾向が続いています。可燃ごみや不燃ごみへの混入を防止するため、今後とも分別・リサイクルに対する意識啓発事業を積極的に推進するとともに、資源物の排出機会の充実等を進める必要があります。						(横ばい) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30
232,058

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	05 リサイクルの推進
目	05 リサイクルプラザ運営費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 資源物		利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前9時～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3R推進のための啓発を行いました。 自転車・家具の再生販売を行いました。 清掃工場の廃熱を利用した風呂を提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		資源化部門 資源物の受け入れを行いました。 資源物の中間処理を行いました。	
市民が3Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① リサイクルプラザ本館利用者数	人	33,721	23,163	26,230
	② リサイクルプラザで処理した資源物量	トン	3,830	3,649	3,759
成果指標	① 再生された自転車・家具の販売数	個	541	499	507
	② リサイクル率	%	31.0	29.5	30.9
事業費			102,751	118,599	103,606
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	2,580	1,313
			一般財源	100,171	117,286
千円					
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	市民のリサイクルへの意識が定着してきています。 リサイクルプラザでの資源物の処理量は横ばい傾向です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	今後リサイクルプラザの各種設備が更新時期を迎えることから、資源物排出量の状況や市場の動向も踏まえ、効率的に設備の更新・改修を行うこととします。

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>ごみ</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。</p>
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（可燃）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	【資源循環推進課】	円/t	38,355	39,853	40,536	41,000	
評価	<p>指標値については、平成29年度と比較すると、683円/トン増加しています。これは、清掃工場の基幹的設備等の改良工事に伴う増によるものです。今後とも引き続き業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します（各指標値は前年度実績）。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(中)</p>	
②	【資源循環推進課】	円/t	153,646	152,020	174,334	190,000	
評価	<p>指標値については、平成29年度と比較すると、22,314円/トン増加しています。これは、大浦最終処分場の供用開始に伴う管理費が新たに発生したことによるものです。今後とも、引き続き業務の効率化を進める必要があります（各指標値は前年度実績）。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(中)</p>	
③	【資源循環推進課】	円/t	42,940	43,836	50,638	45,000	
評価	<p>指標値については、平成29年度と比較すると6,802円/トン増加しています。これは、金属小型家電製品の資源化処理業務委託料の増加によるものです。近年は資源化に向けた基準が厳しくなる傾向にあり、選別や不純物の除去等のコストが増加することが考えられます（各指標値は前年度実績）。</p>					<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(低)</p>	

基本事業のコスト（千円）

H30
2,137,830

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
清掃工場に搬入される可燃ごみ		運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を發揮できるよう整備を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	トン	51,373	52,584	52,269	
	②					
成果指標	① 減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	88	88	88	
	②					
事業費			770,210	1,448,670	1,139,803	
財源内訳		国支出金		267,587	241,124	
		県支出金				
		地方債	千円	7,000	342,300	102,400
		その他		376,074	328,552	352,600
		一般財源		387,136	510,231	443,679
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 焼却に基づく減容化率は、施設的设计水準を達成しており成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	延命化工事にあわせて、機器の更なる高効率化を図るため二酸化炭素の排出削減と廃棄物処理ライフサイクルコストの比較を行い基幹的設備改良事業の工事内容を精査し、コスト削減に努めました。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
①山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 ②施設で焼却処理される廃棄物		山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進しました。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
①搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 ②可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 搬入物検査の実施日数	日	209	213	223
	② 事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,984	3,140	2,988
成果指標	① 焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0
	② 可燃ごみの焼却量（総量）	トン	58,428	59,629	59,245
事業費			9,484	6,373	6,512
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	9,484	6,373
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	搬入物検査機を使用した分別指導により、異物による焼却炉の閉塞は発生しておらず、成果指標である除去作業の実施はありませんでした。 搬入事業者へ廃棄物の適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	搬入物検査機の導入により、廃棄物の排出状況の把握について効率化が図っており、現時点でコストを削減する余地はありません。

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
閉鎖した一般廃棄物最終処分場 (神田処分場、菅内処分場、定田処分場、旧二島処分場)		一般廃棄物の埋立処理を終了及び閉鎖した最終処分場の水処理施設等を維持管理しました。今後は、国の定める技術上の基準、及び地元協定を遵守して廃止となるまで周辺環境のモニタリングを実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
埋立処理した廃棄物の安定化と適正な状態が維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 不燃物埋立量	トン	0	0	0
	②				
成果指標	① 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②				
事業費			36,450	112,482	28,333
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		85,100
			その他		
			一般財源	36,450	27,382
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があるため、現状手段が適切と考えます。

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
鍛冶畑不燃物埋立処分場		処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
処分場が適正な状態に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 不燃物埋立量	トン	1,352	867	1,716	
	②					
成果指標	① 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0	
	②					
事業費		千円	20,191	16,126	12,849	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	301	265	287
		一般財源	19,890	15,861	12,562	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があるため、そのためには現状手段が適切と考えます。

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん荼処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
青江一般廃棄物最終処分場		処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
処分場が適正に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 不燃物物理立量	トン	298	179	342
	②				
成果指標	① 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②				
事業費			2,877	2,874	2,910
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	910	970	1,175
		一般財源	1,967	1,904	1,735
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
岡山最終処分場 旧且西処分場		処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
処分場が適正に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 不燃物物理立量	トン	0	0	14
	②				
成果指標	① 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②				
事業費			4,156	1,386	1,754
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,156	1,386
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

大浦最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん荼処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
大浦一般廃棄物最終処分場		処分場を適正な状態に保つため、浸出水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
処分場が適正な状態に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 不燃物物理立量	トン	0	957	1,019
	②				
成果指標	① 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	1	0
	②				
事業費			1,929	17,477	23,497
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,929	17,477
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は状態を維持しており、周辺の環境に変化はみられません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があるため、そのためには現状手段が適切と考えます。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
一般廃棄物を排出する市民		①ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物に対し、より効率的な収集運搬を目指しました。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラスチック容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		②じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理しました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えました。	
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① ごみ収集量	トン	31,001	30,670	29,995
	② 環境学習受講児童数	名	1,545	1,760	1,828
成果指標	① 住民からの苦情件数	件	0	0	0
	②				
事業費			224,352	225,535	231,403
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	17,221	16,375
一般財源			207,131	209,160	214,514
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	職員の年齢構成を考慮した効率的な収集体制を検討します。

阿知須清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
阿知須清掃センター		①市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行いました。 ②じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 ③資源物の処理及び運搬を行いました。 ④可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
廃棄物が適正に処理されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 廃棄物の搬入量	トン	2,216	2,258	2,290	
	②					
成果指標	① ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0	
	②					
事業費			21,160	19,407	23,378	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	5,117	5,191	5,468
		一般財源		16,043	14,216	17,910
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけています。今後も引き続き施設の利用状況等を検証しながら、効率的な処理体制を継続します。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

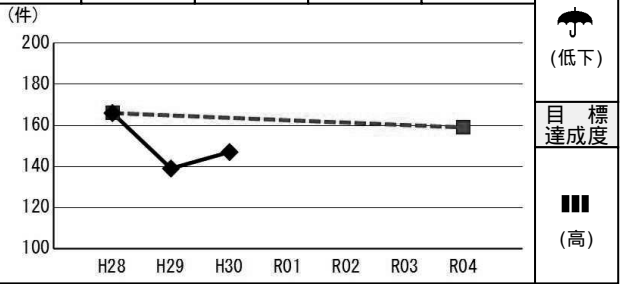
基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	評価	【環境衛生課】 平成30年度の指標値については、大気汚染、騒音など、典型7公害に関する苦情が75件、廃家電等の不法投棄が45件、その他が27件で、前年度と比較すると8件増えています。増加の大きな要因は、管理の行き届かない空き地の苦情が増加したためです。理由は、経済状況等により家が建てられていない、あるいは相続手続等が完了されないまま放置された土地、高齢化のため地元での管理が困難になった土地や墓地、廃止されたため池など様々です。今後も増加していく傾向が予想されます。引き続き、美化協力員によるパトロールや、広報などを活用した、空き地の適正な管理の周知を行います。	件	166	139	147	



基本事業のコスト（千円）

H30
27,806

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	07 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部環境衛生課、秋穂総合支所地域振興課、阿知須総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課、阿東総合支所地域振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、不法投棄防止」について市報に啓発記事を掲載（年2回）しました。 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施しました。 浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		30年度事業費内訳 環境衛生課5,988千円、秋穂総合支所188千円、阿知須総合支所169千円、徳地総合支所64千円、阿東総合支所358千円	
市民の生活環境を良好に保つことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 啓発行事回数	回	19	18	7	
	②					
成果指標	① 生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他）	%	7.4	7.1	4.1	
	②					
事業費			80,263	10,569	6,767	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	10	13	2
			地方債			
			その他	2,829	2,807	1,958
			一般財源	77,424	7,749	4,807
付記事項	活動指標①、成果指標①の平成29年度と30年度数値とのかい離については、衛生対策事業のうち、ペット等関連事業と環境団体等の関連事業を別事業に再編し、ペット等に係る啓発事業の回数をペット等適正推進事業に計上したことにより、また成果指標①は、生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、ペット、その他）の合計値を計上していたものを、ペットの割合について、ペット等適正飼養事業に計上することとなったため、かい離が生じました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合は横ばいですが、引き続き啓発等により市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 ペットを飼っている市民	ペット等が適正に飼養、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	狂犬病予防注射接種率 【環境衛生課】	%	83.6	84.1	85.8	84.3	
評価	<p>指標値については、平成29年度と比較すると1.7ポイント増加しました。市の保有する犬の登録情報の未整理なものを追跡調査したり、未接種の飼い主に対し接種するよう再度通知を行った成果と考えています。</p> <p>引き続き高い接種率を維持できるよう、予防接種の必要性を周知するとともに、飼い犬が病気や老衰によって予防接種が受けられない場合は、「予防接種の猶予の手続き」を周知し、適切な予防接種の取り組みを進めていきます。</p>						
指標②	ペット等に関する苦情件数 【環境衛生課】	件	27	14	18	26	
評価	<p>飼い主のいない猫への無責任な餌やりにかかる苦情が平成29年度より増加しており近隣とのトラブルにつながっています。民間の動物愛護団体の協力を得て、犬や猫の適正飼養の啓発活動を実施するとともに、「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成制度」の周知に取り組んでいます。また、団体の登録数も4団体増え、累計6団体となりました。今後も制度の周知に取り組んでいきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H30
5, 105

ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	08 ペット等の適正飼養の促進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		ペット等の適正飼養のための啓発等を行いました。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行いました。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行いました。 不用犬・猫の引取件数削減のための取組を行いました。 【飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度】 飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術費の助成をしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・個人(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1世帯2匹まで ・団体等(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1年度20匹まで ・地域(上限)不妊20,000円、去勢10,000円 ※匹数は無制限	
市民の生活環境を良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 啓発等取組回数	回	-	-	7
	②				
成果指標	① 申請件数	件	-	-	99
	② 生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）	%	-	-	2.2
事業費					1,527
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			6
		地方債			
		その他			806
		一般財源			715
付記事項	平成30年度から、「衛生対策事業」のペット等の適正飼養に係る事業費及び動物愛護団体に関連する事業費、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成を「ペット等適正飼養推進事業」に再編しました。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合は横ばいですが、引き続き、啓発等により市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

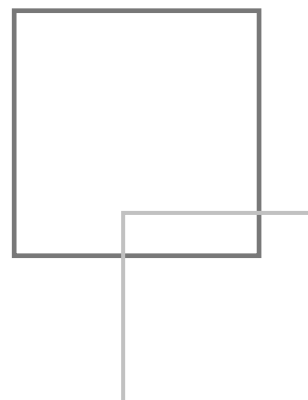
基本事業 03-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
8,120



施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 03-07-05 良好な住環境の整備

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。こうした中、既存住宅の活用や民間住宅の誘導、公営住宅の整備やコミュニティ機会の創出、地域資源の活用等による街なか居住促進が求められており、平成26年3月に「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」を策定し、まちの「顔」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。

今後、さらに少子・高齢化が進むことから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが求められています。

こうしたことから、平成30年度に策定した「第二次山口市総合計画」では、目指すべき都市構造を「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」とし、その考えに基づき、重層的集約型環境共生都市の具現化に向けたマスタープランとなる「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」を平成31年4月に策定いたしました。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画にしたがい、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.95 (2.98)	2.98 (3.00)	➔
重要度	3.60 (3.58)	3.61 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内全域 市民 来訪者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。</p>
-------------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
			%	86.3	86.3	88.6	→
評価	<p>平成29年度の値（86.3%）と比べると2.3ポイントの増となっており、指標は向上しています。基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用、公園が利用しやすいと思う市民の割合、景観やまちなみに満足している市民の割合、市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数、空家等に関する各種相談の解決率は増加しており、着実にまちづくりが進んでいることが伺えます。今後も、都市核における定住を促進するため、魅力あるまちづくりを進めていきます。</p>	(%)				<p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

施策のコスト（千円）

H30
2,360,219

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 【都市計画課】	%	14.8	14.8	14.5	13.8	☀ (向上)
評価	指標値が前年度比0.3ポイント向上しています。微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、さらなる用途地域内の土地利用を図っていきます。						■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H30
26,731

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、市域		重層的集約型環境共生都市の具現化に向けたマスタープランとなる「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」を策定しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		山口市都市計画マスタープランの中間見直しにかかる検討を行いました。	
適正かつ合理的な土地利用を推進します。		都市計画の変更による都市計画図の修正・印刷を行うとともに、GISを利用して都市計画情報を市ウェブサイト上で公開しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 調査件数（基礎調査）	件	0	1	0
	②				
成果指標	① 用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	16.6	14.8	14.5
	②				
事業費			13,079	25,508	12,747
財源内訳		国支出金	2,012	2,000	4,500
		県支出金			
		地方債			
		その他		3,094	
		一般財源	11,067	20,414	8,247
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が14.5%と前年度と比較し0.3ポイント向上しており、微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 緑地 公園	基本事業がめざす姿 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【都市整備課】	%	74.9	74.9	78.3	75.0	
評価	今年度の成果指標は78.3%で3.4ポイント増加しています。公園長寿命化計画に基づく公園リフレッシュ事業により、老朽化した遊具、トイレ等の公園施設のバリアフリー化、街灯などの再整備を行うとともに、地域住民やボランティアの協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。今後も安全・安心で快適な都市公園として利用できるよう適切な整備、維持管理に努めます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
893,878

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
開設済みの公園、公園利用者、市民		<ul style="list-style-type: none"> ・開設済みの公園において、老朽化した遊具などの公園施設を再整備しました。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮した街灯にしました。 平成30年度は、亀山公園、上恋路公園の整備等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子供から高齢者の方までが安全に、安心して利用できる公園のため、多くの方が公園を利用されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 再整備施設件数	件	2	1	2	
	② 街灯設置件数	本	0	0	1	
成果指標	① リフレッシュ整備率	%	62	64	83.3	
	②					
事業費			78,025	80,617	55,569	
財源内訳			国支出金	37,540	12,000	26,500
			県支出金			
			地方債	21,800	63,200	24,700
			その他			
			一般財源	18,685	5,417	4,369
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の公園リフレッシュ整備事業費（補助）54,605,240円と公園リフレッシュ整備事業費（単独）962,400円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	計画に基づく事業実施により、成果は順調に上がってます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

都市緑化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・ 市民		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度秋季 全国都市緑化やまぐちフェア（愛称 山口ゆめ花博）を開催しました。 都市緑化祭を開催しました。（苗木の販売 緑化相談等） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 都市緑化の啓発が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 都市緑化PR・相談回数	回	1	1	2
	② 都市緑化祭回数	回	1	1	1
成果指標	①				
	②				
事業費			620	75,189	297,707
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			620	75,189	295,007
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	都市緑化祭を行い、緑化活動を行うことで、一定の成果はあると考えていますが、これ以上の成果向上は厳しいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	なし

都市計画公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 公園利用者		山口都市核が一望できる亀山公園山頂広場の整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が身近に親しめる公園を整備することにより、緑の育成保全やレクリエーションができています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 整備済都市計画公園数	箇所	54	54	54	
	② 対象年度事業費	千円	16,524	118,945	317,426	
成果指標	① 整備済都市計画公園率	%	72.9	72.9	72.9	
	②					
事業費			16,524	118,945	317,426	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		15,600	111,600	267,200
		その他				
		一般財源		924	7,345	50,226
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	亀山公園山頂広場の整備が完了することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	工事コストに関しては、設計、積算時に工法や構造などの比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

公園管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

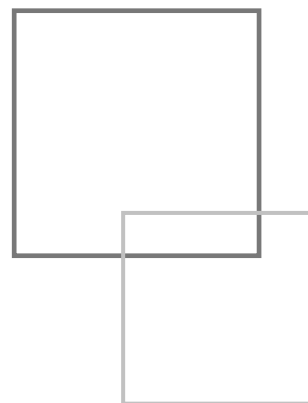
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	都市整備部都市整備課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課		計画年度 平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 管理すべき公園		市の管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。 また、公園施設の管理を行いました。 平成30年度は香山公園の整備等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園になります。 ・公園利用者の増加が図られます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 修繕件数	件	51	107	129	
	②					
成果指標	① 苦情・要望に対する対応件数	件	1	1	0	
	② 公園の維持管理上の事故トラブル件数	件	1	0	0	
事業費			134,753	157,809	182,798	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	1,400	23,200	41,500
		その他		7,621	7,785	8,248
		一般財源		125,732	126,824	133,050
付記事項	30年度事業費内訳 都市整備課166,453千円、小郡総合支所9,038千円、秋穂総合支所5,315千円、阿知須総合支所1,380千円、徳地総合支所612千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	公園の維持管理が効率的に実施できています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	なし



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 市域 来訪者	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	景観やまちなみに満足している市民の割合 【都市計画課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		%	81.8	81.8	82.0	85.0	
評価	満足度は前年度比0.2ポイント増加しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届け出制度により市民の皆様や事業者の方と一体となって、良好な景観の創出、保全に努め、成果の向上を図ります。						(横ばい)
							目標達成度
							■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H30
5,898

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	14 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 大内文化特定地域周辺の住民及び関係者		平成29年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりの取組支援や、地域の歴史文化の共有、取組機運の醸成等を目的とした副読本の作成支援等を行いました。 また、歴史的なまちなみ形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業（モデル事業）を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
修景整備等に係る地元住民や関係者の意向が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	まちづくり協議会等開催回数	回	16	25	28
	町屋再生・活用事業実施件数	件	0	1	0
成果指標	観光客数(市観光動態調査)	人	863,896	1,127,180	989,564
	大内地域住民数	人	7,687	7,679	7,657
事業費			2,024	2,725	1,100
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,024	2,725
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大内文化街道まちなみ協議会との連携のもと、大内文化特定地域内の道路の美化や景観ルールづくりに向けた取組を進めることができました。また、域内の観光客数も当初の目標（85万人）を大幅に上回る結果となるなど、大内文化特定地域における歴史や文化を生かしたまちづくりは着実に前進しています。町屋再生・活用事業については、平成30年度の申請案件はありませんでしたが、今後においても、まちの魅力を高める取組を支援することにより、事業成果の向上を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	当該事業は、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成に向けて地域と行政が一体となって取り組んでいるものであることから、引き続き、予算の確保が必要です。			

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

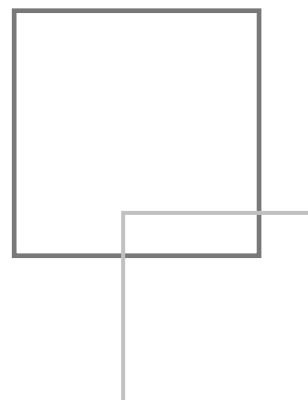
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	01 都市計画総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、事業者、市域		景観計画等に基づき、関連事務を実施しました。景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指し、景観賞を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行いました。山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。	
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 景観審議会等開催回数	回	2	1	1
	②				
成果指標	① 景観やまちなみに満足している市民の割合	%	84.1	81.8	82.0
	②				
事業費			5,014	2,334	4,798
財源内訳		国支出金	1,620		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,394	2,334	4,798
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は82.0%と、前年度と比較し0.2ポイント増加しています。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の維持・向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となります。そうした作業は専門性が高いことから、業務発注する必要があり、コストを削減する方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
中心市街地	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【中心市街地活性化推進室】	人	54,798	54,798	47,733	52,350	(低下)
評価	<p>「来街者数（商店街等通行量）」は、平成30年度目標値58,000人に対して47,733人で、平成29年度と比較すると7,065人減少しました。これは、平成30年9月14日から11月4日までの期間開催された「山口ゆめ花博」が大盛況であったことが、時期的に中心商店街での集客に大きく影響したものと考えられます。</p> <p>目標値の達成に向け、中市まちなか広場の利活用、イベントの充実、空き店舗対策等、中心商店街での回遊性の向上に取り組んでいきます。</p>					目標達成度 (低)	

指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②	【中心市街地活性化推進室】	人	4,476	4,550	4,543	4,520	(横ばい)
評価	<p>「中心市街地内の人口」は、平成29年度と比較すると7人減少しました。近年、中心市街地内においても高齢化の進展とともに居住人口の自然減が進んでおりますが、狭隘道路の拡幅により遊休不動産の市場流通を促すなど、まちなか居住の促進に取り組み、更なる居住人口の社会増を図っていきます。</p>					目標達成度 (高)	

基本事業のコスト（千円）

H30
618,783

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22 年度 ~ 令和 08 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地		湯田温泉回遊拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 広場整備工事 1箇所	
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 事業の実施数	件	1	1	1
	②				
成果指標	① 進捗率	%	69	72	74
	②				
事業費			36,110	31,516	18,677
財源内訳		国支出金	9,000	6,800	4,883
		県支出金			
		地方債	24,400	21,400	8,900
		その他			
		一般財源	2,710	3,316	4,894
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費（補助）13,553,560円と湯田温泉まちなか整備事業費（単独）5,122,752円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 08 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
区域内住民		大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 道路美装化工事 L=800m	
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 事業実施数	事業	0	3	3	
	② 主要道路整備延長	m	0	500	800	
成果指標	① 主要道路の整備率	%	0	14	37	
	②					
事業費			6,160	80,263	188,297	
財源内訳			国支出金	4,660	56,320	60,672
			県支出金			
			地方債	700	18,300	112,000
			その他			
			一般財源	800	5,643	15,625
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿周辺地区整備事業費（補助）179,834,440円と大殿周辺地区整備事業費（単独）8,461,471円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 07 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
中心市街地		平成26年12月に山口市住宅市街地整備推進協議会が設立され、住民やまちづくり関係者と協議をしながら、事業を進めています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成28年度以降、優先順位が高く地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しました。	
<ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。 		平成30年度は、善福寺・地蔵通りの道路整備に伴う測量設計業務、用地補償について実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数	回	5	3	3	
	② 広報誌の発行回数	回	1	1	1	
成果指標	① 中心市街地内の人口	人	4,476	4,550	4,543	
	②					
事業費			46,793	29,864	30,931	
財源内訳			国支出金	21,777	6,919	7,400
			県支出金			
			地方債	18,800	3,300	17,300
			その他			
			一般財源	6,216	19,645	6,231
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	事業着手以降、中心市街地活性化基本計画における他事業と相乗することで順調に成果が上がっています。 引き続き、快適な住環境の創出などを実現することで、成果の向上が図られます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点でコストを削減する新たな手段はありません。

中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
中心市街地		●第2期中心市街地活性化基本計画のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行いました。なお、計画期間を、黄金町地区第一種市街地再開発事業の事業実施期間に合わせ、平成26年～平成30年度から、平成26年～平成31年度（令和元年度）に変更しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 ・中心市街地が活性化されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化協議会開催回数	回	5	3	6
	② 計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標	① (代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	5	3	6
	② (代) 計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
事業費			1,399	1,423	1,558
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,399	1,423	1,558
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	第2期山口市中心市街地活性化基本計画の目標として、「商店街通行量（休日）の増加」、「中心商店街の空き店舗数の改善」、「居住人口の増加」を設定し、様々な事業に取り組んでいます。同計画に位置付けた共同住宅3棟の供給が進んだため、基本事業の成果指標値の向上につながっていると推察されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、近隣市町民、中心市街地		●民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌「くるーニャ！やまぐち」の発行を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●中心市街地内で事業を営まれている方や、今後まちづくりの担い手になる方を対象に、個々の事業の魅力向上や地域内のネットワークを強化することを目的とした人材育成セミナーを実施しました。	
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化協議会開催回数	回	5	3	6
	② 中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1
成果指標	① 中心市街地の来街者数	人	50,927	54,798	47,733
	② 講演会の参加者数	人	55	29	30
事業費			2,891	2,012	2,012
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,891	2,012	2,012
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着し、運営体制が充実してくるなど、一定の効果が現れています。</p> <p>今後も引き続き、来街者の増加を図る取組や多様な媒体による情報発信を図ることで、さらなる成果の向上が見込めます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>民間による自主的な取組が可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。</p>

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

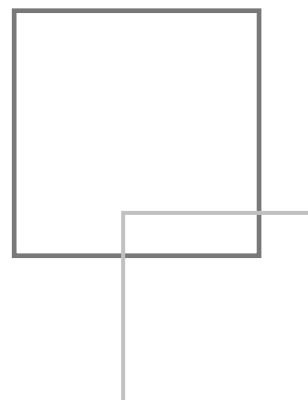
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 01 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、近隣市町民、中心市街地		●黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 実施事業数	本	2	1	1	
	②					
成果指標	① 中心市街地の来街者数	人	50,927	54,798	47,733	
	②					
事業費				130,497	377,308	
財源内訳		国支出金		9,431	188,654	
		県支出金				
		地方債	千円		108,500	169,600
		その他				7,000
		一般財源			12,566	12,054
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成27年12月竣工の中市町1番地区の住宅供給が順調に進み、成果の向上に寄与しています。黄金町地区は、平成29年度に除却工事に、平成30年度には建設工事に着手しており、令和元年度末の竣工を予定していることから、事業効果の発現はそれ以降と見込まれます。来街者のニーズに適合した商業・業務施設やまちなかの豊かさを享受できる利便性の高い住宅の供給により、中心商店街の魅力の向上やまちなか居住の促進が見込まれることから、今後も着実に事業を進め成果向上へつなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点でコストを削減する新たな方法はありません。



基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市街地宅地	基本事業がめざす姿 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【開発指導課】	件	349	349	392	525	
評価	景気動向は若干の上昇傾向を思わせる一年であり、市内の用途地域内における開発行為の許可件数は、前年度に比較して6件、率にして約16%上昇し、開発面積についても前年度よりも増加しています。 更なる用途地域内での開発行為を促進させるためには、条例等による規制緩和等も一つの手法であると考えられることから、こうした手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。	(件)					

指標	用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【開発指導課】	m ²	991,293	991,293	1,125,996	1,422,493	
評価	景気動向は若干の上昇傾向を思わせる一年であり、市内の用途地域内における開発行為の許可面積は、前年度に比較して約15%上昇し、開発許可件数についても前年度よりも6件増加しています。 更なる用途地域内での開発行為を促進させるためには、条例等による規制緩和等も一つの手法であると考えられることから、こうした手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。	(m ²)					

指標	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【生活安全課】	件	0	0	24	100	
評価	平成30年度に市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数は24件であり、令和4年度には目標値を上回る順調なペースで推移しています。しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・除却促進補助の実施・財産管理人制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。	(件)					

指標	空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【生活安全課】	%	46.4	51.9	55.1	60.0	
評価	平成30年度の空家等に関する各種相談の解決率は55.1%であり、前年度と比較して3.2ポイント上回り、順調に推移しています。しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・除却促進補助の実施・財産管理人制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H30
23,960

空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	05 良好な住環境の整備
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等		○管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発セミナー等を行いました。 ○管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等を行って、状況の改善・解決を求めました。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不明な空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を検討・採用しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数	件	198	191	212	
	② 空家等に関する各種相談への年間対応件数	件	76	75	64	
成果指標	① 市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数	件	20	17	24	
	② 空家等に関する各種相談の年間解決件数	件	82	42	45	
事業費			22,999	7,524	10,926	
財源内訳			国支出金	8,100	1,250	3,777
			県支出金			
			地方債			
			その他		299	
			一般財源	14,899	5,975	7,149
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成27年5月からの空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、法令等に基づいて、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導、緊急安全措置等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空き家の解消に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性格上、建築基準法や都市計画法との関係性が高く、特に建築物の保安性の判定についてや、根本的な空き家発生抑制策についてなど、各々の制度の知見を必要とします。

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

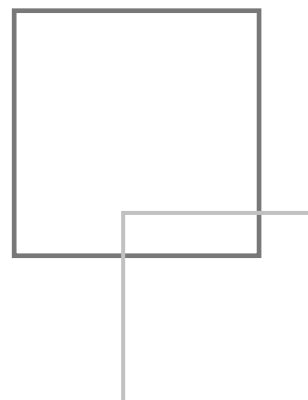
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 土木管理費	基本事業	05 良好な住環境の整備
目	02 建築指導費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 開発指導課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
耐震性のない又は不明な民間住宅・建築物		民間住宅・建築物の耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 木造住宅耐震診断件数 5件 木造住宅耐震改修件数 4件 要緊急安全確認大規模建築物 補強設計 2件 耐震改修 1件	
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。		※要緊急安全確認大規模建築物の補強設計1件、耐震改修1件は、次年度に繰越しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 耐震診断補助件数	件	5	3	5	
	② 耐震改修補助件数	件	2	3	4	
成果指標	① 耐震診断補助累積件数	件	47	50	55	
	② 耐震改修補助累積件数	件	16	19	23	
事業費			1,500	1,980	11,707	
財源内訳			国支出金	700	960	5,803
			県支出金	300	450	2,851
			地方債			
			その他			
			一般財源	500	570	3,053
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成25年に耐震診断が義務化された要緊急安全確認大規模建築物について、市の耐震補助要綱の改正と所有者への働きかけにより、対象建築物の耐震診断補助申請が行われ十分な成果が上がりました。診断により耐震改修の必要性が確認されるため、耐震工事を実施するよう指導できます。このことにより成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施しており、効率化はできません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
住宅に困窮している者	既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	項目	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	入居率	%	83.0	80.8	78.7	85.0	 (低下)
評価	市営住宅ストックの老朽化等もあり、入居率は低下していますが、住宅に困窮する低額所得者に対して住宅の提供が行えるよう、引き続き、計画的改善事業による経年劣化対策や居住性向上に取り組み、市営住宅ストックの有効活用を図ります。					目標達成度 (低)	
②	個別改善住宅の改修率	%	67.4	68.0	69.8	72.0	 (向上)
評価	「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づく外壁・防水改修等による個別改善を実施したことにより改修率は上昇しており、引き続き個別改善を実施していきます。					目標達成度 (高)	

基本事業のコスト (千円)

H30
443,327

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅ストックの有効活用
目	01 住宅管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市営住宅入居者		市営住宅の入居者から住宅使用料を徴収しました。また、不払いの入居者に対して催告を行うとともに納付相談を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		納付の意思のない入居者に対しては、弁護士を活用した納付相談・納付指導を実施しました。また、2名の入居者に対して住宅明渡訴訟を提起しました。	
住宅使用料等の円滑な収納がされています。 住宅使用料等の収納率が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 督促状の発行件数	件	1,804	1,384	1,342
	②				
成果指標	① 住宅使用料収納率（現年度）	%	94.3	97.2	97.2
	② 駐車場使用料収納率（現年度）	%	97.4	99.0	99.1
事業費			3,797	3,010	4,065
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,797	3,010
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	滞納月数の少ない初期段階での納付指導のほか、法的措置を想定した納付相談や納付指導を行ったことにより、前年度の収納率を維持しました。 今後も取組を継続し収納率の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	業務委託等の手法が考えられますが、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から更なる検討が必要です。

市営住宅建替等調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅ストックの有効活用
目	02 住宅建設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、市営住宅居住者		「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、これまでの建替に加え、既存民間賃貸住宅を活用した市営住宅の供給手法について調査を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 基礎・事例調査実施箇所数	箇所	2	1	1
	②				
成果指標	① 基礎・事例調査進捗率	%	100	100	100
	②				
事業費			7,714	490	2,160
財源内訳		国支出金	2,116		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,598	490	2,160
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	調査手法を工夫することで成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現時点ではコストの削減余地はありません。

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅ストックの有効活用
目	02 住宅建設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市営住宅入居者		「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水等の改修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度：8団地 <ul style="list-style-type: none"> ・三和町改良簡二住宅防水等改修工事 ・徳佐駅前市営住宅外壁等改修工事、フローリング化工事 ・円座市営住宅D棟外壁等改修工事 ・宮野下第1市営アパート外壁等改修工事 ・下田市営住宅合併浄化槽設置工事 ・折本市営住宅給湯設備改修工事 ・陶笹尾市営住宅フローリング化工事 ・上佐市営住宅フローリング化工事 	
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 改善・修繕を実施する団地数	団地	6	6	8	
	② 改善・修繕を実施する住宅戸数	戸	142	105	87	
成果指標	① 改善・修繕された団地数	団地	6	6	8	
	② 改善・修繕された住宅戸数	戸	142	105	87	
事業費			125,091	129,937	131,471	
財源内訳			国支出金	21,924	8,125	10,329
			県支出金			
			地方債	5,100	8,100	10,300
			その他			
			一般財源	98,067	113,712	110,842
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	計画に基づき着実に外壁及び防水改修を実施していくもので、これ以上の向上余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点ではコスト削減余地はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
347,642

嘉川斎場施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 斎場費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
嘉川斎場		老朽化した施設・設備の計画的な改修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		(30年度) 火葬炉大型化（1基）、火葬炉耐火物積替（1基）	
常に正常な稼働が行えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 改修施工箇所数	箇所	3	3	2	
	②					
成果指標	① 改修進捗率（単年度）	%	100	100	100	
	②					
事業費			19,457	16,740	11,124	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		18,400	15,000	10,000
		その他				
		一般財源		1,057	1,740	1,124
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	供用開始後、相当年数経過していることから、正常稼働に必要なメンテナンス費用は必須と考えます。

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 地籍調査事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 地籍調査課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市内に存在する土地及びその所有者		一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。 H30実施1年目地区：宮野下、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） H30実施2年目地区：宮野上、宮野下、小郡下郷、小郡尾崎町、小郡山手上町、秋穂東、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） H30実施3年目地区：宮野上、嘉川・小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：①土地境界トラブルを未然に防止します。 ②登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 ③災害を迅速に復旧します。 ④公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 調査面積（単年度）	Km ²	3.02	2.44	3.14	
	②					
成果指標	① 地籍調査進捗率	%	21.35	21.67	21.93	
	②					
事業費			94,863	74,401	89,992	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	66,397	50,160	63,277
			地方債			
			その他	204	185	310
			一般財源	28,262	24,056	26,405
付記事項	平成30年度実績の調査面積には、平成29年度からの繰越分の0.72km ² が含まれています。これは、平成29年度末に、国の補正予算（27,320千円）が配分され、平成30年度に事業実施したものです。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は難しいと思われます。

新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 07 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備等）		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路の整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 道路整備工事 L=220m	
拠点施設整備と共に新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を整備することにより、にぎわいにあふれる市街地形成が進みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 単年度事業費	千円	-	61,477	51,221	
	②					
成果指標	① 整備率	%	-	11	19	
	②					
事業費				21,116	51,223	
財源内訳		国支出金			6,000	
		県支出金				
		地方債	千円		19,000	37,400
		その他				
		一般財源			2,116	7,823
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅周辺地区整備事業（補助）47,761,880円と新山口駅周辺地区整備事業（単独）3,460,320円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特になし。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 391ページ)

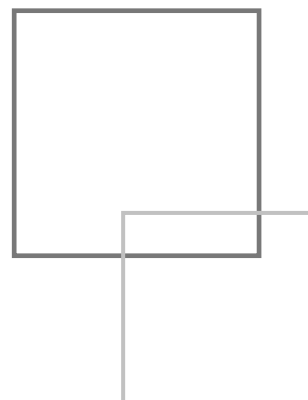
会計	06 駐車場事業特別会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	01 駐車場事業費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 駐車場事業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 駐車場管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市駐車場（中央駐車場）		中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行いました。	
駐車場を安心、快適に利用できる環境になっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 維持管理・点検費用	千円	16,281	16,252	14,268
	② 使用料徴収額	千円	37,761	37,188	36,514
成果指標	① 駐車場の営業収支額	千円	21,699	21,222	22,531
	② 駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費			16,281	16,252	14,269
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	16,281	16,252
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	歳入は使用料の収入によるところが大きいので、成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることにより向上の余地はあります。また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	中央駐車場は、平成22年度以降入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより大幅なコスト削減に努めました。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業 03-08-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

車社会が進み、また郊外の開発で居住地が拡散していることにより、市街地周辺で交通量が急激に増加していますが、そのための生活道路の整備が追いついていない状況です。

高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの考え方の浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

また、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められています。

一方では、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

また、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩和機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	3.04 (2.98)	2.99 (3.00)	➔
重要度	3.62 (3.58)	3.66 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	78.7	78.7	77.2	81.0	(横ばい)
評価	平成29年度の値（78.7%）と比べると1.5ポイント低下し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況です。 道路種別では、生活道路の満足度が73.0%で幹線道路の満足度81.3%に比べ8.3ポイント低くなっていることから、引き続き、生活道路改良、歩道整備、道路のバリアフリー化等を早期に進めていきます。						目標達成度 ■■■ (低)
指標②	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	73.8	75.7	76.0	(横ばい)
評価	平成29年度の値（73.8%）と比べると1.9ポイント上昇し、現時点で中間目標値76.0%に近い水準に達しています。 円滑な車の移動は、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに大きく影響を受けるものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望個所の早期整備に努め、交通の円滑化を図ります。						目標達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

H30
2,285,881

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	【道路河川建設課】	%	74.6	74.6	73.0	77.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>平成30年度の満足度は73.0%で、前年度比1.6ポイント減ですが統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。今後も市民と情報共有を図り、生活環境の向上のため、地域バランスを考慮しながら、生活道路の拡幅や待避所設置等の整備を迅速に進め、成果向上を図っていきます。</p>	(%)					
②	【道路河川建設課】	%	65.0	65.0	66.0	67.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>平成30年度の満足度は66.0%で、前年度比1.0ポイント増となっています。平成27年度からの実績値においても、横ばいの状況にあります。今後も、引き続きバリアフリー化を進め、成果向上を図っていきます。</p>	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H30
495,059

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
道路利用者 地区住民		地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路（待避所、交差点）の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は20路線の整備を実施しました。	
地区内道路の通行が円滑になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 生活道路の整備延長	m	2,339	2,816	1,927	
	② 生活道路の整備路線数	箇所	31	25	20	
成果指標	① (代) 生活道路の整備延長	m	2,339	2,816	1,927	
	② (代) 生活道路の整備路線数	箇所	31	25	20	
事業費			485,842	449,566	417,276	
財源内訳			国支出金	8,897	5,628	7,961
			県支出金			
			地方債	360,100	341,500	309,200
			その他			
			一般財源	116,845	102,438	100,115
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成30年度は20路線の道路整備（道路改良・交差点改良・待避所設置）を実施しており成果は向上しております。 今後も地元自治会からの要望路線の調整を行い、道路整備を実施することとしており、成果向上の余地は中としました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
道路利用者（主に高齢者、障がい者）		歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は3路線の整備を実施しました。 中領長谷線、下千坊氷上線、8区1区線	
安全、安心に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	402	682	169
	整備路線数	路線	6	5	3
成果指標	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	402	682	169
	(代) 整備路線数	路線	6	5	3
事業費			60,857	112,532	47,390
財源内訳			国支出金	8,690	28,904
			県支出金		
			地方債	47,300	75,500
			その他		
			一般財源	4,867	8,128
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度は、3路線の整備を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に実施することとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修及び耐震補強等を実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は市道西開作下向山中線【前田橋】の詳細設計業務を実施しました。	
安全、安心に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	2	1
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	0	0
事業費				20,688	13,696
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債			5,100	11,900
	その他				
	一般財源			15,588	1,796
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度は、前田橋改修工事に伴う予備設計業務を実施しており、成果は向上しております。今後は、市道橋の長寿命化計画に基づき、補強や架け替え等、計画的に実施することとしているため、成果が向上する余地は大きいものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幹線道路、道路利用者	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	%	82.7	82.7	81.3	85.0	(横ばい)
評価	平成30年度の満足度は81.3%で、前年比1.4ポイント減ですが統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。 平成27年度に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、引き続き幹線道路の整備を進め、成果向上を図っていきます。						目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30
971,752

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
平井西岩屋線道路 道路利用者		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成19～29年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事	
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。		平成30年度 道路拡幅工事を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	道路の整備延長	m	271	258	213	
成果指標	道路整備率	%	63	69	73	
事業費			97,268	66,426	84,513	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	91,200	61,600	76,400
			その他			
			一般財源	6,068	4,826	8,113
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度は、実施に向け地元説明会を開催し、2箇所の工事を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に整備することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
道路利用者		山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は4路線の整備を実施しました。 (山口地域) 宮島町問田線、水の上町2号線 (徳地地域) 庄方才契線 (阿東地域) 鍋倉東線（徳佛橋）	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 道路の整備延長	m	378	619	437
	② 整備路線数	路線	9	7	4
成果指標	① (代) 道路の整備延長	m	378	619	437
	② (代) 整備路線数	路線	9	7	4
事業費			232,365	182,916	459,334
財源内訳		国支出金	51,554	39,663	91,797
		県支出金			
		地方債	173,700	135,000	337,500
		その他			
		一般財源	7,111	8,253	30,037
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は、新たな道路整備計画に基づき、4路線の道路整備を実施し、成果は順調に向上しています。今後も整備を進めることから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	07 幹線道路費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
幹線道路取付市道 道路利用者		国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備に伴う建設工事、工事委託、詳細設計、条件整備等を実施しました。	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	道路の整備延長	m	0	0	0	
成果指標	道路の整備率	%	84	84	84	
事業費			42,641	194,938	299,448	
財源内訳			国支出金	9,221	41,812	31,404
			県支出金			
			地方債	10,000	135,400	186,200
			その他	16,346	5,375	
			一般財源	7,074	12,351	81,844
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年度は、「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」について工事を進めており、成果は順調に上がっております。 今後もNEXCO西日本と連携し効率的な整備に努め、また、地元自治会とも調整を図りながら進めることとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。

都市計画道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	05 都市計画費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	02 街路事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 08 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
都市計画道路利用者		都市計画道路を整備し、利便性、安全性の向上を図りました。 (東山通り下矢原線) 幅員W=16m 平成30年度 測量設計、建物移転予備調査	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
道路利用者に対しての利便性、安全性が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 道路整備延長（単年度）	m	-	-	0	
	② 買収面積（W16×L=273m）	m ²	-	-	0	
成果指標	① 利便性が改善された道路整備率	%	-	-	0	
	② 用地買収率	%	-	-	0	
事業費		千円			648	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源			648	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 □中 □小 □なし	基本設計段階のため、成果は上がっていません。 今後、計画的な事業実施により、成果は順調に上がっていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	05 都市計画費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 02 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
新山口駅北地区（道路整備）		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、令和2年度までを目標とし、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 道路整備工事 L=80m	
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 道路整備延長（単年度）	m	-	0	80
	②				
成果指標	① 道路整備率	%	-	0	13.8
	②				
事業費				24,549	70,990
財源内訳		国支出金		10,010	26,070
		県支出金			
		地方債		13,300	41,300
		その他			
		一般財源		1,239	3,620
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅北地区エリア内道路整備事業（補助）65,012,520円と新山口駅北地区エリア内道路整備事業（単独）5,976,720円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路、橋がきちんと維持、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	道路の破損等に起因して発生した事故件数 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき 目標 達成度 ■ (高)
		件	7	0	5	5	
評価	前期目標値内ではあるものの、平成29年度に比べ成果指標は大きく悪化しています。事故は様々な要因により発生するものですが、道路の維持管理について道路パトロール等、地道な努力を重ねることにより、成果の向上を図ります。						(低下) 目標達成度 ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30
796, 215

法定外公共物整備助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
法定外公共物 法定外公共物利用者		①地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給しました。 ②地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、快適な生活ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 原材料支給額	千円	1,361	901	873
	② 法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）	千円	-	64,194	68,451
成果指標	① 原材料支給件数	件	52	56	119
	② 法定外公共物整備件数（補助金・交付金）	件	-	155	153
事業費			1,362	65,095	69,665
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,362	65,095
付記事項	30年度事業費内訳 道路河川管理課69,129千円、小郡総合支所215千円、秋穂総合支所120千円、阿知須総合支所186千円、徳地総合支所15千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	協働のまちづくりを推進するなかで地域住民主導で法定外公共物の維持管理及び整備を行うことにより、地域の生活環境の改善につながっています。今後も継続して整備を行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域住民の要望により財産管理者が行う業務です。

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市整備部 道路河川管理課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
地域住民			公共性の高い道路などの整備を行う際に、市が行っている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民から分担金（20%～50%）をいただいて市が直接工事を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の利便性などが向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	整備実施箇所数		件	4	3	1
	整備実施率		%	100	100	100
事業費			千円	17,896	19,064	3,149
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,036	9,195	845
		一般財源	15,860	9,869	2,304	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も地区住民との連携を図り、主体的に公共性の高い里道や水路が整備されることで生活環境の改善がなされ、利便性の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市の設計基準により工事費と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市道 市道利用者		市道パトロールや地域住民からの通報などにより判明した、市道の危険箇所の整備、補修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 修繕工事件数	件	529	444	448	
	② 市道パトロール回数	回	999	887	1,009	
成果指標	① 道路の延べ補修工事件数（H19年度起）	件	4,024	4,468	4,916	
	②					
事業費			378,275	369,391	542,785	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			89,500
			その他	86	86	85
			一般財源	378,189	369,305	453,200
付記事項	30年度事業費内訳 道路河川管理課393,096千円、小郡総合支所26,537千円、秋穂総合支所9,124千円、阿知須総合支所28,195千円、徳地総合支所34,292千円、阿東総合支所51,541千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	道路を常時良好な状態に保つよう修繕などの維持管理を行っておりますが、一方で経年劣化による大規模な補修箇所が増加しています。今後老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を行うことで、成果は上がっていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市民が安全快適に生活するための道路の維持管理・修繕であることから、最も適した工法による修繕等を行うため、コスト削減の余地はありません。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		市道橋のパトロールや地域住民からの通報などにより判明した、市道橋の危険箇所の整備、補修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 補修等件数	件	5	8	18
	② 市道橋パトロール回数	回	999	887	1,009
成果指標	① 市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	54	62	80
	②				
事業費			81,122	98,677	69,896
財源内訳		国支出金	33,000	49,500	11,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	48,122	49,177	58,896
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	橋りょうを常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行い、成果は上がっています。一方で、経年劣化による修繕箇所が増加していることから、今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設の対応を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	年数が経過した橋りょうについても活用できる施設については早期の補修等を行うことにより、長寿命化が図られ維持補修費の削減となります。

橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		橋りょう点検において修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に市道橋を通行することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① II 判定区分橋補修件数	件	-	-	11	
	② III 判定区分橋補修件数	件	-	-	1	
成果指標	① II 判定区分橋のべ補修件数	件	-	-	11	
	② III 判定区分橋のべ補修件数	件	-	-	1	
事業費		千円			56,313	
財源内訳			国支出金			16,011
			県支出金			
			地方債			11,700
			その他			
		一般財源			28,602	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	橋りょう点検結果に基づき必要な修繕を行うことで市道橋の長寿命化を図り通行の安全性を確保できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	点検結果に基づき適切な工法により修繕を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

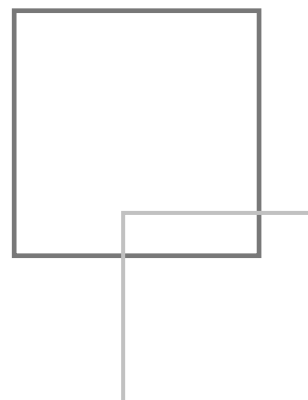
基本事業 03-08-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
22,855



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-09-01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少傾向にあります。このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。こうした中、さらなる高齢化の進展により、現在、自家用車で移動している高齢者が運転できなくなることが予想され、子供や他所から訪れる人々も含めて、生活や行き来を支える移手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間を創ることで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特異性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.54 (2.98)	2.57 (3.00)	→
重要度	3.87 (3.58)	3.90 (3.61)	→

()内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象 市民 来訪者	施策がめざす姿 市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。
---------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	19.7	19.7	21.9	25.0	(横ばい)
評価	平成29年度の値（19.7%）と比べると2.2ポイント増加していますが、中間目標値には及んでいない状況です。 今後とも、利用者の視点に立ったサービスの提供や、乗り換えの利便性を高めることなど、利用しやすい公共交通環境の整備を図るとともに、マイカーに頼りすぎることなく、マイカーと公共交通を上手に使い分け、みんなで公共交通を育て支える意識の醸成を図ります。						目標達成度 ■■■ (中)
②	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	50.4	50.4	49.4	54.3	(横ばい)
評価	平成29年度の値（50.4%）と比べると1.0ポイント低下し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況です。 引き続き、移動効率の高い域内交通の確立と乗継環境の整備を進め、公共交通の利便性の向上を図る必要があります。 また、利用者の拡大や運転士確保の取組を進めることで安定的な運行便数の確保を行うとともに、地域の実情に対応したコミュニティ交通についても利便性の向上を図る必要があります。						目標達成度 ■■■ (低)

施策のコスト（千円）

H30
971,973

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 来訪者	公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
指標①	バスの利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	%	49.3	49.3	46.6	53.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
評価	<p>前年度の指標値と比較して2.7ポイント減少しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。</p> <p>令和元年度に市域全域で運用を開始するバスロケーションシステムの周知や、総合時刻表の作成など、引き続きわかりやすい公共交通情報の提供を行うとともに、バス事業者と連携し路線やダイヤの見直しを行い、わかりやすく利用しやすいバス路線網の形成や待合・乗継環境の改善に努めていきます。</p>						
指標②	鉄道の利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	%	46.9	46.9	47.8	51.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
評価	<p>前年度の指標値と比較して0.9ポイント増加しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。</p> <p>市内には、山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線が市域を横断しており、新山口駅においてすべての路線が結節しているため、それぞれの乗継がスムーズにできるようダイヤの設定をJR西日本に引き続き要望していきます。</p> <p>また、山口市総合時刻表を発行することで、公共交通情報の提供も継続して行い、鉄道の利便性向上に努めます。</p>						
指標③	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	%	49.8	49.8	47.7	55.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
評価	<p>前年度の指標値と比較して2.1ポイント減少しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。</p> <p>結節点となるバスの待合環境の整備に努めるとともに、乗り継ぎしやすいダイヤの設定などを行い、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上に努めていきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H30
849,336

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
バス事業者等 市民 来訪者		基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。併せて、系統改善や利便性を向上することにより利用促進を図り、運賃収入増に努めました。なお、空港連絡バスについては運転士不足等により11月25日をもって運行終了となりました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス ※30年度は宇部市交通局への補助なし ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅）	
民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 補助路線系統数	系統	56	50	50	
	② 補助金額	千円	191,984	178,629	195,470	
成果指標	① 廃止された路線系統数	系統	1	2	1	
	② バス利用者数（市内）	人	2,343,277	2,255,924	2,260,684	
事業費			192,202	178,807	195,470	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	29,944	30,257	28,667
		地方債				
		その他				
		一般財源		162,258	148,550	166,803
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	系統の改善等を行うことで利便性や効率性を高めていくことができます。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	バス事業者が行う利用促進の取組への支援やバス停上屋整備等による待合環境整備事業、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進し、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
徳地地域の住民		徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 毎日運行 堀～八坂中前～佐波川ダム 毎日運行 堀～島地～安養地 毎日運行 堀～八坂～羽高 毎日運行 柚野活性化センター～猿岡～柚野活性化センター 水金運行 柚野活性化センター～川上～柚野活性化センター 木運行 柚野活性化センター～野道峠～徳佐駅前 水木金運行 	
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 運行便数	便	10,088	10,083	10,083
	②				
成果指標	① 生活バス利用者数	人	17,438	17,040	18,313
	②				
事業費			35,446	37,034	38,969
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			35,446	37,034	38,969
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は、福祉優待バスの制度改正（市境を跨いでも1乗車100円）が浸透してきたことから乗車人員が増加しました。地域住民の日常生活に必要な移動手段のため、引き続き地域住民と話し合いを行いながらニーズを把握し、最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果を上げていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域の需要を踏まえた運行ルートやダイヤの改善を図ることにより、効率性を高める余地はあります。

バスロケーションシステム整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用者 ・バス事業者 		基幹交通に位置づけるバス路線を運行するバス事業者に対し、バスロケーションシステムの導入経費の一部を補助し、利便性の向上を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		補助額…国：補助対象経費の1/3、県：補助対象経費の1/10、市：補助対象経費の1/10を関係市町の実車走行キロで按分	
バス利用者は、バスの運行状況等が簡単に入手できるようになり、利用者の利便性の向上につながります。 バス事業者は、バスの運行情報、位置情報を把握することで定時性を確保した運行計画が立てられるようになります。		※バスロケーションシステム：バス利用者がパソコンやスマートフォン、案内ディスプレイでバスの発着情報等を得られるシステム	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① バス運行情報連携バス停数	箇所	-	-	502
	② バスロケーションシステム導入バス台数	台	-	-	98
成果指標	① バス運行情報サイト利用者数	人	-	-	12,477
	②				
事業費					2,510
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	利用者自らがバスの運行状況を把握できるようになり、利便性が向上しました。 今後、デジタルサイネージを設置することで一層の利便性向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿東総合支所 地域振興課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
阿東地域の住民		阿東地域の地域拠点や生活拠点間において運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・地福篠生線（田代～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域拠点及び生活拠点間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 運行便数	便	8,766	8,440	8,468	
	②					
成果指標	① 生活バス利用者数	人	16,694	14,674	14,208	
	②					
事業費			29,106	26,473	20,700	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	8,000	3,600	
		その他		1,272	1,268	1,360
		一般財源		19,834	21,605	19,340
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	阿東地域の移動手段として機能しています。利用しやすく、分かりやすい運行を目指して、適時、変更を行っています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、時刻となるよう改善していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	今後、地域に身近な総合支所において業務を行うことで、地域住民の声をより踏まえた、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	05 都市計画費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 21 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
新山口駅周辺（北口・南口（新幹線口）駅前広場、道路整備等）		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、南口（新幹線口）駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度 ・南口（新幹線口）駅前広場整備 広場機能と利用者の利便性を確保しながら、南口（新幹線口）駅前広場の整備を行いました。 ・道路整備等 矢足新山口駅線（電線共同溝含む）の道路整備を行いました。	
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積	m ²	5,050	6,995	5,200
	② 自由通路の整備延長	m	-	-	-
成果指標	① 整備率（当初事業分）	%	-	-	-
	② 整備率（1、2期事業分）	%	77.2	87.5	91
事業費			1,377,050	1,653,237	551,945
財源内訳		国支出金	477,360	300,772	159,098
		県支出金			
		地方債	801,300	1,194,600	343,600
		その他	794	15,785	11,239
		一般財源	97,596	142,080	38,008
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コストに関し十分検討を行っており、施工時においても工程管理等の調整などによりコスト削減を目指して取り組んでいます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき								
①	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	55.6	55.5	58.0	(横ばい)								
評価	<p>前年度の指標値と比較して、0.1ポイント減少しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。</p> <p>コミュニティ交通の導入が円滑に進むようコミュニティタクシー制度の見直しを行うとともに、「コミュニティ交通導入の手引き」を作成しました。</p> <p>引き続き、沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った地域に最適な交通体系について検討し、それぞれの地域にふさわしい移動手段の確保を支援していきます。</p>	<table border="1"> <caption>指標の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>55.6</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>55.5</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>58.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H29	55.6	H30	55.5	R04	58.0	目標達成度
年度	実績値 (%)														
H29	55.6														
H30	55.5														
R04	58.0														
							(低)								

基本事業のコスト（千円）

H30
114,488

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者		コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園 1日23便（土日祝22便）> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり 1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり 1日12便（土日祝11便）> 	
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 運行便数	便	17,040	17,031	17,036
	② 市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3
成果指標	① コミュニティバスの乗車人数	人	137,027	139,233	138,214
	② 1便あたりの平均乗車人数	人	8.0	8.2	8.1
事業費			41,989	56,169	58,366
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	41,989	56,169
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	乗車人数、一便あたりの平均乗車人数は横ばいとなっています。今後とも、利用状況の調査等を行い、利用者ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
交通不便地域に住む高齢者		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。 ○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上 …700円券×60枚/年 ○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① タクシー利用券交付者数	人	996	1,098	1,166
	②				
成果指標	① タクシー利用券利用枚数	枚	11,063	12,338	12,308
	② タクシー利用券利用率	%	18.5	18.7	17.6
事業費			5,142	5,500	5,546
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,142	5,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	交通不便地域の移動手段の確保策として機能しています。事業の周知及び乗合システムの構築により、成果の向上が見込まれます。また、タクシー空白地域への対応を総合的に検討していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しているため、コスト削減の余地はありません。

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行いました。 専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善しました。 ○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂（※秋穂は平成27年8月末運行終了） ※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木） ○平成25年度～宮野	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 運行便数	便	12,081	11,622	11,959
	② 勉強会回数（年間）	回	48	34	47
成果指標	① コミュニティタクシー利用者数	人	33,442	33,994	33,431
	② 本格運行基準を満たした地域の割合	%	71.4	85.7	42.9
事業費			35,293	35,553	34,583
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	35,293	35,553
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって取り組むことで、効率的で利便性の高い運行となりました。 引き続き、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組を行うことで、成果の向上が見込まれます。 今後、IoTやAI技術を活用することでより効果的な運行をすることが可能になります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいます。こうした取組を踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
8,149

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

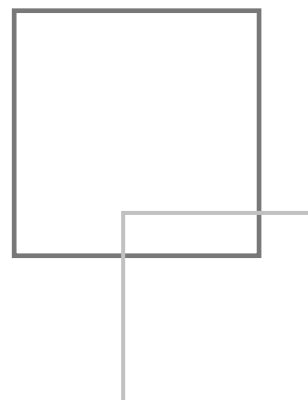
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者		公共交通に対する市民の意識向上、利用促進のために、総合的な観点で交通政策を推進しました。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間、モビリティ・マネジメント、総合時刻表作成、公共交通教室を実施しました。 ・JR山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取組を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		※モビリティ・マネジメント…アンケート調査やワークショップ等を通じて、継続的に働きかけることで、行動変容を促し、公共交通の利用促進を図る手段。30年度は、山口高校の生徒を対象に実態調査等を行いました。	
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用に関する満足度が高まります。 公共交通の利用が促進されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 「公共交通週間」取組事業数	事業	4	3	3	
	② 総合時刻表配布部数	部	42,000	44,000	44,000	
成果指標	① 公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	46.1	50.4	49.4	
	②					
事業費		千円	6,298	6,289	7,535	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源	6,298	6,289	7,535	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	今後も利便性の向上のため、継続的かつ総合的な利用促進策を講じる必要があり、併せて市民に対する繰り返しの啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策について引き続き調査研究を行います。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。



政策グループ4

産業・観光



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客数は、観光拠点の整備や大規模な観光キャンペーンの実施等により、増加傾向で推移してきました。こうした中、平成30年は、明治維新150年記念事業や山口ゆめ花博開催、これらの関連イベント実施等により、平成29年と比較して約26.6%の増加となり、平成17年の市町合併後最高となりました。外国人観光客数についても、前年度比で29.3%の増加となり、こちらも合併後最高となりました。

地域経済に大きな影響を及ぼす宿泊客数は、平成24年以降増加してきており、平成29年は湯田温泉の旅館の廃業の影響により減少したものの、平成30年度は前年度比1.6%の増加となりました。とりわけ山口ゆめ花博開催期間中の10月の湯田温泉宿泊者数は、平成23年の山口国体に次ぐ数値を記録しています。

また、山口大学と連携して実施している独自アンケート調査による観光の満足度についても、前年度比で2ポイント増加しております。

観光産業の裾野は極めて広く、幅広い産業への経済波及効果が高いことから、引き続き、総合計画や「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年度策定）、また平成31年3月策定の「山口市観光交流加速化ビジョン」に基づく諸施策を推進し、広域観光の拠点として湯田温泉の魅力的な空間作りや県央連携都市圏域の連携による観光回遊性の向上、外国人の誘客拡大に向けた情報発信の強化や観光産業のグローバル化等による観光地域づくりに取り組んでいきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.94 (2.98)	2.98 (3.00)	→
重要度	3.51 (3.58)	3.54 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象 観光客 市民 観光関係者	施策がめざす姿 地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。
------------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	観光客数	人	4,711,803	4,834,693	6,118,939	5,300,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価	観光客数は、平成29年と比較し、約128万4千人、26.6%増となっています。これは、明治維新150年の記念事業として取り組んだお宝展開催や十朋亭維新館のオープン、山口ゆめ花博の開催及び周辺への誘客促進の取組等が要因と考えられます。今後とも、関係団体や周辺市町との連携を図りながら、本市の歴史・文化資源はもとより、スポーツや地域独自の観光資源を生かし、長期的な視点に立って継続的な事業展開を図っていきます。						
②	宿泊客数	人	938,341	908,635	925,598	950,000	(向上) 目標達成度 (低)
評価	宿泊客数は、平成29年と比較し、約1万7千人、1.9%増となっています。これは、明治維新150年の記念事業や山口ゆめ花博開催等の効果が要因と考えられます。今後も、本市の歴史・文化資源、自然を生かした滞在型メニューの新規開発や光の演出などによる夜の魅力づくり等を充実し、関係団体と連携してさらなる宿泊客数の増加を図ります。						
③	外国人観光客数	人	75,470	87,863	113,589	117,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価	外国人観光客数は、平成29年と比較して、約2万6千人、29.3%増となっています。これは、動画作成や県と連携したプロモーションにより、香山公園等の観光客数が増加したことや、山口ゆめ花博において外国人向け旅行商品が造成されたこと等が要因と考えております。引き続き、東アジアをはじめ東南アジア諸国に対するプロモーション活動の強化を図るとともに、滞在日数が長く、一人当たりの観光消費額が多い欧米からのインバウンド誘客にも取り組みます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据えた受入体制の整備を図ります。						

施策のコスト (千円)

H30
723,096

政策 04 産業・観光


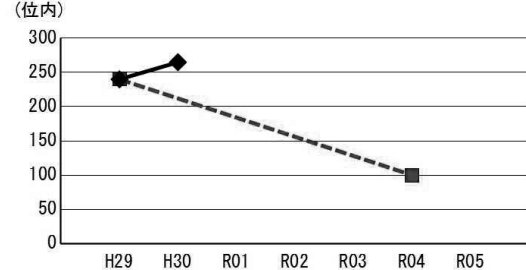
施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光資源 観光客	多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	山口市の魅力度	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき									
		【観光交流課】	位内	240	240	265		100	 (低下)							
評価	(株)ブランド総合研究所の地域ブランド調査の全国市町村魅力度ランキングでは、本市の魅力度は、昨年度の240位から25ランク下がった265位となりました。 目標達成に向け、観光資源のブランド化や付加価値の向上、体験型メニューの充実、情報発信の強化などにより本市の魅力やイメージアップの促進を図ります。	 <table border="1" style="display: none;"> <caption>魅力度ランキングの推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>位内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>						年度		位内	H29	240	H30	265	R04	100
年度	位内															
H29	240															
H30	265															
R04	100															

基本事業のコスト（千円）

H30
184,656

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 23 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
映画・テレビ番組制作会社		平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。 ①誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行いました。 ②情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営しました。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行いました。 ③情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 誘致セールス件数	件	21	14	24
	② 問い合わせ対応件数	件	-	-	108
成果指標	① 映画・番組撮影件数	件	25	32	41
	②				
事業費			2,715	1,715	1,715
財源内訳		国支出金	1,000		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,715	1,715	1,715
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年の明治維新150年や山口ゆめ花博の開催を契機にホームページアクセス、相談件数も順調に増えており、本市に対する制作会社等の関心は高まっています。 JFCロケ地フェアに出展し、ロケ誘致の活動を継続的に行っているほか、専属職員による人的ネットワークの構築やノウハウ、ロケ地の素材の蓄積も進んでいることから、映画・テレビ製作者等の多様な要望に対応する能力は向上しており、成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成24年度の組織立ち上げ以来、積極的なロケ地紹介や誘致活動を実施し、成果も順調に推移しています。今後とも、HPの充実及び映画やテレビドラマ、CMなどの制作会社訪問等のロケ誘致活動を現状手段により適切に進めていく必要があり、コストの削減余地はありません。

明治維新150年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光客 明治維新150年記念事業実行委員会		明治維新150年において、維新関連の出来事や史跡等を活用し、観光客の受入れ体制や環境整備、キャンペーンの実施やイベント情報の発信を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
平成30年は明治維新150年の節目にあたり、市内各所で開催される関連イベントや史跡等の情報発信により、県内外からの観光客・宿泊者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① プロモーション実施回数	回	25	45	27	
	②					
成果指標	① 明治時代（史跡）の魅力度	%	-	-	64.6	
	②					
事業費			20,650	19,326	59,620	
財源内訳			国支出金	3,000	2,834	11,691
			県支出金			
			地方債	3,000		14,900
			その他			
			一般財源	14,650	16,492	33,029
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	成果目標の達成に向け、山口ゆめ花博の開催やアフターデスティネーションキャンペーンなども生かしながら、明治維新ゆかりのまちとしての魅力発信とともに、おもてなし環境の充実、向上を図ることで、成果向上を図りました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各関係団体と連携して、費用対効果を意識しながら事業を進めました。

アートトリップ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光客		本市は、山口情報芸術センター [YCAM] や、やまぐち新進アーティスト大賞の授与など、文化や芸術を生かしたまちづくりを行っています。 この文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図るとともにアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① ソフト事業実施数	件	3	2	1
	②				
成果指標	① 参加者数	人	-	3,900	1,138
	②				
事業費			2,637	8,663	2,347
財源内訳		国支出金	2,637	4,331	766
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		4,332	1,581
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	今後も関係機関と連携しながら継続的に事業を実施することにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状手段による継続的な取組が適切であると考えます。

スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光客		本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市の魅力あるスポーツ資源を目指して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 観光PR実施数	件	9	9	9
	②				
成果指標	① 参加者数	人	153,915	121,481	191,555
	②				
事業費			4,575	6,364	2,499
財源内訳		国支出金	1,877	3,124	1,249
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,698	3,240	1,250
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	レノファ山口のJリーグ昇格を機に市民意識が高まっている中、湯田温泉への誘客を主目的に事業を実施することにより成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状手段による継続的な取組みが適切であると考えます。

観光プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光予定対象者 旅行代理店		<ul style="list-style-type: none"> ○多様な媒体を利用して、効果的な広報宣伝を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレットの作成・配布 ・観光HPの管理（維持・更新）・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 ○観光関連団体と連携して、積極的なキャンペーン事業を展開しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・山口市観光アンバサダーの委嘱 ・県内外におけるPR活動 ○旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けて、情報発信しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・JR関連の素材説明会、観光情報発信会 ・合同セールスへの参加 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 観光キャンペーン・営業活動等実施件数	件	-	-	33
	②				
成果指標	① 山口市の認知度	位	-	-	167
	② ウェブサイトアクセス数	件	-	-	335,375
事業費				5,436	16,613
財源内訳		国支出金		909	1,643
		県支出金			
		地方債			
		その他		150	150
		一般財源		4,377	14,820
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	今後もPRを継続することで成果向上の余地は大きいと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かし、効果的な実施方法等を選定して事業を展開するとともに、テレビ・ラジオ・インターネット等メディアを効果的に活用していくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。

観光維新ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光客 観光資源		本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市（まち）としての観光ブランドを創出しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① ブランディング活動数	件	-	-	5
	②				
成果指標	① 山口市の観光意欲度	位	-	-	266
	②				
事業費					7,874
財源内訳		国支出金			405
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	これまでのノウハウを元に、観光団体等と連携し内容を充実させることにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	本市の都市イメージ向上とともに、本市観光への動機付けにつながる観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。

周遊型博覧会準備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 県央博覧会準備室	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光客 市民及び圏域住民 資源		山口県央連携都市圏域で取り組む、周遊型博覧会（令和3年度開催、名称：山口ゆめ回廊博覧会）に向けた取組を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、本市及び圏域における地域資源の磨き上げや情報発信を行いました。	
圏域内外の多くの方が、本市及び圏域の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。観光地域づくりにより、地域住民の誇りや愛着が育まれます。		・山口ゆめ回廊博覧会実行委員会の設立、第1回総会の開催	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 体験型プログラムの開発・検討数	数	-	-	11
	②				
成果指標	① 観光客数（山口県央連携都市圏域）	人	-	-	16,062,410
	②				
事業費					27,062
財源内訳		国支出金			7,734
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	圏域内の行政と観光関連団体や経済団体等が相互に協力・補完することにより地域資源の磨き上げを行い、おもてなしの充実を図ることで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	各関係団体と連携し、費用対効果を意識しながら事業を進めています。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 観光客	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市訪問の満足度	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき																
①	【観光交流課】	%	71	71	69	78	 (低下)																
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査では、平成30年に本市を訪れた観光客の満足度は、「やや満足」は微増したものの「満足」が減少したため、平成29年と比較して2ポイント減少しています。 目標達成のため、令和3年開催の山口ゆめ回廊博覧会を見据え、引き続き、全市をあげたおもてなしの充実、向上に努めます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>満足度 (%) の推移</caption> <tr><th>年次</th><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td></tr> <tr><th>値</th><td>71</td><td>71</td><td>69</td><td></td><td></td><td></td><td>78</td></tr> </table>						年次	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	値	71	71	69				78
年次	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04																
値	71	71	69				78																

基本事業のコスト (千円)

H30
71,319

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	02 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
湯田温泉観光回遊拠点施設		湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。 (平成28年度～30年度)	
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	営業日数	日	365	364	364	
成果指標	入館者数	人	111,931	131,769	110,216	
	足湯利用者数	人	34,166	39,978	39,144	
事業費			37,603	34,668	35,615	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	46	62	63
			一般財源	37,557	34,606	35,552
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促す事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

観光交流センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

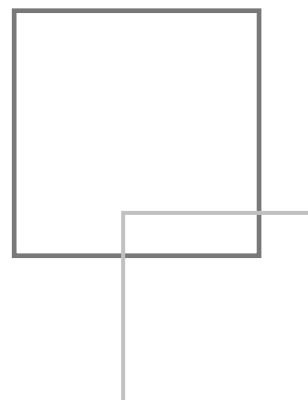
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	02 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光交流センター		市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 営業日数	日	-	-	365
	②				
成果指標	① 案内所における対応件数	件	-	-	25,571
	②				
事業費					16,470
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			200
		一般財源			16,270
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	観光客の問合せや要望にきめ細やかに対応できる体制の維持、多彩な観光情報の一元的な提供を行うことで、満足度の向上、観光客数の増加に寄与します。 また、外国人観光客への観光案内ができる体制を整備することで、インバウンド観光誘客を促進します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費の大半が人件費と建物の維持管理経費であるため、適切であると考えます。



政策 04 産業・観光


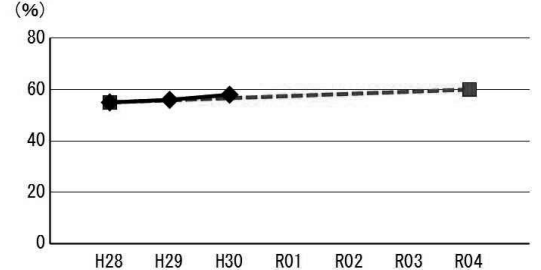
施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客 観光関係者 市民	観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	観光施設の満足度	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	【観光交流課】	%	55	56	58	60	 (向上)
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査では、平成30年の観光施設の満足度は、「満足」は微減したものの「やや満足」が増加したため、平成29年と比較して2ポイント増加しています。 引き続き、訴求力のある企画やイベントの展開による魅力ある観光施設の運営や快適な空間として魅力を感じることができ、観光基盤の整備に取り組みます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
427,432

観光施設管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	03 観光基盤の整備
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部観光交流課、小郡総合支所地域振興課、秋徳総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課、阿東総合支所地域振興課		計画年度 平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内観光施設		本市を訪れる観光客の多様な要求に対応できる施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理に努めました。 ①観光施設等の維持管理及び保全 ②観光施設等の維持管理委託 ③観光自然公園の維持管理	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 修繕・改修件数	件	-	-	32	
	②					
成果指標	① (代) 観光施設についての評価	%	-	-	58	
	②					
事業費			15,482	53,032	155,110	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	733	741	741
			地方債		33,400	129,700
			その他			
			一般財源	14,749	18,891	24,669
付記事項	30年度事業費内訳 観光交流課152,867千円、小郡総合支所235千円、秋徳総合支所305千円、徳地総合支所769千円、阿東総合支所934千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	観光施設の管理を行うことにより、観光客の満足度向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	観光施設の管理には一定の経費が必要であり、コスト削減の余地はありません。

願成就温泉センター施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	03 観光基盤の整備
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
願成就温泉センター		施設の適正な維持管理を行うため、平成24年度に施設耐久調査を、平成28年度に改修設計を実施し、平成29年度から平成30年度4月にかけて、それに基づく施設改修工事を実施しました。あわせて木質バイオマスを導入しました。また、国と連携して道の駅の機能強化を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。 地域の交流人口が拡大し、産業をはじめ地域活動が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 改修施設面積	m ²	-	-	1,337.1	
	②					
成果指標	① 改修進捗率	%	-	-	100	
	②					
事業費			7,901	479,751	33,290	
財源内訳		国支出金		54,500		
		県支出金				
		地方債	千円	7,900	372,000	31,300
		その他			41,239	
		一般財源		1	12,012	1,990
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	温泉施設等の改修により、施設の魅了向上が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	耐久度調査を実施し、施設の維持に必要な最低限の事業費を計上しています。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 419ページ)

会計	10	国民宿舎特別会計	政策	04	産業・観光
款	01	休養施設費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01	休養施設費	基本事業	03	観光基盤の整備
目	01	管理運営費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）		
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。		
施設利用者の満足度が向上しています。 施設利用者が増加しています。			29年度及び30年度は、28年度に実施した耐震改修設計の結果を踏まえ耐震改修工事を行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	営業日数	日	361	284	270	
成果指標	施設宿泊者数	人	7,821	5,684	6,875	
	施設日帰り客数	人	33,154	22,851	28,626	
事業費			14,647	55,041	64,051	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		13,170	54,459	63,720
		一般財源		1,477	582	331
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成30年7月のリニューアルオープン以降、利用客数は安定推移しているほか、山口ゆめ花博の開催も重なったことから、前年度に比べ利用客数は増加しました。海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取組によるリピーター確保により成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけており、民営化に関する検討や関係機関との調整を進めましたが、土地建物の一体売却に必要な土地登記の整理が困難な状況であり、また、地域振興の拠点としての役割を担う公の施設としての今後の事業実施が求められていますので、指定管理者制度における運営を継続していく方向です。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	項目	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	観光消費額（山口市内での平均消費額） 【観光交流課】	円	34,078	30,327	32,467	45,000	 (向上) 目標達成度 (低)
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査では、平成30年の市内での平均消費額は、平成29年と比較し、2,140円増となっています。これは、明治維新150年記念事業や山口ゆめ花博の開催等による効果と考えられます。 今後も、観光消費額の拡大に向け、地域独自の商品やサービスのブランド力を高めていくとともに、豊かな地域資源を活用し組み合わせることで新たな付加価値を生み出し、消費機会拡大の仕組づくりを図ります。						
②	湯田温泉宿泊客数 【観光交流課】	万人	53.8	51.6	52.4	54	 (向上) 目標達成度 (低)
評価	平成30年の湯田温泉宿泊客数は、平成29年と比較し、約8千人、1.6%増となっています。これは、前年の幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーンの反動がありながらも、明治維新150年記念事業や山口ゆめ花博開催等による効果と考えられます。 今後も、「温泉」と「歴史」「文化」「食」を生かした滞在型観光を促進し、関係団体と連携を図りながら、さらなる宿泊客数の増加を図ります。						
③	外国人宿泊客数 【観光交流課】	人	21,767	23,757	22,974	35,000	 (低下) 目標達成度 (低)
評価	平成30年の外国人宿泊客数は、平成29年と比較し、783人、3.3%減となっています。これは、平成29年に約20便あった台湾からのチャーター便が平成30年は半数近くに減少したことや、国内旅行者の宿泊割合が増えたことにより、結果として外国人観光客の宿泊客数が減少したこと等が要因と考えられます。 引き続き、東アジアをはじめ東南アジア諸国に対するプロモーション活動の強化を図るとともに、滞在日数が長く、一人当たりの観光消費額が多い欧米からのインバウンド誘客にも取り組みます。						

基本事業のコスト（千円）

H30
32,363

湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉		県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数	件	-	-	16
	②				
成果指標	① 湯田温泉宿観光客数	人	-	-	919,102
	②				
事業費			8,547	2,700	2,500
財源内訳			国支出金	5,000	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	3,547	2,700
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

成果指標である湯田温泉の観光客数が増加しました。今後も2020年のオリンピック・パラリンピックや2021年の山口県央連携周遊型博覧会等の開催に向けて、積極的に湯田温泉をPRするとともに、おもてなし環境の整備を行うことで、成果が向上する余地があります。

現状の予算を最大限生かした効果的な観光誘客促進等に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。

インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり			
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化			
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
訪日外国人旅行者			東アジア・東南アジアを重点市場と位置づけインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーションの実施及び受入体制の整備を行いました。 また、山口宇部空港の国際定期便の就航が開始されたことから、空港からの誘客促進を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			東アジア・東南アジア地域を対象とした誘客プロモーションの実施 留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 山口宇部空港利用誘客促進事業の実施					
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	プロモーション対象国・地域でのセールス件数	件	5	7	8
成果指標	外国人観光客数	人	75,470	87,863	113,589
事業費			32,364	12,447	12,217
財源内訳	国支出金	千円	30,994	5,100	3,258
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		1,370	7,347	8,959
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	韓国から山口宇部空港への定期便の増便、台湾からのチャーター便就航の定着により、本市のメインターゲットである韓国、台湾などからの観光客の増加が顕著です。 さらに外国人旅行者の増加を図るため、空港利用バスツアーへの助成や日本文化体験事業を実施するなどの受け入れ態勢の充実を図ると共に、インバウンド重点市場の一つである台湾において美祿市（「観光パートナー協定」を締結）と連携して観光シティセールスを実施するなどの計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めることにより、新たな成果向上の余地があるものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	東アジア地域からのインバウンドの来訪者数が順調に増加してきており、今後さらに、タイやシンガポールなどの東南アジア諸国へのアプローチも開始するなど、積極的な事業展開を図る段階であることから、現状においてはコスト削減の余地はありません。			

観光地ビジネス創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光によるまちづくりの担い手		湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」において回遊促進企画を実施しました。 地域の特色を生かした地旅を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに滞在消費の増加させ、地域に経済効果を生みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 観光ビジネス創出企画数	件	-	8	7
	② 観光ビジネス創出企画実施日数	日	-	22	14
成果指標	① 観光ビジネス創出企画参加者数	人	-	355	298
	②				
事業費				11,000	7,000
財源内訳		国支出金		5,500	3,500
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			5,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	持続可能なビジネスの創出により、観光客のニーズを捉えた商品造成が進み、観光客数の増につながります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	観光地域づくりにつながるビジネス創出においては、継続的な取組が必要であることから、コスト削減の余地はありません。

都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

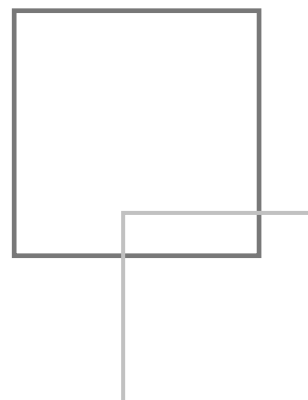
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
観光客		山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげていきました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	観光交流等協定数	件		4	4
	交流自治体数	件		9	10
成果指標	(代) 宿泊者数	人		908,635	925,598
事業費				12,169	10,646
財源内訳	国支出金	千円		3,630	3,857
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			8,539	6,789
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	広域的事業展開によるPR強化や都市間連携によるブランド力向上に取り組むことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	交流人口拡大のためには、交流自治体との継続的な事業実施が必要でありコスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
7,326

観光マーケティング推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
観光客			山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行いました。 ・観光関連調査 （観光入込客数調査/観光消費額調査）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	調査実施件数	件	1	1	1
成果指標	(代)観光客数	人	4,711,803	4,834,693	6,118,939
事業費			860	804	782
財源内訳		国支出金		350	393
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	860	454
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業によって得られた観光統計を参考に、より効果的な政策を実施することで 山口市観光の満足度を上げる余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	観光振興施策の推進に係る基礎データ収集の業務であり、内容の充実を図っていく上からも、コスト削減の余地はありません。

山口観光維新DMO推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
(新) 山口市観光交流基本計画		第二次山口市総合計画の方向性を踏まえ、令和元年度から令和9年度を計画期間とする山口市観光交流基本計画の改訂を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市を取り巻く観光の現状や課題に即した観光まちづくりの方向性と目標が明らかになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

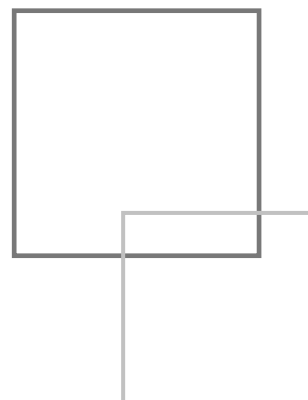
区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 関係団体との策定会議開催回数	回	-	-	3
	②				
成果指標	① (代) 観光客数	人	-	-	6,118,939
	②				
事業費			10,000	3,496	5,404
財源内訳		国支出金	10,000	1,249	2,699
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		2,247	2,705
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

山口県観光連盟などのDMOの取組に呼応し、近隣市町と連携して事業を実施することにより成果の向上が見込めます。

平成28年度から開始した事業であり、現状手段による継続的な取組が適切であると考えます。



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国内経済は、2012年11月を底に緩やかな回復基調が続いており、海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、2017年度に企業収益は過去最高となり、所得・雇用環境も改善しています。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直しており、好循環が進展している状況です。

政府は、持続的な経済成長の実現の鍵を少子高齢化への対応であるとし、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、取り組みを進めることとしています。

山口財務事務所が平成31年4月に発表した県内経済情勢は、個人消費や生産活動について、緩やかな回復基調にあり、また雇用情勢の着実な改善などから、総括では緩やかに回復しつつあると判断されています。

本市においても、企業誘致は継続して堅実に実績を上げており、本市が広域経済・交流圏における牽引役を担い、持続的な経済発展を支えるためにも、引き続き、誘致支援策を充実させるとともに、企業創業や事業承継支援、女性や高齢者の労働参加の促進等による人手不足対策、中小企業の経営強化に向けた支援、ビジネスマッチングによる新産業の創出、新山口駅北地区重点エリアにおける産業交流拠点づくり等を着実に進めていく必要があります。

また、中心市街地においては、多様な交流機会を創出しながら、交流人口・定住人口増加に向けた施策を展開し、今後も引き続き「まちの顔」として、活性化にむけた取り組みを継続的に展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.79 (2.98)	2.84 (3.00)	➔
重要度	3.58 (3.58)	3.59 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内事業者	市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【経済産業部 政策管理室】	所	8,924	-	-	→	---
評価	<p>指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、平成30年度は調査が実施されていないため実績値は取得できません。参考として、平成30年度における誘致企業数は7社（新たに設備投資したものを含む）であり、新規起業数は112件です。また、起業相談件数も15.8%増加しており、引き続き、起業マインドの高さが伺えます。</p> <p>今後も引き続き、企業誘致の推進、起業や事業承継の支援、また、市制度融資の充実等により、事業所数の増加につなげ、地域経済の活性化を図ります。</p>	(所)					目標達成度
②	【経済産業部 政策管理室】	人	86,027	-	-	→	---
評価	<p>指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、平成30年度は調査が実施されていないため実績値は取得できません。参考として、平成30年度における、新たに立地した誘致企業の従業員数は対前年度比で121人増加しており、また、雇用情勢も引き続き高い水準で推移している中、人手不足感が強い状況となっています。</p> <p>今後も創業や事業承継支援、また、市制度融資の充実等により地域経済の活性化を図るとともに、関係機関と連携して、雇用の創出等に資する施策を展開していきます。</p>	(人)					目標達成度
③	【経済産業部 政策管理室】	百万円	665,450	-	-	683,600	---
評価	<p>指標値は、県が公表する「山口県市町民経済計算」の数値を用いており、その最新の数値が平成27年であるため、平成30年度の数値は取得できません。参考として、平成27年度の市内総生産額は、714,020百万円となっており、前年度比で14,596百万円、2.1%増加しています。特に、第2次産業が6.8%増加しており、中でも宿泊・飲食サービス業や不動産業等が増加している状況です。</p> <p>今後も都市型産業の誘致や中核的企業の育成等に取り組み、産業活力の強化を図ります。</p>	(百万円)					目標達成度

施策のコスト（千円）

H30
3,488,542

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
進出や事業規模拡大を検討する企業	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	社	51	59	66	76	
評価	<p>平成30年度の誘致企業（増設、オフィス進出を含む）は7社で単年度の目標値（5社）を上回ることができました。</p> <p>平成18年度からの誘致企業数の累計は66社となり、30年度実績値（66社）は31年度目標値（56社）を大きく上回った状況となっています。</p> <p>引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開します。</p>	(社)				<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>	

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	人	1,885	2,352	2,473	2,260	
評価	<p>平成30年度は7社の企業誘致（増設、オフィス進出を含む）により121人の雇用増を達成し、単年度の目標値（75人）を上回ることができました。</p> <p>平成18年度からの誘致企業の雇用従業員の累計は2,473人となり、30年度実績値（2,473人）は31年度目標値（1,960人）を大きく超えた状況となっています。</p> <p>引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用創出に取り組みます。</p>	(人)				<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>	

基本事業のコスト（千円）

H30
756,525

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携しながら、情報収集に努め、アフターフォローを行いました。 	
企業が本市に立地、設備投資をします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 誘致活動回数	回	75	30	52
	② 立地済企業折衝回数	回	212	283	236
成果指標	① 立地企業数（年間）	社	11	8	7
	② 立地企業の雇用従業員数（年間）	人	455	467	121
事業費			6,238	6,802	6,078
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,238	6,802
付記事項	成果指標は民有地、増設、情報関連、オフィスの誘致を含みます。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度は、7社の企業誘致（新たに設備投資したもの、オフィス進出を含む）と121名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め66社の企業誘致と2,473名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	企業折衝に係る効率的・効果的な行程計画やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し、下記の奨励金、補助金を交付しました。 ・企業用地取得補助金、立地奨励金、雇用奨励金、情報関連産業等支援補助金、情報関連産業等雇用促進補助金 ・小郡都市核に新たに支店・営業所等を設置する法人に対する補助【H30新設：事務所賃借料、市民雇用に対する補助】 ※要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数があり、交付限度額も設定しています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
企業が本市に立地、設備投資をします。 本市の雇用が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	19	18	24	
	②					
成果指標	① 立地企業数(年間)	社	11	8	7	
	② 立地企業の雇用従業員数(年間)	人	455	467	121	
事業費			339,147	319,086	594,243	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		6,010	13,479
			地方債			
			その他			
			一般財源	339,147	313,076	580,764
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度は、7社の企業誘致（新たに設備投資したもの、オフィス進出を含む）と121名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め66社の企業誘致と2,473名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	企業誘致を推進するために有効な手段であり、今後も経済情勢や国・県の動向を注視し、優遇制度の拡充についても検討する必要があります。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 23 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）		○今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、本市独自の取組みを展開しています。web 広告を活用するとともにホームページのレイアウト変更及びコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進しています。新たな設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、回答状況により、積極的な誘致活動を展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
成長産業分野の企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 誘致折衝回数	回	12	6	5
	② アンケート調査を実施する企業数	社	5,716	4,641	5,092
成果指標	① 成長産業分野企業の立地企業数	社	5	2	1
	② 成長産業分野企業の雇用従業員数	人	230	212	60
事業費			16,982	6,135	6,231
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			16,982	6,135	6,231
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度は、7社の企業誘致（新たに設備投資したもの、オフィス進出を含む）と121名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め66社の企業誘致と2,473名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞り込みなど、費用対効果を意識しながら実施していきます。

新産業団地整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 産業立地推進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を行うための調査を実施しました。 ・測量調査 平成29～30年度	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 調査に係る業務委託件数	件	-		1
	②				
成果指標	① 調査に係る進捗率	%	-		100
	②				
事業費				23,900	94,020
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		23,900
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を推進することで、新たな企業進出の機会を創出します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	適宜、コスト削減に努めます。

鑄銭司第二団地整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 397ページ)

会計	07	鑄銭司第二団地整備事業特別会計	政策	04	産業・観光
款	01	鑄銭司第二団地整備事業費	施策	02	商工業・サービス業の振興
項	01	鑄銭司第二団地整備事業費	基本事業	01	企業立地の促進
目	01	鑄銭司第二団地整備事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）		
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行います。 平成30年度は実施設計業務に着手しました。 整備場所：鑄銭司地域 平成30、令和元年度：実施設計業務		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
企業が本市に立地します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	整備に係る業務委託件数	件	-	-	1
成果指標	産業団地整備に係る進捗率	%	-	-	0.2
事業費					6,807
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			6,600
		その他			
		一般財源			207
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	企業誘致の受け皿となる産業団地整備を推進することで、新たな企業進出の機会を創出します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	費用対効果に努めながら、事業を推進します。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家、起業を志す人	起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	【ふるさと産業振興課】	件	129	90	112	140	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
評価	平成30年度の新規創業支援件数は112件で、対前年比で22件増加しました。 商工会議所や金融機関等が主催する起業関連セミナーの開催状況や参加状況では、市民の起業に関するニーズは高く、引き続き創業支援協議会を軸に起業に関する相談体制や支援制度の充実を図り起業を促進していきます。	(件)					

指標	起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②	【ふるさと産業振興課】	件	254	170	197	300	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
評価	平成30年度の起業相談件数は197件で、対前年比で27件増加しました。 本市は創業支援協議会を設置し、商工会議所をはじめ、商工会や金融機関等の支援機関における相談体制を構築しています。起業関連セミナーの開催状況や参加状況では、市民の起業に関するニーズは高く、引き続き創業支援協議会を軸に起業に関する相談体制や支援制度の充実を図り起業を促進していきます。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H30
5,849

起業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
創意工夫をもって新たに創業する又は創業間もない人		①U J I ターンによる創業者への初期支援 U J I ターンにより創業する者に対して設備投資や施設改修にかかる費用の補助を行いました。 ・補助率：1 / 3 補助限度額：5 0 万円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		②フォローアップセミナー 創業後間もない事業者向けのフォローアップセミナーを開催しました。	
起業家や成長分野への進出を図る事業者が増加します。		③創業後間もない事業者の情報発信を支援しました。 ④山口立志塾 成長分野への進出や事業拡大を目指す事業者を支援するセミナーを開催しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 新規補助金交付事業者件数	件	2	3	2
	②				
成果指標	① 補助金交付事業者数（累計）	件	49	52	54
	②				
事業費			2,535	2,181	3,210
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	200		190
		一般財源	2,335	2,181	3,020
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	U J I ターン創業者に2件の補助金を交付をしました。 本事業が、U J I ターン創業者にとって本市を選択する1つの動機づけとなっています。 起業後のフォローアップや情報発信支援については、山口商工会議所をはじめとした各支援機関の企業塾やセミナー等と連携して実施することにより、さらなる成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	制度内容や評価基準など実務的な面は、事業者ニーズや経済情勢の変化等を見ながら適宜見直しを図ります。経費については、制度の運用や周知に際して一定のコストを要しますが、内容の見直しとともに費用対効果等についても常に意識し、効率化に努めます。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき																
①	商工団体等の会員数 【ふるさと産業振興課】	人	3,520	3,441	3,334	維持	☔ (低下)																
評価	<p>平成30年度の会員数は、前年度対比で107名減少しました。平成30年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は「回復しつつある」と総括判断されており、市内経済も回復基調にある中、企業においては高齢化や人手不足による廃業も増加傾向にあります。</p> <p>一方では、創業や事業承継に関するニーズも高まっているものと考えられることから、会員数についてもこれからの推移を注視していくとともに、今後とも、各団体との連携を強化しながら、適切かつ積極的に事業の推進を図っていきます。</p>	<table border="1"> <caption>商工団体等の会員数 (人)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>3,520</td></tr> <tr><td>H29</td><td>3,441</td></tr> <tr><td>H30</td><td>3,334</td></tr> <tr><td>R01</td><td>-</td></tr> <tr><td>R02</td><td>-</td></tr> <tr><td>R03</td><td>-</td></tr> <tr><td>R04</td><td>3,520 (目標)</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H28	3,520	H29	3,441	H30	3,334	R01	-	R02	-	R03	-	R04	3,520 (目標)	■ (低)
年度	実績値																						
H28	3,520																						
H29	3,441																						
H30	3,334																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	3,520 (目標)																						

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき																
②	山口市の制度融資利用件数 【ふるさと産業振興課】	件	71	58	60	80	☀ (向上)																
評価	<p>平成30年度は平成29年度と比較して2件増加し、内訳を見ると「中小企業事業資金」の運転資金・設備資金の融資件数の割合が全体の7割と最も高く、経営が安定してきた状態が引き続き伺えます。また、「起業化支援対策資金」については、制度の周知等が図られ、平成30年度は13件と平成29年度と比較して9件増加しています。</p> <p>今後とも、市内中小企業の安定的な経営や新規起業者を支援するため、金融機関と連携を密にし、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。</p>	<table border="1"> <caption>山口市の制度融資利用件数 (件)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>71</td></tr> <tr><td>H29</td><td>58</td></tr> <tr><td>H30</td><td>60</td></tr> <tr><td>R01</td><td>-</td></tr> <tr><td>R02</td><td>-</td></tr> <tr><td>R03</td><td>-</td></tr> <tr><td>R04</td><td>80 (目標)</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H28	71	H29	58	H30	60	R01	-	R02	-	R03	-	R04	80 (目標)	■ (低)
年度	実績値																						
H28	71																						
H29	58																						
H30	60																						
R01	-																						
R02	-																						
R03	-																						
R04	80 (目標)																						

基本事業のコスト (千円)

H30
1,022,042

クリエイティブ人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	02 総務費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 総務管理費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市民		ICT人材やICTと密接な関係にある印刷、デザイン等を担うクリエイティブ人材育成のための講座開催や、官民連携のコンソーシアムを主体としたコミュニティ形成促進等に取組みました。 また、東京圏で活躍する県出身の経営者ネットワークと連携してクリエイティブ人材育成シンポジウムを開催し、首都圏で活躍する経営者やクリエイターと地元企業とのマッチング支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ICTの知識や技術を有するクリエイティブ人材の育成が図られます。ICT、デザイン等による新規起業やICTを活用した在宅ワーク等の多様な働き方により就業する市民が増えます。ICTスキルを習得し、学びを実践していくことで、ICT分野に限らずICT技術の活用による新規起業が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	ICT人材育成講座等の件数	件	-	10	22
成果指標	ICT、デザイン等現場での新規就業者数	人	-	6	0
	ICT、デザイン等の現場での新規起業数	人	-		5
事業費				21,968	20,398
財源内訳		国支出金	千円	5,478	7,676
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			16,490
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ICT人材育成に向けた講座や各種セミナー、シンポジウム等を実施しました。また、YCAMによるスポーツハッカソンやワークショップ事業等を支援し、総合的なクリエイティブ人材育成に向けた事業を展開しました。講座受講者の中には、在宅ワークを始めた方もおり、当該事業を通じた起業創出、スキルの高度化が図られているとともに、女性の就労促進としても成果が生まれています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	民間企業によるICT人材育成や、県など他の行政機関が開催する講座等と重複しないように事業内容を整理し、効果的、効率的な事業展開を図ります。

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内の中小企業者		【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。 【金融支援策】金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 制度融資申し込み件数（長期資金）	件	71	58	60	
	② 取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）	千円	874,615	847,166	798,181	
成果指標	① 制度融資利用件数（長期資金）	件	71	58	60	
	② 制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	277,717	203,320	233,390	
事業費			892,639	863,492	816,069	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		884,615	857,167	808,181
		一般財源		8,024	6,325	7,888
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	前年度と比較し、制度融資申し込み件数、融資金額ともに微増しています。社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応するとともに、起業創業に対しても資金支援することで、中小企業の経営安定や基盤強化を図る制度として今後も必要かつ効果的な制度としてニーズの高い事業です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。 また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者		湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助内容】 出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：150万円 ※若者、女性加算30万円（重複不可）	
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 湯田温泉回遊促進事業補助件数	件	3	1	3
	②				
成果指標	① 湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	3	1	3
	②				
事業費			5,226	1,547	5,479
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,226	1,547
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成28年度に支援対象エリアを拡大し、平成30年度は新規出店件数が増加に転じました。湯田温泉エリアにおける賑わいの創出と回遊性の向上を図るためには、条件等を見直し、今後も引き続き新規出店を促進・支援することが必要と考えられます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助対象条件等を見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

安心快適住まいの助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者		山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） ※子育て世帯（18歳以下の子を養育）の場合 工事金額の20%（限度額40万円）	
市民が安心して長く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 助成件数	件	814	1,138	1,195
	②				
成果指標	① 事業実施効果額	億円	10.4	14.4	15.2
	②				
事業費			100,019	139,676	141,598
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	100,019	139,676
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 助成額に対して、その10倍を超える工事が市内の施工業者に発注されるとともに、市内共通商品券で助成を行うことにより市内の消費喚起がされ、市内経済の活性化が図られました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

事業承継・人材確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内中小企業者・小規模事業者		<ul style="list-style-type: none"> ■事業承継支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート、無料相談会やセミナーを実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしを行いました。 ・事業承継の支援対象者の相談内容に沿った、専門家派遣などの支援を行いました。 ■経営改善支援 <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善に必要な専門家派遣に対する経費の補助や、経営改善計画策定にかかる経費の一部を補助しました。 ■人材確保採用力アップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・採用力アップにつながるハンズオン型支援を実施しました。 ■アクティブシニア人材確保事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に限定した合同就職面接会を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中小企業者や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。中小企業者や小規模事業者が人材を確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 事業承継にかかる相談件数	件	-	-	27
	② アクティブシニア合同就職面接会参加求職者数	人	-	-	45
成果指標	① 事業承継専門家派遣件数	件	-	-	3
	② アクティブシニア就職マッチング件数	件	-	-	4
事業費					6,353
財源内訳		国支出金	千円		2,583
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	廃業は地域産業・生活基盤の低下に直結するものです。経営改善や事業承継への支援は今後ますます必要になると思われ、経営者もその対応の仕方についてのノウハウを求めています。また、多様な働き方や働き場を確保することで、市内企業の人材確保対策や地域経済の活性化が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	国の支援策も活用しながら市内事業者の事業承継、企業の人材確保を支援しようとしており、コスト削減の余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業者 事業所事業主	産学金官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	産学連携・事業連携による共同研究事業数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき										
		件	3	2	2	4											
評 価	<p>平成30年度の「ビジネスマッチング・連携支援補助金」の認定件数は、産学公連携が1件、県央連携都市圏域内の企業間連携が1件の計2件となり、対前年比は横ばいですが、目標値には達しませんでした。</p> <p>本事業は、市内事業者による新商品や新サービス等の開発を促進する本市独自の中小企業支援施策です。毎年新たな事業を認定していますが、近年は申請件数が少ない傾向にあることから、経済環境や企業ニーズの変化、国県等による支援策との差別化等を踏まえて適宜事業内容に修正を図りながら実施に取り組みます。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>共同研究事業数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (件)	H28	3	H29	2	H30	2	R04	4	目標 達成度
		年度	実績値 (件)														
H28	3																
H29	2																
H30	2																
R04	4																
							(低)										

基本事業のコスト（千円）

H30
24,571

生涯活躍のまち構想推進事業（新産業創出促進モデル事業）

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	02 総務費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 総務管理費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
民間事業者 山口県央連携都市圏域の市町民		最先端ロボットを活用した医療、介護分野を補完する新たな公共領域を支えるサービス（歩行トレーニング）における、市民QOLの向上及び将来的な医療費、介護費の削減や小郡都市核として、広域的な拠点性を高め、交流人口を増やすための効果・検証をモデル事業として行いました。モデル事業の利用対象者は、山口県央連携都市圏域の市町民（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・津和野町）で、利用料の軽減を実施し、サービスを受けやすい環境を提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
モデル事業における効果・検証を行うことで、新産業の創出、稼ぐ力の強化による高次都市機能の強化や高齢者、障がい者をはじめとする全ての人々が活躍できる社会の創出へと繋がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	アンケート及び効果・検証の実施件数	件	-	-	13
成果指標	モデル事業における利用対象者の満足度	%	-	-	70
	新たなモデル事業の創出	件	-	-	0
事業費					4,687
財源内訳	国支出金	千円			2,343
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業の目的である全ての人々が活躍できる社会の創出に関して、社会保障費の削減効果における評価ロジック・算定式を開発しました。ただし、母数となる利用者数が少ないこともあり、効果については更なる検証が必要です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業実績、成果検証をふまえ、事業手順等の見直しを行い事業の最適化を図ります。

生涯活躍のまち構想推進事業（ふるさと創生推進事業）

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	02	総務費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	総務管理費	基本事業	04	新事業・新産業の創造			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
市民 民間事業者 市民活動団体			地域資源や知的資産を活用し、市内外の人々から広く共感を得られるふるさと創生推進事業に対して、基本補助金に加えて、ふるさと納税制度を組み入れた寄附型クラウドファンディングにより集まった寄附金を基準に、寄附者の意思を反映した応援補助金を交付しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地方創生を推進する意欲ある市民、民間事業者、市民活動団体が、ダイナミックかつ効果的にプロジェクトに取り組めるようになるとともに、プロジェクトを通じて、地域の活性化や地域課題の解決を図り、人々が生涯にわたり活躍できる地域社会の形成を促進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	ふるさと創生推進事業における認定プロジェクト数	件	-		6
成果指標	クラウドファンディングの目標金額達成率	%	-		82
	認定事業の達成度	%	-		70
事業費					12,272
財源内訳		国支出金	千円		2,174
		県支出金			
		地方債			
		その他			4,673
		一般財源			5,425
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	昨年度と比べて認定事業者数は横ばいであり、クラウドファンディングについては6事業者中5事業者が目標を達成しました。クラウドファンディングの知名度は高まっており、資金調達の方法としては引き続き有効であるといえます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	総務省の起業家支援プロジェクトを活用する事で、起業を行う事業者に対する所定の設備投資に対しては特別交付税措置が受けられます。			

産学官連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
起業希望者 市内中小企業者		<p>ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、創業支援協議会の運営及び創業支援者を対象としたセミナーを開催し、窓口支援体制の強化を図りました。 新山口駅北地区拠点施設において展開する産業交流スペースについて、機能や運営手法、事業者選定要件等について協議検討を進めました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>起業希望者の抱える悩みを解決し、蓋然性の高い創業計画に基づき、円滑に起業できます。 創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	協議会・研修開催回数	回	3	3	3
成果指標	協議会・研修参加者数	名	112	121	106
事業費			590	1,048	3,401
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			590	1,048	3,401
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>産業競争力強化法の規定に基づき策定した創業支援事業計画において、各支援機関や金融機関等に相談窓口を設置し、連携を図るとともに、創業セミナー開催などの取り組みを実施しました。今後も事業認定を受けた計画を着実に推進することで、成果向上が見込めます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>創業支援事業計画に基づく創業支援事業については、国からの財源の優遇措置が受けられるなど、財源の負担軽減も図られており、現状手段が適切です。</p>

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

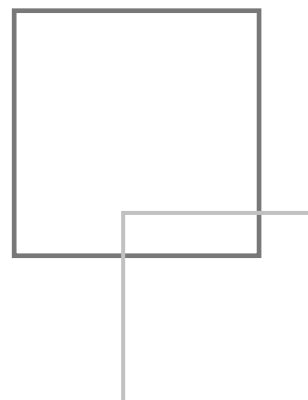
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造			
目	03	企業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
市内事業者			<p>ビジネスマッチング・連携支援補助金 市内の中小企業者と大学等との連携による開発又は試作等に 係る経費の一部を補助しました。 ビジネスマッチングに関するセミナーを開催しました。 中小企業成長支援補助金を交付しました。 海外展開に関するセミナーや、輸出商社とのマッチングイベ ントの開催のほか、商談会・展示会への出展支援をしました。 マーケティング支援補助金 市内の中小企業者の販路開拓等にかかる経費の一部を補助し ました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付するほか、海外の展示会等への出展支援を行い市内事業者の事業活性化が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	ビジネスマッチングセミナー参加者数	件	33	19	29
	専門家派遣利用件数	件	24	21	17
成果指標	マッチング支援補助金件数	件	3	2	1
	マーケティング支援補助金件数	件	4	2	4
事業費			9,917	6,272	4,211
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	200	210	
		一般財源	9,717	6,062	4,211
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>ビジネスマッチングを通じた産学連携又は企業連携による新製品の開発、試作開発、また戦略的なマーケティングに基づく販路開拓が行われており、事業化や売上拡大に向けた取組みが着実に進んでいます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。</p>			



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	ふるさと製品購入意欲度（地域ブランド調査） 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		位内	306	306	221	206	
評価	<p>平成30年度の「ふるさと製品購入意欲度」の順位は221位と前年度に比べ85位上昇しました。</p> <p>製品PRについては、山口ゆめ花博やレノファ山口ホームゲーム、さらには都市圏におけるふるさと納税のイベント等に出展することで、多くの方々に本市の産品を認識いただきました。</p> <p>今後も引き続き、域内、都市圏におけるイベント等への出展や県人会、山口七夕会等の本市にゆかりのある方々とのネットワークを活用したイベント等へ参加するなど産品の認知度を高めていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>

指標 ②	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		千円	234,989	-	-	282,767	
評価	<p>平成30年度は経済センサス基礎調査の実績値が取得できませんでした。参考として、直近のデータである平成28年経済センサス活動調査の「卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額」は、294,808千円であり、基準値と比較すると59,819千円、25.4%増加しています。</p> <p>また、県内1事業所あたりの売上（収入）金額の増加率は、18.3%であり、県内平均より高い水準で推移しています。</p> <p>今後も域内や都市圏における様々なイベント等へ積極的に出展し、産品の認知度を向上させることで新たな販路の拡大に努め、事業者の売上（収入）金額の増加を図ります。</p>						<p>---</p> <p>目標達成度</p> <p>---</p>

基本事業のコスト（千円）

H30
232,039

ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	05 ふるさと産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産品振興課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、市外在住者、市内事業所		ふるさと寄附金PR事業 県人会、山口七夕会、同窓会等のネットワークの活用をはじめ、首都圏等で行われるふるさと納税イベントへの参加を通じて本市のふるさと納税をPRし、寄附を促進するとともに、山口のファンの獲得に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		ふるさと産品販路拡大営業事業 ・山口ゆめ花博やレノファ山口のホームゲームのほか、都市圏における産品のPRを通じて認知度の向上や販路拡大に努めると同時に、あいおえび（車えび）のブランド力を高める取組を進めました。	
本市のふるさと産品のブランド力を高め、市内外に魅力を発信していくことで、人や金が呼び込まれ、本市の活力や愛着が育まれます。		・伝統工芸産業の課題（木地供給・商品開発等）解決に向け、事業者等と地元大学と連携した取り組みを進めました。 ふるさと寄附金事務事業 レノファ山口スタジアム特産品PR事業	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	12	13	25
成果指標	ふるさと納税お礼の品登録数	件	225	316	387
	ふるさと納税の寄附金額	千円	816,135	837,819	394,741
事業費			536,100	598,726	232,039
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			31
		一般財源	536,100	598,726	232,008
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ふるさと納税の返礼率の引き下げ等により寄附額は大幅に減少しました。一方で本年6月1日から新たな制度に基づいた運用がはじまるため、全自治体が横並びのスタートとなります。こうしたことから、引き続き、WEB等による情報発信をはじめ、県人会・同窓会等山口にゆかりのある方への積極的な営業活動により、山口のファンを増やしていくことで成果の向上、さらにはふるさと産品の認知度の向上や地場産業の振興につながると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成30年度からふるさと納税の返礼率を引き下げ、ふるさと納税の適正な募集をしているため、現段階においては、コスト削減余地はありません。			

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
指標①	山口市商店街通行量調査での通行者数 【ふるさと産業振興課】	人	31,572	31,572	30,756	33,700	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>平成30年度は平成29年度と比較して調査基準日の天候も影響し、▲816人、2.6%減少しましたが、中心市街地でのイベントを促進したことにより賑わいの創出が維持できたものと考えます。</p> <p>今後も、関係機関と連携を図りながら、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業に着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。</p>						
指標②	山口市中心商店街会員数 【ふるさと産業振興課】	人	230	230	223	240	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>平成30年度は平成29年度と比較して、7会員が減少しましたが、店舗の退店に対して、タウンマネージャーを中心とした継続的な空き店舗対策への取り組みにより、緩やかな減少となっているものと考えています。</p> <p>今後とも、関係団体と連携を図りながら魅力と活力ある中心商店街づくりに努めます。</p>						
指標③	空き店舗率 【ふるさと産業振興課】	%	12.0	10.2	11.6	10.0	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>平成30年度は平成29年度と比較して4店舗の空き店舗が増加いたしましたが、タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、一定の成果も上がっています。</p> <p>今後も空き店舗の把握や、きめ細やかな出店支援を実施するとともに、新規出店に対する補助支援を継続し、空き店舗率の改善を図ります。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H30
28,377

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等		【事業内容】 ①商店街通行量調査を実施しました。 ②中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めました。 ③民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行いました。 ④タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化事業数	事業	4	4	4
	②				
成果指標	① 中心市街地の来街者数	人	50,927	54,798	47,733
	②				
事業費			15,570	14,243	14,610
財源内訳		国支出金			748
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	15,570	14,243
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	前年に比べて約7000人減少しており、これは阿知須を会場とした「山口ゆめ花博」が大盛況であり、その影響が一因と考えられます。 第2期中心市街地活性化基本計画に沿って事業を進めていくことで、エリア全体の価値が高まり、商店街の魅力や通行量についても更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠であり、新たな事業を実施するにしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

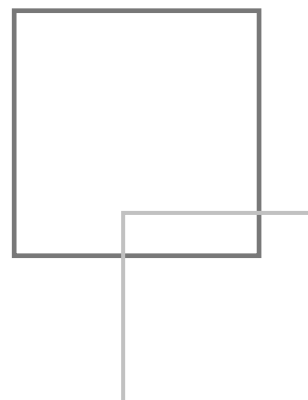
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
中心商店街に新規出店を希望する事業者		中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：①飲食業 150万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 100万円 ③事務所 50万円 ※若者、女性加算30万円（重複不可）	
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① あきないのまち支援事業補助件数	件	8	6	7
	②				
成果指標	① あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	8	6	7
	② 空き店舗率	%	12.0	10.2	11.6
事業費			10,307	6,142	9,923
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,307	6,142	9,923
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新規出店数は増加しましたが、閉店も増加したことにより空き店舗率は増加しています。 今後は、タウンマネージャーを中心に、出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店に関する相談支援に加え、空き店舗の特性を踏まえた積極的なアプローチを図ることにより、出店に向けた需要の掘り起こしにつながります。 引き続き中心商店街の空き店舗対策に取り組むことにより、中心商店街への新規出店が促進され、成果を向上させることが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えています。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 (H20年度からの累計) 【ふるさと産業振興課】	件	20	21	24	32	(向上)
評価	平成30年度は3件の出店があり、累計出店数は24件となりました。大内文化特定地域内にはこれまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており、地域活性化や交流人口の増加に貢献していると考えております。今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしながら、より効果的な事業周知や空き店舗情報の発信を行い、さらなる新規出店件数の増加を図ります。						目標達成度 (中)
指標②	伝承施設利用者数 【ふるさと産業振興課】	人	59,867	57,542	52,760	62,000	(低下)
評価	平成30年度は、前年度対比で4,782人減少しました。これは自主事業である講座や大内人形まつりなどの地域活性化に資するイベント等への参加者数は増加しているものの、猛暑等の天候の影響による一般利用者数の減少が全体的な利用者数を引き下げたものと考えます。 今後も、市民や観光客が体験・感動できる拠点として、地域団体との連携を強化し、情報発信等により施設の魅力を高めていきます。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

H30
39,166

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	07 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者		大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かしました。 【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2/3 以内（補助限度額 200 万円） ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1/2 以内（補助限度額 150 万円） ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1/3 以内（補助限度額 100 万円）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 匠のまち創造支援事業補助件数	件	4	1	3
	②				
成果指標	① 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	1	3
	②				
事業費			3,491	1,050	3,312
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,491	1,050
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

平成30年度は13件の相談、うち3件の出店となり、前年度と比較して相談件数、出店件数ともに増加しました。今後も、積極的に事業の周知や空き家情報の発信等を行い出店しやすい環境を整えることにより、成果の向上が期待できます。

出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上させることはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

ふるさと伝承総合センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

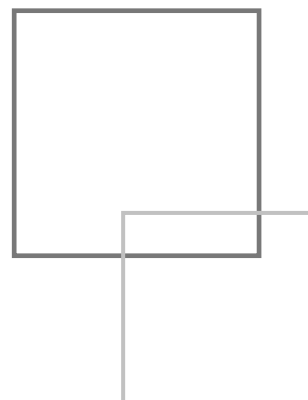
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	商工費	基本事業	07	匠のまちの創出			
目	07	ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
市民			山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：特定非営利法人山口まちづくりセンター （H28年度～H30年度）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【内容】・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗の実演、体験の実施 ・特産品開発を目指す「西京ふるさと工房」の運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理業務					
利用者や観光客が、本市の伝統産業や地場産業を知ることができます。 また、伝統産業の後継者が育成されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	講座実施数		回	16	17	16	
	自主事業数		回	27	25	26	
成果指標	施設利用者数		人	35,825	34,110	31,573	
	施設稼働率		%	41.0	40.1	40.2	
事業費				42,059	35,011	35,854	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債		3,900		500
			その他				
			一般財源		38,159	35,011	35,354
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座や季節ごとの展示等を通じて、伝統工芸を軸とした技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがい作りの創出に貢献しました。OB会参加者が増加したものの、1団体あたりの構成員の減少や猛暑による夏季の利用者の減少により利用者数は減少しましたが、施設稼働率は横ばいです。今後は、利用者にとって魅力のある各種講座を開催し、情報発信をしていくことにより、成果が向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成30年度に六巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。			



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
1,379,973

新山口駅北地区拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	08 土木費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 新山口駅拠点施設整備推進室	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 02 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
新山口駅北地区重点エリア		小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールや、起業創業支援等の産業支援機能、市民の創造的な活動や文化的な活動を支援するスタジオ等の公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めます。平成30年度は実施設計が完成し、平成31年3月に建設工事に着手しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
拠点施設が様々な活用されることで多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。周辺の整備と併せて一帯の市街化が進み、まちの魅力が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 事業の進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	8	19	
	②					
成果指標	① 公共施設の整備件数	件	-	0	0	
	② 民間施設の整備件数	件	-	0	0	
事業費				900,203	1,379,429	
財源内訳		国支出金			77,000	
		県支出金				
		地方債			569,500	1,098,500
		その他				50,000
		一般財源			330,703	153,929
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	実施設計業務が完了し建設工事に着手したことにより、施設配置が決定し、令和3年度当初の供用開始に向けた機能導入が具体化しつつあります。今後も、事業者や関係機関等との協議調整を図りながら、拠点施設を中心とした新たな市街地形成に向けた取り組みを進めることにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 農林業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

我が国の農業情勢は、農業者の高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加、米価の低迷による農業所得の減少や鳥獣被害の増加等の課題に加え、平成30年産米の生産調整廃止などの転換期を迎えています。

また、林業においても、少子高齢化と人口減少が進むと推計されるなか、今後、木材需要の大幅な増加を見込むことは困難な情勢です。

このような中、国においては、平成29年12月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現に向け、農林水産業と地域の活性化を表裏一体で進めていくこととしています。

本市においては、県内最大の林野面積を有している状況のなか、平成29年に策定した「山口市木質バイオマス利活用計画」において、森林資源の有効活用と森林環境の向上を図ることとしているほか、平成30年3月に策定した、新たな「山口市食料・農業・農村振興プラン」において、農業生産の体制づくり、経営基盤強化と所得向上、農業基盤整備等に取り組み「持続可能な農業への仕組みづくり」、「食と農の関係づくり」、「魅力あふれる農村づくり」の三つを基本目標に掲げて、目指す将来像である「みんなで育む農業・住み続けられる農村」の実現に向けた取り組みを進めることとしており、各種施策を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.82 (2.98)	2.87 (3.00)	➔
重要度	3.50 (3.58)	3.53 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>農林業、農村 農業者、消費者 自給率</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	ha	4,069.1	4,069.1	4,069.1	4,209.6	
評価	<p>県営によるほ場整備事業については、二島西地区、黒淵地区、鑄銭司地区、徳地島地下地区において施行しています。平成30年度に工事完了公告に至る地区がないことから、成果は横ばいとなっています。</p> <p>ほ場整備面積の目標達成には、「農業農村整備促進事業」と「嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業」が貢献しています。国の予算割当が低いことから工期が延伸し、目標達成に至らないことが課題であり、国や県に予算要望を強く行うことで事業の早期完了が図られ、成果向上の余地があります。</p>					<p>☁️ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>	

指標	森林施業面積	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	ha	903.6	903.6	391.2	1,000	
評価	<p>平成29年度と比較して、間伐面積の減少により512.4ha減少しています。これは、森林整備センターによる間伐事業の大部分が翌年度に繰り越されたことが主な要因となっています。</p> <p>31年4月から森林経営管理制度がスタートして、市が仲介役となって森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築していきます。森林組合等と連携して、計画的に森林所有者の意向を調査して、適切な森林施業を促進していきます。</p>					<p>☔️ (低下)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>	

指標	農畜産物の販売額	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	5,394	5,562	5,608	5,544	
評価	<p>平成29年度と比較して46百万円の増加となりましたが、これは、道の駅直売所や青果卸売市場は減少していますが、農協共販の販売額が増加したことが要因です。</p> <p>販売額の向上には、生産者の確保と生産量の拡大が必要不可欠であり、そのためには、生産者の農業所得、生産量拡大に向けた施策を展開し、職業として成り立つ農畜産業を確立する必要があります。</p> <p>今後は、新規就業者の確保と販路拡大を重点に、継続した取り組みを行うことで農畜産物の販売額の向上につなげたいと考えています。</p>					<p>☀️ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

施策のコスト（千円）

H30
1,930,413

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農林業者	基本事業がめざす姿 農林業を安定して経営できる担い手が増えています。
-----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	重点推進作物等の作付面積	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【農林政策課】	ha	134.3	130.8	133.3	146	
評価	平成29年度の実績値から2.5ha増加しました。これは、各地域で重点的に推進された作物の生産が増加したことが主な原因と考えられます。重点推進作物の作付けは農家の所得向上につながるため、引き続き、産地拡大に向けて県やJAなど関係機関とともに取り組んでいきます。また、生産性の高いハウス野菜等についても、重点的に取り組んでいきます。併せて、新たに重点推進作物に成り得る作物の研究を進めてまいります。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【農林政策課】	頭	2,719	2,597	2,658	2,970	
評価	平成29年度と比較して61頭（肉用牛39頭・乳用牛22頭）の増加となりました。これは、近年の子牛市場での価格高騰による買い控えに加え、小規模繁殖農家の高齢化や担い手不足による廃業、飼養規模の縮小などが続いていましたが、子牛市場価格が低下傾向にあることや平成29年度から、市内全域を対象とした市内産和牛の肥育素牛の導入費用の一部助成の効果と考えられます。今後も引き続き、既存の国県事業や単市事業を拡充するなど、更なる飼養頭数の増加に努めます。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	道の駅の農産物売上高	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【農林政策課】	千円	383,532	374,511	352,761	390,000	
評価	平成29年度と比較して、21,750千円減少しました。これは、直売所の普及に加え、近年、商業施設においても地元農産物の直売活動が行われていることが要因と考えられます。今後は、成果向上に向け、消費者と生産者との交流と相互理解の促進を図るとともに、集客、物流、情報発信を広域的に行い、他市町との相互連携を図ることで、売上増を目指します。						☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	6次産業化・農商工連携取り組み件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【農林政策課】	件	10	12	16	15	
評価	平成30年度は、4件の補助金申請がありました。年々、6次産業化等への認識・取り組みも進展していることから、今後は、消費者ニーズを踏まえた商品開発や流通・販売の専門業者等の連携により、より精度の高い取り組みへの発展を目指します。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

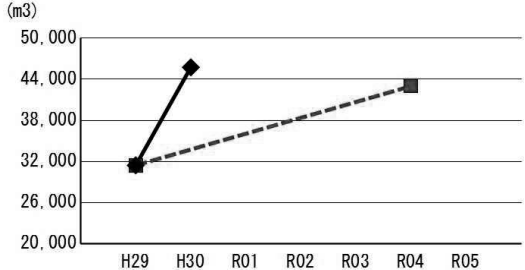

H30
54,093

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	木材の素材生産量	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		【農林政策課】	m3	31,429	31,429	45,751	
評価	平成29年度と比較して14,322m3増加しています。これは主に針葉樹の素材生産量の増加によるもので、建築用材としての需要が伸びているものと思われます。また、製紙用チップの生産を目的とした広葉樹の素材生産量も増加しています。引き続き、公共建築物等への市内産木材の利用促進を図るなど、生産量の拡大に努めます。						目標 達成度  (高)

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業協同組合等 ・ 補助対象となる園芸作物 		<ul style="list-style-type: none"> ● 野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付しました。 ● 加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行いました。 ● 園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 ● 農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウスの補助を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 補助金額	千円	153,368	170,085	18,139	
	②					
成果指標	① 対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	1,017	-288	227	
	②					
事業費			154,871	170,179	18,801	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	74,566	80,695	7,214
		地方債				
		その他				
		一般財源	80,305	89,484	11,587	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。

6次産業化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市在住の第一次産業者 ・ 山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・ 農業協同組合等 		<ul style="list-style-type: none"> ● 6次産業化に取り組むための加工品開発・加工施設等整備事業への補助を行いました。【4件】 ● 山口県央連携都市圏域における広域的な農工商連携のもと、加工設備整備にかかる支援の周知を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一次産業者の収入が増加しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 事業年度内の補助件数	件	5	2	4
	②				
成果指標	① 補助件数の累積	件	10	12	16
	② 6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額	千円	5,452	14,688	12,969
事業費			2,132	3,014	6,168
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,132	3,014
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>当初の増減販売額は見込みを下回っているものの、個別事業者の増減販売額では総体的に向上しています。</p> <p>今後、生産品の情報発信並びに消費者やバイヤーからの評価のフィードバック、加工用素材の厳選化等第1次産業者及び第1次産業者と連携した取組みを行う商工業者等を支援することによって、生産品の更なるブラッシュアップが期待でき、今後の販売増加並びに本市の食の魅力による交流人口の増加が見込めます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

生薬の郷づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
農林家、農林業関係団体		<ul style="list-style-type: none"> ・生薬メーカー、農家、事業者、県等と連携して、薬用作物の産地確立に向けて取り組みました。 ・平成30年度は、現在取り組んでいるクロモジ（生薬名「烏樟（うしょう）」）及び甘草（カンゾウ）の産地化に向けた取り組みを行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
薬用作物の栽培方法を確立し、栽培面積が拡大しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 検討会の実施	回	2	2	1
	②				
成果指標	① 薬用作物の栽培面積	a	15.1	15.1	10.4
	②				
事業費			1,665	1,022	926
財源内訳			国支出金	950	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	715	1,022
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	収入を得る段階に至るまでに、まだ一定の期間が必要ですが、商品化が実現すれば、原材料の購入価格を高めることになり、生産者の所得向上、新規就農者の獲得の促進につながります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	収入を得る段階に至るまでにまだ一定の期間が必要であり、研究段階においては、これ以上のコスト削減方法はありませぬ。

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
特用林産物の生産を目的とする協業体		特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（運搬車）の整備の経費の一部を助成しました。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800	
	② 補助金支出先数	件	1	1	1	
成果指標	① 特用林産物の生産量	トン	38.1	39.5	60.4	
	②					
事業費			800	800	800	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	400	400	400
		地方債				
		その他				
		一般財源		400	400	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市有林（クヌギ）の活用を積極的に図ることを通じて、原木椎茸生産者団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産増加を働きかけていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

山口市木材生産加速化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

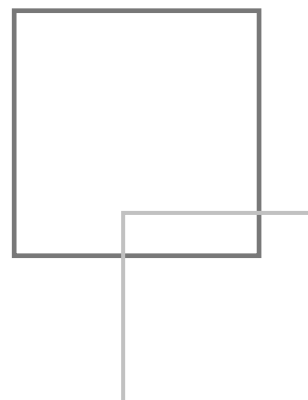
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 01 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
民有林野		民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業への転換を促進しました。 ・森林組合の高性能林業機械導入に対する助成（29年度より3年間で補助率：1/2）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
生産基盤の整備により作業の効率化を図り、木材生産量の拡大を加速化します。収益性の向上により安定した木材生産が見込まれ新たな雇用が創出されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 機械の導入件数	件	-	4	3
	② 作業道の延長	m	-	82,486	86,972
成果指標	① 用材の生産量（素材生産量×0.7）	m3	-	-	32,026
	②				
事業費				26,000	14,100
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		26,000	14,100
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	林業就業者数が伸び悩むなか、作業効率を向上させるうえで高性能林業機械の導入は欠かせないものです。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農林業生産	基本事業がめざす姿 新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
認定農業者数	経営体	262	262	263	288	(向上) 目標達成度 (低)
【農林政策課】	(経営体)					
評価	平成29年度と比較して、1経営体の増となりました。これは、主に個人の認定農業者が高齢による規模縮小等によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、更新ができなくなったことなどが原因と考えられます。一方で農業法人については7経営体の増と、近年増加傾向にあります。県やJA等関係機関とも連携し今後も地域の中心となる担い手を確保していきます。					

指標	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
新規就農者・就業者数	人	14	-	15	16	... 目標達成度 (中)
【農林政策課】	(人)					
評価	平成30年度は、新規就農者が2名、新規就業者が13名となりました。今後も、国、県の支援策に加えて、本市独自の支援策（家賃補助）の活用によってさらに新規就農者・就業者の確保を進めます。また、新規就農者・就業者に対する様々な支援を行うことで、地域農業の中心となる担い手を育成し、1人でも多くの担い手を確保できるような対策を行っていきます。					

指標	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
農地所有適格法人数	法人	86	88	90	89	(向上) 目標達成度 (高)
【農林政策課】	(法人)					
評価	農地所有適格法人数は、平成30年度と比較して、2法人増となりました。今後も地域農業の持続的発展に向け、企業や一般法人等の農業参入を促進し、農地所有適格法人への移行を推進していきます。					

指標	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
担い手への農地集積率	%	36.3	36.8	36.9	43.0	(向上) 目標達成度 (低)
【農林政策課】	(%)					
評価	平成29年度と比較して、担い手への農地集積率は0.1ポイントに留まりました。これは集落営農法人等への集積が一段落してきたことが原因と考えられます。今後も、農地中間管理事業の活用や人・農地プランの見直しによって、農地の利用集積を促進するとともに、県や農地中間管理機構とも連携し、担い手への集積を進めていきます。					

基本事業のコスト（千円）

H30
317,997

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	林業作業従事者数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		人	67	67	61	75	
評 価	平成29年度と比較して6人減少しました。これは作業量に応じて雇用する協力事業者の減少によるものです。 6月に山口中央・山口阿東森林組合が合併して、山口県中央森林組合が発足します。経営基盤が強化され、魅力ある就職先として新規就業者の確保が期待されます。						 (低下)
							 (低)

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人		①研修支援として12.5万円/月を助成。 ②農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給。 ③45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給。 ④法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成。 ⑤認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	38	37	37	
	②					
成果指標	① 研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	27	39	46	
	②					
事業費			46,520	31,833	35,671	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	40,765	28,146	28,080
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,755	3,687	7,591
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	関係機関の協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を支援することで、地域農業の担い手を育成することができ、新規就農者の確保に繋がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
営農集団（特定農業法人、農地所有適格法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等）		○規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入に対して支援しました。 <担い手組織育成事業> 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 <経営体育成支援事業> 補助率は3/10以内で限度額は300万円です。 <新規就業者等産地拡大促進事業> 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 当該事業の補助件数	件	12	13	15	
	②					
成果指標	① 特定農業団体・特定農業法人の数（累計）	経営体	47	43	29	
	② 特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	1,281	-		
事業費			36,167	22,318	43,057	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	21,584	8,288	29,503
			地方債			
			その他			
			一般財源	14,583	14,030	13,554
付記事項	国の水田経営所得安定対策事業の終了に伴い、29年度実績の成果指標②については算出不可					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	集落営農法人や集落営農組織の経営の安定化を支援していく必要がある上に、市全域で農業の持続的発展のため、新たな農業生産組織の育成及び発展が重要です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	経済産業部農林政策課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等		集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力を交付しました。 1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 5千円/10a (2) 耕作者集積協力金 5千円/10a (3) 地域集積協力金 新規：1万円/10a～1.8万円/10a その他：0.1万円/10a	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 当該事業の補助件数	件	98	78	120	
	② 農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	473	303	170	
成果指標	① 利用権設定により集積した農地面積	ha	104	33	58	
	② 遊休農地の面積	ha	1,234	1,290	1,346	
事業費			26,078	13,283	10,138	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	24,434	12,004	8,937
			地方債			
			その他	800	800	1,201
			一般財源	844	479	
付記事項	30年度事業費内訳 農林政策課10,088千円、秋穂総合支所4千円、阿知須総合支所9千円、徳地総合支所20千円、阿東総合支所17千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

もうかる農業創生事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部農林政策課、徳地総合支所農林課		計画年度 平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
農業者（認定農業者、農業生産法人等）		本市農業の成長産業化に向け、消費者に選んでいただける農産物生産ができるよう、既存の生産活動に加え、流通・販売・消費という一連のプロセスを意識した経営展開や各プロセスの専門性を有する事業者が連携する高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる仕組みの構築に取り組みました。 ・認定農業者、法人等を中心に「もうかる農業セミナー」を開催しました。 ・生産者と食関連事業者が連携し、消費者を意識した生産から流通・販売・サービスの開発等の高付加価値化や販路拡大を促進しました。 ・生産性の向上・効率化が期待できるICT機器等の導入に係る経費を補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。 認定農業者、法人等の経営が安定します。 消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 講演会等開催回数	回	6	7	6
	② 経営改善に向けたアドバイス件数	件	25	79	109
成果指標	① 講演会等参加者数	人	697	682	182
	② 経営改善に取り組んだ農業法人数	法人	5	15	70
事業費			13,417	10,287	11,385
財源内訳			国支出金	7,150	
			県支出金		
			地方債		
			その他		65
			一般財源	6,267	10,287
付記事項	30年度事業費内訳 農林政策課11,242千円、徳地総合支所143千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 講演会参加者数は減少しているが、経営改善に取り組む農業者は増えており、講演会の開催や流通システムの構築によって、新たな経営作物の栽培や、販路拡大への具体的な取り組みが始まっています。 今後も所得向上・生産規模拡大・雇用創出を目指す取り組みを行うことで、農業の成長産業化へ向けた取り組みを行う農業者の増加が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
農業に興味・関心のある者 市内の農業生産法人等		農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「おためし農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押ししました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
農業に興味・関心のある者と市内農業生産法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① おためし農業体験の受け入れ可能な経営体	経営体	-	26	32
	②				
成果指標	① おためし農業体験の参加者数	人	-	10	10
	② おためし農業体験者で新規就農就業した人数	人		0	1
事業費			388	249	188
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	388	249
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	「おためし農業体験」は、農作業を体験することで、市内の農業者との関係を構築し、本市の農業を身近に感じることで、新たな担い手の確保に繋げていく取り組みとして有効です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

農福連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内の農業法人等		市内の農業法人等を対象としたアンケート調査を行い、障がい者や高齢者の労働力のニーズを把握しました。さらに、このアンケート調査を基に人・農地プラン地域協議等において周知を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
労働力不足が課題となっている農業分野において、障がいや高齢者の特性に応じた農作業の受託を推進することにより、繁忙期の労働力不足の解消と、障がい者や高齢者の就労機会の増加等、双方のメリットに繋がる農福連携の仕組みの確立を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 農福連携を行った経営体数	経営体	-		0
	②				
成果指標	① 事業実施回数	回	-		0
	②				
事業費					16
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	「農福連携」は、高齢化・担い手不足による農業従事者不足の解消と、障がい者の生きがいつくり・就労機会の創出が期待できる取り組みとして有効です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	

新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者		当該施設は、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行う施設です。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【施設概要】	
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。		敷地面積：8,014㎡ 管理棟 木造2階建 栽培ハウス（イチゴ） 2棟 栽培ハウス（ホウレン草） 2棟 育苗ハウス 2棟 栽培ほ場 2,000㎡	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 指導した新規就農希望者数	人	1	1	0	
	② 施設管理運営業務委託料	千円	6,217	6,217	6,217	
成果指標	① 新規就農者数	人	9	5	2	
	②					
事業費			7,212	7,483	6,953	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	5,900	5,800	6,200
		その他		223	248	160
		一般財源		1,089	1,435	593
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の設置目的に従い新規就農を希望する研修生を継続して受け入れ、研修終了後就農させることで、新規就農者の増加を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	05 畜産業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部農林政策課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・畜産農家 ・畜産物		畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図りました。 ①あとう和牛地域一貫体制確立事業 ②市内産和牛地域一貫体制確立事業 ・①②地域内一貫体制を目指し、市内産和牛の肥育素牛の導入を推進 ③あとう和牛確立増頭対策事業 ④あとう和牛優良子牛生産促進事業 ・③④和牛子牛産地である阿東地域での優良雌牛確保と子牛生産の推進を図るため、優良雌牛の保留と人工授精を支援 ⑤資源循環型肉用牛経営育成事業 ・預託管理機能強化のためスタンション設置等を支援 ⑥うるおいみつばちブンブン事業 ・養蜂場の振興を図るため、花粉交配用蜜蜂飼養を支援	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
畜産農家への支援を行うことにより、畜産業の振興と畜産物の価値の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	375	
	肉用牛振興関係事業補助額	千円	8,434	10,931	33,277	
成果指標	蜜蜂飼養群数	群	756	750	725	
	肉用牛飼養頭数	頭	2,276	2,215	2,254	
事業費			269,355	174,298	32,883	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	261,334	162,779	979
			地方債			900
			その他			
			一般財源	8,021	11,519	31,004
付記事項	30年度事業費内訳 農林政策課3,385千円、阿東総合支所29,498千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	高齢化に伴う規模縮小により畜産農家と家畜飼養頭数が減少する中、平成29年度に子牛価格の高騰に伴い創設した「市内産黒毛和牛子牛導入事業」や平成30年度に阿東地域内の繁殖雌牛の確保増頭対策として補助率を拡充した「あとう和牛確立増頭対策事業」等の取り組みにより、肉用牛の飼養頭数が前年度より39頭増加しました。今後も、高齢化による規模縮小や離農が進行することが予測されることから、新規就農者の確保等により引き続き増頭対策の推進が必要です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
森林組合の職員等		新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の経営基盤の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成対象】 新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 日本型フォレスター等の各階層別研修経費 森林施業プランナー等の研修等経費 「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導に対する助成	
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	29	25	27
成果指標	新規林業就業者数	人	1	1	2
	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	29	25	27
事業費			1,467	1,489	1,152
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,467	1,489
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	研修修了者は順調に推移しており、森林組合職員の資質向上が図られています。 新規就業者は横ばいであり、森林組合と緊密に連携を図りながら新規就業者の確保を安定的に促進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 09 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者		椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指して原木しいたけ生産技術研修を開催しました。生産者と原木しいたけ振興のための意見交換会を実施し、これからの方向性を協議しました。市有林内のクヌギ調査を行い、次年度以降の払い下げ候補地の選定を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 原木供給量	m3	-	-	113.47
	②				
成果指標	① 乾しいたけ生産量	t	-	-	3.3
	②				
事業費					300
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	原木しいたけ生産技術研修会の実施により、新たな生産者の掘り起こしが可能です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

林道改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

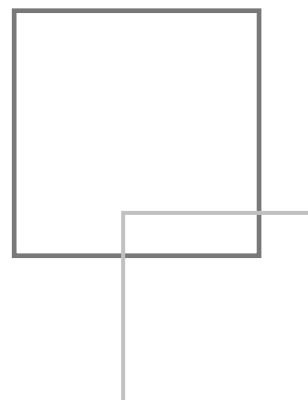
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 林道費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 01 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
林道利用者 山林所有者		平成28年度に開通した林道七房線の迂回路となる林道木戸峠線の舗装等の改良を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成29年～令和元年度 改良工事	
林道利用者が安全に通行できます。 林業の生産効率が向上します。		◇平成29年度 L=1,195m ◇平成30年度 L=3,052m ◇令和元年度 L=1,155m	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 改良工事延長	m	-	1,195	3,052	
	②					
成果指標	① 整備率（進捗率）	%	-	-	79	
	②					
事業費				15,000	30,000	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金			5,249	10,499
		地方債				
		その他				
		一般財源			9,751	19,501
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山村における生産、生活環境基盤の促進及び林道利用者の安全を図るため、今後も路網整備は必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農地、林地 農業用施設	基本事業がめざす姿 農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。
----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標①	有害鳥獣の捕獲頭羽数 【農林政策課】	単位 頭羽	基準値 2,694	実績値 (H29参考) 2,406	実績値 (H30) 3,095	目標値 (R04) 3,000	指標の うごき (向上)
評価	平成29年度と比較して689頭羽増加しています。捕獲頭羽数は年により変動があるため、引き続き、捕獲意識を高め、被害軽減を図ることが重要であることから、有害鳥獣の捕獲を奨励していきます。						目標 達成度 (高)

指標②	耕作放棄地の面積 【農林政策課】	単位 ha	基準値 416	実績値 (H29参考) 416	実績値 (H30) 441	目標値 (R04) 400	指標の うごき (低下)
評価	平成29年度と比較して25ha増加しています。これは、耕作者等の高齢化や後継者不足などにより、特に山沿いや未整備田などの生産条件が不利な地域においては、耕作や農地の保全管理が困難となっており、耕作放棄地が年々増加しています。31年度より、長期的な観点から優良農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策計画的に実施するための基本計画である農業振興地域整備計画の見直しを行うこととしており、その中で耕作者の意見を踏まえながら耕作放棄地対策についても検討して行きたいと考えています。						目標 達成度 (低)

指標③	人工林の間伐面積 【農林政策課】	単位 ha	基準値 872	実績値 (H29参考) 872	実績値 (H30) 344.18	目標値 (R04) 950	指標の うごき (低下)
評価	平成29年度と比較して527.82ha減少しています。これは森林整備センターの間伐面積が少なかったことが主な要因となっています。今後も、森林組合と連携して間伐の必要性を周知、啓発するとともに、施業地の集約化によるコスト削減で森林所有者の負担を軽減し、所得向上のために搬出間伐の積極的な実施を促します。						目標 達成度 (低)

指標④	人工林における路網密度 【農林政策課】	単位 m/ha	基準値 4.09	実績値 (H29参考) 4.09	実績値 (H30) 4.09	目標値 (R04) 7.00	指標の うごき (横ばい)
評価	平成29年度と比較して増減はありません。路網密度は急傾斜地で5m/ha以上が目安とされており、今後、森林経営管理制度による森林施業の増加にあわせて、路網の整備を進めていきます。						目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30
1,075,366

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	01 農業委員会費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等		市内の全農地を対象に農業委員会が農地の利用状況を調査し、遊休農地等については、所有者等に対して耕作再開や貸付等の利用意向調査を行い、農地の有効利用に取り組みました。 なお、平成24年12月に制定された「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、生活住環境の保全を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）	ha	196	206	207	
	② 農用地区域にあるA分類農地の面積	ha	116	126	124	
成果指標	① 荒廃化が解消された農地面積	ha	56.3	18.1	15	
	② 耕作が再開された農地面積	ha	11.2	4.3	2	
事業費			16	32	276	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	14	31	195
		地方債				
		その他				
		一般財源		2	1	81
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	調査のための人件費であり、削減はできません。

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣		<ul style="list-style-type: none"> ◆有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 ◆有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 ◆イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	15,092	10,851	17,118	
	② イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	697	231	195	
成果指標	① 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	352	344	333	
	② イノシシの捕獲数	頭	2,220	1,873	2,949	
事業費			18,472	14,497	19,796	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		711	463
			地方債			
			その他			
			一般財源	18,472	13,786	19,333
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。 市有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を支出することにより、捕獲隊員の確保を図るなどして成果をあげています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
対象地域：地域振興立法で指定された地域にあって、傾斜がある等の基準を満たす農用地 対象者：国の定める要領に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等		●農業生産条件の不利な中山間地域等に向け、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それによって行う農業生産活動の支援を行いました。 ●対象農用地面積に応じて、集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者に対して、要綱に基づき交付金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理する活動が行われ、耕作放棄地の発生を抑制され、多面的機能が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,175	2,181	2,220
	② 補助金交付協定数	協定	101	101	102
成果指標	① 協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100
	② 集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100
事業費			239,063	244,514	242,936
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		千円	177,363	179,834	180,567
			61,700	64,680	62,369
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<成果状況> ・本事業に取り組んだ農用地は、適正な維持管理がなされています。取り組み面積は、前年度実績と比較して39ha増加しています。 ・法に基づく制度となったことから、市内の対象地を十分に網羅しています。 ・成果がほぼ横ばいなのは、制度が5年間継続して対象協定農用地で農業生産活動することとしているためです。 <成果向上余地> ・第5期対策に向け、本事業に取り組んでいないが対象となる地域及び農用地の対象者に対して、広報することで成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	交付単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設		国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		補助率	
農地や農業用施設が整備され、営農環境が改善されます。		かんがい排水 70%	
		農道事業 70%	
		農道舗装事業 50%	
		ため池改修事業 75%	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	15	15	10
成果指標	営農環境改善農地面積	ha	293.84	195.19	526.62
事業費			14,275	9,962	8,652
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		14,275	9,962
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	10件の事業に対し補助を行ったことにより、527ha（受益戸数375戸）を対象とする農業用施設等の改良ができ、これにより営農環境の改善に寄与することができました。28年度から補助金上限額を100万円から200万円に拡充したことにより、費用対便益は増加しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部農林整備課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<p>対象地域：農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織</p>		<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など ○資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など （支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 農地維持支払に取り組む組織数	組織	40	37	37	
	② 資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	25	26	25	
成果指標	① 適正に管理されている対象農地割合（認定事業計画達成率）	%	-	100	100	
	②					
事業費			407,974	404,724	394,628	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	306,378	303,880	296,480
			地方債			
			その他			
			一般財源	101,596	100,844	98,148
付記事項	30年度事業費内訳 農林整備課394,370千円、阿東総合支所258千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p><成果状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業に取り組んだ農用地は、適正な維持管理がなされています。 ・取り組み面積は、農地転用などにより前年度実績と比較して1.15ha減少しています。 ・平成30年度当初と比較して実績が下がっているのは、平成30年度新規に活動すると見込んでいた取り組みが行われなかったことによります。 <p><成果向上余地></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じて活動継続の意向を確認し、広域化をはじめとした活動内容の検討を組織に促すことで、成果が向上する余地があります。
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり ■現状手段が適切</p>	<p>交付単価等、すべて国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。</p>

嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
嘉川・佐山地区の対象農業者 嘉川・佐山地区に位置する対象農地		嘉川・佐山地区のほ場整備実施に向け、地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の状況を調査すると共に、事業採択前の地区においては、土地改良法の手続きに必要な資料を作成しました。 佐山北第一地区の調査（農用地集団化等）及び、川西中地区の資料作成（公共用地編入）等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川・佐山地区の農用地が継続的に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	事業地区数	地区	4	0	5	
	農地等の現況調査済面積	ha	183	0	45.8	
成果指標	地形図作成業務	地区	4	-	1	
	公共用地編入業務	地区	-	0	1	
事業費			22,248		17,050	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	11,124		7,250
			地方債			
			その他			
			11,124		9,800	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	要望範囲が広い嘉川・佐山地区を複数地区に分けて事業推進を行うことで、当該地区におけるほ場整備事業を効率かつ円滑に採択に導くことができます。 平成30年度は、川西中地区において、事業採択に向けた国のヒアリングを受けました。佐山北第一地区において、農用地等集団化、権利者確認、基準点設置、地形測量を実施しました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	嘉川・佐山地区のほ場整備事業を円滑かつ効果的に実施するには、現状手段が適切です。			

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部農林政策課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
森林所有者 森林施策が実施された森林		森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施策の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の8/10以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施策） 補助対象経費から県補助金を除いた額の6/10以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の5/10以内	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林を健全な状態に保ちます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	451	435	363
	②				
成果指標	① 造林事業等実施面積	ha	263	232	172
	②				
事業費			18,921	13,978	8,359
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	18,921	13,978	8,359
付記事項	30年度事業費内訳 農林政策課2,526千円、阿東総合支所5,833千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	引き続き実施することで森林の多面的機能の維持を期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

森林境界明確化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
森林所有者		森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。 【森林整備地域活動支援交事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		※平成30年度 対象地：徳地地域（柚木） 面積：206.18ha	
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 明確化調査済面積（単年）	ha	808.72	632.31	206.18	
	②					
成果指標	① 森林経営計画認定面積	ha	24,261	24,327	15,934	
	②					
事業費			8,147	5,166	3,159	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	4,800	3,065	1,200
		地方債				
		その他		1,446	1,267	1,114
		一般財源		1,901	834	845
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 森林の境界明確化は適切な森林の保全・管理の基礎となるものです。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 435ページ)

会計	11	特別林野特別会計	政策	04	産業・観光
款	01	特別林野費	施策	03	農林業の振興
項	01	仁保特別林野費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全
目	01	仁保特別林野費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）		
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【維持管理の概要】		
森林が健全な状態で保たれます。			<ul style="list-style-type: none"> ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	山林作業従事延べ人数	人	69	93	81
	林野委員会開催回数	回	10	16	7
成果指標	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
事業費			13,140	9,818	9,108
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	13,140	9,818	9,108
		一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費505,200円から佐山特別林野管理費1,055,630円までを合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいです。昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>農村 農村資源 農村住民、都市住民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【農林政策課】	千人	1,946	1,892	1,985	1,956	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成29年度と比較して9万3千人増加しました。道の駅で販売される農産物等については、生産者の顔が見える安心・安全な食料として、一定の評価を得ていることもあり、今後も引き続き、地元農産物等の販売促進や交流イベント等を開催するとともに、強化した施設の機能を活用しつつ、道の駅を拠点とし、イベント等を通じて地域の魅力を発信・提供するなど、交流人口の増加を目指します。</p>	(千人)					
指標	学校給食における地元農産物を使用する割合	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【農林政策課】	%	65.2	68.5	71.0	67.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成30年度は、対前年度比2.5ポイント上昇していますが、学校における食育活動は子ども達にとって大変重要な取り組みであり、今後も、引き続き学校や栄養士との懇談や産地見学会の開催など、教育委員会や農協、県等関係機関との連携・強化に積極的に取り組み、更なる成果向上を目指します。</p>	(%)					
指標	農林業における女性団体の活動回数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【農林政策課】	回	90	90	93	95	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
評価	<p>各地区の生活改善実行グループ連絡協議会の活動回数が84回、阿東女性林業研究会の活動回数が9回となっています。農村地域における女性団体への活動支援を行うことで、都市農村交流等の促進による地域活性化を推進していきます。</p>	(回)					

基本事業のコスト(千円)

H30
408,120

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合			<ul style="list-style-type: none"> 市内の朝市を紹介する朝市マップを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRしました。（朝市マップはH28年度更新） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、26年度から林産物や水産物の直売所の整備に対する支援を行いました。 これらの支援を継続していくことで、地産地消の推進を図りました。 					
農産物を出荷する地元の農家が増えています。利用者や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	2	2	2
成果指標	経営面積2.5アール未満の農家の作付率	%	54.4	52.3	51.1
事業費			864	799	530
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	864	799
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市内には約40程度の直売所があり、売り上げ増に繋がる取り組みを支援することによって、地元の小規模農家の生産意欲を向上させ、成果として、地元産品の直売による地産地消の促進につながっています。 今後も継続支援することで、地元農産物の生産量増大、耕作放棄地抑制を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

道の駅長門峡管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿東総合支所 農林課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
地域農家 道の駅長門峡 利用者		【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <平成30年度> 物品販売施設等の機能向上に係る改修工事を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① イベント開催回数	回	2	3	1	
	② 施設の修繕件数	件	15	11	13	
成果指標	① 農産物販売額	千円	190,563	188,270	173,007	
	② 利用者数	人	267,050	255,850	269,750	
事業費			28,806	115,415	317,366	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	10,900	96,900	290,100
			その他	7,017	7,050	7,077
			一般財源	10,889	11,465	20,189
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の事業者となり、農産物の販売額・利用者数ともに増加傾向にありましたが、平成29年度から建物の一部の改築工事が始まり、レストランが休業したことで減少していた利用者も平成30年度に再開したことで増加しました。しかし販売額は改修工事の影響で駐車場が半減したことなどにより減少となりました。今後については、改修工事の終了による成果向上余地はあると考えています。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、引き続き地元、関係機関との協議を継続して行います。

森林公園管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	経済産業部農林整備課、小郡総合支所農林課		計画年度 平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		市民に森林レクリエーションや森林・林業体験を楽しんでもらうために整備したおとどい山森林公園、犬鳴森林公園、鴻ノ峰創造の森、栄山自然観察の森の維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		維持管理の概要	
安全に快適に市民が森林と触れ、森林保全意識が向上します。		（おとどい山森林公園）面積：3.0ha下刈、植栽手入れ （犬鳴森林公園）面積：0.7ha草刈、植栽手入れ （鴻ノ峰創造の森）面積：0.15ha下刈、植栽手入れ、歩道管理 （栄山自然観察の森）面積：0.7ha草刈、剪定等	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 維持管理作業実施面積	ha	12.2	6.75	4.55
	②				
成果指標	① 維持管理実施率	%	100	100	100
	② 森林公園維持管理上の不具合等による事故トラブル件数	件	0	0	0
事業費			21,198	18,898	4,896
財源内訳		国支出金			
		県支出金	10,955	9,106	
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,243	9,792	4,896
付記事項	30年度事業費内訳 農林整備課3,024千円、小郡総合支所1,872千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	森林公園の草刈、歩道整備等により、市民に親しまれる施設として適正な維持管理を行っており、市民の森林及び環境への意識を深めることにより、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	維持管理経費に係るコスト低減は引き続き検討していきますが、今のところ、新たな方法はありませぬ。

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

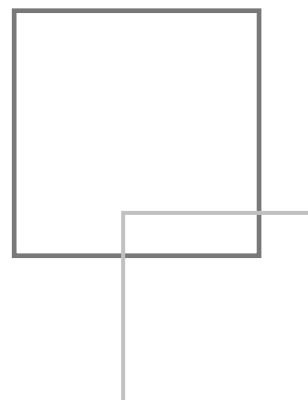
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等		旧野谷集会所を森林セラピー山口の拠点施設として、また、森の案内人及び各種団体・地域との連携拠点として機能させることにより、森林セラピー山口の活動の充実を図り、森林を通じた市民の健康増進・地域内外の交流促進・環境保全に資することを目的として森林セラピー事業の推進を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・やまぐち森林づくり県民税を活用した森林セラピー基地内の整備（大原湖周辺整備、滑山国有林内遊歩道整備） ・森林セラピー体験イベントの実施（森フェスほか） ・森の案内人の育成（研修会、活動マニュアルの作成） ・ガイドツアーのチラシ作成	
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 森林セラピー体験イベントの開催数	回	-	-	15	
	②					
成果指標	① 森林セラピー体験者数	人	-	-	3,577	
	② 森林セラピー体験満足度	%	-	-	96	
事業費			5,903	6,623	18,021	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			9,817
			地方債	5,100	5,300	5,600
			その他		149	27
一般財源			803	1,174	2,577	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	森フェス等のイベントが定着し、ファミリーやグループで森や自然に親しむ意識が育っています。 森林セラピー事業の運営を委託することにより運営がきめ細やかになり、森の案内人活動の充実が図られるとともに、市民へのサービスが向上しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	森林セラピー事業の業務内容を整理し、森林セラピー事業の運営を委託したことによりスムーズな事業実施が図られています。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
74,837

小規模治山事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山林所有者 山林隣接住民		崩壊した小規模な山地の復旧工事を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・ 山地崩壊復旧工事	
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。		個人又は自治会を事業主体とする小規模な山地災害の復旧工事に対し補助金を交付しました。 県営治山事業に伴う補完工事を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 復旧工事件数	件	3	2	6
	②				
成果指標	① 崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100
	②				
事業費			2,034	6,064	4,885
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,034	6,064
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	崩壊した山地の小規模な復旧工事や土砂崩れ等を未然に防ぐ工事を実施することにより、被害を抑制し隣接住民の安心、安全を確保することができ、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 水産業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成29年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は平成13年度の40.2kg/人をピークに減少を続けており、平成28年度は前年比1.1kg/人減少し、24.6kg/人となっています。全国的に漁業従事者の減少及び高齢化、また石油価格の高騰などによる漁労所得の低下、海洋資源の枯渇など様々な課題を抱えている状況です。国においては、平成29年4月に新たな「水産基本計画」を閣議決定され、「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」の実現に向けた施策を推進しています。

本市の一漁業経営体当たりの漁業生産金額と漁業生産量は、前年度と比較して微増でした。これは、高齢による漁業従事者の廃業がある一方で、近年は、長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者の頑張りが下支えをしています。漁業を取り巻く環境は、依然厳しい状況と言えます。徐々に種苗放流によるキジハタやカサゴ等の漁獲量に回復の兆候が見られることなどから、今後も新規就業者の確保と市内への定着を促進するための支援を継続して行うとともに、種苗放流の効果を最大限活かすための新たな漁場整備等により水産資源の回復や確保を行い、漁業環境の保全に努め、また漁港施設等の公共財については、機能の維持・確保・長寿命化に取り組む必要があります。さらには、養殖事業による特産品づくりや6次産業化の推進による水産物の高付加価値化、消費拡大を図るための販路拡大や、交流人口の増加を促進するための新たな交流事業の創設を進めることで、漁業者の所得向上に努める必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.89 (2.98)	2.93 (3.00)	➔
重要度	3.39 (3.58)	3.39 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象 漁業従事者	施策がめざす姿 豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。
-----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標 ①	一漁業経営体当たり漁業生産金額 【経済産業部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		万円	152	152	165	155	

一漁業経営体当たり漁業生産金額は、平成29年度から13万円増加しました。これは、種苗放流の成果や若手漁業従事者の漁獲高が増え総じて漁業生産量が増加した一方で、高齢化により漁業従事者数は減少したことが主な原因と考えられます。今後も、新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の受け入れを市内漁協へ促すとともに、水産資源保護の観点から回復の兆候が見られるカサゴ・キジハタ等の種苗放流支援の継続と市内産水産物の販路拡大により漁業従事者数や漁業生産量の増加を図り、漁業生産金額の向上につなげていきます。

☀ (向上)
■ 目標達成度
■■■ (高)

施策のコスト（千円）

H30
97,748

政策 04 産業・観光


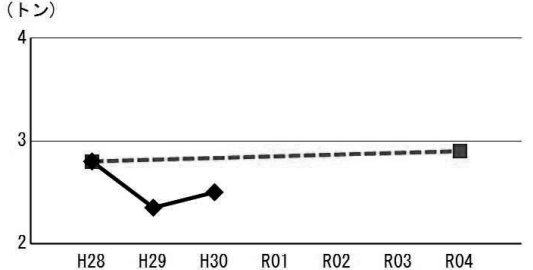
施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	一漁業経営体当たり漁業生産量	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		【水産港湾課】	トン	2.80	2.35	2.50	
評 価	一漁業経営体当たり漁業生産量は、平成29年度から0.15 t 増加しました。これは、高齢者の廃業による漁業従事者の減少はあったものの台風の接近等天候不良による影響が例年より少なかったこと、若手漁業従事者の水揚げ高が増加したことが原因と考えられます。 今後も、生産量に回復の兆候が見られる魚種（カサゴ・キジハタ等）を中心とした種苗放流や新たな漁場整備による水産資源の保護・回復、長期漁業研修生及び新規就業者に対する支援の継続により漁業従事者の確保を進め、漁業生産量の増加を図っていきます。	(トン)					 (向上)
							

基本事業のコスト（千円）

H30
88,541

水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 26 年度 ~ 令和 02 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体		国の第2期水産多面的機能発揮対策の事業採択を受け、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の環境保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
干潟や河川流域の保全活動により漁場が再生され、水産資源量が回復します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 取組団体の活動面積	ha	-	-	15
	②				
成果指標	① 活動流域の年間漁獲量	t	-	-	5.04
	②				
事業費			640	640	640
財源内訳		国支出金			
		県支出金	362	362	362
		地方債			
		その他			
		一般財源	278	278	278
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	近年、シジミやアユの漁獲量は横ばい状態にあり、成果的には現状維持といえます。 漁場を保全再生させることは、積み重ねが必要であり、成果の向上にあたっては、引き続き干潟や河川流域の保全活動に取り組む必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	国の要綱・要領に基づく活動のため、現状手段以外ありません。

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 09 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
交流人口、市民、漁業者 漁業協同組合、養殖事業者等		モクズガニの特産品化に向け、商品開発及び食材としての魅力をアピールするための普及啓発に取り組むとともに新たに榎野川漁協の水産物加工施設の整備に対する助成を行いました。増養殖実証実験については、出荷サイズまで大きくならないなど問題点も多いことから中止しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みましたが、国・県の予算状況もあり、30年度は、向島地先の設置着手に留まり秋穂竹島地先の設置は令和3年度にずれ込みます。	
市内産水産物を使った新たな特産品づくり、売れる水産物の安定生産の実現により、交流人口の増加、地域産業の活性化及び新たな雇用機会の創出を図ります。漁業生産量の向上及び市内産水産物の販路拡大により、漁業者の所得向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数	匹	-	30,300	35,500	
成果指標	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量	t	-	4.15	5.2	
事業費			9,029	5,068	7,258	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		300	400
			その他			
			一般財源	9,029	4,768	6,858
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	27～30年度までのモクズガニの増養殖実証実験結果、水温や餌を調整しても出荷サイズに達する前に、ほとんどのカニの成長が止まってしまうことから、淡水での完全陸上養殖事業化は難しいと判断し、中止しました。今後は、2・3cmまでのサイズであれば、早期陸上養殖は可能との成果は出ているため、中間育成し、川へ放流することで天然カニの漁獲量増加に努めていきます。一方、漁場整備では県事業により当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置を進め、このことで外敵から幼稚魚を守る為、将来的な漁業生産量の向上は十分期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	モクズガニ陸上養殖の事業化中止により、特産品化に向けた支援のみに方向転換することで、コストを削減することが可能です。			

漁港施設維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	03 漁港管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
漁業者		平成30年度は、漁港施設等の適切な維持管理及び秋穂漁港（浦地区）床版橋改修工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 点検等により修繕が必要と判断した漁港施設箇所数	箇所	-	-	2
	②				
成果指標	① 当該年度に修繕を行った漁港施設箇所数	箇所	-	-	3
	②				
事業費			7,634	32,098	50,415
財源内訳		国支出金			
		県支出金			566
		地方債		22,700	38,400
		その他	297	306	359
		一般財源	7,337	9,092	11,090
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	本事業は、漁港施設の維持管理を行うことで、漁業者の良好な操業環境が維持され、また、津波や高潮等の被害から周辺住民を守ることが目的であり、施設の不具合や被災等が無かったことにより成果が出ています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状ではありません。

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

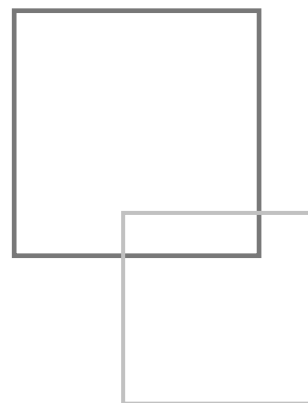
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	03 漁港管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
漁業者		漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に実施しています。 30年度は、山口漁港防波堤保全工事及び秋穂漁港(浦地区)の航路・泊地の浚渫を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 当該年度の機能保全工事実施箇所数	箇所	-	-	3	
	②					
成果指標	① 機能保全工事完了箇所数	箇所	-	-	3	
	②					
事業費			100,688	11,937	30,228	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	48,423	4,726	15,114
			地方債	38,500	4,200	3,000
			その他			
			一般財源	13,765	3,011	12,114
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	機能保全計画に基づき計画的に老朽化した漁港施設の保全を行うことにより、良好な操業環境が維持できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状ではありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数 【水産港湾課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		人	3	5	5	9	(横ばい)
評価	<p>経営を開始した漁業従事者数は、平成30年度は研修期間中につき、ありませんでした。</p> <p>新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内漁協への受入れもマッチングの関係から平成30年度は0人でしたが、引き続き新規就業者に対する支援の継続と県漁協へ研修指導者の増員や研修体制の充実を依頼し、長期漁業研修生の誘致拡大と就業後の市内定着をさらに進め、漁業従事者数の増加を図っていきます。</p>	(人)					

基本事業のコスト（千円）

H30
3,803

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	02 漁業経営の安定化
目	02 水産業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者		○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 新規就業者等にリースする目的で漁船・漁具を購入する市内県漁協に対し、経費の一部を助成しました。（漁船等リース事業） ○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成しました。 ○新規漁業就業者支援事業（本市独自制度） 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、就業後の市内定着が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数	人	1	1	0	
	②					
成果指標	① 新規漁業就業者数	人	0	2	0	
	②					
事業費			3,301	1,565	3,798	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	936		1,000
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,365	1,565	2,798
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	30年度は長期漁業研修生の受け入れはありませんでした。 しかしながら、本市独自の支援制度である長期漁業研修生に対する家賃補助制度は創設以降4人の受入れとなっており、他市と比較して現行の支援制度が研修生の誘致に効果的であると認められます。 ただ、近隣の他市も同様な制度を創設した為、今後はより一層の工夫が必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	収入の限られる長期漁業研修生、経営開始直後の新規就業者に対する経済的支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
交流事業参加者	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	観光漁業利用者数 【水産港湾課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき (横ばい) 目標 達成度 (低)															
		人	52	0	0	100																
評 価	平成29年度に、観光漁業の実施に必要な資格等の取得経費、資機材等の整備経費に対する助成制度を創設しましたが、平成30年度末時点において、観光漁業の事業化は実現されていません。漁業体験を含めた観光漁業については、特に漁業者の高齢化や観光漁業が実施できる漁船も数隻に減少していることから、早期に見直しを行い、漁業者とのミニイベントを加える等、規模を縮小しつつも交流人口の増加が見込める形を検討していきます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>観光漁業利用者数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>52</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値	目標値	H28	52	-	H29	0	-	H30	0	-	R04	-	100
		年度	実績値	目標値																		
H28	52	-																				
H29	0	-																				
H30	0	-																				
R04	-	100																				

基本事業のコスト（千円）

H30
3,815

水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	03 海洋資源を生かした地域づくり
目	02 水産業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
漁業者 市民・交流人口 漁業協同組合・水産業関係団体		水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
水産資源の保護・回復により、漁業生産量が増加します。海洋資源を活かした漁業者の新たな「しごと」づくりを進めることにより、交流人口の増加及び漁業者の所得向上が期待できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 実施団体に対する助成総額	千円	-	-	2,841	
	② 実施団体による水産動植物の種苗放流数	千匹	-	-	699	
成果指標	① 年間漁獲量	t	-	-	207	
	② 海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数	回	-	-	0	
事業費			3,867	3,507	3,815	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	47	50	71
			一般財源	3,820	3,457	3,744
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本市の水産業振興を図る上で、漁協をはじめとする水産関係機関等の実施事業に対する支援は必要であり、生産量に回復の兆候が見られる魚種もあることから、一定の成果が出ていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状ではありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

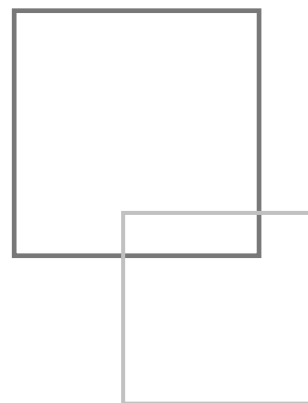
基本事業 04-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
1,589



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-05 就労環境の充実

施策を実現する手段

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所が平成31年4月に発表した「山口県内の経済情勢」によると、個人消費や生産活動は緩やかな回復基調にあり、雇用情勢は着実に改善していると判断されています。

平成31年3月時点のハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.90倍となっており、平成30年12月以降、1.9倍を超える高い水準にあります。また、新規高卒者の就職内定率99.2%、新規大卒者の就職内定率96.6%と、いずれも高水準を維持しています。

一方で、人手不足感が強い状況が続いており、国は、働き方改革とイノベーションへの取り組みを同時に進めることが、持続的な成長に向けた鍵と考えています。ワークライフバランスの改善だけでなく、女性や高齢者の労働参加の促進が、潜在成長力の強化や所得・消費の底上げにつながり、また企業におけるイノベーションへの対応が少子高齢化が進む中でも生産性の向上を通じ、潜在成長力の強化につながることを期待しています。

引き続き、国・県などの関係機関と連携し、中小企業の経営強化に向けた支援を行うとともに、離職者や新卒者の雇用促進、業種間の雇用のミスマッチの解消や勤労者の福利厚生向上など就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していきます。あわせて、若者やUJIターン者の地元就職による定住促進や女性の活躍促進、高齢者や障がい者等の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.70 (2.98)	2.76 (3.00)	➔
重要度	3.74 (3.58)	3.75 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象 市内事業者、市民、勤労者	施策がめざす姿 若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。
------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標① 評 価	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合 【経済産業部 政策管理室】	単位 %	基準値 44.5	実績値 (H29参考) 44.5	実績値 (H30) 45.7	目標値 (R04) 50.0	指標の うごき (向上)
	平成30年度は、前年度対比で1.2ポイント上昇しました。これは、働きやすい職場環境や勤労者福祉の充実が進んでいることや雇用情勢が着実に改善していることが考えられます。引き続き、市内企業の働き方改革の推進や、雇用環境のさらなる向上を図り、市民が仕事と家庭の両立が実現できる社会の構築や働きやすい職場環境の促進に努めます。						目標 達成度 (低)
指標② 評 価	ハローワーク山口管内における有効求人倍率 【経済産業部 政策管理室】	単位 倍	基準値 1.31	実績値 (H29参考) 1.56	実績値 (H30) 1.79	目標値 (R04) →	指標の うごき (向上)
	平成30年度の有効求人倍率(平均値)は、平成29年度と比較して0.23ポイント上昇しています。経済情勢が回復しつつある中、雇用情勢は着実に改善しており、ハローワーク山口管内においても平成30年12月以降、1.9倍を超える高い水準で推移しています。求人数が増加する一方で求職者数の増加の伸びが低く、人手不足感が強い状況となっています。引き続き、関係機関との連携を図りながら、雇用の促進及び、市内中小企業の人材確保対策を推進する必要があります。						目標 達成度 (高)
指標③ 評 価	市内大学生等の県内企業就職内定率 【経済産業部 政策管理室】	単位 %	基準値 38.5	実績値 (H29参考) 36.9	実績値 (H30) 37.4	目標値 (R04) 維持	指標の うごき (向上)
	平成30年度の大学生等の県内企業就職内定率は、前年度対比で0.5%上昇しました。景気の回復による雇用情勢の改善により、全体の就職内定率も高い水準で推移しておりますが、県内企業の積極的な採用活動による人材の確保が伺えます。今後とも、ハローワーク山口や関係機関と連携した地元就職の促進を図るとともに市内企業の採用力向上支援に努めます。						目標 達成度 (低)

施策のコスト(千円)

H30
68,516

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	勤労福祉施設の利用者数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき 目標 達成度 ■ (低)								
		人	77,885	77,885	77,432	82,000									
評 価	平成30年度の利用者数は、前年度対比で453人減少しましたが、これは前年度に記念行事や高校総体が開催されたことによる影響となっています。 基準日以降、おおむね現状を維持しており、引き続き指定管理者との連携を図りながら、立地の優位性を生かした貸館の増加に向けた取組を行うとともに、講座等の魅力的な自主事業を開催するなど新たな利用者の増加に向けた取組を行います。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>利用者数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>77,885</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>77,432</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>82,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	利用者数 (人)	H29	77,885	H30	77,432	R04	82,000	<p>傘 (低下)</p> <p>目標達成度</p>
		年度	利用者数 (人)												
H29	77,885														
H30	77,432														
R04	82,000														

基本事業のコスト (千円)

H30
50,525

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	01 勤労者福祉の充実
目	02 労働施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
働く婦人、勤労者家庭の主婦		山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～R2） 【内容】・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 H30年度は、本館屋根改修工事に着工しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
働く女性、勤労家庭の主婦が充実した生活を送り、安心して働くことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	講座開催数	回	709	735	762
	相談件数	件	45	60	70
成果指標	講座受講者数	人	8,873	9,732	8,900
	施設利用者数	人	19,026	17,844	15,929
事業費			17,271	14,010	13,934
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	17,271	14,010
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座受講者数は、前年度に開館30周年記念行事を行ったことから前年度より減少しましたが、例年並みの人数でした。 利用者数は、前年度に記念行事の開催や高校総体により例年よりも施設利用者が多かったことや、他会場において長期イベントが開催されたこと等により減少しました。 今後は、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者を増やしていくことができます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点をおいていましたが、平成27年度に五巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。			

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

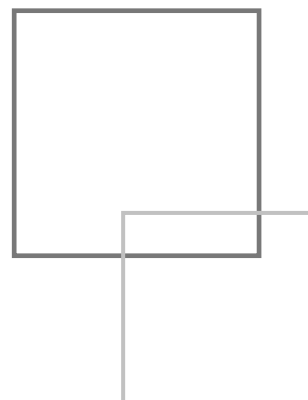
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	01 勤労者福祉の充実
目	02 労働施設費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
勤労者		山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：株式会社 さんびる（H26～H30） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 H30年度は、玄関ポーチに手摺を設置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 自主事業開催回数	回	209	241	224
	② 施設貸館件数	件	4,356	5,148	5,245
成果指標	① 施設利用者数	人	52,488	60,041	61,503
	② 施設稼働率	%	82.2	82.0	84.0
事業費			53,190	13,292	13,031
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	38,600	
			その他		
			一般財源	14,590	13,292
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設利用者数、施設稼働率共に増加しています。 今後は、利用者にとって魅力のある各種講座を開催することにより、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成30年度に五巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、コスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業希望者	多様な人材の就業のチャンスが広がっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率 【ふるさと産業振興課】	%	33.7	31.8	30.9	34.0	(横ばい)
評価	<p>ハローワーク山口が公表している平成30年度の職業就職率は、前年対比で横ばいとなっています。これは、景気回復による雇用情勢の改善により新規求職者数が増加しているものの、職業就職率は横ばいで推移していることから、雇用のミスマッチが生じたものと考えられます。</p> <p>今後とも、雇用施策の充実を図るとともに、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
②	新規高卒就職率 【ふるさと産業振興課】	%	99.4	98.7	98.0	維持	(横ばい)
評価	<p>ハローワーク山口が公表している平成30年度の新規高卒就職率は、前年度対比で0.7ポイント減少していますが、景気回復による雇用情勢の改善により、引き続き高い水準で維持されるものと考えています。</p> <p>今後とも、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携したセミナー等の開催など雇用対策に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

H30
17,977

雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
求職者		【事業内容】 ①雇用に関する情報を収集し提供しました。 実施方法：ハローワークと連携 ②企業に求人要請をしました。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 ③仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ④若手社員の職場定着を支援しました。 実施方法：民間事業者に委託 ⑤企業の働き方改革の機運醸成を図りました。 実施方法：市内企業の取組を情報発信	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
求職者の就職及び定着が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	12	13	12
	②				
成果指標	① 求人要請企業就職者数	人	8	32	16
	② 仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	341	876	209
事業費			1,854	1,190	2,068
財源内訳		国支出金			800
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,854	1,190
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 平成30年度の求人要請企業の就職者は昨年度よりも減少しておりますが、市内の有効求人倍率は依然高い状況にあり、今後も継続的な取組が必要です。また、仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数は、200人を超える参加者があり、今後も継続的に開催する必要があります。今後も、求人要請や各種講座の開催を効果的に実施することにより、求職者の就職が促進され、成果は向上します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
高校生、市内企業等		【事業内容】 ①高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催しました。 ②高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施しました。 ③高校生及び保護者を対象に、市内企業の職場を見学する企業訪問バスツアーを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 高校生向けセミナー開催数	回数	7	9	7
	②				
成果指標	① 高校生のセミナー参加者数	人	272	371	245
	②				
事業費			19,026	6,486	1,739
財源内訳		国支出金			845
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	19,026	6,486
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 多くの生徒の参加により、スキルアップを図ることができました。また、企業見学バスツアーを実施することで、高校生の職業観の育成を図るとともに、高校生の保護者も参加することで、地元企業での就職を考える機会に寄与しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

若年UJIターン就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・若年UJIターン希望者 ・市内中小企業、誘致企業		①市内企業等へ若年UJIターン者が正規雇用により就職する 場合に移転費用の一部に対して補助金を交付しました。 補助対象経費（引越費用等）の1/2（限度額20万円） ②市内企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する 場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 補助対象経費（参加負担金等）の1/2（限度額15万円） ③市内企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経 費の一部に対して補助金を交付しました。 補助対象経費（掲載料等）の1/2（限度額10万円） ④市内企業等が参加する県外合同企業説明会等を通じて対象者 が企業訪問する場合の経費に対して補助金を交付しました。 補助対象経費（旅費、宿泊費）の10/10（限度額10万円）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
若年UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 若年UJIターン者移転補助金交付件数	件	2	4	5
	② 県外合同企業説明会参加補助件数	件	4	12	10
成果指標	① 補助金を受けた若年UJIターン者数	人	2	4	5
	② 補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数	社	4	12	10
事業費			792	943	947
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	792	943
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	若年UJIターン者の採用に向けて、新たに市内の中小企業及び誘致企業5社から事前の登録認定申請があり、県外で開催される合同企業説明会への参加や若年UJIターン者の採用につながりました。移転費用補助については5件と、目標の件数を達成しました。また、県外合同企業説明会参加事業者数は、昨年より減少しましたが、目標件数を上回っています。今後も制度周知を図ることで、さらに成果が向上することが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

特定求職者雇用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

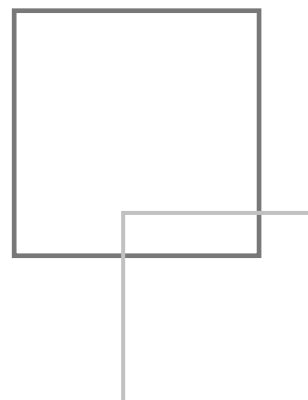
会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母 ・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者		一定の条件を満たした高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 助成金交付件数	件	-	8	11
	②				
成果指標	① 就職決定者数	人	-	8	11
	②				
事業費				1,022	2,505
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		1,022
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	雇用助成金の交付により、市内企業へ的高齢者、障がい者やひとり親家庭の父母の雇用が促進されました。 今後は、中小企業の人材確保策に重点を置き、障がい者の労働市場への参加を促すことにより、地場産業の活性化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
14

政策グループ5

協働・行政



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 市民主体のまちづくり

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本格的な人口減少社会が到来し、誰もが経験したことがない超高齢化社会を目前に控え、日本全体が大きな転換期を迎えています。

地域社会においては、中山間地域を中心に、商店や病院等の地域に必要な生活サービス機能が弱体化しており、都市部においては、自治会や町内会の構成員の減少、人間関係の希薄化等といった要因により、これまで地域コミュニティが担ってきた生活支援機能が低下しています。

また、働き方やライフスタイルの変化に伴い、地域における住民ニーズが多様化、複雑化しており、今後の人口減少、高齢化社会を見据えた様々な課題に対応できるまちづくりが求められています。

このような時代背景を踏まえ、平成21年4月に施行した「山口市協働によるまちづくり条例」や平成30年3月に策定した「第二次山口市協働推進プラン」に基づき、地域づくり協議会を中心とした協働によるまちづくりをより深化させ、多様な主体の参画を促しながら、市内各地域において、人々がつながり、将来にわたって豊かで安心安全に暮らせる地域づくりに取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.99 (2.98)	3.04 (3.00)	➔
重要度	3.34 (3.58)	3.37 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 地域住民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	58.2	58.2	59.2	63.0	(横ばい)
評価	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合は、基準値に比べて1ポイント増加しています。今後も地域との話し合いを通じて地域の課題を把握し、地域に住み続けるために必要なサービスや移動手段の確保について、市民と行政が協働で取り組んでいきたいと考えています。						目標達成度 (低)
指標	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	54.5	54.5	52.5	60.0	(横ばい)
評価	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合は、基準値に比べて2ポイント減少しています。今後も「山口市協働のまちづくり条例」や「第二次山口市協働推進プラン」に基づき、市民が様々な課題に主体的に取り組む意識を醸成するとともに、地域活動に参加しやすい環境づくりや、市民活動に参加するきっかけ作りを進めます。						目標達成度 (低)
指標	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合 【地域生活部 政策管理室】	%	42.8	42.8	44.1	46.0	(横ばい)
評価	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合は基準値に比べ、1.3ポイント上昇しています。今後も地域づくり協議会等と連携し、それぞれの地域が持つ個性や資源などの地域の良さを掘り起こすとともに、地域課題の解決につながる意識の共有を図っていききたいと考えています。						目標達成度 (中)

施策のコスト（千円）

H30
1,934,127

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-01 市民主体のまちづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民 行政	地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	446	457	500	
評価	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数は、基準値に比べ20件減少していますが、各地域で多様な課題を解決するために、それぞれの個性を活かした取組が行われています。今後も住民による自主的な取組が展開され、課題解決につながる事業が増えるよう、活動の支援に取り組んでいきます。	(事業)					
指標②	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	65	171	125	
評価	話し合いの場の設置回数は、基準値に比べ67件増加しています。各地域において、地域住民が地域の課題を認識し、課題解決に向けて相互に話し合うことで、個性を活かした取組が着実に進んでいます。引き続き、地域アドバイザーの派遣等により、更なる課題解決に向けた話し合いの場づくりの支援を実施します。	(回)					
指標③	NPO法人数	団体	83	83	86	90	
評価	NPO法人数は、基準値に比べ3件増加しています。NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおいて、重要な担い手であることから、引き続き、市民活動支援センターを中心に、市民活動団体が活動資金や人材の確保ができる仕組みを構築するとともに、市民活動団体と地域コミュニティの連携により、様々な分野で社会課題や地域課題が解決されるよう支援していきます。	(団体)					

基本事業のコスト（千円）

H30
431,827

UJIターン就労支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市への移住希望者		県外からの移住希望者を対象に、商工業、農業などの仕事を体験できるオーダーメイドのツアーを実施したほか、就職を目前に控えた大学生等を対象に山口市内の企業を訪問できるバスツアーを実施し、10名の参加がありました。また、県外から本市に移住して起業・創業した方の生活の安定を図るため、賃貸住宅の家賃補助を行いました。このほか、移住を検討している方向けに、本市の起業・創業や就農に関する支援制度等をまとめたガイドブックを作成し、大都市圏で開催されるフェア等で配布しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
移住希望者の仕事のマッチングが図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	就労補助金利用件数	件	1	0	0
	体験ツアー補助金利用者数	人	11	9	2
成果指標	補助金を利用したUJIターンの件数	件	3	0	1
事業費			1,591	1,037	1,569
財源内訳		国支出金			275
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,591	1,037
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	過疎、中山間地域においては後継者不足が深刻であり、多くの商工事業者が廃業を検討していることから、地域での生活に必要な機能を担っている事業者の廃業によって地域の機能低下が見込まれ、本事業へのニーズは潜在的にあるものと考えられます。 また、移住希望者や大学生等の若者にとって、移住定住するための条件として仕事が必要な要素であり、地元の魅力ある企業の認知度向上など、若者の定住促進に資する仕事に関する情報を発信する必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
南部地域、近隣自治体		<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルイベントを支援しました。参加者の8割以上が市外から参加されており、南部地域の魅力を広域に発信できました。補助金を受けた団体は、エイドステーションに南部地域の新たな特産品を充てることができ、参加者への周知もできました。 ・あいお荘、中道海水浴場、秋吉台にて、比較的若い世代をターゲットにしたヨガイベントを実施しました。多くの方に参加いただき、サイクリング事業に続く新たな客層を呼び込むことができました。 ・平成29年に「観光振興のための方策コンテスト」で優秀賞を受賞した「旅するガストロノミー・ツーリズム「シェ・アイオ」」の実証実験を、山口観光コンベンション協会や山口県立大学の学生などと実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
瀬戸内の魅力を有する南部地域で、ニューツーリズムを通じて交流人口が拡大します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 連携を働きかけた自治体数	数	2	2	1
	②				
成果指標	① 連携した自治体数	数	2	2	1
	② 実施した事業数	数	-	-	3
事業費			9,002	4,283	4,422
財源内訳		国支出金	4,500	2,017	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,502	2,266	4,422
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	南部地域の自然環境や歴史・文化などの地域資源を活用した交流人口の拡大につながる取組みにより、域内外への地域の魅力発信や地域住民の地域資源の価値の再認識につながっていますが、近隣自治体とのさらなる連携が必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

空き家利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市への移住希望者及び移住者を受入れる地域の住民		過疎地域においては市直営型、その他人口減少地域においては3地域で地域型の空き家バンクを実施しました。この空き家バンクを活用した、各地域への移住定住の促進を図るため、空き家バンクに登録した物件の家財道具の処分や、空き家バンクを通じて売買や賃貸が成約した物件の改修に対する補助を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、移住を検討されている方が、実際に短期間地域での暮らしを体験していただく「お試し暮らし住宅」を秋穂二島地域において平成30年10月から実施しました。加えて、移住を視野に、就職活動や住居探しのために市内の賃貸住宅を定期借家契約で借りた方に対して、家賃の補助を行いました。	
移住者の受入支援の体制を整え、人口減少高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手を確保していきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 空き家バンクへの新規の登録件数	件	32	30	34
	② お試し暮らし住宅の利用者数	件	2	1	3
成果指標	① 空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数	件	19	16	15
	② 定住サポーターの登録人数	人	52	70	70
事業費			8,419	4,719	7,650
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,419	4,719
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 □中 □小 □なし	過疎地域や中山間地域を中心に、人口減少とそれに伴う空き家の増加が予測されており、持続可能な地域社会の担い手確保と危険空き家の増加防止の面から、移住定住の受け皿として空き家を活用する空き家バンク制度の必要性は増すものと考えられます。今後、人口減少が予測される他の地域においても、地域型空き家バンク制度を実施していくことから、空き家を活用した移住定住の促進は図られると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

外部人材活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
住民		平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行いました。また、受入れ対象地域を市内全域に拡大するとともに、20名の協力隊の受入れを目標として募集を行いました。 【平成30年度実績】 17名の地域おこし協力隊が活動しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 地域おこし協力隊の受入数	人	17	12	17
	②				
成果指標	① 地域活動に参加している市民の割合	%	54.2	53.2	50.8
	②				
事業費			39,213	40,076	42,228
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	39,213	40,076
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域との連携により、特産品の販路拡大や新商品開発、交流人口の拡大等の成果は確実に向上しています。地域おこし協力隊員が将来のビジョンを明確に描き、活動を行うことで、更に成果が向上する余地があると考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	総務省の地域おこし協力隊制度（1人あたり3年間の特別交付税措置）を有効活用しています。

南部地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 03 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
南部地域の住民を中心とした市民や団体		地域資源を活用し、南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体に、事業補助を実施しました。補助金を受けた団体は、南部地域の農産物を利用し、地域の商工業者や技術力を活用して特産品を生み出し、販売につなげることができました。また、これらを実施するうえで得たノウハウや情報を、フォーラム開催により南部地域全体で共有することができました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
商品開発や交流人口の拡大につながる地域住民や団体、事業者等の事業により、地域住民等の相互交流や連携強化が図られ、地域が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 採択した事業数	件	-	3	3
	②				
成果指標	① 商品化やイベント化された数	件	-	8	3
	② フォーラムの参加者数	人	-	-	60
事業費				980	1,894
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			980
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	南部地域の農業者や漁業者、商工業者、地域おこし協力隊などが連携し、地域資源を活用した特産品開発や情報共有に取り組んでおり、想定どおり推移しています。埋もれている地域資源を掘り起こし、特産品を生み出したい人、形にできる人などと連携を深めることで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市の中山間地域の住民を中心とした市民		地域資源を活用し、住民や地域、外部人材の知恵や新たな発想により、地域の暮らしを支える雇用の場の創出や地域住民が相互に支え合う仕組みの創出、地域特性を生かした都市農村交流など、事業（活動）効果を生み出す取組を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の経済循環創出による雇用の場の創出や、次世代の地域を担う若者が活躍できるまちの再生に向けた仕組みを構築することで、持続可能な地域社会が構築されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 採択した事業数	件	-	-	3
	②				
成果指標	① 商品化やイベント化、ブランド化がされた数	件	-	-	3
	②				
事業費					1,701
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域に出向き丁寧な制度説明を行いながら、成果に結びつく事業を増やしていく必要があると考えています。また、活用不十分な地域があることや活用されていない地域資源が多くあることから、成果向上する余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助金事業等の成果を検証した上で、今後の方向性も含め、検討していくこととしています。

小郡地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	小郡総合支所 地域振興課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市の小郡地域の住民を中心とした市民		新山口駅を中心とした一帯を交流の核とし、地域経済の活性化や交流人口の拡大などを旨とする、小郡地域のふるさとにぎわい計画「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」を策定しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、本プロジェクトの実行に当たっての具体的な取組検討のため、先行事業に対する支援などを行いました。	
地域活動に積極的に取り組み、地域のシビックプライドの醸成が図られます。また、新たな交流や賑わいが創出され、交流人口が拡大されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
成果指標	① (代) 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
事業費					596
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	小郡地域の団体等に意見を伺いつつ、小郡地域のふるさとにぎわい計画「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」を策定しました。今後、このプロジェクトを進めてゆくことで、本地域の地域経済の活性化や交流人口の拡大等を図り、ひいては小郡地域における定住人口の維持につなげることができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	秋穂総合支所 地域振興課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市の秋穂地域の住民を中心とした市民		<p>「国民宿舎秋穂荘」や「道の駅あいお」を交流の核として、地域資源の磨き上げや流通ルートの創出を進めながら、海洋交流の新たな拠点整備についても検討を行うことで、地域全体として水産資源と人が行き交う海洋交流拠点づくりに向けたふるさとにぎわい計画を策定しました。</p> <p>計画策定の中で、地域資源の流通ルート構築の方向性やプロモーションのあり方について、業者提案を受けました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
成果指標	① (代) 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
事業費					1,890
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	秋穂地域の資源を活用し地域経済の活性化につなげるふるさとにぎわい計画「あいお海洋資源活用プロジェクト」を策定しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿知須総合支所 地域振興課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市の阿知須地域の住民を中心とした市民		地域資源を活用した地域活性化につながる「ふるさとにぎわい計画」を策定しました。 また、同計画の主要事業である道の駅「きらら あじす」機能強化推進事業の検討・実施に向け、道の駅「きらら あじす」での来場者アンケートを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
成果指標	① (代) 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
事業費					486
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	阿知須地域の資源を活用した地域経済活性化につながるふるさとにぎわい計画「きらら・あじすプロジェクト」を策定しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

徳地地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 地域振興課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市の徳地地域の住民を中心とした市民		地域資源を活用し、地域経済の活性化を目指す「徳地地域ふるさとにぎわい計画」を策定しました。また、地元住民により組織され、地場産品の市場調査と新商品開発の取り組みを行う「徳地の地域資源活性化プロジェクト」に対し、支援（補助金の交付）を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「徳地の地域資源活性化プロジェクト」により、新商品や売り出しのアイデアが生まれ、事業者同士の交流が行われました。また、「徳地地域ふるさとにぎわい計画」の策定にあたり、総合支所内、地域内の意見交流も活発になりました。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
成果指標	① (代) 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
事業費					564
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	徳地地域の資源を活用した「徳地地域ふるさとにぎわい計画」を策定しました。この計画を実行することで、地域経済の活性化が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	コスト削減の方法はありません。

阿東地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿東総合支所 地域振興課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本市の阿東地域の住民を中心とした市民		地域資源を活用した地域活性化につながる「ふるさとにぎわい計画」を策定しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		同計画に基づき、地域の農林水産物や歴史・文化などの地域資源を活用した地場産品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域ににぎわいが生まれます。	
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
成果指標	① (代) 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②				
事業費					1,990
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	阿東地域の資源を活用し地域経済活性化につながる計画を策定しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民（自治会等）		<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布しました。 社会貢献活動保険へ市負担で加入し、補償しました。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 自治会等自治振興交付金の交付件数	団体	769	768	767
	② 社会貢献活動保険申請件数	件	15	16	8
成果指標	① 総合的な地域活動を行っている(※) 自治会等の割合	%	84.2	82.3	77.9
	② 自治会等の加入率	%	77.8	75.9	74.9
事業費			3,204	2,375	118,823
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			1,758
		一般財源	千円	3,204	2,375
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されています。今後も引き続き、自治会活動の重要性について周知・啓発を行うとともに、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行うことが必要です。

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 		山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 （業務内容） <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 ・市民活動のノウハウを活用した地域活動への支援 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 市民活動支援センターの開館日数	日	307	308	308	
	② 市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	106	46	46	
成果指標	① 地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	-	-	52.5	
	② NPO法人の割合	%	-	-	12.9	
事業費			27,056	27,498	26,810	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		30	42	29
		一般財源		27,026	27,456	26,781
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	成果指標は横ばいの状況ですが、市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民の参画手法の一つとして市民活動に対する支援は引き続き実施する必要があります。時代とともに変遷するニーズにあわせた支援手法を検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
地域づくり協議会		・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、 安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の 活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援し ました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの 地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連 携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決 に向けた自主的な活動を活発に行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
	②				
成果指標	① 地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業数	477	446	457
	②				
事業費			366,679	311,418	189,324
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	2,612	2,629	
		一般財源	364,067	308,789	189,324
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域づくり協議会が実施した課題解決事業数は横ばいですが、各地域で個性を活かした事業が展開されていると認識しています。今後も将来にわたって住民による自主的な取り組みが展開され、交付金によって課題解決ができた事業が増えるよう、地域の活動支援に取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域コミュニティの自主的活動を支えていくために必要なコストです。

山口ゆめ花博地域支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		地域交流センターから山口ゆめ花博会場まで貸切バスを運行し、交通手段を確保することが難しい高齢者等を主な対象として、送迎を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口ゆめ花博来場のための交通手段を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① バスの運行回数	回	-	-	32
	②				
成果指標	① 乗車人数	人	-	-	1,062
	②				
事業費					3,300
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域交流センターから山口ゆめ花博会場まで貸切バスを運行したことで、交通手段の確保が難しい高齢者等に、山口ゆめ花博来場のための交通手段を確保することができました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【協働推進課】	人	27,714	21,792	23,583	28,000	
評価	市民活動支援センターの利用者数は、基準値に比べ4,131人減少していますが、昨年度に比べると1,791人増加しています。引き続き市民活動支援センターを中心に活動支援を行い、市民活動の裾野を広げながら、新たなる公共を担える団体の育成に軸足を置いた環境づくりに取り組んでまいります。	(人)					
指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【協働推進課】	人	532,671	537,929	512,164	540,000	
評価	地域交流センターの利用者数は、基準値に比べ20,507人減少しています。人口減少が進む中、地域交流センターを拠点とした地域コミュニティの創出は、益々重要となってくることから、引き続き生涯学習、社会教育活動及び地域づくり活動の活性化に取り組めます。また、地域交流センターが安心・安全、快適に利用できるよう、バリアフリー、ユニバーサルデザインに対応した整備、改修等を行ってまいります。	(人)					

基本事業のコスト(千円)

H30
1,481,589

集会所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部協働推進課、小郡総合支所地域振興課、阿知須総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・小郡地域住民（小郡、小郡南） ・阿知須地域住民（阿知須宝箱） ・徳地地域住民（徳地集会所） 		小郡、阿知須、徳地管内の集会所に係る管理運営について、組織改編に伴う事業の移管により、各総合支所で行うこととしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ●直営業務 使用許可、使用料の徴収、光熱水費の支出、施設の修繕、管理人（委託先）との連絡調整 ●委託業務 火気点検、屋内外の清掃、戸締り、鍵の保管及び受け渡し 	
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 修繕件数	件	16	14	22
	②				
成果指標	① 不具合の件数	件	0	0	0
	②				
事業費			6,635	6,148	4,678
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	426	410	401
		一般財源	6,209	5,738	4,277
付記事項	30年度事業費内訳 小郡総合支所1,891千円、阿知須総合支所689千円、徳地総合支所2,098千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度から各総合支所（小郡、阿知須、徳地）において事業を行っており、地区毎の集会所があることで、地域活動が維持、活発化され、成果が上がっているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	山口市公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き適切な維持管理に努め、阿知須地域、徳地地域については、民営化実施に向けて関係自治会との調整を進めています。

地域環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	阿知須総合支所 地域振興課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
佐山地区及び阿知須地域住民の生活環境		佐山地区自治連合会及び阿知須自治会連合会が主体となって実施する交通安全対策、治安維持対策、青少年及び教育環境対策、周辺環境の美化対策等の事業に対して補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
場外舟券販売所の立地に伴い悪化が懸念される生活環境を良好に維持・改善します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 事業実施件数	件	2	2	2
	②				
成果指標	① (代) 事業実施件数	件	2	2	2
	② 人身事故発生件数（佐山地区及び阿知須地域）	件	41	45	38
事業費			16,037	16,037	16,510
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	16,037	16,037
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	佐山地区自治連合会及び阿知須自治会連合会が本事業を有効に活用し、交通安全対策・治安維持対策等に取り組みされており、生活環境の良好な維持・改善に寄与しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状ではコストを削減する新たな方法はありません。

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
地域住民 地域交流センター		地域交流センター既存施設に対し、新しく駐車場を設けたり、増改築工事等を行うことによって、施設の利便性向上を図ります。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●平成30年度は、平川地域交流センター第3駐車場の建設整備工事を行いました。	
地域交流センター既存施設の増改築、造成工事等、機能強化を図ります。 地域活動及び地域防災に資する機能を付加していくことによって、地域住民が安心・安全、快適に施設を利用できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 増築面積	m ²	0	0	0	
	② 増築工事実施施設数	施設	0	0	0	
成果指標	① 当該年度工事実施数	施設	0	0	1	
	② 工事実施累計数	施設	3	3	4	
事業費			6,172	15,106	43,151	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	6,100	14,300	40,900
			その他			
			一般財源	72	806	2,251
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成29年度から進めていた平川地域交流センター第3駐車場の整備を終えたことで、成果は向上しています。今後とも、地域住民等施設利用者のニーズを把握しながら、地域交流センターの機能強化を図っていくことが、地域づくり活動の活性化に寄与し、成果の向上につながると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在の地域交流センター用地での整備可能な面積、必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

二島地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 02 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
二島地域住民 二島地域交流センター		二島地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●造成工事を行いました。	
老朽化した二島地域交流センターを新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。		●建設工事に着手し、電気・機械設備工事等、新設に係る工事を進めています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	2.3	7.2	54.7	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	0	
	②					
事業費			5,484	53,778	401,791	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	5,400	52,000	400,500
		その他				
		一般財源	84	1,778	1,291	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は、建設工事に着手したことから工事進捗率が大幅に伸びています。周辺環境整備も含め、計画的に事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	建設事業費については、計画どおり現状のまま妥当であると考えます。

徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 04 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
徳地地域住民 徳地地域交流センター		徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合型拠点施設を整備します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●平成30年度は、プロポーザルによる選定事業者の提案等を受け、関係部局と協議、連携しながら、事業実施に係る具体的な指針となる「徳地地域複合型拠点施設整備事業基本計画・設計書」を策定しました。	
老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行うとともに、徳地総合支所、保健センター等と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、日常生活機能が享受できる拠点施設を整備することで、地域住民に対する賑わいと交流を生み出します。		●拠点施設整備予定地の造成設計に着手しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	0	1.7
	②				
成果指標	① 工事完成棟数	棟	-	0	0
	②				
事業費					15,792
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			4,000
		その他			
		一般財源			11,792
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は、施設整備に係る具体的な課題や条件を整理し、その対応策や発想を示し、また、事業概念の確定、ボリュームの検討、事業費の概算等事業実施のための具体的な指針である基本計画・基本設計を策定したことから、計画は進んでいます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設利用を図ることができ、現段階においては、建設費用のコスト削減、効率化の余地はあります。

小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 26 年度 ~ 令和 02 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
小郡地域住民 小郡地域交流センター		小郡地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●建設工事に着手し、電気・機械設備工事、エレベーター設置等、新設に係る工事を進めています。	
老朽化した小郡地域交流センターを新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。		●旧館のアスベスト含有調査を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	1.7	3.2	46.5	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	0	
	②					
事業費			14,308	12,902	462,043	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	14,300	9,100	459,100
		その他				
		一般財源		8	3,802	2,943
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度は、建設工事に着手したことから工事進捗率が大幅に伸びています。周辺環境整備も含め、計画的に事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	建設事業費については、計画どおり現状のまま妥当であると考えます。

鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 26 年度 ~ 令和 02 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター		鑄銭司地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●施設整備に係る用地取得を行いました。 ●整備敷地の造成設計、造成工事を行いました。	
老朽化した鑄銭司地域交流センターを新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	3.3	3.4	12.2	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	0	
	②					
事業費			24,758	1,404	66,730	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	24,700	1,400	66,400
		その他				
		一般財源		58	4	330
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は、用地取得、造成設計を行いました。令和元年度中の完成を目途に、計画的に事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	実施設計も終わっており、事業費については妥当であると考えます。

佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 26 年度 ~ 令和 01 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
佐山地域住民 佐山地域交流センター		佐山地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●造成工事を行いました。	
老朽化した佐山地域交流センターを新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。		●建設工事に着手し、電気・機械設備工事等、新設に係る工事を進めています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	11.4	15.1	53.3	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	0	
	②					
事業費			15,504	38,914	287,054	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	15,500	37,100	285,400
		その他				
		一般財源		4	1,814	1,654
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は、建設工事に着手したことから工事進捗率が大幅に伸びています。周辺環境整備も含め、計画的に事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	建設事業費については、計画どおり現状のまま妥当であると考えます。

阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 04 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター		阿知須地域交流センターと阿知須総合支所との複合施設を建替整備します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		● 仮庁舎整備に係る設計を行いました。	
老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行うとともに、阿知須総合支所等と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることのできるコミュニティの実現を目指します。		● 旧館のアスベスト含有調査を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	0.4	1.1
	②				
成果指標	① 工事完成棟数	棟	-	0	0
	②				
事業費				7,763	1,401
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			7,763
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	現地建替等の計画から仮庁舎を整備する必要があり、その設計を行ったところです。今後は、具体的な諸室構成等を定め、基本計画、基本設計と段階を追って事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設利用を図ることができ、現段階においては、建設費用のコスト削減、効率化の余地はあります。

阿東地域交流センター篠生分館建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

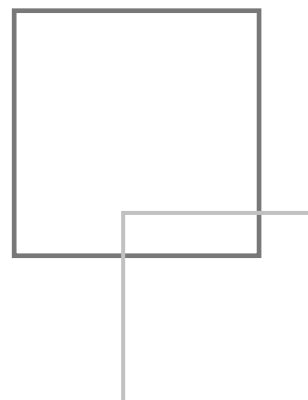
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 04 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館		阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。また、利用者の利便性向上及び民間との連携を図る観点から、JA山口県長門峡支所と共同整備することとしています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●施設整備対象地の測量を行いました。 ●旧館のアスベスト含有調査を行いました。	
老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	-	0.7
	②				
成果指標	① 工事完成棟数	棟	-	-	0
	②				
事業費					2,989
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度は、測量等を実施し、地元との協議も行ったところです。今後も、計画的に整備を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設整備にあたって、利用状況、利用率に鑑みた効率の良い施設配置、諸室構成とする基本計画、設計を策定していくことによってコスト効率化の余地はあります。



政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
20,711

生涯活躍のまち構想推進事業（地域交流拠点の形成）

事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
社会福祉法人 NPO法人 地域団体等		市と県立大学とで共同設置した「アクティブシニア支援センター」において、県立大学のカリキュラムによる人材育成プログラムを実施することで、地域交流拠点におけるコーディネーター人材の育成とコーディネーターネットワークの形成を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
東京圏等からのアクティブシニアの移住の受け皿となる窓口、情報発信機能に加え、アクティビティ機能、継続的なケア機能を備えた地域交流拠点を形成します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① アクティブシニア支援センターにおける人材育成プログラム数	回	-	28	9
	②				
成果指標	① コーディネーター人材の育成人数	人	-	9	0
	② 地域交流拠点機能を有する団体数	団体	-	5	5
事業費				5,182	6,716
財源内訳		国支出金		2,591	3,358
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		2,591
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	県立大学のカリキュラムによる人材育成プログラムを実施することで、東京圏等からのアクティブシニアの移住の受け皿となる窓口や情報発信機能に加え、アクティビティ機能、継続的なケア機能を備えた地域交流拠点の形成が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	本市の発展における必要性、国・県の動向を注視しながら、費用対効果を踏まえ、適切に行ってまいります。

やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民及び本市への移住希望者		東京、大阪といった大都市圏で開催されたフェアやセミナーに参加したほか、山口県央連携都市圏域の7市町の共催で、東京において移住フェア「やまぐちと津和野のんびりLife」を開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、実際に本市を訪ねていただき、魅力を体験していただくツアーを開催し、阿東地域でのツアーには7組10人、市中心部でのツアーには3組10人の参加がありました。	
本市の魅力を情報発信することで、本市への移住の関心を高めます。		このほか、移住用ウェブサイトやSNSを活用した情報発信を行ったほか、移住情報ガイドブックを1000部印刷し、フェアやセミナーで配布しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 情報発信媒体数	件	5	5	5
	②				
成果指標	① U J I ターン相談件数	件	294	306	330
	②				
事業費			4,677	6,372	6,795
財源内訳		国支出金			2,129
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,677	6,372
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	国の主導により地方への移住が進められる中で、移住相談件数が28年度、29年度に続き、30年度についても伸びていることなどから、地方移住への高い関心が続いています。今後も、県や県内他市町と連携を図りながら、情報発信（フェアやセミナーの開催など）を行うなど、さらに、プロモーションを充実することで移住・定住の促進が図られると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

定住促進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
南部地域の住民を中心とした市民		第二次山口市総合計画を上位計画とし、南部地域の農山漁村エリアの移住・定住に眼差しをあてた諸施策を進めるプランを策定しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
南部地域の農山漁村エリアを中心に、地域の魅力発信につながる交流人口の拡大と農水産業を中心とした地域経済の活性化により、移住・定住が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 策定ワーキンググループ開催回数	回	-	-	2	
	②					
成果指標	① 計画策定進捗率	%	-	-	100	
	②					
事業費		千円			638	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源			638	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	進行管理が適切に行われています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

空き家活用コンペティション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民及び本市で交流事業を実施希望の人		空き家を新たな交流を作り出す場として活用するとともに、こうした交流を生み出せる人材の発掘を行い、地域の活性化及び移住定住の促進を図るために、「空き家×交流」をテーマとしたアイデアコンペティションを実施しました。コンペティションには6件の応募があり、1次、2次審査を経て選ばれた優秀賞受賞者2件に対して、事業を実現するための空き家の改修事業及び交流事業の実施に対する補助を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 応募作品数	件	-	3	6
	②				
成果指標	① 実施した交流事業に参加した人数	人	-	270	186
	②				
事業費				3,031	3,191
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		1,000	
		一般財源		2,031	3,191
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	遊休資産である空き家を利活用して、地域活性化に資する事業を提案・実践できる人材を発掘する事業です。「交流の創出」や「地域課題の解決」等に繋がる事業に、新たな人材が地域を巻き込んでモデル的に取組むことにより、地域活性化を担う人材の創出を図るとともに、取組みの内容を地域の魅力として発信することにより、移住定住の促進を図ることができると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	コンペティション提案事業への賛同者に寄付を募る等、事業費の拠出を広く求める仕組みの構築を行うことが考えられます。

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）		山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第2次協働推進プランの進行管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） ・協働推進施策の研究（全庁的な調査研究） ・地域づくり協議会及び地域づくり交付金のあり方についての検討委員会の立ち上げ。 	
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 講座・説明会開催件数（職員向け含む）	回	32	43	30
	② 協働のまちづくり推進委員会開催回数	回	2	3	3
成果指標	① 地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	-	-	52.5
	②				
事業費			739	950	2,481
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	739	950
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	協働によるまちづくりは、市民、行政内部双方の意識改革を平行して実施し、将来にわたって継続することで、徐々に多くの市民に意識を拡大していく必要があります。市民だけでなく、職員も協働によるまちづくりの必要性を意識し、行動する必要があります。引き続き着実な成果につながるよう、取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒に自らのまちにあったまちづくりを責任を持って行うことが求められています。

質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.92 (2.98)	2.94 (3.00)	➔
重要度	3.52 (3.58)	3.45 (3.61)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象 市民 行政	施策がめざす姿 まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。
--------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	%	22.7	22.7	25.0	26.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、平成29年度と比較して、2.3ポイント増加しています。今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境やしきみをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働のまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。						
②	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	%	29.5	29.5	42.1	33.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、昨年と比べ、増加しています。今後も「パブリックコメント」や「各種審議会」、「移動市長室（やまぐち車座トーク21）」など様々な機会をとらえ、住民の意見を反映させるための取組を進めます。						

施策のコスト（千円）

H30
90,752

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 【広報広聴課】	%	86.3	86.3	83.8	88.0	(横ばい)
評価	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合は、平成29年度の86.3%から83.8%へ2.5ポイント低下しました。今後、市報やウェブサイト、市政番組等から、ターゲットを踏まえた最適な広報媒体を活用して、積極的な情報発信を行っていることで満足度の向上に取り組んでいきます。						目標 達成度 (低)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
②	市政情報を伝える媒体・手段数 【広報広聴課】	個	9	9	9	10	(横ばい)
評価	市政情報を伝える媒体・手段数は平成29年度と変わりありません。今後、市民の皆様へ市政情報がより伝わるよう、既存の媒体・手段での取り組みを充実させながら、効果的な媒体・手段の導入について検討を進めます。						目標 達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30
86,075

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民との情報共有化の推進
目	03 広報費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民等		市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信等を行いました。 ・暮らしや政策、観光に関する情報などを積極的に公開 ・動画やSNSとの連携による情報発信の強化 ・問合せ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集 ・アクセシビリティ等の向上	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① ページの延べ更新回数	回	8,295	8,201	7,447
	②				
成果指標	① 市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）	%	7.5	9.6	12.8
	② 市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	705,529	551,908	541,690
事業費			28,123	3,500	3,500
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		378
一般財源			28,123	3,122	2,712
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」は、各種申請・手続案内専用のサイトや高齢者向けサイト等を分かりやすいものにするとともに積極的な情報発信をしたこと等により、やや上昇しています。今後も、映像・動画を活用するとともに、SNSとの連携によるウェブサイトへの誘導等で利便性を更に向上させることにより、成果が向上する余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	アクセシビリティにも配慮するため、品質の維持・向上を図る経費が必要です。

県央連携都市圏域情報発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

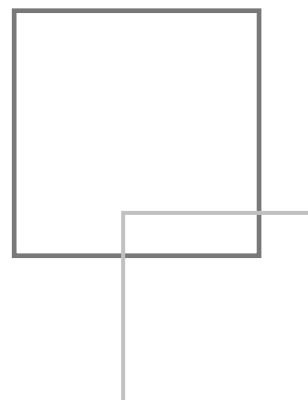
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民との情報共有化の推進
目	03 広報費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、山口県央連携都市圏域の住民		山口県央連携都市圏域の7市町の職員で構成する「圏域情報発信プロジェクトチーム」で協議しながら、以下の手法により圏域情報を発信し、圏域内の新たな交流・対流や経済循環の創出を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報紙による圏域情報の発信 ・新山口駅南北自由通路のデジタルサイネージ（9面）による圏域情報の発信 ・7市町それぞれの広報紙による情報発信 	
山口県央連携都市圏域内における交流・対流や経済循環が活性化しています			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	圏域情報発信媒体数	件	-	-	4
成果指標	圏域情報発信回数	回	-	-	76
事業費					10,582
財源内訳		国支出金	千円		4,850
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			5,732
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各市町の広報紙や地域情報紙等を活用した情報発信により、圏域内の住民の交流促進が図れていますが、今後、圏域外への情報発信を強化することで、さらなる成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	県央連携都市圏域の一体感醸成及び交流促進を図るためには、現状の手段が適切です。			



政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 【広報広聴課】	%	68.2	68.2	67.9	72.0	(横ばい)
評価	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合は、平成29年度と比較して0.3ポイント減少しています。今後、指標値の向上を目指し、個人からの「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、地域・団体等からの「要望・陳情」などの個別広聴や移動市長室などの集会広聴、あるいは「パブリックコメント」や各種審議会などを通じ、市民の声を市政に反映し、協働によるまちづくりの更なる推進に取り組んでいきます。						目標 達成度 ■ (高)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
②	市民の意見を収集する媒体・手段数 【広報広聴課】	個	11	11	11	12	(横ばい)
評価	市民の意見を収集する媒体・手段数は、平成29年度と変わりありません。今後も既存の媒体・手段の充実に取り組む他、必要に応じて新たな媒体・手段の導入について検討を行います。						目標 達成度 ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30
793

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	02 市民の声が届く広聴の推進
目	03 広報費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けました。 また、幅広い層の方々が参加しやすい開催に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。市政への関心が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 移動市長室の開催回数	回	21	21	21
	②				
成果指標	① 移動市長室の参加者数	人	959	1,319	985
	② 市政への関心が深まった参加者の割合	%	68	70	71
事業費			49	89	45
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	49	89
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「広報活動関係費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	幅広い年代の市民の皆様の参加が可能となるよう、平日夜間と土曜日に開催しています。 今後、更に多くの方の参加につながるよう開催日時の設定や、周知の方法を検討することで、成果向上の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	経費は消耗品程度であり、削減は難しいと考えます。

市民と一緒に広報広聴推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

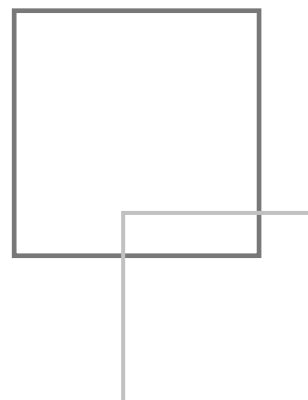
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	02 市民の声が届く広聴の推進
目	03 広報費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		●大学生による地域の魅力・情報発信事業 市内の大学生に協力していただき、若者ならではの視点により、本市及び県央連携都市圏域の魅力を発信しました。 ・市政番組の企画・制作 ・学生広報サポーターによる広報活動	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市政に対する関心を高め、まちづくり活動や市政へ参画したいと考える市民が増えています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 参画した学生の数	人	-	-	9
	②				
成果指標	① 学生による情報発信数	件	-	-	43
	②				
事業費					119
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	若者の目線により情報発信をすることで、若い世代に山口市について関心を持っていただくとともに、就職後も様々な形で本市に関わっていただく関係人口を増やす効果も期待しています。今後とも、大学と連携して、継続的に実施することで成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	放送新聞等広報事業や市報やまぐち発行業務等の既存の事業に大学生を参画させることにより、事業の効率化を図ることができます。



政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
3,884

大学連携推進事業（プロジェクト型課題解決研究）

事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市内大学 企業		地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）と連携した人材還流や人的資本創出の展開を図りました。山口大学と連携し、プロジェクト型課題解決研究に取り組むこととしており、平成30年度は観光関連事業や伝統産業事業など、9件の課題解決に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大学との人的・知的資源の交流及び連携により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、地域福祉の向上、地域づくり、産業の振興を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 包括的連携・協力協定に基づく連携事業数	件	23	23	20
	②				
成果指標	① 大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	10	10	9
	②				
事業費			13,765	2,523	155
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	13,765	2,523
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	大学や民間が持っている高度な専門知識やノウハウを活用した事業展開を図っており、引き続き大学等との連携により、市の行政課題の解決が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組みを進めていく必要があります。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会情勢の変化などに伴い、人権問題も複雑・多様化してきており、地域に密着したきめ細かい人権施策の推進が求められています。

市に寄せられる人権に関する相談の内容も多岐に渡っており、差別や人権侵害はどこでも起こりうる身近な問題となっています。

こうした中、平成23年に策定した「山口市人権推進指針」につきまして、平成28年9月に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、「人権施策推進審議会」の審議に基づき、平成30年3月に改訂をしました。この指針に基づき「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現のため、取組を進めていきたいと考えています。

また、本市では、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を、平成25年3月には「山口市男女共同参画基本計画 後期行動計画」を、そして平成26年3月には「山口市男女共同参画推進条例」を策定し、男女共同参画社会の実現を目指した取組を進めてきました。

しかしながら、ライフスタイルや世帯構造の変化などにより、女性を取り巻く環境は大きく変化していることから、平成30年3月に「第2次山口市男女共同参画基本計画」を策定しました。この計画に基づき、男女共同参画のより一層の推進を図っていききたいと考えています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.94 (2.98)	2.95 (3.00)	→
重要度	3.37 (3.58)	3.39 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等多様化しています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき								
①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	50.3	50.3	52.8	65.0	(横ばい)								
評価	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合は、基準値と比較し、2.5ポイント増加しています。今後も第2次山口市男女共同参画基本計画に掲げる諸施策を着実に実施し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画する男女共同参画社会の実現に取り組みます。	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Value (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>50.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>52.8</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>65.0</td> </tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	50.3	H30	52.8	R04	65.0	目標達成度 (低)
Year	Value (%)														
H29	50.3														
H30	52.8														
R04	65.0														
②	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	67.8	67.8	68.4	75.0	(横ばい)								
評価	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、基準値と比較して、0.6ポイント増加しています。今後も、市民・学校・地域・企業等と連携強化を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に取り組みます。	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Value (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>67.8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>68.4</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>75.0</td> </tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	67.8	H30	68.4	R04	75.0	目標達成度 (低)
Year	Value (%)														
H29	67.8														
H30	68.4														
R04	75.0														

施策のコスト（千円）

H30
41,441

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき								
指標①	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合 【人権推進課】	%	19.1	19.1	20.0	15.0	指標のうごき (横ばい)								
評価	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合は、基準値に比べ0.9ポイント増加しています。 「人権が侵害されたことがある」と回答した人の主な内容としては、「あらぬ噂」51.5%、「職場での不当な待遇等」34.7%、「名誉・信用の侵害」29.1%（複数回答有り）となっており、地域社会における人間関係の希薄化や職場における人権教育の不足が原因と考えられます。今後も地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。	<table border="1"> <caption>Indicator 1 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>19.1</td></tr> <tr><td>H30</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>R04</td><td>15.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	19.1	H30	20.0	R04	15.0	目標達成度 (低)
Year	Value (%)														
H29	19.1														
H30	20.0														
R04	15.0														
指標②	人権学習講座を自分から受講した人の割合 【人権推進課】	%	51.7	51.7	55.8	58.0	指標のうごき (向上)								
評価	人権学習講座を自分から受講した人の割合は、基準値に比べ4.1ポイント増加しています。 引き続き、市報やホームページなどの広報媒体を活用した周知に努めるとともに、より自分から受講したいと思う内容の講座を計画し、市民の受講意欲を高めます。	<table border="1"> <caption>Indicator 2 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>51.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>55.8</td></tr> <tr><td>R04</td><td>58.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	51.7	H30	55.8	R04	58.0	目標達成度 (中)
Year	Value (%)														
H29	51.7														
H30	55.8														
R04	58.0														
指標③	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合 【人権推進課】	%	80.7	80.7	86.5	88.0	指標のうごき (向上)								
評価	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合は基準値に比べ5.8ポイント増加しています。講座単位では、9割以上の受講者が理解を深めたと回答した講座もある一方で、理解を深めたと回答した受講者が5割未満となっている講座もあり、講座内容によって理解度に差があることから、講座内容を見直し、受講者の理解度を高めます。	<table border="1"> <caption>Indicator 3 Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>80.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>86.5</td></tr> <tr><td>R04</td><td>88.0</td></tr> </tbody> </table>					Year	Value (%)	H29	80.7	H30	86.5	R04	88.0	目標達成度 (高)
Year	Value (%)														
H29	80.7														
H30	86.5														
R04	88.0														

基本事業のコスト（千円）

H30
17,189

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	03 民生費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	01 社会福祉費	基本事業	01 人権意識の向上
目	08 隣保館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 山口隣保館		●隣保事業を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 交流講座開催数	回	158	167	178	
	② 「ふしの会館だより」の発行部数	部	19,716	22,467	21,846	
成果指標	① 山口隣保館利用者数	人	17,551	17,802	19,864	
	② 施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0	
事業費			57,810	102,830	6,501	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	16,006	82,348	4,872
		地方債		34,500	9,900	
		その他		1,307	1,105	1,095
		一般財源		5,997	9,477	534
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設の維持管理上の不具合、トラブルもなく、隣保事業も順調に実施できています。また、利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

陶隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	03 民生費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	01 社会福祉費	基本事業	01 人権意識の向上
目	08 隣保館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 陶隣保館		<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業等を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 広報紙回覧配布数	部	-	-	2,784	
	② 各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数	回	760	680	701	
成果指標	① 陶隣保館年間利用者数	人	6,562	5,863	6,793	
	② 陶隣保館での児童クラブ入所者数	人	21	23	24	
事業費			23,334	218,340	9,331	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	8,443	98,376	8,767
			地方債	13,600	78,600	
			その他	589	538	564
			一般財源	702	40,826	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	10 教育費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。	
人権尊重についての理解を深めます。		3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 講演・講座の開催回数	回	-	18	17	
	② 講師派遣回数	回	4	3	2	
成果指標	① 市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%	-	80.7	86.5	
	② 講演・講座への参加者数	人	-	885	1,063	
事業費			1,627	1,434	1,357	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	454	454	422
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,173	980	935
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		%	46.6	46.6	43.7	49.7	
評 価	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合は、基準値に比べ2.9ポイント減少しました。 「相談した」と回答した人の相談先（複数回答有り）としては、「友人・職場の同僚や上司」23.6%、「親・配偶者・兄弟・子供や親戚」23.1%の順に多く、「法務局や人権擁護委員」は2.3%と少ない状況です。身近に法務局等の相談窓口があることを広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。						(横ばい)
							目 標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H30
3,810

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	10 教育費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会		1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体	
人権意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	② 地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	81	81	81
成果指標	① 人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	55	48	57
	②				
事業費			1,317	1,242	1,316
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,317	1,242
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図っています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	審議会等の女性委員登用率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき															
	【人権推進課】	%	23.9	24.8	26.6	35.0																
評価	審議会等の女性委員登用率は、基準値に比べ増加しています。審議会等の新設時や改選時等の機会を通じて、積極的な女性委員登用に努めます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>審議会等の女性委員登用率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>23.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>24.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>26.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>-</td> <td>35.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	23.9	-	H29	24.8	-	H30	26.6	-	R04	-	35.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																				
H28	23.9	-																				
H29	24.8	-																				
H30	26.6	-																				
R04	-	35.0																				

基本事業のコスト（千円）

H30
12,250

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
市民、市民団体、事業所			第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～令和4年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施しました。 山口市男女共同参画推進審議会の開催（年1回） 山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年1回） 情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布） 啓発リーフレットの作成、配布（小中学生向け等） 地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	啓発リーフレット作成部数	部	3,800	3,790	3,700
	情報誌「live」の発行部数	部	75,400	75,300	75,000
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	56.4	50.3	52.8
事業費			2,319	1,890	1,329
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	2,319	1,890
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	男女共同参画社会の実現に向けて、第2次山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において取組みを実施していますが、目標値に達していないものもあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、削減できません。

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

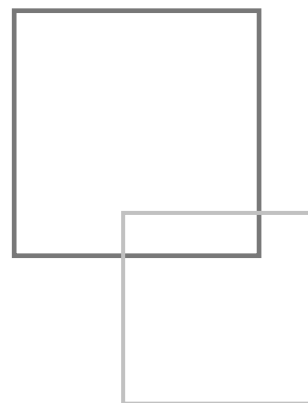
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、市民団体、事業所		男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行いました。 ○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座の開催（地域交流センターにおいても開催）、センターフェスティバルの開催 ○情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオの貸出 ○相談対応：婦人相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 講座、イベント、研修会等開催回数	回	26	29	32	
	②					
成果指標	① 講座、イベント、研修会等の参加者数	人	891	841	990	
	②					
事業費			11,142	10,743	10,774	
財源内訳			国支出金	665	673	673
			県支出金			
			地方債			
			その他	351	318	280
			一般財源	10,126	9,752	9,821
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	男女共同参画講座やセンターフェスティバルの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、男女共同参画を推進していますが、さらに多くの人に参加していただく必要があります。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、講座内容の工夫や地域に出向いて講座を開催するなど男女共同参画の裾野を広げていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	男女共同参画の自主的活動の拠点施設として、市民活動団体等と連携して運営を行っています。今後の男女共同参画センターの運営のあり方を検討する中で指定管理者制度についても検討していきます。



政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
8,192

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	10 教育費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	05 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 人権推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部人権推進課、徳地地域交流センター	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
教育集会所		○教育集会所の修繕、補修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置したものです。市所有の3箇所について、日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管します。	
地域住民の地域活動拠点として適正な維持管理を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 修繕補修回数	回	4	4	4
	②				
成果指標	① 教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
	②				
事業費			5,145	3,752	345
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,145	3,752
付記事項	30年度事業費内訳 人権推進課83千円、徳地総合支所262千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

地元自治会が地区の集会所として活用されており、地区の拠点施設としての役割を果たしています。地域の活用により成果向上の余地はあると考えます。
 「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、地元自治会との協議完了後、譲渡する方向で調整します。将来的には、維持管理にかかるコストを削減することは可能です。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。

少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能發揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、「財政運営健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.88 (2.98)	2.90 (3.00)	→
重要度	3.53 (3.58)	3.56 (3.61)	→

※ () 内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象 行政経営 行政資源	施策がめざす姿 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。
-----------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		%	56.9	56.9	58.1	60.0	
評価	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合は、平成29年度と比較して、1.2ポイント増加しています。 今後も、計画的かつ健全な行政経営を進め、バリアフリーや利用しやすい雰囲気づくりなど、市民全員が親しみやすく利用しやすい公共施設を目指します。						☀ (向上)
							■■■ (中)

施策のコスト(千円)

H30
24,047,920

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政経営	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合 【情報管理課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		%	91.5	91.5	91.5	95.0	
評価	平成30年度は基準値及び前年度と同率、横ばいであり、業務上のICTの利活用が常態化し、効率化を実感する機会が少ないことが要因であると考えています。 今後、AIやRPAなどの新たなデジタル技術の導入による事務の一層の効率化を図っていきます。						(横ばい)
							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H30
302,408

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 		<p>平成30年度の行政経営の推進に係る次の取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、平成30年度以降の予算配分や重点事業検討を行いました。 ○事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 ○各行政分野における、市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施し、1993人から回答をいただきました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	794	779	798
	② 行政評価に関する研修会開催回数	回	1	0	0
成果指標	① 上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	70.48	69.36	67.82
	② 行政評価を理解している職員の割合	%	64.90	67.25	69.44
事業費			5,226	5,071	5,632
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,226	5,071
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員が行政経営についての理解を深めることで、評価書及び計画書作成にかかる業務の改善等が図れ、行政経営システムがより効果的・機能的なものになる余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。

地図情報システム運用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 情報管理課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・市職員 ・市民		○統合型GIS(地図共有システム)は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。 ○公開型GIS(オープンマップ@山口市)は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。 (統合型GIS) ・地図データの更新を行うとともに、職員向けの操作研修を行いました。 (公開型GIS) ・地図データの更新、コンテンツの充実を図るとともに、地域づくり協議会限定で運用している地域団体向けの専用サイトの操作研修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
システムの運用により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 研修会の開催数	回	-	-	4
	② 公開地図情報数	個	-	-	7
成果指標	① 統合型GIS利用率	%	-	-	13.0
	② 公開型GISアクセス数	件	-	-	2,169
事業費			10,350	11,040	10,216
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			10,350	11,040	10,216
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	統合型GISの導入により、地図情報のデジタル化と庁内共有が進み、内部事務の効率化が図られています。平成26年度には、公開型GISのリニューアルを行い、公開する地図情報を一層充実させています。また、地域職員用ポータルサイトによる地域ごとの地図の作成研修を行うなどGISを活用した地域づくりを推進しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	26年度からシステムを運用していますが、特に統合型GISの利用率は全国的にも高く、限られた経費の中で効果的にシステム運用が行われていると考えます。

情報化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 情報管理課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
・庁内関係課 ・市民		・電子申請サービスや施設予約サービスの運用保守を行いました。 ・行政情報のオープンデータ化や共有化を推進しました。 ・マイナンバーカードの利活用を推進し、新たな情報ツールの活用を調査研究しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ICTの利活用により、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① データ流通研修の開催数	回	-	-	1
	② マイナンバーカード利活用研修等の開催数	回	-	-	2
成果指標	① オープンデータ数	個	-	-	11
	② マイナンバーカードの普及率	%	8.1	10.1	11.8
事業費			3,547	3,559	4,094
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,547	3,559	4,094
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事業推進により内部事務の効率化は維持されています。今後は、社会的な情報通信環境の進展を踏まえた新たな情報ツールの活用を推進していくことで、内部事務の効率化はもとより、市民サービスの一層の向上が図られるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	機器自体の運用費を削減することは困難ですが、市民の皆様のニーズに応えられるサービスの提供により、利用が増えることで、相対的にコスト削減と同じ効果を得ることができると考えます。

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

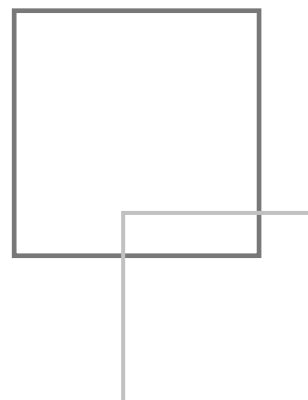
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民		ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）	回	21	21	21
	② HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	4	4	4
成果指標	① 市民のまちづくりへの理解度	%	32.1	29.5	42.1
	②				
事業費				84	16
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			84
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりのさらなる取組を進めると同時に、国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。



政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	将来にわたる健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【財政課】	%	4.8	4.4	4.7	6未満	
評価	<p>昨年度と比較すると0.3ポイント上昇しています。大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加しており、今後も指標値のさらなる上昇が予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	将来負担比率	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【財政課】	%	26.8	22.5	23.5	100未満	
評価	<p>昨年度と比較すると1.0ポイント上昇しています。大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加していることが原因と考えられ、今後も指標値のさらなる上昇が予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	財産貸付収入額	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【管財課】	千円	44,501	44,900	46,165	45,000	
評価	<p>管財課所管分の貸付収入額は、新規貸付の増加があったことから微増しています。また、今回から管財課所管以外の自動販売機設置に伴う行政財産の財産貸付収入額を実績値に反映しており、目標額を超える実績を達成しています。引き続き、貸付可能な物件の整備やリストづくりに努め、新規貸付の増加を目指します。</p>						<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	市保有財産の売却額（累積）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【管財課】	千円	0	0	160,109	300,000	
評価	<p>平成30年度は、一般競争入札による5物件の市有地の売払を実施するなど、単年度の売却目標額6千万円を上回る売払いを達成しました。今後も、引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。</p>						<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (中)</p>

基本事業のコスト（千円）

H30
10,401,027

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数 【管財課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		件	150	153	151	200	
評 価	<p>庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれている中、前年度より若干減少したものの、ほぼ横ばいとなっています。これは、定期的な点検により設備のトラブルを最小限に抑えるよう努めている結果と考えられます。</p> <p>今後、件数が増加するものと思われるので、定期的な点検を継続し庁舎の維持管理を行います。</p> <p>緊急性や優先順位を考慮しながら、来庁者の安全性・利便性を最優先に対応していきます。</p>						目標達成度 高

新地方公会計推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	02 健全な財政運営の推進
目	04 財政管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 財政課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市の資産 市職員 市民		平成27年1月の総務大臣通知「今後の地方公会計の整備推進」等を受け、総務省から新たに示された統一的な基準による財務書類等の作成、公表に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【平成30年度】	
資産状況の正確な把握と適切な資産管理が、より一層行われます。職員が資産管理の効率化、適正化を意識して行動しています。市民への資産管理に係る情報共有と説明責任が図られています。		<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表 ・固定資産台帳の更新 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 財務書類の公表	回	-	1	1
	②				
成果指標	① 財務諸表（市ホームページ）のアクセス件数の伸び率	%	-	-	100
	②				
事業費			27,432	7,024	5,420
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	27,432	7,024
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	統一的な基準による財務書類の作成と固定資産台帳の作成を行いました。今後、固定資産台帳を活用し、各施設ランニングコスト等を把握することにより適切な資産管理を行います。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	新たなシステムの導入により、効率化が図れました。今後も、現状手段を継続していくことが最適と考えています。

庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	02 健全な財政運営の推進
目	06 財産管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
本庁舎及び別館		庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し自家用電気工作物や消防設備・エレベーター・自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行いました。光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費を支払いました。平成30年度は非常用発電設備のバッテリー交換などを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全に快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	150	150	150
	② 建物の補修件数（大規模なもの）	件	25	20	12
成果指標	① 庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	34	35	30
	② 主な設備の故障発生件数	件	14	25	10
事業費			213,474	123,610	106,198
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	65,800	
			その他	15,693	3,342
			一般財源	131,981	120,268
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設・設備の老朽化は進んでおり、定期的なメンテナンスを行い、補修及び修繕に細かく対応することで補修の件数は減少していますが、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	老朽化しているため、今後、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	02 健全な財政運営の推進
目	06 財産管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
普通財産		普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
普通財産を有効に活用している状態です。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	214	210	272
	② 不動産売却のため入札に付した件数	件	7	6	5
成果指標	① 財産貸付収入額	千円	44,501	44,900	46,165
	② 市保有財産の売却額	千円	127,233	117,881	160,109
事業費			4,272	5,773	3,888
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,272	5,773
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	貸付収入・売却額ともに昨年度と遜色ない成果を維持できていますが、立地条件に優れた普通財産土地が減少しつつある中で、借受・購入希望者に幅広くPRするとともに、現状では貸付・売却に支障を持つ各普通財産の個別の課題を解決していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

総合支所維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	02 健全な財政運営の推進
目	06 財産管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部管財課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
総合支所 （小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東）		庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防・エレベーター・自動ドア等定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行いました。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費の支払いをしました。平成30年度は、秋穂総合支所において自動火災報知機複合盤更新のための設計業務及び、秋穂・阿東総合支所耐久度調査を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
来庁する市民や勤務する職員のために庁舎を安全・快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	300	299	294	
	建物の補修件数（大規模なもの）	件	26	17	11	
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	2	2	5	
	主な設備の故障発生件数	件	21	20	8	
事業費			220,116	68,968	84,534	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	62,797		
			地方債	73,800		
			その他	843	840	1,067
			一般財源	82,676	68,128	83,467
付記事項	30年度事業費内訳 管財課15,142千円、小郡総合支所23,413千円、秋穂総合支所16,507千円、阿知須総合支所8,703千円、徳地総合支所9,469千円、阿東総合支所11,300千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設・設備の老朽化は進んでいるものの、定期的なメンテナンスを行い、補修及び修繕に細かく対応することで、大規模補修の件数は減少しています。また、施設、主な設備に関連する苦情件数や主な設備の故障発生件数については、大きな増減はなく、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	老朽化しているため、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

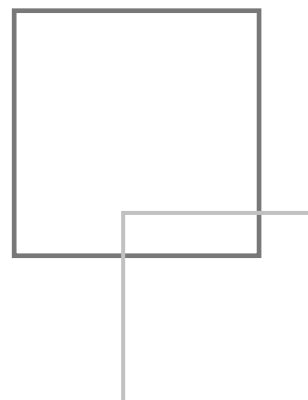
会計	—	—	政策	05	協働・行政			
款	—	—	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	—	—	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 			<p>平成30年度からの新たな財政運営健全化計画に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に取り組みました。予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図りました。市報や市ウェブサイトの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRしました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状況となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動しています。 ・市民と情報を共有しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
	②	財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標	①	将来負担比率	%	26.8	22.5	23.5
	②	基金年度末残高（＝翌年5月末現在）	億円	268	277	268
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することで、適切な予算執行がなされ、財政調整基金を取り崩すことなく、財政運営を行うことができました。また、計画の中で、目標とする数値を明確にしたことにより、より堅実な財政運営を実現できるものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。



政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 組織	職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
①	正規職員の人数 【職員課】	人	1,687	1,687	1,693	1,700を基準	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>多様化する行政需要に対応するために、平成30年4月1日の正規職員の人数は前年度から6名増加し、1,693人となりました。定員管理計画においては、正規職員数を1,700人を基準とし、退職者の動向を踏まえつつ、年齢構成を平準化していくこととしており、引き続き、「質の高い行政サービスの提供」と「持続性のある財政基盤の確立」の両立を図れるような職員体制を目指します。</p>						
②	管理職に占める女性職員（一般行政職）の割合 【職員課】	%	6.4	6.4	7.7	10.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
評価	<p>一般行政職に占める女性管理職の割合は、1.3ポイント増加し、7.7%となりました。今後も性別にかかわらず、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりを推進し、目標達成に向けて取り組みます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H30
169,305

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	03 効果的な組織体制の充実
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市の事務、事業 職員		<ul style="list-style-type: none"> ・事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案したうえで、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施しました。 ・これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市の事務、事業は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識をもって行動します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 業務改善等の提案等の件数	件	32	22	20
	②				
成果指標	① 業務改善等を実施した件数	件	4	5	1
	② 常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	89	88	92
事業費			22	29	17
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	22	29
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事務の改善はもちろんのこと、若手職員が率直な意見を提供することで、意欲の向上が図られるなどの成果があったと判断していますが、実効性のある提案件数が少なかったことから、募集の手法や評価の仕組みを再考することで、更なる充実を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実			
目	10	公平委員会費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
職員			公平委員会が、適正に機能できる体制を維持しました。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の審査請求 ・苦情相談 公平委員会の開催 ・勤務条件に関する措置要求の審査・判定 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	公平委員会開催回数	回	2	1	7
成果指標					
事業費			1,748	1,786	1,788
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,748	1,786
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運用しておりコスト削減の新たな方法はありません。

定員・勤務条件管理業務

事業の概要

会計	—	—	政策	05	協働・行政			
款	—	—	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	—	—	基本事業	03	効果的な組織体制の充実			
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）			<p>○定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。</p> <p>○勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。</p> <p>○労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	定員管理ヒアリングの実施回数	日	16	22	21
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
13,175,180

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）					
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政			<ul style="list-style-type: none"> 推進計画の推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。 推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直しました。 行政改革推進本部で進行管理を行ったほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市HPに公開し、市民との情報共有を図りました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			第二次行政改革大綱 【基本方針】 協働・官民連携の推進 【基本方針】 市民サービス向上に向けた組織運営 【基本方針】 行政資源の有効活用					
第二次行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	4	1
	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	1	4	1
成果指標	第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合	%	-	-	67.5
事業費			1,684	440	308
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,684	440
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	推進計画【前期】での推進項目のうち、67.5%について「実施」、30%について「一部実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

新本庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 財産管理費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 本庁舎整備推進室	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民 本庁舎		老朽化した本庁舎の整備に向けた取組を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○平成29年度 基本方針 ○平成30,31年度 基本計画 ○令和1,2年度 基本設計、実施設計等	
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	-	0
	②				
成果指標	① 工事完成棟数	棟	-	-	0
	②				
事業費					20,233
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成29年度に決定した「山口市新本庁舎整備基本方針」をもとに「山口市新本庁舎整備基本計画」の策定に取り組みました。基本計画の策定は、当初、平成31年3月を目途としていましたが、新本庁舎の計画地における活断層調査の実施に伴い、若干の遅れが生じています。基本計画決定後は、基本設計・実施設計を行う中で、引き続き必要な機能等について、検討・精査することとしており、市民が親しみを持ち、利用しやすい庁舎となるようさらなる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計を行う中で、事業費の抑制に努めます。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市（都市）		広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 都市づくり関連調査・研究件数	件	1	1	2
	②				
成果指標	① 大殿、白石、湯田地域の人口	人	31,206	31,218	31,168
	② J R 新山口駅の利用者数	千人	2,775	2,870	2,981
事業費			2,802	4,041	2,496
財源内訳		国支出金			702
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,802	4,041
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査、「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくための取り組みを着実に実施することにより、さらに成果が向上する可能性があります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	人口減少社会への対応など、時代の要請に応じた調査や実証等を費用対効果を踏まえ、適切に行っていく必要があります。

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
近隣市町、連携事業		広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	10	34	32
	②				
成果指標	① 近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	3	6	20
	②				
事業費			2,026	2,199	4,598
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,026	2,199
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	山口県央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県央連携都市圏域ビジョンに掲載する事業に取り組むことで、地域経済の活性化や市民生活機能の向上につながる新たな事業の創出等が図られることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 23 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政		「明治維新の策源地 山口市」を都市ブランドとして構築することを目指し、市内外でのシティセールスに取り組みました。 また、「レノファ山口」「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」といった山口市の売りとなるテーマについても、重点的なシティセールスに取り組みました。 更に、「山口七夕会」や「ふるさとやまぐち寄附金」「彩都山口（情報誌）」等を通じた市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などの「ビッグライト」の醸成を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 庁内、関係団体等との協議回数	回	3	3	2
	② ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	4	4	4
成果指標	① 山口市の認知度	位	141	175	167
	② 山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	86.8	84.3	78.6
事業費			7,998	13,027	8,239
財源内訳			国支出金	2,355	2,250
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	7,998	10,672
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	市民・関係団体等と連携しながら観光のみならず、働く場の創出や定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

地方創生戦略推進事業（総合戦略推進会議等）

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市(都市)		山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学金労言の連携のもとで、人材や資本を本市に呼び込むための施策展開をマネジメントしました。また、委員会において、人口減少や労働力不足対策、定住人口を増加させるための取組等について検討を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うにあたり、各種委員会の開催等を通じて100プロジェクトの推進体制の強化を図るとともに、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数	回	-	-	3
	②				
成果指標	① 若者の働く場の創出（平成25年度比）	人	310	317	45
	② 山口市の総人口	人	197,422	197,261	193,202
事業費			47,668	8,500	1,536
財源内訳			国支出金	9,146	2,000
			県支出金		
			地方債		
			その他	5,789	
			一般財源	32,733	6,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切

生涯活躍のまち構想推進事業（総合的な推進）

事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
東京圏等のアクティブシニア 市民 民間事業者 大学		東京圏等からアクティブシニアの移住促進を図る「山口市生涯活躍のまち構想」に基づき、地域、商工会議所、大学、社会福祉法人、金融機関等と連携して、移住等の相談、情報発信機能をはじめ、シニアのアクティビティを支えるプログラム開発機能、地域医療等と連携した継続的なサポート機能、多世代の交流を促す地域交流拠点等の整備を順次進めています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成30年度は「多世代交流・健康増進拠点施設」の整備に向けた、多世代交流・健康増進拠点施設整備基本構想を策定しました。	
大都市圏等のアクティブシニア等の移住促進や、市内の高齢者がいきいきと活躍できる地域社会の形成を推進することにより、本市の人口減少の抑制をはじめ、消費拡大と雇用創出、地域活力の向上、多世代交流、魅力の掘り起こし等を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 地域再生協議会の開催回数	回	-	2	1
	②				
成果指標	① 東京圏からのアクティブシニアの移住者数（平成25年度比）	人	-	0	5
	② 高齢者が感じる地域の住みよさ	%	-	86.9	86.1
事業費				51,946	2,702
財源内訳		国支出金		18,881	710
		県支出金			
		地方債			
		その他		4,477	
		一般財源	千円		28,588
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市民・関係団体・大学等と連携し、本市においてアクティブな生活を希望する方々が、安心して移住等できる受け皿づくりに加えて、シニアを呼び込むための情報発信、ネットワークづくりに取り組むことにより、さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	本市の発展における必要性、国・県の動向を注視しながら、費用対効果を踏まえ、適切に行ってまいります。

政策 05 協働・行政

施策の構成

施策を実現する手段

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

個人情報保護に関する市民の意識の高まりにより、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、より一層適正な管理、保護が求められています。
本市においては、山口市個人情報保護条例や関係法令に基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。
また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていく必要があります。
一方、全国的に機密情報の漏えいや事務の不適正な取り扱いが見られることから、常に適正な情報の管理や確実な事務処理を行うとともに、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H29	H30	うごき
満足度	2.97 (2.98)	3.00 (3.00)	→
重要度	3.59 (3.58)	3.61 (3.61)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全職員 全市民	市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果状況と評価

指標①	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数 【総務部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき (向上)
		件	7	4	3	3	
評価	平成30年度は、口座振替の重複処理や発送物の宛名誤りなど、該当するものが3件ありました。平成29年度と比較して1件減っていますが、0件であることが本来の形であるため、引き続き、職員の資質向上に取り組むとともに、確認作業の強化による確実な事務処理の徹底に努めます。						

指標②	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合 【総務部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき (横ばい)
		%	78.0	78.0	79.8	82.0	
評価	平成30年度は79.8%であり、平成29年度と比較して1.8ポイント上昇しています。これは、行政サービスにおける大きな問題が起こらなかったためと考えられます。今後も、迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めます。						

施策のコスト（千円）

H30
941, 111

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき ☀ (横ばい) ■■■ (高)
		件	0	0	0	0	
評価	<p>平成30年度は、60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が0件であり、適正な状態を維持しています。</p> <p>一方、平成30年度の工事全体における工事成績評価の平均点は73.40点で、前年度と比較すると0.45点低下しました。</p> <p>今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。</p>	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H30
1,123

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務				
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
・ 請負代金の額が130万円を超える工事			技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行いました。（工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。） 工事成績評価管理システムにより工事成績評価を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	工事成績評価を行った件数	件	316	304	333
	抜き打ち検査を実施した件数	件	2	0	0
成果指標	手直し等の指摘件数	件	0	0	0
事業費			1,838	474	457
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,838	474
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 すべての納税者	基本事業がめざす姿 適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	課税・徴収を誤った件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【市民税課】	件	0	0	0	0	
評価	平成30年度は、市税に係る賦課決定、滞納処分等についての審査請求はありませんでした。 また、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出は8件ありましたが、認容されたものではありませんでした。 今後も、自主財源の確保及び公正・公平な税負担を推進するため、適正な賦課・徴収に努めます。	(件)					☀️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【収納課】	%	94.73	95.38	96.06	94.85	
評価	対前年度比0.68ポイントの増となりました。 市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差し押さえ、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取り組みを継続します。	(%)					☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
	【収納課】	%	98.88	99.10	99.10	98.95	
評価	前年度と同率となりました。 これは、市税等コールセンターからの電話による早期の少額滞納者への自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差し押さえ、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。 今後も、納付の便宜性を向上させる収納方法の見直しを行うなど、徴収率向上の取り組みを継続します。	(%)					☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30
245,145

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
初期滞納者・少額滞納者		市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託することにより実施しました。 (業務内容) 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行います。 (対象税目) 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① コールセンターからの架電件数	件	26,802	27,117	25,769	
	② コールセンターからの催告書発送件数	件	17,628	17,193	17,611	
成果指標	① コールセンターからの催告による納付件数	件	10,334	9,772	9,477	
	② コールセンターからの催告による納付金額	千円	255,376	237,185	232,844	
事業費			18,467	18,753	18,647	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		139	139	139
		一般財源		18,328	18,614	18,508
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	民間委託のコールセンターの活用により、初期滞納者へ早期に接触を図ることで取め忘れや滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	平成29年10月からの委託契約の際にも、プロポーザル方式による選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定しました。

政策 05 協働・行政



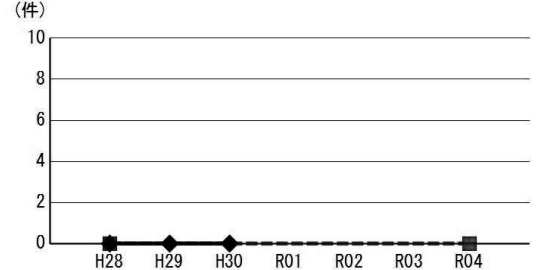
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 会計業務	正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	会計処理トラブル件数 【会計課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評 価	<p>正確な会計処理を実施することができましたので、平成30年度の会計処理トラブルはありませんでした。これは、伝票審査の各段階におけるチェック体制や新規職員等に対する適切な指導が実施できていることによるものと考えます。今後も会計処理マニュアルを更に充実させることで、正確かつ効率的な会計処理が行われるよう努めます。</p>	(件)					 (横ばい) 目標 達成度  (高)
							

基本事業のコスト（千円）

H30
3,645

会計管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	03 会計処理事務
目	05 会計管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	会計課 会計課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
会計事務（現金、有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市の公金 債権者		●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行いました。 ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく資金運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 ●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
会計事務が適正かつ効率的に実施されています。 正確かつ迅速に決算が調製され、市長に提出されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 歳入・歳出伝票処理件数	件	161,575	161,057	155,399	
	② 公金の運用額	万円	1,750,000	1,750,000	1,700,000	
成果指標	①					
	②					
事業費			3,905	4,146	3,645	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,655	1,606	1,742
		一般財源		2,250	2,540	1,903
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	歳入歳出事務をはじめとして、会計事務は適切かつ効率的に実施され、また、歳入歳出決算の調製及び市長への提出も滞りなく終了しました。必要最小限の経費で事業目的は達成されているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	臨時職員の賃金、職員の研修旅費など必要最低限の予算であるため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政



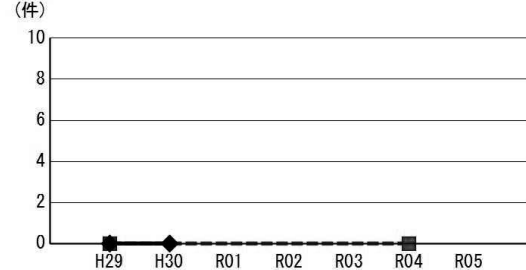
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
議会事務局 市民	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数 【市議会事務局】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
		件	1	0	0	0	
評 価	平成30年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。	(件)					 (横ばい) 目 標 達 成 度  (高)
							

基本事業のコスト（千円）

H30
340,149

政務活動費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	01 議会費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）		会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度初めに概算払いし、実績により精算 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 政務活動費を交付した会派数	会派	8	7	12
	② 政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	8	7	12
成果指標	① 政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	51	38	67
	②				
事業費			8,059	7,086	8,072
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,059	7,086
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。

議会運営事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

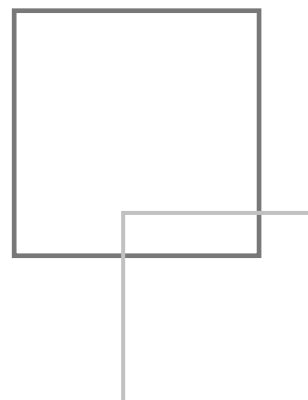
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	01 議会費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
議員 市民	<ul style="list-style-type: none"> ● 会議の適正かつ円滑な運営のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・本会議・委員会の運営に係る事務（会議録の作成等） ・平成30年度からタブレット端末を導入 ● 議長会に係る事務 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 ● 調査研究に係る事務 <ul style="list-style-type: none"> ・委員会行政視察実施支援 ・その他調査研究に資する事務 ● 議会広報事務 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行、ホームページの更新等 ● 議場及び議会関係各室の維持管理 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報が的確に伝わっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 本会議及び委員会開催日数	日	101	110	100
	② 市議会だよりの発行部数	部	302,000	302,000	377,500
成果指標	① 本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0
	② 市議会に関する情報を市議会だよりから得ている市民の割合	%	-	-	72.9
事業費					25,059
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	会議が適正かつ円滑に運営されるよう議事進行に努めました。 議会広報誌（市議会だより）のリニューアルについて検討を進めました。 タブレット端末を導入しペーパーレス会議の推進と議員の調査研究能力の向上に資するよう取り組みました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	議会運営に必要な最低限のコストを計上しています。



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

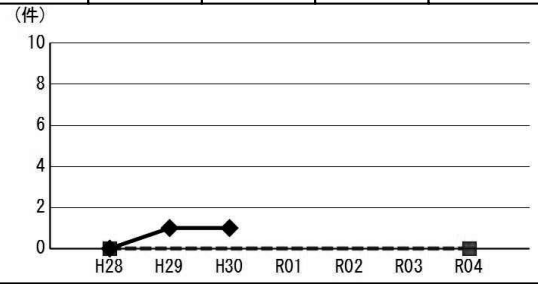
基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 選挙	基本事業がめざす姿 正確で公正な選挙事務が行われています。
---------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき
	評価	【選挙管理委員会事務局】 平成30年度中に執行された主な選挙は、4月22日執行の山口市 議会議員選挙のみで、ミスやトラブルもありませんでした。 しかしながら、最高裁判所裁判官国民審査の投票用紙を、法 令で定める保存期間内であるにもかかわらず、29年度までに廃 棄していた事実が30年度に判明しましたことから、30年度の指 標値を1としております。 選挙事務についてはいかなるミスも許されませんので、投開 票事務のみならず、選挙事務の適正な管理に取り組んでまいり ます。	件	0	1	1	



基本事業のコスト（千円）

H30
119,545

選挙事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上				
項	04	選挙費	基本事業	05	選挙事務				
目	03	市議会議員選挙費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）						
山口市の有権者 当該年度に実施する選挙			選挙の種類によって異なりますが、以下の事務を公正かつ迅速に行いました。 選挙物品の調達、事務従事者・投開票施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者・在外投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度執行 山口市議会議員選挙、小鯖土地改良区総代総選挙、秋穂土地改良区総代総選挙、瀬戸内海海区漁業調整委員会委員補欠選挙（平成31年度執行の準備：山口県議会議員選挙）						
有権者が適正に選挙権を行使できています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合わせ回数	回	4	22	9	
成果指標	選挙事務処理トラブル件数	件	0	1	0	
事業費			66,234	179,839	114,920	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	66,234	126,142	20,800
		地方債				
		その他				
		一般財源			53,697	94,120
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	H30年度は、管理執行上に問題となる事案はありません。各選挙において、有権者が適切に選挙権を行使することができています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	20・23年度に選挙体制の見直しを行い、コスト削減に努めています。さらに、コスト削減するため、投票用紙自動読み取り分類機の拡充などを図っています。そのほか選挙執行に係る方法については、選挙の都度、体制の見直しを行う中で、検討協議を行います。			

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	適正な監査事務が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	重大な指摘の件数 【監査委員事務局】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき 目標 達成度 (高)
		件	0	0	0	0	
評価	平成30年度監査基本方針、定期監査実施計画に基づき、監査を実施したところ、重大な指摘はありませんでした。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保証に努めます。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H30
4,644

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	監査委員事務局 監査委員事務局	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員		○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 延べ実施日数	日	139	124	118
	② 監査対象件数	件	80	68	48
成果指標	① 指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
	②				
事業費			4,657	4,681	4,644
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,657	4,681
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	単純な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する改善等を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>個人情報を含む業務 職員 情報システム</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標のうごき
①	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数 【情報管理課】	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成30年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件です。 外部からの不正アクセスを防ぐため、内部監査をはじめとしたセキュリティ対策を継続して行います。 また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。	(件)					
②	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数 【市民課】	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成30年度の住民票・戸籍関係証明書等の発行に関するトラブル・ミスの件数は0件でした。 引き続き、情報システムの適正な運用、職員によるチェック体制の強化に努め、個人情報の適切な管理・正確な証明書発行を行います。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H30
66,950

情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務
目	02	文書費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（30年度の取り組み）		
職員 市の事務事業			<p>情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p> <p>個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p>		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。</p> <p>市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。</p> <p>個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	審議会の開催件数	件	-	-	2
成果指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数	件	-	-	4
事業費			77	149	97
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	77	149	97
付記事項	「歳入歳出決算書」では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>情報公開請求及び個人情報の開示請求に係る事務に対する指導や助言、情報公開審議会及び個人情報保護審議会の運営等の取組を通じて、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られています。</p> <p>引き続き、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図っていきます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>情報公開審議会及び個人情報保護審議会には、計画的に四半期ごとに案件を集約の上、一度の審議会でまとめて諮問することで、業務の効率化を図っています。</p>			

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録を行っている人 住民票の写し等の証明を必要とする人		住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行いました。 住民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
住民基本台帳を適正に管理することによって、住民の居住事実等が公証できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 住民異動届の受理件数	件	20,526	20,723	21,622	
	② 住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	126,339	121,629	121,385	
成果指標	① 住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	-	-	0	
	②					
事業費			12,569	15,715	16,428	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	61	62	61
			地方債			
			その他	12,239	12,149	11,849
一般財源			269	3,504	4,518	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	適正な住民基本台帳事務の管理、正確な住民票の写し等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人		戸籍届書の受理をはじめとした戸籍の管理業務を行いました。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	
活動指標	① 戸籍に記録した事件数	件	9,712	9,630	9,407	
	② 戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	74,605	73,542	74,435	
成果指標	① 戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	-	-	0	
	②					
事業費			15,038	11,686	11,895	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	193	190	181
			地方債			
			その他	14,845	11,496	11,714
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

個人番号カード事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

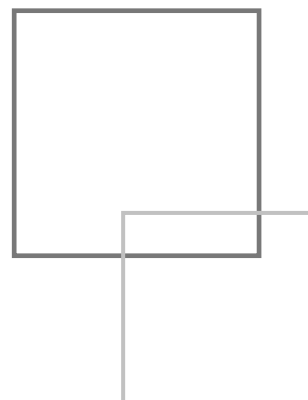
会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
<p>山口市に住民登録がある人 各種証明書を必要とする人</p>		<p>個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を案内しました。 申請した市民に交付通知書の送付した後、交付時の本人確認とセキュリティ対策を徹底し、滞りなく交付しました。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行（個人番号の通知カードを含む）については、恒常的に行いました。 また、個人番号カードを利用したコンビニ交付の普及のための広報を行うとともに、申請書作成システム（仮称）の導入も研究しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>個人番号カードを取得することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の取得が可能となることから、証明発行が効率化し、市民の利便性の向上が図られます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 個人番号カード保有率	%	8.1	10.1	11.8
	②				
成果指標	① コンビニ交付による交付率	%	0	0.8	1.2
	②				
事業費			35,788	23,657	29,938
財源内訳		国支出金	33,057	15,442	16,272
		県支出金			
		地方債			
		その他	839	750	659
		一般財源	1,892	7,465	13,007
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	適正・正確な個人番号カード事務を行っており、今後もトラブルやミスがないように努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点ではコストを削減する余地はありません。



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	文書管理上のトラブル件数 【総務課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき																						
		件	2	0	1	0																							
評 価	平成30年度においては文書管理上のトラブルが1件ありました。引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに、職員に対して適正な文書管理事務の周知徹底を図っていきます。	(件)					☔ (低下)																						
		<table border="1" style="display: none;"> <caption>文書管理上のトラブル件数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>0</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>0</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H28	2	2	H29	0	2	H30	1	1	R01	0	1	R02	0	0.5	R03	0	0.2	R04	0
年度	実績値	目標値																											
H28	2	2																											
H29	0	2																											
H30	1	1																											
R01	0	1																											
R02	0	0.5																											
R03	0	0.2																											
R04	0	0																											

基本事業のコスト（千円）

H30
26,372

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	08 文書管理事務
目	02 文書費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
職員 文書・公印		文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	482	584	557
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			376	257	190
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	376	257
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 情報公開で情報を求める人	情報の公開がスムーズに行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	情報コーナーへの設置資料数 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (H29参考)	実績値 (H30)	目標値 (R04)	指標の うごき ☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
		件	151	145	191	160	
評価	設置資料数は、第二次総合計画及び各種部門計画の策定に伴い、平成29年度より46件増加しました。引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料追加を行い、情報コーナーの充実を図っていきます。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H30
138

情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	09 情報公開事務
目	02 文書費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（30年度の取り組み）	
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等		・情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。また、公開・開示決定に対して審査請求があった場合に、審査会を開催しますが、H30年度は審査会の開催はありませんでした。 ・市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	① 条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	80	100	112
	②				
成果指標	① 事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
	② 条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費			141	196	138
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	141	176
	一般財源		20		
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞なく処理しています。 市政に関する資料を市政情報コーナーに設置し管理することで、市民との情報の共有化を進めています。 より一層、資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しいと考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30
133,400

6 プロジェクト事業の取組



6 プロジェクト事業の取組

ここでは平成30年3月に策定した「**第二次山口市総合計画 第1次実行計画(平成30年度～令和2年度)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

第二次山口市総合計画の目指すまちの姿の実現に向け、前期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進にあたって、部局横断的、重点的に対応すべき取組を8つの重点プロジェクトとして構築し、「オール山口の発展 元年」のテーマのもと、効果的に展開しています。

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

・KGI① 人口（定住人口）

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
196,517人 (平成29年10月1日現在)	195,600人 (平成30年10月1日現在)	193,500人

・KGI② 交流人口

基準値 平成28(2016)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
471万人/年	612万人/年	530万人/年

・KGI③ ふるさと指標

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
77.4ポイント	77.9ポイント	80.0ポイント

重点プロジェクト1 魅力あふれる県都づくり 「広域県央中核都市づくり」

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
31,025人 (平成29年10月1日時点)	30,975人 (平成30年10月1日時点)	31,500人

- ・湯田温泉宿泊客数

基準値 平成28(2016)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
53.8万人	52.4万人	54万人

- ・小郡地域の従業者数

基準値 平成26(2014)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
19,826人	—	20,000人以上

- ・JR新山口駅の利用者数

基準値 平成27(2015)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
2,813千人	2,981千人	2,900千人以上

(1) 山口都市核づくり

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、定住人口や交流人口を増加させるエリアとしてのまちづくりを進めます。

- ・中心市街地の活性化

都市計画基本調査事業では、山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画の策定、山口市都市計画マスタープランの中間見直しにかかる検討を行いました。

また、都市連携推進事業では、広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共

6 プロジェクト事業の取組

有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。

そして、**新本庁舎整備事業**では、令和6年度の新本庁舎本体の竣工に向け、基本計画策定の取組を進めました。

さらに、**中心市街地住環境総合整備事業**では、善福寺・地藏通りの道路整備に伴う測量設計業務、用地補償を行い、**中心市街地核づくり推進事業**では、黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用した支援をし、**中心市街地活性化事業**では、商店街通行量調査の実施、中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行い、ICT技術を活用した来街者の利便性を高める取組も実施しました。

また、**あきないのまち支援事業**では、中心商店街に発生した空き店舗への出店を支援しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	12,747	481
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	4,598	768
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	20,233	766
中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	一般会計	30,931	495
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	377,308	498
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	14,610	603
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,923	604

・大内文化ゾーンの歴史空間の再生

都市計画公園整備事業では、山口都市核が一望できる亀山公園山頂広場の整備を行い、平成30年9月に供用開始しました。

また、**十朋亭維新館管理運営業務**では、施設のオープンに向けた準備を行い、平成30年9月29日のオープン以降は、本館展示室の企画展や来館者へのガイダンス、主屋を活用したイベント等の実施により、本市における幕末・明治維新の情報発信や大内文化特定地域の賑わい創出に取り組みました。

さらに、**大内文化特定地域修景整備事業**では、歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりの取組支援や、地域の歴史文化の共有、取組機運の醸成等を目的とした副読本の作成支援を行うとともに、歴史的なまちなみ形成のため、大内文化特定地域に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業（モデル事業）に取り組みました。

そして、**大殿周辺地区整備事業**では、大内文化特定地域内の歴史資源やまちなみの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行い、**築山跡第1期整備事業**では、実施設計を行い、次年度からの整備工事本格化に向け、既存の木塀や石垣、コンクリートの基礎等の撤去工事を行い、その後、発掘調査を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
都市計画公園整備事業	都市整備課	一般会計	317,426	485
十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	一般会計	27,338	317
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	1,100	489
大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	188,297	494
築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	7,880	304

・湯田温泉おもてなしの街づくり

生涯活躍のまち構想推進事業(総合的な推進)では、「多世代交流・健康増進拠点施設」の整備に向けた、基本構想を策定し、**湯田温泉まちなか整備事業**では、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めました。

また、**観光地ビジネス創出事業**では、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」における回遊促進企画や、地域の特色を生かした地旅を実施しました。

さらに、**湯田温泉魅力創造事業**では、観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業へ補助金を交付し、**湯田温泉回遊促進事業**では、湯田温泉における回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉観光回遊拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
生涯活躍のまち構想推進事業(総合的な推進)	企画経営課	一般会計	2,702	771
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	18,677	493
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	7,000	571
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	2,500	569
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,479	591

(2) 小郡都市核づくり

小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めます。

6 プロジェクト事業の取組

新山口駅北地区拠点施設整備事業では、実施設計が完了し平成31年3月に建設工事に着手し、新山口駅ターミナルパーク整備事業では、南口駅前広場の整備、矢足新山口駅線（電線共同溝含む）の道路整備を行いました。

また、観光交流センター管理運營業務では、市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的とした運営を行いました。

さらに、新山口駅北地区エリア内道路整備事業、新山口駅周辺地区整備事業では、「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路や新山口駅周辺地区内の生活道路の整備を行いました。

そして、公共下水道浸水対策事業（小郡）では、長通り雨水幹線について、市道長谷駅南線跨線橋高架下から旧長谷ポンプ場付近までの整備を進めるとともに、新古川橋上流部の実施設計に着手し、公共下水道管渠布設事業（小郡）では、公共下水道事業計画区域内（小郡処理区）の汚水管渠873.11mの整備が終了しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	1,379,429	611
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	551,945	541
観光交流センター管理運營業務	観光交流課	一般会計	16,470	562
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	70,990	525
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	51,223	511
公共下水道浸水対策事業(小郡)	下水道整備課	企業会計	92,844	367
公共下水道管渠布設事業(小郡)	下水道整備課	企業会計	185,233	437

(3) 広域ネットワーク機能の強化

・ 幹線道路等の整備促進

幹線道路関連整備事業では、「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備に伴う、建設工事、工事委託、詳細設計、条件整備等を実施しました。

また、都市計画道路整備事業では、東山通り下矢原線の測量設計を行い、平井西岩屋線道路改築事業では、道路拡幅工事を実施し、道路整備計画道路改良事業では、山口市道路整備計画に基づき、路線の計画的かつ効率的な整備を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	299,448	523
都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	648	524
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	84,513	521
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	459,334	522

・連携中枢都市圏の取組推進～山口県央連携都市圏域～

中核都市づくり推進事業では、本市及び、宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町の7市町の長で構成する山口県央連携中枢都市圏域推進協議会を開催し、個性と活力に満ちた圏域の形成を目指し、協議を行いました。

また、周遊型博覧会準備事業では、山口ゆめ回廊博覧会実行委員会を設立し、第1回総会を開催しました。

さらに、県央連携都市圏域情報発信事業では、地域情報紙による圏域情報発信、新山口駅南北自由通路デジタルサイネージ（9面）による圏域情報発信、各市町広報紙による情報発信等を行いました。

もうかる農業創生事業では、道の駅の情報発信機能を活用し、県央連携都市圏域の各施設が連携して、特産品コーナーを設置するとともに、イベントの情報提供や広報誌等の配布により、圏域内の積極的なPR活動を展開し、生産者の新たな販路確保・拡大に取り組みました。

また、事業承継・人材確保支援事業では、事業承継支援としてアンケートの実施やアライアンスマニュアルの作成を行ったほか、無料相談会、セミナー等を開催しました。

さらに、産学金官連携推進事業では、圏域内の起業創業、中小企業支援に向けた検討及び新山口駅北地区拠点施設において展開する産業交流スペースについての機能や運営手法、事業者選定に向けた協議検討を進めました。

また、新事業創出チャレンジ事業では、圏域内企業間の連携による開発又は試作等に係る経費の一部補助や、ビジネスマッチングに関するセミナー開催、海外展開に関するセミナーや、輸出商社とのマッチングイベントの開催等を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	16	750
都市連携推進事業(再掲)	企画経営課	一般会計	4,598	768
周遊型博覧会準備事業	県央博覧会準備室	一般会計	27,062	559
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	10,582	722
もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	11,385	627
事業承継・人材確保支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,353	593
産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,401	597
新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,211	598

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト2 協働による「個性と安心の21地域づくり」

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・本市における県外からの移住者数

基準値 平成28(2016)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
44人/年	393人	400人/年

※基準値は「住んでみいね！ ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月～H29年3月実施分)

- ・農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値 平成27(2015)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
▲215人/年平均	13人	▲100人/年

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

- ・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
54.5%	52.5%	60%

- ・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
58.2%	59.2%	63%

- ・総合支所の権限強化

小郡地域ふるさとにぎわい創出事業では、新山口駅を中心とした一帯を交流の核とし、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトとするふるさとにぎわい計画を策定しました。

秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業では、「秋穂の地域資源の磨き上げと流通拡大による豊かな地域づくり」をコンセプトとするふるさとにぎわい計画を策定しました。国民宿舎管理運営事業では、地域の交流の核である秋穂荘が安心して利用ができるよう施設の修繕や耐震改修工事を行い、観光維新ブランド創出事業では、車えび等の秋穂ブランドの情報発信及びPR活動に取り組みました。また、水産物供給基盤整備事業では、養殖車えびの増産に向けた検討を行いました。

阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業では、道の駅「きらら あじす」を交流の核として、アウトドアスポーツの振興や地元農水産物の供給力向上を目的としたふるさとにぎわい計画を策定しました。

徳地地域ふるさとにぎわい創出事業では、「重源の里とくぢ」を地域ブランドとし、豊かな地域資源を活用して新たなブランド創出と地域ブランドの情報発信拠点である特産品販売所南大門の機能強化による地域経済の活性化を目的としたふるさとにぎわい計画を策定しました。

阿東地域ふるさとにぎわい創出事業では、道の駅「長門峡」を交流の核とした地域資源の磨き上げや、地域資源のネットワーク化を進めることで、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化につなげることを目的としたふるさとにぎわい計画を策定しました。

また、道の駅長門峡管理運営業務では、阿東地域の交流の核である道の駅「長門峡」の物品販売施設等の機能向上に係る改修工事を実施し、願成就温泉センター施設改修事業では、平成 24 年度に実施した施設耐久調査に基づく施設改修工事を行い、常德寺庭園保存整備事業では、平成 29 年度に行った実施設計をもとに、池泉周辺の園路や植栽を中心とした保存整備工事に着手しました。

さらに、畜産農家支援事業では、あとう和牛の増頭対策や地域内一貫体制を目指し、市内産和牛の繁殖雌牛や肥育素牛の導入を推進しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
小郡地域ふるさとにぎわい創出事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	596	691
秋穂地域ふるさとにぎわい創出事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	1,890	692
阿知須地域ふるさとにぎわい創出事業	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	486	693
徳地地域ふるさとにぎわい創出事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	564	694
阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	1,990	695
国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	64,051	567
観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	7,874	558
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課 秋穂総合支所地域振興課	一般会計	7,258	658
道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	317,366	648
願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課	一般会計	33,290	566
常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	7,443	300
畜産農家支援事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	32,883	631

・ 地域を支える拠点づくりとネットワーク形成

徳地地域交流センター建設事業では、「徳地地域複合型拠点施設整備事業基本計画・設計書」の策定、拠点施設整備予定地の造成設計に着手し、**阿知須地域交流センター建設事業**では、仮庁舎整備に係る設計、旧館のアスベスト含有調査を行い、**小郡地域交流センター建設事業**では、建設工事に着手し、電気・機械設備工事、エレベーター設置等、新設に係る工事を進め、旧館のアスベスト含有調査を行いました。

佐山地域交流センター建設事業及び**二島地域交流センター建設事業**では、造成工事を行い、建設工事に着手し、電気・機械設備工事等、新設に係る工事を進め、**鑄銭司地域交流センター建設事業**では、施設整備に係る用地取得を行い、整備敷地の造成設計、造成工事を行いました。

また、**阿東地域交流センター篠生分館建設事業**では、利用者の利便性向上及び民間との連携を図る観点から、JA山口県長門峡支所と共同整備することとし、施設整備対象地の測量、旧館のアスベスト含有調査を行いました。

さらに、**地域交流センター機能強化事業**では、平川地域交流センター第3駐車場の建設整備工事を行い、**健康福祉の拠点づくり事業**では、旧阿東山村開発センターの跡地を活用して、阿東保健センター機能の拡充として、健康づくり機能をはじめとした複合施設の建設工事、周辺整備を行いました。

生雲簡易水道施設整備事業では、新設浄水場について、場内整備を完了し平成30年10月に運用を開始し、**嘉年・吉部野簡易水道再編事業**では、浄水場建設に伴う配水池、管理棟等の施設整備に着手しました。

また、**バスロケーションシステム整備事業**では、基幹交通に位置づけるバス路線を運行するバス事業者に対し、バスロケーションシステムの導入経費の一部を補助することで、利便性の向上を図り、**幹線バス確保維持事業**では、基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額の補助や利用負担金を支出することで当該バス路線を維持し、併せて系統改善や利便性を向上することにより利用促進を図り、運賃収入増に努めました。

さらに、**コミュニティバス実証運行事業**では、実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向け、継続して検討し、**コミュニティタクシー運行促進事業**では、コミュニティタクシーを運行している7地域の住民組織に対し、財政支援を行うとともに、専門家によるアドバイスを受けながら、交通事業者と行政も地域住民と一緒にあって持続性の高い運行へと改善しました。

グループタクシー利用促進事業では、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付し、**徳地生活バス運行事業**では、徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段の確保を行い、**阿東生活バス運行事業**では、阿東地域の地域拠点や生活拠点間において運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	15,792	705
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	1,401	709
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	462,043	706
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	287,054	708
二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	401,791	704
鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	66,730	707
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	2,989	710
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	43,151	703
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	144,928	141
生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	127,104	429
嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	373,892	431
バスロケーションシステム整備事業	交通政策課	一般会計	2,510	539
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	195,470	537
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	58,366	543
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	34,583	545
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	5,546	544
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	38,969	538
阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	20,700	540

・すむ住む山口 ～オール山口で取り組む移住定住促進～

やまぐち定住実現プロモーション事業では、山口県央連携都市圏域の7市町の共催で、東京での移住フェア「やまぐちと津和野のんびり Life」の開催や、実際に本市を訪問し魅力を体験していただくツアーを開催しました。

また、UJIターン就労支援事業では、県外からの移住希望者を対象に、商工業、農業などの仕事を体験できるオーダーメイドのツアーや、就職を目前に控えた大学生等を対象に山口市内の企業を訪問できるバスツアーを実施し、空き家利活用事業では、徳地、阿東地域（過疎地域）では直営型空き家バンク、仁保、名田島、秋穂二島地域では、地域が主体となって取り組む地域型の空き家バンクを実施し、空き家活用コンペティション事業では、空き家を新たな交流を作り出す場として活用するとともに、こうした交流を生み出せる人材の発掘を行い、地域の活性化及び移住定住の促進を図るために、「空き家×交流」をテーマとしたアイデアコンペティションを実施しました。

さらに、外部人材活用事業では、地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	6,795	714
UJIターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,569	685
空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	7,650	687
空き家活用コンペティション事業	定住促進課	一般会計	3,191	716
外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	42,228	688

6 プロジェクト事業の取組

・協働によるまちづくり

地域の個性を活かす交付金事業では、地域づくり協議会や自治会等を対象とした交付金により、地域個性創出など地域主体の活動や自主的かつ持続的な活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。

なお、地域づくり交付金については、平成30年度から、地域の歴史・文化等の地域資源を活用し、地域内外の交流・連携を促しながら、地域活性化や地域課題の解決につなげる事業に対して、交流促進特別交付金を交付しています。

■平成30年度地域づくり交付金実績

地域	交付金実績額	事業費内訳								
		①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり			⑥地域個性創出	⑦その他
					土木工事(法定外公共物・単市土地改良)	その他環境づくり	合計			
大 殿	7,919,875	5,786,938	2,299,632	104,337	125,446	0	46,440	46,440	760,191	0
白 石	8,547,111	5,396,804	2,256,690	252,150	114,288	0	94,963	94,963	545,477	0
湯 田	8,969,017	3,618,462	406,225	627,186	947,892	2,090,000	147,800	2,237,800	2,105,475	0
仁 保	7,311,000	4,276,071	1,141,360	753,669	291,441	2,410,000	359,723	2,769,723	516,506	0
小 鯖	7,444,909	5,344,296	257,147	308,005	619,847	0	252,949	252,949	985,190	0
大 内	11,039,291	4,025,572	3,468,781	345,934	1,253,951	4,218,000	864,598	5,082,598	1,702,285	0
宮 野	9,313,000	5,885,198	534,210	1,005,353	169,213	0	2,514,061	2,514,061	922,319	0
吉 敷	9,892,000	9,410,495	2,555,544	155,075	792,824	0	389,544	389,544	1,149,793	0
平 川	10,426,582	3,643,849	3,773,761	895,040	1,113,001	3,754,000	315,919	4,069,919	685,065	0
大 歳	9,528,000	4,966,328	926,544	262,076	723,517	1,254,900	76,292	1,331,192	2,586,783	0
陶	6,427,742	3,492,590	1,485,538	630,027	352,337	3,357,000	298,063	3,655,063	347,732	0
鑄銭司	6,406,000	4,434,986	464,990	122,497	269,339	4,156,000	255,797	4,411,797	681,363	44,064
名田島	6,604,000	3,846,209	1,078,661	533,930	248,635	1,818,000	274,162	2,092,162	194,314	0
秋穂二島	6,731,444	3,299,240	1,372,202	234,203	272,546	3,098,000	552,287	3,650,287	470,000	0
嘉 川	8,297,965	5,573,000	1,602,848	641,143	958,931	4,375,000	433,013	4,808,013	187,295	0
佐 山	6,928,599	3,301,905	955,800	608,428	654,066	2,572,000	820,773	3,392,773	587,660	0
小 郡	12,463,000	5,128,831	3,075,988	1,385,061	1,062,527	0	668,578	668,578	1,401,793	0
秋 穂	8,314,000	6,575,267	2,169,251	881,869	517,289	0	854,892	854,892	240,803	0
阿知須	9,030,000	4,082,865	1,215,235	635,778	243,800	3,073,000	1,024,779	4,097,779	1,638,370	0
徳 地	13,290,000	7,838,128	2,620,824	499,940	509,975	0	222,781	222,781	1,644,461	0
阿 東	12,239,522	8,009,798	2,240,462	273,925	282,647	0	498,024	498,024	934,709	0
合計	187,123,057	107,936,832	35,901,693	11,155,626	11,523,512	36,175,900	10,965,438	47,141,338	20,287,584	44,064

※大殿、白石、小鯖、宮野、吉敷、小郡、秋穂、徳地、阿東地域では、土木工事を市補助制度により執行しました。

■平成30年度交流促進特別交付金事業実績

地域	事業名	事業内容	決算額(円)
秋穂二島	女神が眠る「兜山古墳」魅力創造事業	交流人口の創出や、既存の地域資源の再生及び地域活力の向上を目的に、兜山古墳周辺の樹木、根の処理や駐車場などの整備を行い、地元小学生と協働で地域内マップの作成や周遊ルートの検討、他事業の周辺整備を活かして他団体と連携した地元特産品のPRや交流事業を実施。	350,000
阿東(地福)	地福のトイトイ地域活性化事業	地域の行事である「地福のトイトイ」を継承していき、地域住民の一体感の醸成を図ることを目的に、馬作り講習会(小・中学生、保存会員等)や実施子ども会(自治会)への藁馬づくり等の援助、当日地区外からの受入等を実施。	50,000

また、自治会等支援事業では、自治会活動の手引きの作成・配布、社会貢献活動保険へ市負担での加入、補償や、自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動に対し支援を行いました。

さらに、法定外公共物整備助成事業では、地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料の支給や、地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金の交付を行いました。

また、山口ゆめ花博地域支援事業では、地域交流センターから山口ゆめ花博会場まで貸切バスを運行し、交通手段を確保することが難しい高齢者などを主な対象として、送迎を行いました。

そして、社会教育活動推進事業では、地域交流センター活動推進委員会が行う講座の開設や討論会、講習会、展示会等の事業に対し、補助金を交付し、地域防災活動促進事業では、自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座や防災士会への委託による防災講座の実施、自主防災会だよりの発行、21地域単位での防災活動などを行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	H30年度決算額	記載ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	189,324	698
自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	118,823	696
法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	69,665	527
山口ゆめ花博地域支援事業	協働推進課	一般会計	3,300	699
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	51,193	257
地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	3,874	356

・中山間・南部地域の活力アップ

定住促進事務では、南部地域の農山漁村エリアの移住・定住に取り組む、第二次山口市総合計画に位置付ける南部地域の諸施策を進めるプランを策定し、南部地域資源利活用事業では、地域資源を活用した南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体に事業補助を実施し、取組を通じて得たノウハウや情報をフォーラム開催により南部地域全

6 プロジェクト事業の取組

体で共有しました。

また、**中山間地域資源利活用事業**では、地域資源を活用し、住民や地域、外部人材の知恵や新たな発想により、地域の暮らしを支える雇用の場の創出や地域住民が相互に支え合う仕組みの創出、地域特性を生かした都市農村交流など、事業（活動）効果を生み出す取組を実施し、**やまぐち瀬戸内魅力創出事業**では、サイクルイベントの支援、比較的若い世代をターゲットにしたヨガイベントの実施、山口観光コンベンション協会や山口県立大学の学生と共に、平成29年に「観光振興のための方策コンテスト」で優秀賞を受賞した「旅するガストロノミー・ツーリズム「シェ・アイオ」」の実証実験を行いました。

さらに、**歴史文化基本構想策定事業**では、市内全域を対象とした文化財の総合的把握調査を実施し、**名田島南蛮樋保存整備事業**では、整備工事として遊水池の浚渫を行い、**鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業**では、史跡周防鑄銭司跡の発掘調査の実施、発掘速報展、鑄銭司・陶地域むかし講座や講演会を開催しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
定住促進事務	定住促進課	一般会計	638	715
南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,894	689
中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,701	690
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	4,422	686
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	阿東総合支所農林課	一般会計	317,366	648
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課	一般会計	33,290	566
歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	一般会計	8,523	303
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	53,971	298
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	12,683	302
常徳寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	7,443	300

重点プロジェクト3 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ファミリー年代の転入超過

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年
平均375人/年	167人	転入超過を維持

※30～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

- ・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28(2016)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
99.1%	98.8%	99.4%

- ・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
65.3%	68.8%	68%

- ・合計特殊出生率

基準値 平成28(2016)年	実績値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年
1.54	1.47	1.60以上

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17年における希望出生率1.9を段階的に目指す。

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
102～106 (小学校・中学校の各科目)	100～108 (小学校・中学校の各科目)	全教科において105以上

・先進の教育環境づくり

小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業では、老朽化している施設を改修することで長寿命化を図りました。

また、情報教育環境整備事業では、ICT を活用した教育の推進、校務の効率化を進めるため、小中学校の教育用及び校務用コンピュータの更新、児童・生徒用のタブレット端末や電子黒板等の整備を実施しました。

さらに、外国語教育研究事業では、指導方法の工夫や言語活動の充実についての研究を行い、英語指導助手配置事業では、市立小・中学校及び山口市教育支援センター(あすなる教室)に12名のALT(外国語指導助手)を配置し、グローバル人材育成事業では、ボーダレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識をもった人材育成を目指した取組を行いました。

そして、コミュニティ・スクール推進事業では、児童生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行い、地域ぐるみ子育て支援推進事業では、地域協育ネットや地域人材バンクである「やまぐち路傍塾」などの地域がもつ教育力を生かした、地域ぐるみの子育て教育支援活動や地域の生涯学習を推進し、子ども芸術体感事業では、園児・児童生徒が優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができる機会を設け、学習支援事業では、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置しました。

また、図書館管理運営業務では、「いつでもどこでも 本のあるまち どんときも 身近に役立ち 出合いを大切に作る図書館」をめざした管理運営に努め、図書館資料整備事業では、図書館資料収集方針に基づき、計画的に図書館資料を購入し、図書館活用推進事業では、市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行い、移動図書館管理運営業務では、市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できるように、市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行い、学校図書館整備推進事業では、国の地方財政措置に基づき図書を整備を行うとともに、学校司書を配置しました。

さらに、小学校施設増改築事業では、児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事を行い、小学校プール改修事業では、昭和40年築で老朽化し、かつ低学年槽がない大歳小学校のプールについて、増改築工事が完了し、小学校施設安心安全推進事業では、非常通報装置の整備や避難場所としての機能を高めるために屋内運動場の吊り天井の撤去等を行い、中学校施設安心安全推進事業では、同様に屋内運動場の吊り天井の撤去等を行いました。

また、子どもの笑顔づくり支援事業では、誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。

なお、幼稚園施設空調設備整備PFI事業及び小・中学校施設空調設備整備PFI事業

では、猛暑対策として市内の幼稚園10園、小学校33校、中学校17校に空調を設置するための入札、契約手続きを行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	250,205	241
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	302,425	244
情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	401,270	234
外国語教育研究事業	学校教育課	一般会計	742	233
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	48,125	235
グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	1,928	274
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,581	237
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	20,780	271
子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	18,856	229
学習支援事業	学校教育課	一般会計	133,967	227
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	12,683	302
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	201,941	277
図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	47,510	279
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,210	281
移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	1,398	278
学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	72,948	230
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	95,908	239
小学校プール改修事業	教育施設管理課	一般会計	105,421	240
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	214,301	242
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	314,230	245
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	13,642	249

・結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

不妊・不育治療費助成事業では、不妊治療費、不育治療費の自己負担分に対し、助成金を交付し、産科医等確保支援事業では、分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。

また、私立保育園運営事業では、夢の星保育園大内園(50名→60名)、夢の星保育園穂積園(60名→70名)、はあと保育園新山口(60名→120名)において定員拡大を行い、認定こども園運営事業では、旭幼稚園が認定こども園(130名)に移行し、地域型保育運営事業では、うる保育園(17名)、山口ヤクルト平川保育園(19名)が開園するなど、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図り、待機児童数の減少に寄与しました。

私立保育園整備費助成事業では、はあと保育園中央の新設(120名)、めばえ保育園の増設(120名→150名)、地域型保育整備費助成事業では、中央ココモ保育園の新設(19名)など、当該の施設整備を補助することで待機児童の解消に取り組み、市立保育園管理運営業務では、保育を実施するために必要な職員体制の確保や、施設、整備、備品等の維持管理を行い、へき地保育所管理運営業務では、へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対して、保育を実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

また、**こども医療費助成事業**では、医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減を図り、**乳幼児医療費助成事業**では、医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担の軽減を図りました。

さらに、**放課後児童クラブ運営事業**では、市内の50箇所（うち1箇所は人権推進課所管）において、放課後児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設し、**放課後児童クラブ整備事業**では、入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行いました。

また、**児童健全育成事業**では、児童遊園の維持管理、親子ふれあいジャンボリーやお父さんパワーアップ講座事業、思春期子育て体験事業、「山口市子ども・子育て支援事業計画」策定ニーズ調査などを実施し、**子どもの生活・学習支援事業**では、ひとり親家庭の子どもが定期的に集える居場所として、あらかじめ登録された小中学生に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を行い、**妊娠・出産包括支援事業**では、産後ケア事業、産婦健康診査などを通じて、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談に対応し、**子育て福祉総合センター管理運営事業**では、保育研修メニューの見直しや保育現場関係者の顔が見える連携と活性化などにより、人材育成と子ども・子育て支援の向上を図りました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	7,250	90
産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,145	133
私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,760,181	99
認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	517,763	102
地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	182,899	104
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	215,139	100
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	0	103
地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	70,707	105
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	439,738	97
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	45,730	101
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	83,625	83
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	457,587	82
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	510,692	95
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	333,782	96
児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	11,009	77
子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課	一般会計	5,496	115
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	16,244	92
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,409	80

重点プロジェクト4 産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値 平成26(2014)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
86,027人	—	維持

・雇用創出人数

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
—	247人	200人/年※

※企業誘致による雇用人数、新規起業数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値 平成28(2016)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
3,520人	3,334人	維持

・企業誘致に関すること

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
26社 1,011人 (平成25～28年度までの累計)	7社 121人	25社 375人 (平成30～令和4年度までの累計)

・女性の労働参加率（15歳～64歳における 女性労働力数／女性総数）

基準値 平成27(2015)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
66.4%	—	70%以上

※平成27年国勢調査就業状況等基本集計（総務省統計局）

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

新規就農者支援事業では、就農前の研修期間（2年間）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付の支給や新規就農・就業者への住宅手当助成制度を実施し、指導農家や新規就業者を雇用した法人への支援、機械や施設整備の初期経費の支援を行い、**農福連携推進事業**では、市内の農業法人等を対象としたアンケート調査による障がい者や高齢者の

6 プロジェクト事業の取組

労働力のニーズの把握を行うなど、繁忙期の労働力不足の解消と、障がい者や高齢者の就労機会の増加等、双方のメリットに繋がる農福連携の仕組みの確立を図りました。

また、**集落営農促進事業**では、規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入に対して支援しました。

6次産業化推進事業では、6次産業化に取り組むための加工品開発・加工施設等整備事業への補助を行い、山口県央連携都市圏域における広域的な農商工連携のもと、加工設備整備にかかる支援の周知を図りました。

さらに、**生薬の郷づくり推進事業**では、生薬メーカー、農家、事業者、県等と連携し、クロモジ（生薬名「烏樟（うしょう）」）及び甘草（カンゾウ）の産地化に向けた取組を進め、**有害鳥獣捕獲促進事業**では、有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対する支援などを行いました。

また、**嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業**では、ほ場整備実施に向けた調査、地元調整や資料作成等を行い、**山口市木材生産加速化促進事業**では、民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業への転換を促進し、**造林等補助事業**では、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。

さらに、**森林境界明確化促進事業**では森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進し、**日本型フォレスター等育成支援事業**では、林業の経営基盤の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進のため、新規林業就業者、森林施業プランナー等、日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成しました。

そして、**特用林産物担い手育成支援事業**では、椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指した研修を開催し、**森林公園管理業務**では、市民に森林レクリエーションや森林・林業体験を楽しんでもらうために、公園の適切な維持管理を行いました。

林道改良事業では、林道木戸峠線の舗装等の改良工事を行い、**漁港施設機能保全事業**では、山口漁港防波堤保全工事及び秋穂漁港(浦地区)の航路・泊地の浚渫を行い、**漁港施設維持管理業務**では、漁港施設等の適切な維持管理及び秋穂漁港（浦地区）床版橋改修工事を行いました。

さらに、**水産物供給基盤整備事業**では、水産物の販売促進や販路拡大に取り組むための施設・設備の整備事業へ補助を行い、**新規漁業就業者支援事業**では、経営自立化支援事業や新規漁業就業者支援事業等を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
畜産農家支援事業(再掲)	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	32,883	631
新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	35,671	624
農福連携推進事業	農林政策課	一般会計	16	629
集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	43,057	625
もうかる農業創生事業(再掲)	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	11,385	627
6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	6,168	617
生菓の郷づくり推進事業	農林政策課	一般会計	926	618
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	阿東総合支所農林課	一般会計	317,366	648
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課	一般会計	33,290	566
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	19,796	638
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	17,050	642
山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	一般会計	14,100	620
造林等補助事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	8,359	643
森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	3,159	644
日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,152	632
特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	300	633
森林公園管理業務	農林整備課 小郡総合支所農林課	一般会計	4,896	649
林道改良事業	農林整備課	一般会計	30,000	634
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	30,228	660
漁港施設維持管理業務	水産港湾課	一般会計	50,415	659
水産物供給基盤整備事業(再掲)	水産港湾課 秋穂総合支所地域振興課	一般会計	7,258	658
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	3,798	663

・サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

安心快適住まいる助成事業では、山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付し、ふるさと産品営業推進事業では、ふるさと寄附金PR事業、ふるさと産品販路拡大営業事業によりふるさと産品のPRや情報発信を行い、起業化支援事業では、UJターンによる創業者への初期支援、フォローアップセミナーに加え、起業に関心を持ってもらうための情報発信を行いました。

また、クリエイティブ人材育成事業では、ICTやものづくり等を担うクリエイティブ人材育成のため、講座の開催や官民連携のコンソーシアムを主体としたコミュニティ形成促進等に取り組み、人材の質・量の向上を進め、雇用対策事業では、若手社員の職場定着支援を目的とした研修や交流会等を実施しました。

さらに、就職支援事業では、就業機会の拡大や就業に関する意識の醸成を促進するため、市内高校生及び保護者を対象に、市内企業の職場を見学する企業訪問バスツアーを実施し、若年UJターン就職促進事業では、市内中小企業等が合同説明会への参加や就職情報サ

6 プロジェクト事業の取組

イトに求人情報を掲載した経費の一部や若年UJIターン希望者が企業訪問する経費に対して補助金を交付し、**特定求職者雇用促進事業**では、一定の条件を満たした高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付し、**消防団管理運営業務**では、学生消防団活動認証制度を利用して市内企業へ就職した学生への就業奨励金及び採用した市内企業へ雇用奨励金を支給する制度の対象をUJIターン者にも広げました。

そして、**中小企業等金融対策事業**では、一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行い、**新産業団地整備調査事業**では、企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行うための測量調査を行い、**鑄銭司第二団地整備事業**では、実施設計業務に着手しました。

また、**立地等奨励事業**では、山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し、奨励金、補助金を交付しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	141,598	592
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	232,039	601
起業化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,210	587
事業承継・人材確保支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	6,353	593
産学金官連携推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	3,401	597
新事業創出チャレンジ事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	4,211	598
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	14,610	603
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	9,923	604
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	5,479	591
クリエイティブ人材育成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	20,398	589
雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,068	675
就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,739	676
若年UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	947	677
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,505	678
消防団管理運営業務	警防課 秋穂・徳地・阿東総合支所	一般会計	6,774	394
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	816,069	590
新産業団地整備調査事業	産業立地推進課	一般会計	94,020	584
鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	6,807	585
立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	594,243	582

重点プロジェクト5 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・交流人口

基準値 平成28(2016)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
471万人	612万人	530万人

・山口市の認知度

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
認知度175位	認知度167位	認知度100位内

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・シビックプライド指標(独自指標)

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
43.3ポイント (全50ポイント)	43.3ポイント (全50ポイント)	維持

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

・この1年間に市内観光イベント等(※)へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
55.3%	59.6%	60%

※イベント等：市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

・文化の薫る「創造都市づくり」

文化振興ビジョン等の策定・推進業務では、第二次山口市総合計画の策定内容を具現化するための次期文化振興ビジョンの策定に向けた検討を行い、山口情報芸術センター企画運営事業では、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組み、山口情報芸術センター15周年記念事業では、YCAM開館以来の目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、開館15周年記念事業の開催を通じて「山口」からの更なる価値と創造を加えた発信をしました。

6 プロジェクト事業の取組

また、**中原中也記念館運營業務**では、資料の収集、調査、研究、教育普及事業を行うほか、記念館の利用促進を図り、**中原中也記念館資料整備事業**では、新データベースによるデータ整備を行うとともに、平成27～29年度の「修復保存計画」で実施できなかった貴重資料の修復を行いました。

さらに、**芸術家育成支援事業**では、アーティスト大賞の10年の節目となる「やまぐち新進アーティスト大賞10年展」を開催しました。

やまぐちヒストリア創出事業費では、山口ヒストリア講演会の開催広報紙の定期的な発行、山口市歴史資料叢書「山口市の金石文」の刊行を行い、市民の郷土に対する理解や愛着を深める取り組みを進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課	一般会計	153	319
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	228,238	311
山口情報芸術センター15周年記念事業	文化交流課	一般会計	47,137	315
中原中也記念館運營業務	文化交流課	一般会計	74,049	316
中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	一般会計	1,975	314
芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	4,239	294
やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	一般会計	20,547	297
十朋亭維新館管理運營業務(再掲)	文化交流課	一般会計	27,338	317
歴史文化基本構想策定事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	8,523	303

・スポーツを楽しむまちづくり

ホストタウン推進事業では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプの受入を行うとともに、期間中に市民との各種交流事業を実施しました。

また、**我がまちスポーツ推進事業**では、「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等に繋げていくため、地域スポーツ人口の拡大に向けた事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業や恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開しました。

さらに、**スポーツツーリズム推進事業**では、本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図りました。

また、**スポーツ振興事務**では、武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
ホスタウン推進事業	スポーツ交流課 国際交流課	一般会計	25,482	344
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	20,987	323
スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	一般会計	2,499	556
スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	5,683	337

・おいでませ山口・観光地域づくり「交流創造」

明治維新150年記念事業では、維新関連の出来事や史跡等を活用し、観光客の受入れ体制や環境整備、キャンペーンの実施やイベント情報の発信を行いました。

また、都市緑化推進事業では、全国都市緑化やまぐちフェア（愛称 山口ゆめ花博）を開催しました。

都市間ツーリズム促進事業では、山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげ、インバウンド観光誘客推進事業では、東アジア・東南アジアを重点市場と位置づけインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーションの実施及び受入体制の整備を行いました。

さらに、山口観光維新DMO推進事業では、第二次山口市総合計画の方向性を踏まえ、令和元年度から令和9年度を計画期間とする山口市観光交流基本計画の改訂を行いました。フィルムコミッション推進事業では、山口市フィルムコミッションにより個別の制作会社などへのセールス活動、情報発信及び受入体制の整備や映画撮影計画などの情報収集を行い、アートトリップ推進事業では、本市の文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図るとともに、アートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図りました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
明治維新150年記念事業	観光交流課	一般会計	59,620	554
都市緑化推進事業	都市整備課	一般会計	297,707	484
都市計画公園整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	317,426	485
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課	一般会計	27,338	317
ふるさと産品営業推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	232,039	601
やまぐちヒストリア創出事業費(再掲)	文化交流課	一般会計	20,547	297
観光維新ブランド創出事業(再掲)	観光交流課	一般会計	7,874	558
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	10,646	572
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	12,217	570
山口観光維新DMO推進事業	観光交流課	一般会計	5,404	576
フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	1,715	553
アートトリップ推進事業	観光交流課	一般会計	2,347	555

6 プロジェクト事業の取組

・ シティセールス

シティセールス推進事業では、観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体とも連携し、「明治維新の策源地 山口市」を都市ブランドとしての構築を目指し、市内外でのシティセールスに取り組みました。

また、国際交流推進事業では、ホストタウンの取組として、第20回日本・スペイン・シンポジウムを開催したほか、国際交流員によるスペインに関する講座やイベントへの出展等を行うなど、市民の国際交流参画の機会を創出し、多文化共生推進事業では、生活に役立つ情報の多言語での提供、外国人に日本語を教えるノウハウを学ぶ講座、生活習慣や基礎的な日本語を学ぶ講座等を実施しました。

さらに、市民と一緒に広報広聴推進事業では、市内の大学生の協力により、若者ならではの視点で本市及び県央連携都市圏域の魅力を発信しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	8,239	769
国際交流推進事業	国際交流課	一般会計	12,760	343
多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	807	347
ホストタウン推進事業(再掲)	スポーツ交流課 国際交流課	一般会計	25,482	344
市民と一緒に広報広聴推進事業	広報広聴課	一般会計	119	726

重点プロジェクト6 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）

基準値 平成27(2015)年	実績値 平成28(2016)年	目標値 令和4(2022)年
男性80.26歳	男性80.26歳	延伸
女性84.20歳	女性83.80歳	

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

- ・日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
55.5%	59.4%	60%

・健康長寿のまちづくりの推進

生涯活躍のまち構想推進事業（地域交流拠点の形成）では、市と県立大学とで共同設置した「アクティブシニア支援センター」において、県立大学のカリキュラムによる人材育成プログラムを実施することで、地域交流拠点におけるコーディネーター人材の育成とコーディネーターネットワークの形成を図りました。

また、生涯活躍のまち構想推進事業（新産業創出促進モデル事業）では、最先端ロボットを活用した医療、介護分野を補完する新たな公共領域を支えるサービス（歩行トレーニング）における、市民QOLの向上及び将来的な医療費、介護費の削減や小郡都市核として、広域的な拠点性を高め、交流人口を増やすための効果・検証をモデル事業として行いました。

さらに、生涯活躍のまち構想推進事業（ふるさと創生推進事業）では、地域資源や知的資産を活用し、市内外の人々から広く共感を得られるふるさと創生推進事業に対して、基本補助金に加えて、ふるさと納税制度を組み入れた寄附型クラウドファンディングにより集まった寄附金を基準に、寄附者の意思を反映した応援補助金を交付しました。

また、地域福祉計画推進事業では、計画の進行管理に努めるとともに、地域共生社会の実現に向けて、「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進するため、包括的支援体制の構築や地域力を強化できる仕組みづくりについて検討を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、**自立相談支援事業**では、関係機関との連絡調整を行い、包括的・継続的な支援を実施しました。

また、**秋楽園組合調整業務**では、秋楽園組合に対して、組合運営費に係る分担金及び施設の大規模修繕工事に係る経費を負担しました。

予防接種事業では、定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施し、**健康診査事業**では、各種検診の実施や節目年齢による無料検診を継続して行い、**二次病院群輪番制病院運営支援事業**では、二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。

そして、**地域救急医療運営費補助事業**では、地域医療に携わる看護師養成や救急医療の調整に対する補助を行い、**認知症ケア総合推進事業**では、基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス提供事業者等と連携し医療とケアの体制づくりなどを行いました。

さらに、**生活支援・介護予防体制整備事業**では、高齢者の生活支援、介護予防の体制整備を行うため、生活支援コーディネーターを配置しました。

相談支援事業では、障がい者（児）等が地域で安心して生活するための環境をより充実させるために、必要な障害福祉サービスや社会資源の利用ができるよう相談支援を行い、**理解促進・権利擁護推進事業**では、民間事業者等が合理的配慮を行う環境を整えやすいように、助成金制度を設け、**障害者福祉サービス給付事業**では、障害者総合支援法に基づき、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービスを提供しました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
生涯活躍のまち構想推進事業(地域交流拠点の形成)	企画経営課	一般会計	6,716	713
生涯活躍のまち構想推進事業(総合的な推進)(再掲)	企画経営課	一般会計	2,702	771
生涯活躍のまち構想推進事業(新産業創出促進モデル事業)	ふるさと産業振興課	一般会計	4,687	595
生涯活躍のまち構想推進事業(ふるさと創生推進事業)	ふるさと産業振興課	一般会計	12,272	596
健康福祉の拠点づくり事業(再掲)	健康増進課	一般会計	144,928	141
地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,250	201
自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	33,278	217
秋楽園組合調整業務	高齢福祉課	一般会計	112,929	168
予防接種事業	健康増進課	一般会計	590,467	128
健康診査事業	健康増進課	一般会計	140,897	127
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,603	135
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,513	137
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	11,505	160
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	11,110	156
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	243,604	155
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	0	173
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	54,426	185
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	3,541	195
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	2,922,306	179

重点プロジェクト7 安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ 災害への備えをしている市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	平成30(2018)年	目標値	令和4(2022)年
	30.9%		33.7%		35%

- ・ 災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	平成30(2018)年	目標値	令和4(2022)年
	51.9%		55.7%		55%

- ・ 治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	平成30(2018)年	目標値	令和4(2022)年
	93.7%		93.7%		維持

- ・ 災害に強いまち

(仮称) 鴻南出張所整備事業では、鴻南地区に消防救急機能を有する消防出張所を新設するため、適地調査を実施し、**消防団員災害等活動事業**では、消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。

また、**高規格救急自動車整備事業**では、増大する救急需要に適切に対応するため、中央消防署に高規格救急自動車を1台新規導入し、**救急車医師同乗システム推進事業**では、医療機関に高規格救急自動車及び救急救命士を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行い、**非常備消防自動車等整備事業**では、地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備に取り組み、**消防車庫整備事業**では、安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを進めました。

さらに、**火災予防普及啓発事業**では、青空天国いこいの広場やJA山口中央ふれあい農業まつりなど、各種イベントで火災予防啓発を実施し、**救助業務推進事業**では、重機をレンタルし、大規模災害への重機投入及び土砂排除等を想定した訓練を行いました。

デジタル防災行政無線等整備事業では、デジタル防災行政無線の整備のため、基本設計業務仕様書の検討を行い、**防災意識啓発事業**では、「山口市防災ガイドブック」等を活用し、危険箇所や避難場所等について継続的に周知を図りました。

また、**海岸保全施設整備事業**では、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=16m)の整備工

6 プロジェクト事業の取組

事及び秋穂漁港海岸(大海地区)の長寿命化計画の策定に取り組み、**港湾等管理業務**では、県、市が所管する港湾施設等の適切な維持管理及び秋穂港花香西防波堤保全工事を行いました。

そして、**住宅・建築物耐震化促進事業**では、民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付し、**橋りょう長寿命化対策事業**では、橋りょう点検において修繕が必要と判定された市道橋の修繕を行い、**橋りょう維持補修事業**では、市道橋のパトロールや地域住民からの通報などにより判明した、市道橋の危険箇所の整備、補修を行い、**市道橋調査整備事業**では、老朽化した市道西開作下向山中線【前田橋】の予備設計業務を実施しました。

さらに、**総合浸水対策事業**では、湯田地区、大内地区、大歳地区を中心に、雨水貯留施設の設置、取水・排水ゲートの改修、雨水排水路の改良等、地域の地形に適した整備を行いました。

また、**準用河川維持補修事業**では、準用河川の維持及び補修を行い、適正な管理に努め、**都市基盤河川油川改修事業**では、治水性を高める河川改修を年次的に行い、橋梁上部・護岸工・補償工事・再評価業務委託を行い、**中川河川改修事業**では、右岸L=135mを施工し、**大塚川河川改修事業・仁保地川河川改修事業**では、地元地権者と用地協議を行いました。

さらに、**平野川河川改修事業**では、左岸側護岸整備20mと橋梁改修を行い、**その他河川改修事業**では、準用河川及び普通河川で緊急的な整備が必要な箇所がないか確認を行いました。

そして、**公共下水道浸水対策事業**では、大歳矢原地区、小郡下郷地区、吉敷上東地区において、雨水排水路やポンプ施設などの整備を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	4,022	397
消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	57,686	395
高規格救急自動車整備事業	救急救助課	一般会計	39,670	391
救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	一般会計	2,278	387
非常備消防自動車等整備事業	警防課	一般会計	57,190	398
消防車庫整備事業	警防課	一般会計	40,700	399
火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,627	401
救助業務推進事業	救急救助課	一般会計	6,418	390
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	0	374
防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	549	353
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	89,610	369
港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	39,514	370
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	11,707	502
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	56,313	531
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	69,896	530
市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	13,696	519
総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	387,649	366
準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	76,389	359
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	73,435	360
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	54,333	361
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	362
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	80	364
平野川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	18,200	365
その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	363
公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課	企業会計	193,438	367

・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

公園リフレッシュ整備事業では、老朽化した遊具などの公園施設を再整備し、公園管理事業では、市の管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。

また、空き家等適正管理事業では、管理不全な空き家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発セミナー等を行い、**放置自転車対策事業**では、放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去を行いました。

さらに、**環境保全活動推進事業**では、カブトガニ学習会、野鳥の教室等の各種環境学習講座等を開催し、自然とふれあう場を提供しました。

COOL CHOICE 周知促進事業では、国の進める国民運動「COOL CHOICE (賢い選択)」と連動した取組により、市域における地球温暖化対策の重点広報を実施しました。

そして、**合併処理浄化槽設置助成事業**では、公共下水道計画区域外において、個人が設置する合併処理浄化槽に対し、設置費用の一部を助成しました。

明るいまちづくり推進事業では、各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等に

6 プロジェクト事業の取組

かかる費用や維持管理にかかる費用の一部を補助し、市営住宅建替等調査事業では、「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、これまでの建替に加え、既存民間賃貸住宅を活用した市営住宅の供給手法について調査を行いました。

清掃工場管理運営業務では、運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	55,569	483
公園管理事業	都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地総合支所	一般会計	182,798	486
都市計画公園整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	317,426	485
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	10,926	501
放置自転車対策事業	生活安全課 小郡総合支所地域振興課	一般会計	17,311	407
環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	221	451
COOL CHOICE周知促進事業	環境政策課	一般会計	4,913	455
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	50,003	445
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	6,651	414
市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	2,160	506
清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	1,139,803	463

重点プロジェクト8 心かよう「市民サービス向上」

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・行政サービスに対する市民の満足度

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
76.8%	79.1%	82%

- ・将来負担比率

基準値 平成28(2016)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
26.8%	23.5%	100%未満

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。

350%以上が早期健全化基準に該当。

- ・行政サービスの向上

情報化推進事業では、電子申請サービス・施設予約サービスの運用保守や行政情報のオープンデータ化・共有化を推進しました。

また、行政改革大綱推進事業では、行政改革推進本部で進行管理を行ったほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市HPに公開し市民との情報共有を図りました。

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室	一般会計	20,233	766
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	15,792	705
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	1,401	709
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	462,043	706
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	287,054	708
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	401,791	704
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	66,730	707
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	2,989	710
情報化推進事業	情報管理課	一般会計	4,094	749
行政改革大綱推進事業	総務課	一般会計	308	765

6 プロジェクト事業の取組

公共施設の長寿命化・耐震化の平成30年度実績

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	H30年度 決算額	記載 ページ
(地域交流センター)				
徳地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	15,792 (15,792)	705
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	1,401 (1,401)	709
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	462,043 (462,043)	706
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	287,054 (287,054)	708
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	401,791 (401,791)	704
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	66,730 (66,730)	707
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	2,989 (2,989)	710
(文化・社会教育施設)				
山口南総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	62,300 (61,560)	264
小郡屋内プール管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	28,224 (486)	327
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	247,752 (247,752)	330
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	983 (983)	331
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	25,147 (25,147)	332
阿知須体育センター整備事業	スポーツ交流課	一般会計	12,134 (12,314)	333
市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	88,243 (88,243)	293
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	31,074 (31,074)	289
大海総合センター管理運営業務	秋穂総合支所秋穂地域交流センター	一般会計	22,155 (0)	263
働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	13,934 (0)	671
(観光施設)				
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	阿東総合支所農林課	一般会計	317,366 (317,366)	648
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課	一般会計	33,290 (33,290)	566
(教育施設)				
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	214,301 (201,539)	242
中学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	314,230 (313,022)	245
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	250,205 (245,537)	241
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	302,425 (302,425)	244
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	33,972 (33,972)	329

(その他)				
嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	11,124 (11,124)	509
清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	1,139,803 (398,833)	463
阿知須清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	23,378 (1,264)	471
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	30,228 (30,228)	660
海岸保全施設整備事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	89,610 (24,465)	369
港湾等管理業務(再掲)	水産港湾課	一般会計	39,514 (33,479)	370
橋りょう長寿命化対策事業(再掲)	道路河川管理課	一般会計	56,313 (55,974)	531
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課	一般会計	69,896 (68,531)	530
市道橋調査整備事業(再掲)	道路河川建設課	一般会計	13,696 (13,696)	519
公園リフレッシュ整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	55,569 (55,569)	483
市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	131,471 (131,471)	507

()は事業費のうちの長寿命化・耐震化に係る金額

